

(電子メール施行)

ス 号 外
令和2年4月13日

各県立学校長 殿

スポーツ健康課長
(公印省略)

学校安全に関する更なる取組の推進について (通知)

さて、このことについて、別紙のとおり文部科学省総合教育政策局男女共同参画社会学習・安全課長から依頼がありましたので承知願いますとともに、新年度においても学校安全に関する取組が推進されるよう配慮願います。

担 当：学校安全・防災チーム 安田弘秋

電 話：022(211)3669

F A X：022(211)3796

E-mail：yasuda-hi283@pref.miyagi.lg.jp

～スポーツを通して活力と絆のあるみやぎを創ろう～

(電子メール施行)

ス 号 外
令和2年4月13日

各市町村教育委員会学校安全主管課長 殿

宮城県教育庁スポーツ健康課長
(公 印 省 略)

学校安全に関する更なる取組の推進について (通知)

本県の学校安全教育の推進につきましては、日頃格別の御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、このことについて、別紙のとおり文部科学省総合教育政策局男女共同参画社会学習・安全課長から依頼がありましたので、貴教育委員会所管の学校に周知願います。

また、新年度においても各学校における学校安全に関する取組が推進されるよう御指導願います。

担 当：学校安全・防災チーム 安田弘秋

電 話：022(211)3669

F A X：022(211)3796

E-mail：yasuda-hi283@pref.miyagi.lg.jp

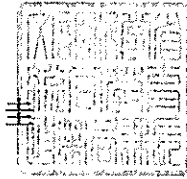
～スポーツを通して活力と絆のあるみやぎを創ろう～

元教参学第48号
令和2年3月31日

各都道府県・指定都市教育委員会学校安全主管課長
各都道府県私立学校主管課長
附属学校を置く各国公立大学法人担当課長
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課長
各国公私立高等専門学校担当課長
各都道府県教育委員会専修学校主管課長
専修学校を置く各国立大学法人担当課長
厚生労働省医政局医療経営支援課長
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長
各都道府県・指定都市・中核市認定こども園主管課長

殿

文部科学省総合教育政策局
男女共同参画共生社会学習・安全課長
三好



(印影印刷)

学校安全に関する更なる取組の推進について（依頼）

各位におかれては、学校安全に関してこれまでも御尽力をいただいているところですので。

このたび、文部科学省において、「学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査」（平成30年度実績）の結果を公表しました。

別紙のとおり、多くの学校において学校安全の取組が推進されておりますが、一部前回調査に比べ取組が進んでいない状況がうかがえました。このほか、学校安全計画や危険等発生時対処要領等、学校保健安全法で策定が義務付けられている事項について、未だ策定していない学校が見られるなど、取組の一層の推進が求められます。

各位におかれては、引き続き、「第2次学校安全の推進に関する計画」（平成29年3月24日閣議決定）等を踏まえ、各学校における実効性のある取組を進めてくださるようお願いいたします。

各都道府県・指定都市教育委員会におかれては、所管の学校（専修学校を含む。以下同じ。）及び域内の市区町村教育委員会に対し、各都道府県私立学校主管課におかれては、所轄の学校法人及び学校に対し、各国公立大学担当課におかれては、所管の附属学校に対し、構造改革特別区域法（平成14年法律第189号）第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の学校設置会

社担当課におかれては、所轄の学校設置会社及び学校に対し、厚生労働省の専修学校主管課におかれては、所管の専修学校に対し、各都道府県・指定都市・中核市認定こども園主管課におかれては、域内の市区町村認定こども園主管課及び所轄の認定こども園に対して、周知されるようお願いいたします。

記

1. 学校安全計画の策定・見直しについて

学校安全計画は、学校保健安全法第 27 条により、全ての学校において策定し、これを実施することが義務付けられていることから、未策定の学校においては確実に策定すること。策定に当たっては、学校安全計画の策定例を学校安全資料「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育」に記載しているので、これを参考に、学校安全計画の中に、①学校の施設設備の安全点検、②児童生徒等に対する通学を含めた学校生活その他の日常生活における安全指導、③教職員に関する研修について盛り込むこと。

また、学校安全計画は、毎年度、学校の状況や前年度の学校安全の取組状況等を踏まえ見直しを行った上で策定されるべきものであり、随時、見直しを行うこと。

2. 危険等発生時対処要領の作成・見直しについて

危険等発生時対処要領（以下「危機管理マニュアル」という。）は、学校保健安全法第 29 条により、全ての学校において、危険等が発生した際に教職員が円滑かつ的確な対応を図るため作成が義務付けられていることから、未作成の学校においては、「学校の危機管理マニュアル作成の手引」及び「学校防災マニュアル（地震・津波災害）作成の手引き」を参考に、不審者侵入や地震・津波等の自然災害への対応のほか、ミサイル・テロ等の新たな危機事業も含めたあらゆる場面における様々な危機事象を想定し、確実に作成するとともに、避難訓練等の反省・課題や地域住民、関係機関の専門家等の助言を踏まえ、随時、見直しを行うこと。

特に、危機管理マニュアルの作成・見直しをする際には、下記通知で依頼したとおり、防災部局等とも連携するとともに、水防法や津波防災地域づくりに関する法律等の対象となる学校については、危機管理マニュアルに必要関係事項を記載すること。

また、弾道ミサイル発射時の対応等について、最新の情報を「国民保護ポータルサイト」等で取得し、学校における避難行動や避難訓練、情報伝達手法等について危機管理マニュアルに反映すること。

併せて、学校の教職員に対する周知、訓練の実施その他の危険等発生時において教職員が適切に対処するために必要な措置を講じ、随時、見直しを行うこと。

<「自然災害に対する学校防災体制の強化及び実践的な防災教育の推進について（依頼）」元教参学第 31 号 令和元年 12 月 5 日>

https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1422067_00001.htm

3. 安全に関する教育の充実について

学校における安全教育については、安全に関する資質・能力を明確化し、学校教育活動全体を通じた教科等横断的なカリキュラムマネジメントの確立を通じ、地域の特性や児童生徒等の実情に応じた安全教育を推進することが重要である。上記の学校安全資料を参考に、令和2年度から順次実施される新学習指導要領に基づき、体育科・保健体育科、技術・家庭科及び特別活動の時間はもとより、各教科、道徳科及び総合的な学習の時間などにおいてもそれぞれの特質に応じて適切に行うよう、学校教育活動全体を通じて計画的な指導を行うこと。

4. 家庭、地域、関係機関等との連携・協働による学校安全の推進について

児童生徒等の安全を確保するためには、学校が児童生徒等の保護者との連携を図るとともに、地域の実情に応じて、当該地域を管轄する警察署その他の関係機関、地域の安全を確保するための活動を行う団体その他の関係団体、当該地域の住民その他の関係者との連携を図ることが重要である。

例えば、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）や地域学校協働本部を活用した、地域と連携・協働した防災訓練等の学校安全の取組や、セーフティプロモーションスクール（SPS）等の先進事例を参考にした、学校、地域、関係機関が一体となった組織的な学校安全の取組等を実施すること。

また、学校は、学校安全計画や危機管理マニュアルの作成・見直しを行う場合に、家庭や地域住民、関係機関等に意見・助言を聴取して計画等に反映するなどして、協力体制を整備すること。

5. 登下校等における安全確保について

「登下校防犯プラン」（平成30年6月22日、登下校時の子供の安全確保に関する閣僚会議決定）を踏まえ、家庭、地域、警察等の関係機関と連携し、学校や地域の実情に応じた登下校時の児童生徒等の安全確保対策について着実に実施すること。

また、教育委員会、学校、PTA、警察、道路管理者などの関係者を構成員とする協議会で策定された基本的方針（通学路交通安全プログラム）に基づく取組として、災害の視点も踏まえた定期的な合同点検の検討・実施、点検結果に基づく対策の実施、対策効果の把握及びそれを踏まえた対策の改善・充実を一連のPDCAサイクルとして繰り返し実施すること。

併せて、幼稚園、小学校等の周囲における交通安全対策につなげるため、スクール・ゾーン（特に子供の交通安全の確保を図る特定地域）の設定及び定着化を積極的に推進すること。

<学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査 URL>

https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1339095.htm

(参考) 参考資料リンク集

- ・ 第2次学校安全の推進に関する計画（平成29年3月24日閣議決定）
<https://anzenkyouiku.mext.go.jp/plan-gakkouanzen/index.html>
- ・ 学校安全資料『「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育』
http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1416715.htm
- ・ 学校安全計画作成例
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/05/15/1416681_09.pdf
- ・ 学校防災マニュアル（地震・津波災害）作成の手引き
<https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryou/data/saigai02.pdf>
- ・ 学校の危機管理マニュアル作成の手引
<https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryou/data/aratanakikijisyouall.pdf>
- ・ 水防法又は土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律に基づく避難確保計画の作成及び訓練の実施の徹底について（通知）
http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1416128.htm
- ・ 津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波対応に係る避難確保計画の作成及び訓練の実施について（通知）
http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1422067.htm
- ・ 国民保護ポータルサイト
<http://www.kokuminhogo.go.jp/>
- ・ 学校安全ポータルサイト
<https://anzenkyouiku.mext.go.jp/>
- ・ コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）について（「学校と地域でつくる学びの未来」ウェブサイト）
<https://manabi-mirai.mext.go.jp/torikumi/chiiki-gakko/cs.html>
- ・ セーフティプロモーションスクールについて（国立大学法人大阪教育大学 学校危機メンタルサポートセンターウェブサイト）
<http://nmsc.osaka-kyoiku.ac.jp/sps>
- ・ 登下校防犯プランに基づく取組
<https://anzenkyouiku.mext.go.jp/tougekoubouhan/index.html>

【本件担当】

文部科学省総合教育政策局
男女共同参画共生社会学習・安全課
安全教育推進室学校安全係
電話：03-5253-4111（内線 2966）
E-mail：anzen@mext.go.jp

学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査 (平成30年度実績)のポイント

別紙

文部科学省では、学校保健安全法に基づき策定された第2次学校安全の推進に関する計画（平成29年3月24日閣議決定）を踏まえた、各学校における安全教育や安全管理に関する取組について調査を行っている。

このたび、平成30年度実績について取りまとめて公表するもの。

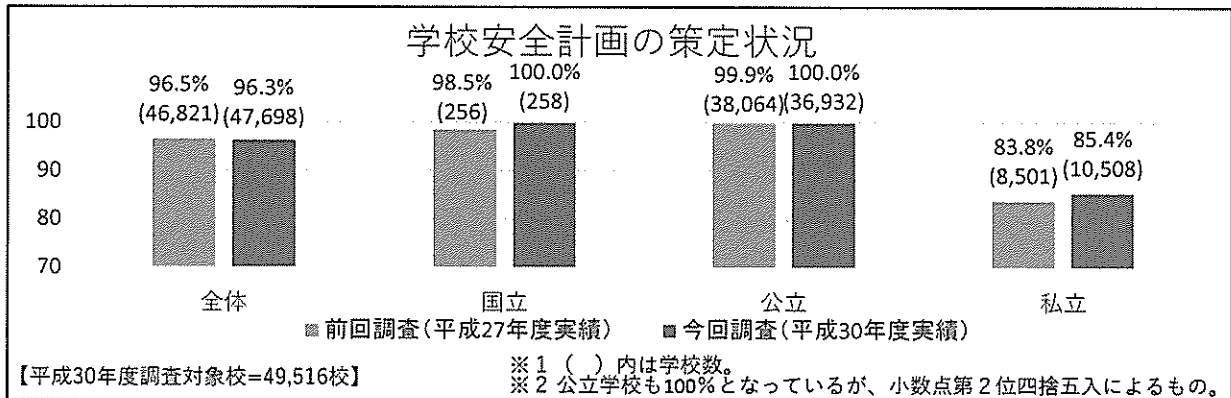
1. 調査対象

全国の国立・公立・私立の小学校(19,411校)、中学校(10,072校)、義務教育学校(87校)、高等学校(5,040校)、中等教育学校(54校)、幼稚園(9,519校)、幼保連携型認定こども園(4,202校)及び特別支援学校(1,131校) 【計49,516校】

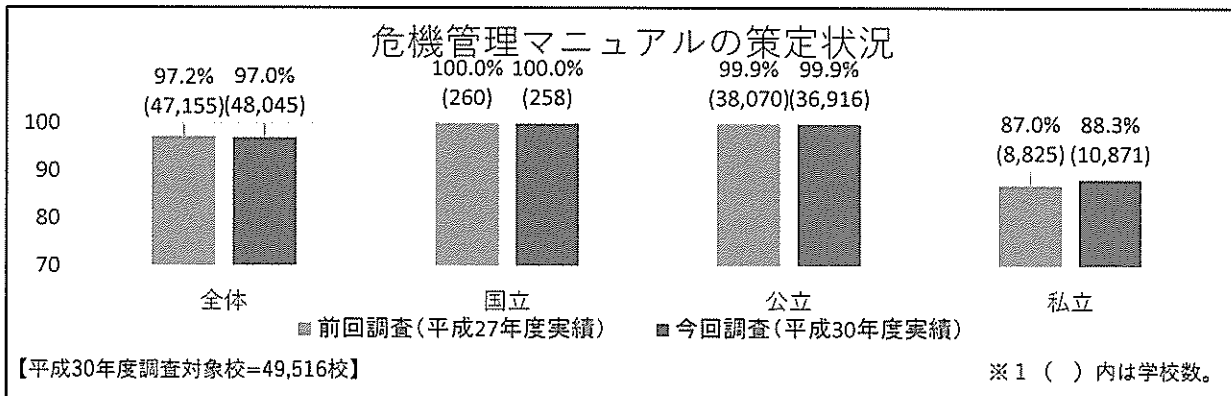
2. 結果の主な概要

(1) 学校保健安全法に基づき策定等が義務付けられている計画等の状況

- 学校安全計画の策定状況は96.3%（前回96.5%）と微減しているが、国立学校については100%を達成。



- 危険発生時対処要領（危機管理マニュアル）の作成状況は97.0%（前回97.2%）と微減。



（学校安全計画の策定等）

学校保健安全法<抜粋>

第二十七条 学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、当該学校の施設及び設備の安全点検、児童生徒等に対する通学を含めた学校生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修その他学校における安全に関する事項について計画を策定し、これを実施しなければならない。

（危険等発生時対処要領の作成等）

第二十九条 学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、当該学校の実情に応じて、危険等発生時において当該学校の職員がとるべき措置の具体的内容及び手順を定めた対処要領（次項において「危険等発生時対処要領」という。）を作成するものとする。

(2) 通学路・通園路の安全確保に向けた取組状況

- 通学路・通園路を設定している学校は65.6% (32,470校)。【新規設問】
 ※うち通学路を設定している小学校は98.1% (19,049校)。
- 通学路・通園路を設定している学校 (32,470校) のうち、通学路・通園路の安全点検を実施している学校は98.8% (32,092校) (前回86.8%) と増加。
- スクール・ゾーン (子供の交通安全の確保を図る特定地域) を設定している学校は25.8% (12,755校)。【新規設問】
 ※うちスクール・ゾーンを設定している小学校は46.5% (9,022校)。

スクール・ゾーンの安全対策の実施内容(小学校)

スクール・ゾーンの明示化	交通規制	道路環境の物理的な改善
88.8%(8,012校)	63.7%(5,748校)	23.9%(2,155校)

※複数回答可

【小学校数=19,411校】

(3) 地域の関係機関との連携状況

- 地域の行政機関と安全に関する情報共有や共同訓練等を行っている学校は87.0% (43,068校)。【新規設問】

(4) 学校の安全管理の取組状況

- 学校や地域の状況等を踏まえて、備えている設備や備品等について全体的に増加傾向。

前回調査より増加した主な設備や備品(前回調査と比較して増加したもの)

①防犯監視システム

②通報システム

③安全を守るための器具

	①防犯監視システム			②通報システム	③安全を守るための器具		
	防犯カメラ	センサー	インターフォン	校内緊急通話システム	さすまた	盾	笛付の名札
今回	58.1% (28,793校)	39.3% (19,475校)	63.5% (31,434校)	40.4% (20,017校)	88.2% (43,655校)	5.0% (2,478校)	18.8% (9,314校)
前回	47.7% (23,146校)	38.9% (18,864校)	62.7% (30,419校)	37.6% (18,224校)	85.3% (41,372校)	4.7% (2,277校)	16.7% (8,082校)

※複数回答可

【学校数=49,516校】

- 「学校事故対応に関する指針」に基づく調査対象となる事故が発生した学校 (7,860校) のうち、基本調査を実施した学校は94.2% (7,405校)。【新規設問】

「基本調査」とは、学校事故対応に関する指針(平成28年3月文部科学省)に基づき、学校において死亡事故及び治療に要する期間が30日以上を負傷や疾病を伴う場合等重篤な事故のうち、学校の設置者が必要と判断した事故について、学校が原則として3日以内を目途に行う調査。

- 災害等が発生した場合の休校等の判断基準について設置者と取り決めている学校は75.8% (37,510校)。【新規設問】

(5) 平成30年度に新たに実施した熱中症対策【新規設問】

日よけや扇風機などの設置	エアコンの設置（普通教室）や設置の検討	WBGT値や気象情報を参考にした活動の判断	こまめな水分補給や休憩、健康管理の徹底	夏休み前等に児童生徒等への指導	体育大会等の行事の開催時期の変更	夏季休業日の延長、臨時休業日の設定、登校日の延期・中止等
31.9% (15,771校)	38.8% (19,204校)	44.7% (22,152校)	66.1% (32,754校)	50.8% (25,175校)	9.1% (4,528校)	5.4% (2,667校)

※複数回答可

【学校数=49,516校】

(6) 「登下校防犯プラン」(平成30年6月)を受けた防犯教育の充実【新規設問】

「地域安全マップ」「通学路安全マップ」の作成を通じた指導	警察官や防犯の専門家を活用した防犯教室等の充実	具体的対処方法の訓練等、実践的な防犯教育	安全学習教材等を活用した効果的な防犯教育
28.2%(13,986校)	53.6%(26,517校)	29.4%(14,581校)	25.3%(12,527校)

※複数回答可

【学校数=49,516校】

(7) 登下校中の地震発生時の対応に係る指導の実施状況

- 平成30年6月に発生した大阪府北部を震源とする地震に発生を受けて発出した「学校におけるブロック塀等の安全点検等について（通知）」を踏まえ、改めて通学路の確認や、地震が起きた際の指導を行った学校は77.7% (38,473校)。
【新規設問】

(8) 弾道ミサイル発射に係る学校安全の対応状況

- 弾道ミサイルが発射された場合の対応について、平成30年度中に危機管理マニュアルや学校安全計画に反映した学校は48.1% (23,795校)。
【新規設問】

3. 主な分析

- 大多数の学校において、概ね学校安全の取組が推進されているが、学校保健安全法で策定が義務付けられている学校安全計画及び危機管理マニュアルについて、一部未策定の学校があることから、引き続き100%の達成を目指す。
- 国公立学校に比べて全国的に私立学校における取組が低い。また、取組によっては自治体・地域ごとのバラツキが大きく、取組が弱い地域に働きかけ、取組を底上げしていく必要がある。

4. 今後の対応

- 教育委員会等に本調査結果を踏まえて、一層の学校安全の取組の推進を依頼する通知を発出する。
- 文部科学省で実施する研修において、本調査結果を踏まえた研修を実施するとともに、学校安全ポータルサイトでも各地域の優良事例等を積極的に発信する。
- 都道府県・指定都市教育委員会の学校安全担当者を対象として実施している連絡会議を、新たに国立附属学校及び都道府県私立学校担当者も対象とするとともに、私立学校関係団体とも連携しつつ私立学校の取組を促す。

学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査【概要】 (平成30年度実績)

※「小学校等」とあるのは、特別支援学校の小学部、「中学校等」とあるのは、特別支援学校の中学部、「幼稚園等」とあるのは、特別支援学校の幼稚部及び幼保連携型認定こども園を含む。

※「前回」は、前回調査(H27年度実績)の数値であり、数値が入っていない項目は今回から調査を実施したものである。

1. 学校安全計画の策定状況と内容の充実について

(1) 学校安全計画を策定している学校の割合

今回	前回
96.3%	96.5%

①学校安全計画に学校の施設及び設備の安全点検について盛り込んでいる学校の割合

今回	前回
99.2%	98.8%

②学校安全計画に安全に関する指導について盛り込んでいる学校の割合

今回	前回
99.4%	99.2%

③学校安全計画に教職員の研修について盛り込んでいる学校の割合

今回	前回
87.8%	87.9%

④定期的又は必要に応じて学校安全計画の見直しを行った学校の割合

今回	前回
94.0%	92.9%

⑤学校安全計画を推進するための中核となる教職員の割合（複数回答可）

	校長	教頭・副校長	主幹教諭	教務主任	生徒指導主事	その他の教諭等	臨時講師	(用務員等)	その他
今回	38.7%	57.5%	19.0%	17.3%	27.8%	59.9%	1.1%	1.9%	3.8%
前回	34.5%	50.9%	14.6%	17.5%	28.9%	59.5%	1.3%	2.6%	3.6%

⑥学校安全計画や安全教育等の取組を保護者へ周知している学校の割合

今回	前回
78.6%	77.9%

(2) 学校の施設及び設備の安全点検を実施した学校の割合

今回	前回
98.6%	99.1%

①安全点検を実施した学校のうち、支障となる事項があった学校の割合

今回	前回
47.1%	46.1%

②支障となる事項があった学校のうち、改善を図るための措置を講ずることができない事項があった学校の割合

今回	前回
67.2%	61.8%

③改善を図るための措置を講ずることができなかった学校のうち、改善を図るための措置を講ずることができない事項について、設置者へ申し出た学校の割合

今回	前回
99.6%	99.0%

(3) 通学路・通園路を設定している学校の割合

今回	前回
65.6%	-

※参考

幼稚園	定幼 こども 園 保連 携型 認	小学校	中学校
28.3%	12.6%	98.1%	77.6%

① 通学路・通園路の安全点検を実施した学校の割合

今回	前回
98.8%	86.8%

※参考

幼稚園	定幼 こども 園 保連 携型 認	小学校	中学校
96.5%	96.0%	99.8%	98.3%

② スクール・ゾーン（子供の交通安全の確保を図る特定地域）を設定している学校の割合

今回	前回
25.8%	-

※参考

幼稚園	定幼 こども 園 保連 携型 認	小学校	中学校
10.9%	6.1%	46.5%	20.9%

③ スクール・ゾーンにおける安全対策の実施内容の割合（複数回答可）

示ソス 化ク ン のル 明・	交 通 規 制	番物道 理路 的環 な境 改の	そ の 他
85.0%	62.7%	22.1%	4.9%

(4) 児童生徒等に、通学路の安全マップを作成させている学校の割合

今回	前回
36.8%	42.2%

※調査対象〔幼稚園等を除く〕

(5) 学校安全に関して指導している教育活動の状況（複数回答可）

		教 科	の総 時合 間的 な学 習	学 校 行 事	フ会 活 動 、 ク 生 ラ 徒	ホ 学 活 動 ム ル ム	園 内 で の 活 動	園 外 で の 活 動	そ の 他
生活安全(防犯含む)	今回	48.8%	28.5%	60.6%	21.2%	63.2%	84.4%	29.4%	6.0%
	前回	41.5%	27.1%	69.2%	19.5%	82.0%	-	-	12.9%
災害安全	今回	52.7%	32.1%	69.2%	12.8%	58.4%	84.0%	31.6%	5.5%
	前回	49.1%	30.8%	80.7%	13.1%	76.2%	-	-	12.0%
交通安全	今回	44.0%	27.2%	65.2%	20.8%	61.7%	75.0%	58.0%	6.8%
	前回	39.8%	25.8%	73.5%	21.1%	81.9%	-	-	15.0%
新たな危機事象	今回	15.6%	9.5%	21.1%	4.5%	39.3%	37.3%	11.7%	6.8%
	前回	-	-	-	-	-	-	-	-

(6) 安全確保のための登下校方策を恒常的に実施した学校の割合

※調査対象〔高等学校等を除く〕

○集団登下校を実施した学校の割合

今回	前回
95.2%	90.6%

○保護者や地区の人々、ボランティア等による同伴又は見守りを実施した学校の割合

今回	前回
31.7%	33.9%

○スクールバスによる送迎を実施した学校の割合

今回	前回
76.7%	77.9%

○ICTの導入による登下校管理（ICタグ等）を実施した学校の割合

今回	前回
29.7%	28.9%

○その他の方策を実施した学校の割合

今回	前回
6.8%	-

(7) 日頃の安全教育・管理や危機発生時における役割についての教職員の理解状況

①教職員に対する校内研修を実施した学校の割合

今回	前回
98.1%	-

②教職員に対する校外研修への派遣を行った学校の割合

今回	前回
91.3%	90.0%

今回	前回
74.5%	72.6%

2. 危険等発生時対処要領(危機管理マニュアル)の作成状況について

(8) 危険等発生時対処要領(危機管理マニュアル)を作成している学校の割合

今回	前回
97.0%	97.2%

①危機管理マニュアルに盛り込んでいる内容の割合(複数回答可)

	(生活 防犯安全 含む)	災害 安全	交通 安全	新 た な 危 機 事 象
今回	95.5%	97.0%	75.0%	41.3%
前回	92.8%	97.3%	68.3%	-

②危機管理マニュアルに事件・事故発生後における児童生徒等とその家族への対応方策や事実経過の確認等について盛り込んでいる学校の割合

今回	前回
89.9%	90.9%

③定期的又は必要に応じて危機管理マニュアルの見直しを行った学校の割合

今回	前回
92.2%	90.5%

④危機管理マニュアルを保護者へ周知している学校の割合

今回	前回
46.2%	47.5%

(9) 津波浸水想定区域に所在する学校の割合

今回	前回
12.0%	10.8%

①津波浸水想定区域に所在している学校のうち、津波被害を想定した危機管理マニュアルを作成している学校の割合

今回	前回
90.3%	91.1%

②津波浸水想定区域に所在している学校のうち、津波被害を想定した避難訓練を実施している学校の割合

今回	前回
89.8%	90.5%

(10) UPZ内（緊急時防護措置準備区域、原子力施設から概ね半径30km）に所在する学校の割合

今回	前回
4.7%	4.7%

①UPZ内に所在する学校のうち、原子力災害被害を想定した危機管理マニュアルを作成している学校の割合

今回	前回
82.6%	78.6%

②UPZ内に所在する学校のうち、原子力災害被害を想定した避難訓練を実施している学校の割合

今回	前回
50.2%	55.7%

3. 地域の関係機関との連携について

(11) 地域の行政機関との間で安全に関する情報共有や共同訓練等を行っている学校の割合

今回	前回
87.0%	-

(12) 児童生徒等の安全の確保を図るために、協力要請や情報交換を行うための会議を開催する等の連携を行っている家庭や地域の関係機関・団体等の割合（複数回答可）

	員地 会域 学 校 安 全 委 員 会	議学 会校 警 察 連 絡 協 議 会	携防 会災 議に 関 等する 連 携	携防 会犯 議に 関 等する 連 携	運全 絡確 協保 議路 会に 関 する 安 全	働会 本学 部校 等運 營 学協 校議 協	催時 的案 に 会 議 を て 開 臨	そ の 他
生活安全(防犯含む)	24.0%	50.1%	11.6%	31.4%	22.0%	30.0%	15.5%	13.0%
災害安全	19.4%	19.0%	32.6%	11.1%	13.9%	26.8%	16.3%	13.3%
交通安全	23.2%	43.2%	9.6%	17.5%	35.1%	29.3%	14.5%	13.6%
新たな危機事象	10.3%	16.0%	7.8%	7.2%	6.7%	15.8%	14.9%	8.1%

4. 学校の安全管理の取組状況について

(13) 学校内外において地域のボランティア等による巡回・警備が行われている学校の割合

今回	前回
64.0%	66.1%

(14) 学校敷地内や校舎内への不審者侵入防止のための対応をとっている学校の割合

今回	前回
97.3%	96.9%

(15) 学校敷地内での不審者の発見・排除のための対応や学校へ不審者が侵入する等の緊急時に備えた対応をとっている学校の割合

今回	前回
98.1%	97.9%

(16) 学校や地域の状況等を踏まえて、備えている設備や備品（複数回答可）

①防犯監視システム

	防犯カメラ	センサー	インターフォン	認証装置	警備員の配置	視その他の防犯システム
今回	58.1%	39.3%	63.5%	5.3%	9.7%	10.3%
前回	47.7%	38.9%	62.7%	4.8%	9.7%	10.6%

②通報システム

	校内緊急通話システム	警察との連絡システム	警備会社との連絡システム	防犯ボタンの非常押し装置	携帯型押しボタン	その他の通報システム
今回	40.4%	29.8%	72.8%	45.6%	4.0%	3.9%
前回	37.6%	35.4%	73.1%	47.3%	5.6%	4.7%

③安全を守るための器具

	さすまた	盾	催涙スプレー	ネット	杖	笛付の名札	防犯ブザー	守その他の安全器具
今回	88.2%	5.0%	15.9%	9.9%	6.4%	18.8%	35.1%	9.4%
前回	85.3%	4.7%	16.4%	10.4%	8.0%	16.7%	35.6%	9.1%

(17) 「学校事故対応に関する指針」に基づく基本調査を実施した学校の割合 ※平成29年4月1日から平成31年3月31日までに発生した学校事故のうち、基本調査の対象となる事故が発生した学校における実施割合	今回	前回					
	94.2%	-					
(18) 児童生徒等の熱中症予防のための対策を実施している学校の割合	今回	前回					
	99.9%	99.7%					
(19) 被災時に児童生徒等が学校に待機することを想定して備蓄を行っている学校の割合 (複数回答可)	今回	前回					
	79.7%	74.5%					
(20) 指定避難所に指定されている学校の割合	今回	前回					
	62.6%	-					
①避難所になった場合の対応等について、自治体防災担当部局や地域住民等との間であらかじめ連携が図られている学校の割合	今回	前回					
	62.9%	63.5%					
(21) 災害時における児童生徒等の引き渡し待機方法について、保護者との間で手順やルールを決めている学校の割合	今回	前回					
	84.8%	82.0%					
(22) 緊急地震速報受信システムを設置又は令和元年度内に設置を予定している学校の割合	今回	前回					
	49.5%	47.0%					
(23) 災害や新たな危機事象が発生した場合の休校等の判断基準について設置者と取り決めている学校の割合	今回	前回					
	75.8%	-					
(24) 学校安全に関する外部の専門家や学校教育の専門家との連携を図るなど、学校安全計画や避難訓練等を外部有識者がチェック・助言する体制が整備されている学校の割合	今回	前回					
	33.6%	33.1%					
(25) 平成30年度内に防災訓練等（避難訓練を含む）を実施した学校の割合（複数回答可）	今回	前回					
	99.9%	99.5%					
(26) 自動体外式除細動器（AED）を設置又は令和元年度内に設置を予定している学校の割合	今回	前回					
	95.1%	93.9%					
①AEDを設置している学校のうち、 <u>2台以上を設置している学校の割合</u>	今回	前回					
	25.1%	20.6%					
②AEDの設置場所（複数回答可）							
	保健室	職員室	事務室	体育館	校庭	玄関	その他
今回	13.8%	28.4%	5.7%	26.4%	2.4%	40.4%	15.0%
前回	13.9%	30.0%	5.8%	24.2%	2.0%	36.9%	13.8%
③AEDを設置している学校のうち、 <u>日常的に点検を実施している学校の割合</u>	今回	前回					
	98.6%	98.3%					
(27) 児童生徒等を対象としたAEDの使用を含む応急手当の実習を行っている学校の割合 ※特別支援学校及び幼稚園等を除いた学校の割合	今回	前回					
	51.6%	49.5%					
(28) 教職員を対象としたAEDの使用を含む応急手当の実習を行っている学校の割合	今回	前回					
	92.4%	91.4%					

5. 平成30年度に新たに実施した学校における熱中症対策について

(29) 平成30年の気象状況を踏まえ、既存の対策に加え、新たに実施した熱中症対策（複数回答可）

	な日 どの よけ の設 置 置 置 風 機	設 置 の 検 討 （ 普 通 教 室 ） や 置	し 象 情 報 を 参 考 に 判 断	W B T 値 や 気	管 理 の 徹 底 健 康	こ ま め な 水 分 補	導 生 徒 等 へ の 指 児	夏 休 み 前 等 に	変 更 の 催 時 期 の 行	体 育 大 会 等 の 行	の 延 期 ・ 中 止 等	長 ・ 登 校 日 延	夏 季 休 業 日 の 延	そ の 他
今回	31.9%	38.8%	44.7%	66.1%	50.8%	9.1%	5.4%	10.0%						

6. 登下校防犯プランを受けた防犯教育について

(30) 登下校防犯プランを受けて実施した学校における防犯教育を充実させる取組（複数回答可）

	成 全 マ ッ ジ 指 導	ブ レ ッ ド マ ッ ジ 指 導	充 た し た 防 犯 教 育 の 実 施	警 察 官 や 防 犯 官 の 活 用	的 な 防 犯 教 育 の 実 施	具 体 的 な 防 犯 教 育 の 実 施	的 な 防 犯 教 育 の 実 施	安 全 学 校 の 実 施	そ の 他
今回	28.2%	53.6%	29.4%	25.3%	7.3%				

7. 登下校中の地震発生時の対応に係る指導の実施状況について

(31) 「学校におけるブロック塀等の安全点検等について（通知）」を踏まえ、改めて通学路の確認や、地震が起きた際の指導を行った学校の割合

今回	前回
77.7%	-

8. 弾道ミサイル発射に係る学校安全に関する学校の対応状況について

(32) 平成30年度中に弾道ミサイルに関する避難訓練の実施又は合同訓練等に参加した学校の割合

今回	前回
13.4%	-

(33) 弾道ミサイルが発射された場合の対応について、平成30年度中に危機管理マニュアルや学校安全計画に反映した学校の割合

今回	前回
48.1%	-

学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査 (平成30年度実績)のポイント

文部科学省では、学校保健安全法に基づき策定された第2次学校安全の推進に関する計画（平成29年3月24日閣議決定）を踏まえた、各学校における安全教育や安全管理に関する取組について調査を行っている。

このたび、平成30年度実績について取りまとめて公表するもの。

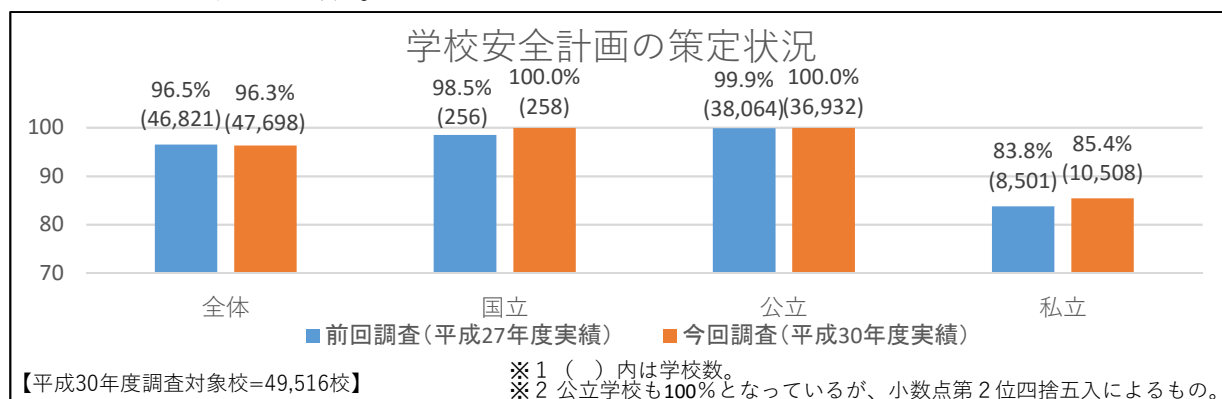
1. 調査対象

全国の国立・公立・私立の小学校(19,411校)、中学校(10,072校)、義務教育学校(87校)、高等学校(5,040校)、中等教育学校(54校)、幼稚園(9,519校)、幼保連携型認定こども園(4,202校)及び特別支援学校(1,131校) **【計49,516校】**

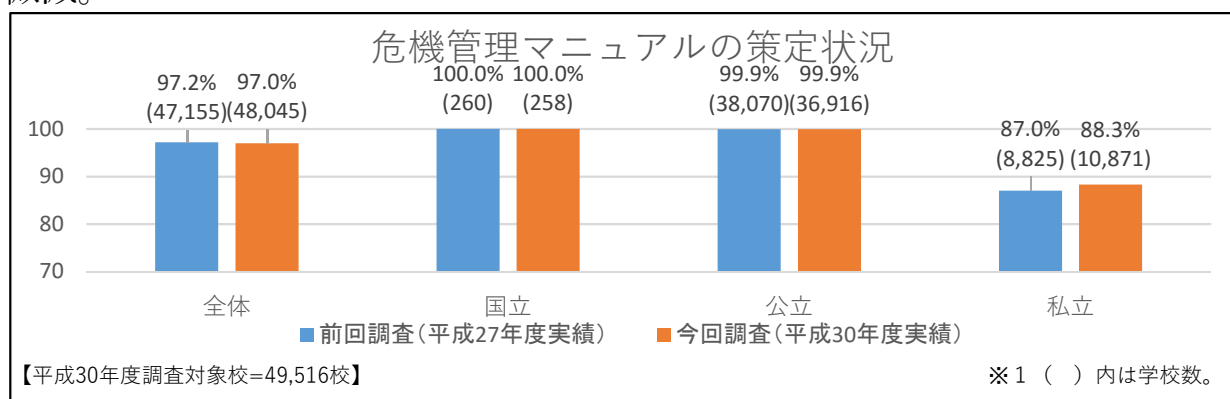
2. 結果の主な概要

(1) 学校保健安全法に基づき策定等が義務付けられている計画等の状況

- 学校安全計画の策定状況は96.3%（前回96.5%）と微減しているが、国立学校については100%を達成。



- 危険発生時対処要領（危機管理マニュアル）の作成状況は97.0%（前回97.2%）と微減。



(学校安全計画の策定等)

学校保健安全法<抜粋>

第二十七条 学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、当該学校の施設及び設備の安全点検、児童生徒等に対する通学を含めた学校生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修その他学校における安全に関する事項について計画を策定し、これを実施しなければならない。

(危険等発生時対処要領の作成等)

第二十九条 学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、当該学校の実情に応じて、危険等発生時において当該学校の職員がとるべき措置の具体的内容及び手順を定めた対処要領（次項において「危険等発生時対処要領」という。）を作成するものとする。

(2) 通学路・通園路の安全確保に向けた取組状況

- 通学路・通園路を設定している学校は65.6%(32,470校)。【新規設問】
※うち通学路を設定している小学校は98.1%(19,049校)。
- 通学路・通園路を設定している学校(32,470校)のうち、通学路・通園路の安全点検を実施している学校は98.8%(32,092校)(前回86.8%)と増加。
- スクール・ゾーン(子供の交通安全の確保を図る特定地域)を設定している学校は25.8%(12,755校)。【新規設問】
※うちスクール・ゾーンを設定している小学校は46.5%(9,022校)。

スクール・ゾーンの安全対策の実施内容(小学校)

スクール・ゾーンの明示化	交通規制	道路環境の物理的な改善
88.8%(8,012校)	63.7%(5,748校)	23.9%(2,155校)

※複数回答可

【小学校数=19,411校】

(3) 地域の関係機関との連携状況

- 地域の行政機関と安全に関する情報共有や共同訓練等を行っている学校は87.0%(43,068校)。【新規設問】

(4) 学校の安全管理の取組状況

- 学校や地域の状況等を踏まえて、備えている設備や備品等について全体的に増加傾向。

前回調査より増加した主な設備や備品(前回調査と比較して増加したもの)

①防犯監視システム

②通報システム

③安全を守るための器具

	防犯カメラ	センサー	インターフォン	校内緊急通話システム	さすまた	盾	笛付の名札
今回	58.1% (28,793校)	39.3% (19,475校)	63.5% (31,434校)	40.4% (20,017校)	88.2% (43,655校)	5.0% (2,478校)	18.8% (9,314校)
前回	47.7% (23,146校)	38.9% (18,864校)	62.7% (30,419校)	37.6% (18,224校)	85.3% (41,372校)	4.7% (2,277校)	16.7% (8,082校)

※複数回答可

【学校数=49,516校】

- 「学校事故対応に関する指針」に基づく調査対象となる事故が発生した学校(7,860校)のうち、基本調査を実施した学校は94.2%(7,405校)。【新規設問】

「基本調査」とは、学校事故対応に関する指針(平成28年3月文部科学省)に基づき、学校において死亡事故及び治療に要する期間が30日以上を負傷や疾病を伴う場合等重篤な事故のうち、学校の設置者が必要と判断した事故について、学校が原則として3日以内を目途に行う調査。

- 災害等が発生した場合の休校等の判断基準について設置者と取り決めていた学校は75.8%(37,510校)。【新規設問】

(5) 平成30年度に新たに実施した熱中症対策【新規設問】

日よけや扇風機などの設置	エアコンの設置（普通教室）や設置の検討	WBGT値や気象情報を参考にした活動の判断	こまめな水分補給や休憩、健康管理の徹底	夏休み前等に児童生徒等への指導	体育大会等の行事の開催時期の変更	夏季休業日の延長、臨時休業日の設定、登校日の延期・中止等
31.9% (15,771校)	38.8% (19,204校)	44.7% (22,152校)	66.1% (32,754校)	50.8% (25,175校)	9.1% (4,528校)	5.4% (2,667校)

※複数回答可

【学校数=49,516校】

(6) 「登下校防犯プラン」(平成30年6月)を受けた防犯教育の充実【新規設問】

「地域安全マップ」「通学路安全マップ」の作成を通じた指導	警察官や防犯の専門家を活用した防犯教室等の充実	具体的対処方法の訓練等、実践的な防犯教育	安全学習教材等を活用した効果的な防犯教育
28.2%(13,986校)	53.6%(26,517校)	29.4%(14,581校)	25.3%(12,527校)

※複数回答可

【学校数=49,516校】

(7) 登下校中の地震発生時の対応に係る指導の実施状況

- 平成30年6月に発生した大阪府北部を震源とする地震に発生を受けて発出した「学校におけるブロック塀等の安全点検等について(通知)」を踏まえ、改めて通学路の確認や、地震が起きた際の指導を行った学校は77.7%(38,473校)。

【新規設問】

(8) 弾道ミサイル発射に係る学校安全の対応状況

- 弾道ミサイルが発射された場合の対応について、平成30年度中に危機管理マニュアルや学校安全計画に反映した学校は48.1%(23,795校)。

3. 主な分析

- 大多数の学校において、概ね学校安全の取組が推進されているが、学校保健安全法で策定が義務付けられている学校安全計画及び危機管理マニュアルについて、一部未策定の学校があることから、引き続き100%の達成を目指す。
- 国公立学校に比べて全国的に私立学校における取組が低い。また、取組によっては自治体・地域ごとのバラツキが大きく、取組が弱い地域に働きかけ、取組を底上げしていく必要がある。

4. 今後の対応

- 教育委員会等に本調査結果を踏まえて、一層の学校安全の取組の推進を依頼する通知を発出する。
- 文部科学省で実施する研修において、本調査結果を踏まえた研修を実施するとともに、学校安全ポータルサイトでも各地域の優良事例等を積極的に発信する。
- 都道府県・指定都市教育委員会の学校安全担当者を対象として実施している連絡会議を、新たに国立附属学校及び都道府県私立学校担当者も対象とするとともに、私立学校関係団体とも連携しつつ私立学校の取組を促す。

学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査【概要】 (平成30年度実績)

※「小学校等」とあるのは、特別支援学校の小学部、「中学校等」とあるのは、特別支援学校の中学部、「幼稚園等」とあるのは、特別支援学校の幼稚部及び幼保連携型認定こども園を含む。

※「前回」は、前回調査(H27年度実績)の数値であり、数値が入っていない項目は今回から調査を実施したものである。

1. 学校安全計画の策定状況と内容の充実について

(1) 学校安全計画を策定している学校の割合

今回	前回
96.3%	96.5%

①学校安全計画に学校の施設及び設備の安全点検について盛り込んでいる学校の割合

今回	前回
99.2%	98.8%

②学校安全計画に安全に関する指導について盛り込んでいる学校の割合

今回	前回
99.4%	99.2%

③学校安全計画に教職員の研修について盛り込んでいる学校の割合

今回	前回
87.8%	87.9%

④定期的又は必要に応じて学校安全計画の見直しを行った学校の割合

今回	前回
94.0%	92.9%

⑤学校安全計画を推進するための中核となる教職員の割合（複数回答可）

	校長	教頭・副校長	主幹教諭	教務主任	生徒指導主事	その他の教諭等	臨時講師	(用務員等)	その他
今回	38.7%	57.5%	19.0%	17.3%	27.8%	59.9%	1.1%	1.9%	3.8%
前回	34.5%	50.9%	14.6%	17.5%	28.9%	59.5%	1.3%	2.6%	3.6%

⑥学校安全計画や安全教育等の取組を保護者へ周知している学校の割合

今回	前回
78.6%	77.9%

(2) 学校の施設及び設備の安全点検を実施した学校の割合

今回	前回
98.6%	99.1%

①安全点検を実施した学校のうち、支障となる事項があった学校の割合

今回	前回
47.1%	46.1%

②支障となる事項があった学校のうち、改善を図るための措置を講ずることができない事項があった学校の割合

今回	前回
67.2%	61.8%

③改善を図るための措置を講ずることができなかつた学校のうち、改善を図るための措置を講ずることができない事項について、設置者へ申し出た学校の割合

今回	前回
99.6%	99.0%

(3) 通学路・通園路を設定している学校の割合

今回	前回
65.6%	-

※参考

幼稚園	定幼 こども 連携 も園 型認	小学校	中学校
28.3%	12.6%	98.1%	77.6%

① 通学路・通園路の安全点検を実施した学校の割合

今回	前回
98.8%	86.8%

※参考

幼稚園	定幼 こども 連携 も園 型認	小学校	中学校
96.5%	96.0%	99.8%	98.3%

② スクール・ゾーン（子供の交通安全の確保を図る特定地域）を設定している学校の割合

今回	前回
25.8%	-

※参考

幼稚園	定幼 こども 連携 も園 型認	小学校	中学校
10.9%	6.1%	46.5%	20.9%

③ スクール・ゾーンにおける安全対策の実施内容の割合（複数回答可）

示ソス 化ク ン の ル 明・	交 通 規 制	善物道 理路 的環 な境 改の	そ の 他
85.0%	62.7%	22.1%	4.9%

(4) 児童生徒等に、通学路の安全マップを作成させている学校の割合

今回	前回
36.8%	42.2%

※調査対象〔幼稚園等を除く〕

(5) 学校安全に関して指導している教育活動の状況（複数回答可）

		教 科	の 時 合 間 的 な 学 習	学 校 行 事	プ 会 活 活 動 動 会 ・ ク 生 ラ 徒	活 ホ 学 動 級 ム 活 ル 動 ム	園 内 で の 活 動	園 外 で の 活 動	そ の 他
生活安全(防犯含む)	今回	48.8%	28.5%	60.6%	21.2%	63.2%	84.4%	29.4%	6.0%
	前回	41.5%	27.1%	69.2%	19.5%	82.0%	-	-	12.9%
災害安全	今回	52.7%	32.1%	69.2%	12.8%	58.4%	84.0%	31.6%	5.5%
	前回	49.1%	30.8%	80.7%	13.1%	76.2%	-	-	12.0%
交通安全	今回	44.0%	27.2%	65.2%	20.8%	61.7%	75.0%	58.0%	6.8%
	前回	39.8%	25.8%	73.5%	21.1%	81.9%	-	-	15.0%
新たな危機事象	今回	15.6%	9.5%	21.1%	4.5%	39.3%	37.3%	11.7%	6.8%
	前回	-	-	-	-	-	-	-	-

(6) 安全確保のための登下校方策を恒常的に実施した学校の割合

※調査対象〔高等学校等を除く〕

○集団登下校を実施した学校の割合

今回	前回
95.2%	90.6%

○保護者や地区の人々、ボランティア等による同伴又は見守りを実施した学校の割合

今回	前回
31.7%	33.9%

○スクールバスによる送迎を実施した学校の割合

今回	前回
76.7%	77.9%

○ICTの導入による登下校管理（ICタグ等）を実施した学校の割合

今回	前回
29.7%	28.9%

○その他の方策を実施した学校の割合

今回	前回
6.8%	-

今回	前回
14.9%	-

(7) 日頃の安全教育・管理や危機発生時における役割についての教職員の理解状況

①教職員に対する校内研修を実施した学校の割合

今回	前回
98.1%	-

今回	前回
91.3%	90.0%

②教職員に対する校外研修への派遣を行った学校の割合

今回	前回
74.5%	72.6%

2. 危険等発生時対処要領(危機管理マニュアル)の作成状況について

(8) 危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）を作成している学校の割合

今回	前回
97.0%	97.2%

①危機管理マニュアルに盛り込んでいる内容の割合（複数回答可）

	（生活安全含む）	災害安全	交通安全	新たな危機事象
今回	95.5%	97.0%	75.0%	41.3%
前回	92.8%	97.3%	68.3%	-

②危機管理マニュアルに事件・事故発生後における児童生徒等とその家族への対応方策や事実経過の確認等について盛り込んでいる学校の割合

今回	前回
89.9%	90.9%

③定期的又は必要に応じて危機管理マニュアルの見直しを行った学校の割合

今回	前回
92.2%	90.5%

④危機管理マニュアルを保護者へ周知している学校の割合

今回	前回
46.2%	47.5%

(9) 津波浸水想定区域に所在する学校の割合

今回	前回
12.0%	10.8%

①津波浸水想定区域に所在している学校のうち、津波被害を想定した危機管理マニュアルを作成している学校の割合

今回	前回
90.3%	91.1%

②津波浸水想定区域に所在している学校のうち、津波被害を想定した避難訓練を実施している学校の割合

今回	前回
89.8%	90.5%

(10) UPZ内（緊急時防護措置準備区域、原子力施設から概ね半径30km）に所在する学校の割合

今回	前回
4.7%	4.7%

①UPZ内に所在する学校のうち、原子力災害被害を想定した危機管理マニュアルを作成している学校の割合

今回	前回
82.6%	78.6%

②UPZ内に所在する学校のうち、原子力災害被害を想定した避難訓練を実施している学校の割合

今回	前回
50.2%	55.7%

3. 地域の関係機関との連携について

(11) 地域の行政機関との間で安全に関する情報共有や共同訓練等を行っている学校の割合

今回	前回
87.0%	-

(12) 児童生徒等の安全の確保を図るために、協力要請や情報交換を行うための会議を開催する等の連携を行っている家庭や地域の関係機関・団体等の割合（複数回答可）

	員地域 会学 校安 校全 委	議学 会校 警 察 連 絡 協	携防 会災 議に 関 等 する 連	携防 会犯 議に 関 等 する 連	連全通 絡確学 協保路 議にの 会関交 す通 る安	働会学 本、校 部地運 等域営 学協 校議 協	催時事 的案 にに 会 議 を て 開 臨	そ の 他
生活安全(防犯含む)	24.0%	50.1%	11.6%	31.4%	22.0%	30.0%	15.5%	13.0%
災害安全	19.4%	19.0%	32.6%	11.1%	13.9%	26.8%	16.3%	13.3%
交通安全	23.2%	43.2%	9.6%	17.5%	35.1%	29.3%	14.5%	13.6%
新たな危機事象	10.3%	16.0%	7.8%	7.2%	6.7%	15.8%	14.9%	8.1%

4. 学校の安全管理の取組状況について

(13) 学校内外において地域のボランティア等による巡回・警備が行われている学校の割合

今回	前回
64.0%	66.1%

(14) 学校敷地内や校舎内への不審者侵入防止のための対応をとっている学校の割合

今回	前回
97.3%	96.9%

(15) 学校敷地内での不審者の発見・排除のための対応や学校へ不審者が侵入する等の緊急時に備えた対応をとっている学校の割合

今回	前回
98.1%	97.9%

(16) 学校や地域の状況等を踏まえて、備えている設備や備品（複数回答可）

①防犯監視システム

	防犯カメラ	センサー	インターフォン	認証装置	警備員の配置	視その他の防犯監視システム
今回	58.1%	39.3%	63.5%	5.3%	9.7%	10.3%
前回	47.7%	38.9%	62.7%	4.8%	9.7%	10.6%

②通報システム

	校内緊急通話システム	警察との連絡システム	警備会社との連絡システム	防犯ブザー・非常押しボタン	携帯型押しボタン	視その他の通報システム
今回	40.4%	29.8%	72.8%	45.6%	4.0%	3.9%
前回	37.6%	35.4%	73.1%	47.3%	5.6%	4.7%

③安全を守るための器具

	さすまた	盾	催涙スプレー	ネット	杖	笛付の名札	防犯ブザー	視その他の安全器具
今回	88.2%	5.0%	15.9%	9.9%	6.4%	18.8%	35.1%	9.4%
前回	85.3%	4.7%	16.4%	10.4%	8.0%	16.7%	35.6%	9.1%

(17) 「 <u>学校事故対応に関する指針</u> 」に基づく基本調査を実施した学校の割合 ※平成29年4月1日から平成31年3月31日までに発生した学校事故のうち、基本調査の対象となる事故が発生した学校における実施割合	今回	前回					
	94.2%	-					
(18) <u>児童生徒等の熱中症予防のための対策</u> を実施している学校の割合	今回	前回					
	99.9%	99.7%					
(19) <u>被災時に児童生徒等が学校に待機することを想定して備蓄</u> を行っている学校の割合 (複数回答可)	今回	前回					
	79.7%	74.5%					
(20) <u>指定避難所に指定されている学校</u> の割合	今回	前回					
	62.6%	-					
①避難所になった場合の対応等について、自治体防災担当部局や地域住民等との間であらかじめ連携が図られている学校の割合	今回	前回					
	62.9%	63.5%					
(21) <u>災害時における児童生徒等の引き渡し待機方法について、保護者との間で手順やルールを決めている学校</u> の割合	今回	前回					
	84.8%	82.0%					
(22) <u>緊急地震速報受信システムを設置又は令和元年度内に設置を予定している学校</u> の割合	今回	前回					
	49.5%	47.0%					
(23) <u>災害や新たな危機事象が発生した場合の休校等の判断基準について設置者と取り決めている学校</u> の割合	今回	前回					
	75.8%	-					
(24) <u>学校安全に関する外部の専門家や学校教育の専門家との連携を図るなど、学校安全計画や避難訓練等を外部有識者がチェック・助言する体制が整備されている学校</u> の割合	今回	前回					
	33.6%	33.1%					
(25) <u>平成30年度内に防災訓練等（避難訓練を含む）を実施した学校</u> の割合（複数回答可）	今回	前回					
	99.9%	99.5%					
(26) <u>自動体外式除細動器（AED）を設置又は令和元年度内に設置を予定している学校</u> の割合	今回	前回					
	95.1%	93.9%					
①AEDを設置している学校のうち、 <u>2台以上を設置している学校</u> の割合	今回	前回					
	25.1%	20.6%					
②AEDの設置場所（複数回答可）							
	保健室	職員室	事務室	体育館	校庭	玄関	その他
今回	13.8%	28.4%	5.7%	26.4%	2.4%	40.4%	15.0%
前回	13.9%	30.0%	5.8%	24.2%	2.0%	36.9%	13.8%
③AEDを設置している学校のうち、 <u>日常的に点検を実施している学校</u> の割合	今回	前回					
	98.6%	98.3%					
(27) <u>児童生徒等を対象としたAEDの使用を含む応急手当の実習を行っている学校</u> の割合 ※特別支援学校及び幼稚園等を除いた学校の割合	今回	前回					
	51.6%	49.5%					
(28) <u>教職員を対象としたAEDの使用を含む応急手当の実習を行っている学校</u> の割合	今回	前回					
	92.4%	91.4%					

5. 平成30年度に新たに実施した学校における熱中症対策について

(29) 平成30年の気象状況を踏まえ、既存の対策に加え、新たに実施した熱中症対策（複数回答可）

	な日 どの けや 設 置 置 風 機	設（エ 置普ア の通コ 検教ン 討室） や置	し象W た情B 活報G 動をT の参値 判考や 断に気	管給こ 理やま の休め の憩な 徹底、 水分 健康補	導童夏 生休 徒み 等前 等へ のに 指児	変事体 更の育 開大 催会 時等 期の 行	のの長 延設、 期定、 ・登休 止校業 等日日 延	夏 季 休 業 日 の 延	そ の 他
今回	31.9%	38.8%	44.7%	66.1%	50.8%	9.1%	5.4%	10.0%	

6. 登下校防犯プランを受けた防犯教育について

(30) 登下校防犯プランを受けて実施した学校における防犯教育を充実させる取組（複数回答可）

	成全ブ をマ 通じ た指 導	充た専 実防門 犯家官 教をや 室活防 等用犯 のし	的の具 な訓体 防練的 犯等对 教、処 育実方 践法	的を安 な活全 防用学 犯し習 教た教 育た教 材材 果等	そ の 他
今回	28.2%	53.6%	29.4%	25.3%	7.3%

7. 登下校中の地震発生時の対応に係る指導の実施状況について

(31) 「学校におけるブロック塀等の安全点検等について（通知）」を踏まえ、改めて通学路の確認や、地震が起きた際の指導を行った学校の割合

今回	前回
77.7%	-

8. 弾道ミサイル発射に係る学校安全に関する学校の対応状況について

(32) 平成30年度中に弾道ミサイルに関する避難訓練の実施又は合同訓練等に参加した学校の割合

今回	前回
13.4%	-

(33) 弾道ミサイルが発射された場合の対応について、平成30年度中に危機管理マニュアルや学校安全計画に反映した学校の割合

今回	前回
48.1%	-

学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査

〔平成30年度実績〕

学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査(平成30年度実績)について

1. 調査の趣旨

平成21年4月に施行された学校保健安全法（昭和33年法律第56号）及び第2次学校安全の推進に関する計画（平成29年3月24日閣議決定）等に基づき、今後の総合的な学校安全の推進を図るため、各学校における学校安全の取組を調査するもの。

本調査は、平成15年度から開始し、平成21年度から隔年で実施している。（平成30年度実績については、学校の働き方改革も踏まえて3年ぶりに実施。）

2. 調査対象

全国の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園及び特別支援学校

3. 調査対象期間

平成30年度

調査開始時点（令和元年7月19日）で設置されている学校の平成31年3月末時点の対応状況を調査している。

4. 主な調査項目

1. 学校安全計画の策定状況と内容の充実について
2. 危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）の作成状況について
3. 地域の関係機関との連携について
4. 学校の安全管理の取組状況について
5. 平成30年度に新たに実施した学校における熱中症対策について
6. 登下校防犯プランを受けた防犯教育の充実について
7. 登下校中の地震発生時の対応に係る指導の実施状況について
8. 弾道ミサイル発射に係る学校安全の対応状況について

【1. 学校安全計画策定状況と内容の充実について】

1	学校安全計画の策定	1
1-①	学校安全計画に学校の施設及び設備の安全点検について盛り込んでいる学校	3
1-②	学校安全計画に安全に関する指導について盛り込んでいる学校	5
1-③	学校安全計画に教職員の研修等について盛り込んでいる学校	7
1-④	定期的又は必要に応じて学校安全計画の見直しを行った学校	9
1-⑤	校務分掌中の学校安全計画を推進するための中核となる教職員	11
1-⑥	学校安全計画や安全教育等の取組を保護者へ周知している学校	13
2	学校の施設及び設備の安全点検の実施状況	15
2-①	安全点検の結果、支障となる事項があった学校	17
2-②	支障となる事項のうち、自身では改善を図るための措置を講ずることができない事項があった学校	19
2-③	改善を図るための措置を講ずることができない事項について、設置者へ申し出た学校	21
3	通学路・通園路の設定状況	23
3-①	通学路・通園路の安全点検の実施状況	25
3-②	スクール・ゾーン(子供の交通安全の確保を図る特定地域)を設定している学校	27
3-③	スクール・ゾーンにおける安全対策の実施内容	29
4	児童生徒への通学路安全マップの作成指示の状況	31
5-①	学校安全の指導における教育活動の時間／生活安全(防犯含む)	33
5-②	学校安全の指導における教育活動の時間／災害安全	35
5-③	学校安全の指導における教育活動の時間／交通安全	37
5-④	学校安全の指導における教育活動の時間／新たな危機事象	39
6	登下校中の安全確保のための方策の実施状況	41
7	教職員の、学校安全に関する組織的役割についての理解状況	43
7-①	教職員に対する校内研修の実施	45
7-②	教職員に対する校外研修への派遣	47

【2. 危険等発生時対処要領(危機管理マニュアル)の作成状況について】

8	危険等発生時対処要領(危機管理マニュアル)の作成状況	49
8-①	危機管理マニュアルに盛り込んでいる内容	51
8-②	危機管理マニュアルに事件・事故発生後における児童生徒等とその家族への対応方策や事実経過の確認等について盛り込んでいる学校等」の盛り込み	53
8-③	定期的又は必要に応じて危機管理マニュアルの見直しを行った学校	55
8-④	危機管理マニュアルを保護者へ周知している学校	57
9	津波浸水想定区域内の学校の所在状況	59
9-①	津波被害を想定した危機管理マニュアルを作成している学校	61
9-②	津波被害を想定した避難訓練を実施している学校	63
10	UPZ内(緊急時防護措置準備区域、原子力施設から概ね半径30km)の学校の所在状況	65
10-①	原子力災害被害を想定した危機管理マニュアルを作成している学校	67
10-②	原子力災害被害を想定した避難訓練を実施している学校	69

【3. 地域の関係機関との連携について】

11	地域の行政機関との間で安全に関する情報共有や共同訓練等を実施している学校	71
12-①	児童生徒等の安全の確保を図るために、協力要請や情報交換を行うための会議を開催する等の連携を行っている家庭や地域の関係機関・団体等／生活安全(防犯含む)	73
12-②	児童生徒等の安全の確保を図るために、協力要請や情報交換を行うための会議を開催する等の連携を行っている家庭や地域の関係機関・団体等／災害安全	75
12-③	児童生徒等の安全の確保を図るために、協力要請や情報交換を行うための会議を開催する等の連携を行っている家庭や地域の関係機関・団体等／交通安全	77
12-④	児童生徒等の安全の確保を図るために、協力要請や情報交換を行うための会議を開催する等の連携を行っている家庭や地域の関係機関・団体等／新たな危機事象	79

【4. 学校の安全管理の取組状況について】

13	学校内外において地域のボランティア等による巡回・警備が行われている学校	81
14	学校敷地内や校舎内への不審者侵入防止のための対対応をとっている学校	83
15	学校敷地内での不審者の発見・排除のための対応や学校へ不審者が侵入する等の緊急時に備えた対応をとっている学校	85
16-①	学校や地域の状況等を踏まえて、必要に応じて設備や備品を備えている学校／防犯監視システム	87
16-②	学校や地域の状況等を踏まえて、必要に応じて設備や備品を備えている学校／通報システム	89
16-③	学校や地域の状況等を踏まえて、必要に応じて設備や備品を備えている学校／安全を守るための器具	91
17	「学校事故対応に関する指針」に基づく基本調査を実施した学校	93
18	児童生徒等の熱中症予防のための対策を実施している学校	95
19	被災時に児童生徒等が学校に待機することを想定して備蓄を行っている学校	97
20	指定避難所に指定されている学校	99
20-①	学校の施設が避難所になった場合の対応等について、自治体防災担当部局や地域住民等との間であらかじめ連携が図られている学校	101
21	災害時における児童生徒等の引き渡し待機方法について、保護者との間で手順やルールを決めている学校	103
22	緊急地震速報受信システムを設置又は令和元年度内に設置を予定している学校	105
23	災害や新たな危機事象が発生した場合の休校等の判断基準について設置者と取り決めている学校	107
24	学校安全計画や避難訓練等を外部有識者がチェック・助言する体制が整備されている学校	109
25	平成30年度中に防災訓練等(避難訓練を含む)を実施した学校	111
26	自動体外式除細動器(AED)を設置又は令和元年度内に設置を予定している学校	113
26-①	自動体外式除細動器(AED)の設置台数	115
26-②	自動体外式除細動器(AED)の設置場所	117
26-③	自動体外式除細動器(AED)について日常的に点検を実施している学校	119
27	児童生徒等を対象とした自動体外式除細動器(AED)の使用を含む応急手当の実習を行っている学校	121
28	教職員を対象としたAEDの使用を含む応急手当の実習を行っている学校	123

【5. 平成30年度に新たに実施した学校における熱中症対策について】

29	平成30年の気象状況を踏まえ、既存の対策に加え、新たに実施した熱中症対策	125
----	--------------------------------------	-----

【6. 登下校防犯プランを受けた防犯教育について】

30	登下校防犯プランを受けて、学校において防犯教育を充実させる取組	127
----	---------------------------------	-----

【7. 登下校中の地震発生時の対応に係る指導の実施状況について】

31	「学校におけるブロック塀等の安全点検等について(通知)」を踏まえ、改めて通学路の確認や、地震が起きた際の指導を行った学校	129
----	--	-----

【8. 弾道ミサイル発射に係る学校安全に関する学校の対応状況について】

32	平成30年度中に弾道ミサイルに関する避難訓練の実施又は合同訓練等に参加した学校	131
----	---	-----

33	弾道ミサイルが発射された場合の対応について、平成30年度中に危機管理マニュアルや学校安全計画に反映した学校	133
----	---	-----

【1. 学校安全計画策定状況と内容の充実について】

1. 学校安全計画の策定

表1-1. 全国の学校

	調査対象校	学校安全計画を策定している学校
合 計	49,516	47,698 96.3%
幼 稚 園	9,519	8,459 88.9%
幼保連携型認定 こども園	4,202	3,817 90.8%
小 学 校	19,411	19,392 99.9%
中 学 校	10,072	9,953 98.8%
義務教育学校	87	87 100.0%
高 等 学 校	5,040	4,811 95.5%
中等教育学校	54	50 92.6%
特別支援学校	1,131	1,129 99.8%

(上段:件数、下段:構成比)

表1-2. 国立学校

	調査対象校	学校安全計画を策定している学校
合 計	258	258 100.0%
幼 稚 園	50	50 100.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%
小 学 校	69	69 100.0%
中 学 校	70	70 100.0%
義務教育学校	3	3 100.0%
高 等 学 校	17	17 100.0%
中等教育学校	4	4 100.0%
特別支援学校	45	45 100.0%

(上段:件数、下段:構成比)

表1-3. 公立学校

	調査対象校	学校安全計画を策定している学校
合 計	36,947	36,932 100.0%
幼 稚 園	3,213	3,208 99.8%
幼保連携型認定 こども園	586	582 99.3%
小 学 校	19,114	19,112 100.0%
中 学 校	9,259	9,257 100.0%
義務教育学校	84	84 100.0%
高 等 学 校	3,586	3,585 100.0%
中等教育学校	33	33 100.0%
特別支援学校	1,072	1,071 99.9%

(上段:件数、下段:構成比)

表1-4. 私立学校

	調査対象校	学校安全計画を策定している学校
合 計	12,311	10,508 85.4%
幼 稚 園	6,256	5,201 83.1%
幼保連携型認定 こども園	3,616	3,235 89.5%
小 学 校	228	211 92.5%
中 学 校	743	626 84.3%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	1,437	1,209 84.1%
中等教育学校	17	13 76.5%
特別支援学校	14	13 92.9%

(上段:件数、下段:構成比)

1-①. 学校安全計画に学校の施設及び設備の安全点検について盛り込んでいる学校

表1-①-1. 全国の学校

	学校安全計画を策定している学校	安全点検について盛り込んでいる学校	生活安全の内容を盛り込んでいる学校	災害安全の内容を盛り込んでいる学校
合 計	47,698	47,306 99.2%	46,155 96.8%	43,950 92.1%
幼 稚 園	8,459	8,307 98.2%	7,983 94.4%	7,524 88.9%
幼保連携型認定こども園	3,817	3,750 98.2%	3,657 95.8%	3,498 91.6%
小 学 校	19,392	19,317 99.6%	19,101 98.5%	17,992 92.8%
中 学 校	9,953	9,900 99.5%	9,675 97.2%	9,273 93.2%
義務教育学校	87	86 98.9%	85 97.7%	80 92.0%
高 等 学 校	4,811	4,772 99.2%	4,517 93.9%	4,488 93.3%
中等教育学校	50	50 100.0%	50 100.0%	47 94.0%
特別支援学校	1,129	1,124 99.6%	1,087 96.3%	1,048 92.8%

(上段:件数、下段:構成比)

表1-①-2. 国立学校

	学校安全計画を策定している学校	安全点検について盛り込んでいる学校	生活安全の内容を盛り込んでいる学校	災害安全の内容を盛り込んでいる学校
合 計	258	258 100.0%	253 98.1%	241 93.4%
幼 稚 園	50	50 100.0%	50 100.0%	46 92.0%
幼保連携型認定こども園	0	0 0%	0 0%	0 0%
小 学 校	69	69 100.0%	68 98.6%	66 95.7%
中 学 校	70	70 100.0%	68 97.1%	64 91.4%
義務教育学校	3	3 100.0%	3 100.0%	3 100.0%
高 等 学 校	17	17 100.0%	15 88.2%	17 100.0%
中等教育学校	4	4 100.0%	4 100.0%	4 100.0%
特別支援学校	45	45 100.0%	45 100.0%	41 91.1%

(上段:件数、下段:構成比)

表1-①-3. 公立学校

	学校安全計画を策定している学校	安全点検について盛り込んでいる学校	生活安全の内容を盛り込んでいる学校	災害安全の内容を盛り込んでいる学校
合 計	36,932	36,755 99.5%	36,117 97.8%	34,366 93.1%
幼 稚 園	3,208	3,185 99.3%	3,147 98.1%	2,994 93.3%
幼保連携型認定こども園	582	574 98.6%	569 97.8%	548 94.2%
小 学 校	19,112	19,039 99.6%	18,831 98.5%	17,738 92.8%
中 学 校	9,257	9,212 99.5%	9,032 97.6%	8,622 93.1%
義務教育学校	84	83 98.8%	82 97.6%	77 91.7%
高 等 学 校	3,585	3,563 99.4%	3,394 94.7%	3,363 93.8%
中等教育学校	33	33 100.0%	33 100.0%	30 90.9%
特別支援学校	1,071	1,066 99.5%	1,029 96.1%	994 92.8%

(上段:件数、下段:構成比)

表1-①-4. 私立学校

	学校安全計画を策定している学校	安全点検について盛り込んでいる学校	生活安全の内容を盛り込んでいる学校	災害安全の内容を盛り込んでいる学校
合 計	10,508	10,293 98.0%	9,785 93.1%	9,343 88.9%
幼 稚 園	5,201	5,072 97.5%	4,786 92.0%	4,484 86.2%
幼保連携型認定こども園	3,235	3,176 98.2%	3,088 95.5%	2,950 91.2%
小 学 校	211	209 99.1%	202 95.7%	188 89.1%
中 学 校	626	618 98.7%	575 91.9%	587 93.8%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%
高 等 学 校	1,209	1,192 98.6%	1,108 91.6%	1,108 91.6%
中等教育学校	13	13 100.0%	13 100.0%	13 100.0%
特別支援学校	13	13 100.0%	13 100.0%	13 100.0%

(上段:件数、下段:構成比)

1-②. 学校安全計画に安全に関する指導について盛り込んでいる学校

表1-②-1. 全国の学校

	学校安全計画を策定している学校	安全指導について盛り込んでいる学校	生活安全の内容を盛り込んでいる学校	災害安全の内容を盛り込んでいる学校	交通安全の内容を盛り込んでいる学校	新たな危機事象の内容を盛り込んでいる学校
合 計	47,698	47,433 99.4%	46,293 97.1%	46,386 97.2%	44,429 93.1%	16,413 34.4%
幼 稚 園	8,459	8,328 98.5%	7,946 93.9%	7,973 94.3%	7,403 87.5%	2,029 24.0%
幼保連携型認定こども園	3,817	3,763 98.6%	3,643 95.4%	3,641 95.4%	3,420 89.6%	954 25.0%
小 学 校	19,392	19,371 99.9%	19,247 99.3%	19,124 98.6%	18,871 97.3%	7,605 39.2%
中 学 校	9,953	9,931 99.8%	9,717 97.6%	9,761 98.1%	9,302 93.5%	3,914 39.3%
義務教育学校	87	87 100.0%	86 98.9%	87 100.0%	85 97.7%	36 41.4%
高 等 学 校	4,811	4,781 99.4%	4,521 94.0%	4,641 96.5%	4,297 89.3%	1,496 31.1%
中等教育学校	50	50 100.0%	49 98.0%	48 96.0%	44 88.0%	17 34.0%
特別支援学校	1,129	1,122 99.4%	1,084 96.0%	1,111 98.4%	1,007 89.2%	362 32.1%

(上段:件数、下段:構成比)

表1-②-2. 国立学校

	学校安全計画を策定している学校	安全指導について盛り込んでいる学校	生活安全の内容を盛り込んでいる学校	災害安全の内容を盛り込んでいる学校	交通安全の内容を盛り込んでいる学校	新たな危機事象の内容を盛り込んでいる学校
合 計	258	257 99.6%	253 98.1%	251 97.3%	232 89.9%	103 39.9%
幼 稚 園	50	50 100.0%	50 100.0%	49 98.0%	46 92.0%	17 34.0%
幼保連携型認定こども園	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
小 学 校	69	69 100.0%	69 100.0%	68 98.6%	67 97.1%	37 53.6%
中 学 校	70	70 100.0%	69 98.6%	67 95.7%	63 90.0%	24 34.3%
義務教育学校	3	3 100.0%	3 100.0%	3 100.0%	3 100.0%	1 33.3%
高 等 学 校	17	16 94.1%	15 88.2%	16 94.1%	11 64.7%	5 29.4%
中等教育学校	4	4 100.0%	4 100.0%	4 100.0%	4 100.0%	2 50.0%
特別支援学校	45	45 100.0%	43 95.6%	44 97.8%	38 84.4%	17 37.8%

(上段:件数、下段:構成比)

表1-②-3. 公立学校

	学校安全計画を策定している学校	安全指導について盛り込んでいる学校	生活安全の内容を盛り込んでいる学校	災害安全の内容を盛り込んでいる学校	交通安全の内容を盛り込んでいる学校	新たな危機事象の内容を盛り込んでいる学校
合 計	36,932	36,864 99.8%	36,359 98.4%	36,328 98.4%	35,367 95.8%	14,077 38.1%
幼 稚 園	3,208	3,199 99.7%	3,173 98.9%	3,152 98.3%	3,077 95.9%	1,103 34.4%
幼保連携型認定こども園	582	580 99.7%	577 99.1%	570 97.9%	558 95.9%	169 29.0%
小 学 校	19,112	19,091 99.9%	18,975 99.3%	18,854 98.7%	18,620 97.4%	7,505 39.3%
中 学 校	9,257	9,240 99.8%	9,080 98.1%	9,094 98.2%	8,734 94.4%	3,736 40.4%
義務教育学校	84	84 100.0%	83 98.8%	84 100.0%	82 97.6%	35 41.7%
高 等 学 校	3,585	3,573 99.7%	3,411 95.1%	3,489 97.3%	3,311 92.4%	1,173 32.7%
中等教育学校	33	33 100.0%	32 97.0%	31 93.9%	29 87.9%	12 36.4%
特別支援学校	1,071	1,064 99.3%	1,028 96.0%	1,054 98.4%	956 89.3%	344 32.1%

(上段:件数、下段:構成比)

表1-②-4. 私立学校

	学校安全計画を策定している学校	安全指導について盛り込んでいる学校	生活安全の内容を盛り込んでいる学校	災害安全の内容を盛り込んでいる学校	交通安全の内容を盛り込んでいる学校	新たな危機事象の内容を盛り込んでいる学校
合 計	10,508	10,312 98.1%	9,681 92.1%	9,807 93.3%	8,830 84.0%	2,233 21.3%
幼 稚 園	5,201	5,079 97.7%	4,723 90.8%	4,772 91.8%	4,280 82.3%	909 17.5%
幼保連携型認定こども園	3,235	3,183 98.4%	3,066 94.8%	3,071 94.9%	2,862 88.5%	785 24.3%
小 学 校	211	211 100.0%	203 96.2%	202 95.7%	184 87.2%	63 29.9%
中 学 校	626	621 99.2%	568 90.7%	600 95.8%	505 80.7%	154 24.6%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
高 等 学 校	1,209	1,192 98.6%	1,095 90.6%	1,136 94.0%	975 80.6%	318 26.3%
中等教育学校	13	13 100.0%	13 100.0%	13 100.0%	11 84.6%	3 23.1%
特別支援学校	13	13 100.0%	13 100.0%	13 100.0%	13 100.0%	1 7.7%

(上段:件数、下段:構成比)

1-③. 学校安全計画に教職員の研修等について盛り込んでいる学校

表1-③-1. 全国の学校

	学校安全計画を策定している学校	教職員の研修等について盛り込んでいる学校	生活安全の内容を盛り込んでいる学校	災害安全の内容を盛り込んでいる学校	交通安全の内容を盛り込んでいる学校	新たな危機事象の内容を盛り込んでいる学校
合 計	47,698	41,855 87.8%	39,210 82.2%	37,518 78.7%	32,099 67.3%	12,058 25.3%
幼 稚 園	8,459	6,804 80.4%	6,251 73.9%	5,987 70.8%	5,250 62.1%	1,486 17.6%
幼保連携型認定こども園	3,817	3,072 80.5%	2,821 73.9%	2,755 72.2%	2,345 61.4%	706 18.5%
小 学 校	19,392	17,848 92.0%	17,307 89.2%	15,928 82.1%	14,136 72.9%	5,723 29.5%
中 学 校	9,953	8,868 89.1%	8,224 82.6%	8,206 82.4%	6,940 69.7%	2,993 30.1%
義務教育学校	87	79 90.8%	79 90.8%	68 78.2%	63 72.4%	21 24.1%
高 等 学 校	4,811	4,050 84.2%	3,444 71.6%	3,538 73.5%	2,758 57.3%	892 18.5%
中等教育学校	50	44 88.0%	37 74.0%	38 76.0%	34 68.0%	11 22.0%
特別支援学校	1,129	1,090 96.5%	1,047 92.7%	998 88.4%	573 50.8%	226 20.0%

(上段:件数、下段:構成比)

表1-③-2. 国立学校

	学校安全計画を策定している学校	教職員の研修等について盛り込んでいる学校	生活安全の内容を盛り込んでいる学校	災害安全の内容を盛り込んでいる学校	交通安全の内容を盛り込んでいる学校	新たな危機事象の内容を盛り込んでいる学校
合 計	258	239 92.6%	233 90.3%	220 85.3%	154 59.7%	59 22.9%
幼 稚 園	50	48 96.0%	47 94.0%	44 88.0%	34 68.0%	11 22.0%
幼保連携型認定こども園	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
小 学 校	69	62 89.9%	60 87.0%	59 85.5%	45 65.2%	24 34.8%
中 学 校	70	62 88.6%	62 88.6%	55 78.6%	37 52.9%	16 22.9%
義務教育学校	3	3 100.0%	3 100.0%	3 100.0%	3 100.0%	0 0%
高 等 学 校	17	16 94.1%	14 82.4%	15 88.2%	6 35.3%	0 0%
中等教育学校	4	4 100.0%	4 100.0%	4 100.0%	4 100.0%	2 50.0%
特別支援学校	45	44 97.8%	43 95.6%	40 88.9%	25 55.6%	6 13.3%

(上段:件数、下段:構成比)

表1-③-3. 公立学校

	学校安全計画を策定している学校	教職員の研修等について盛り込んでいる学校	生活安全の内容を盛り込んでいる学校	災害安全の内容を盛り込んでいる学校	交通安全の内容を盛り込んでいる学校	新たな危機事象の内容を盛り込んでいる学校
合 計	36,932	33,419 90.5%	31,709 85.9%	30,183 81.7%	26,154 70.8%	10,397 28.2%
幼 稚 園	3,208	2,787 86.9%	2,658 82.9%	2,545 79.3%	2,322 72.4%	783 24.4%
幼保連携型認定こども園	582	495 85.1%	459 78.9%	459 78.9%	418 71.8%	115 19.8%
小 学 校	19,112	17,612 92.2%	17,086 89.4%	15,721 82.3%	13,988 73.2%	5,654 29.6%
中 学 校	9,257	8,295 89.6%	7,747 83.7%	7,701 83.2%	6,615 71.5%	2,888 31.2%
義務教育学校	84	76 90.5%	76 90.5%	65 77.4%	60 71.4%	21 25.0%
高 等 学 校	3,585	3,089 86.2%	2,664 74.3%	2,718 75.8%	2,186 61.0%	708 19.7%
中等教育学校	33	29 87.9%	24 72.7%	25 75.8%	24 72.7%	8 24.2%
特別支援学校	1,071	1,036 96.7%	995 92.9%	949 88.6%	541 50.5%	220 20.5%

(上段:件数、下段:構成比)

表1-③-4. 私立学校

	学校安全計画を策定している学校	教職員の研修等について盛り込んでいる学校	生活安全の内容を盛り込んでいる学校	災害安全の内容を盛り込んでいる学校	交通安全の内容を盛り込んでいる学校	新たな危機事象の内容を盛り込んでいる学校
合 計	10,508	8,197 78.0%	7,268 69.2%	7,115 67.7%	5,791 55.1%	1,602 15.2%
幼 稚 園	5,201	3,969 76.3%	3,546 68.2%	3,398 65.3%	2,894 55.6%	692 13.3%
幼保連携型認定こども園	3,235	2,577 79.7%	2,362 73.0%	2,296 71.0%	1,927 59.6%	591 18.3%
小 学 校	211	174 82.5%	161 76.3%	148 70.1%	103 48.8%	45 21.3%
中 学 校	626	511 81.6%	415 66.3%	450 71.9%	288 46.0%	89 14.2%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
高 等 学 校	1,209	945 78.2%	766 63.4%	805 66.6%	566 46.8%	184 15.2%
中等教育学校	13	11 84.6%	9 69.2%	9 69.2%	6 46.2%	1 7.7%
特別支援学校	13	10 76.9%	9 69.2%	9 69.2%	7 53.8%	0 0%

(上段:件数、下段:構成比)

1-④. 定期的又は必要に応じて学校安全計画の見直しを行った学校

表1-④-1. 全国の学校

	学校安全計画を策定している学校	学校安全計画の見直しを行った学校
合 計	47,698	44,845 94.0%
幼 稚 園	8,459	7,178 84.9%
幼保連携型認定 こども園	3,817	3,239 84.9%
小 学 校	19,392	19,117 98.6%
中 学 校	9,953	9,625 96.7%
義務教育学校	87	87 100.0%
高 等 学 校	4,811	4,450 92.5%
中等教育学校	50	49 98.0%
特別支援学校	1,129	1,100 97.4%

(上段:件数、下段:構成比)

表1-④-2. 国立学校

	学校安全計画を策定している学校	学校安全計画の見直しを行った学校
合 計	258	253 98.1%
幼 稚 園	50	49 98.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%
小 学 校	69	69 100.0%
中 学 校	70	67 95.7%
義務教育学校	3	3 100.0%
高 等 学 校	17	16 94.1%
中等教育学校	4	4 100.0%
特別支援学校	45	45 100.0%

(上段:件数、下段:構成比)

表1-④-3. 公立学校

	学校安全計画を策定している学校	学校安全計画の見直しを行った学校
合 計	36,932	36,141 97.9%
幼 稚 園	3,208	3,112 97.0%
幼保連携型認定 こども園	582	556 95.5%
小 学 校	19,112	18,864 98.7%
中 学 校	9,257	9,027 97.5%
義務教育学校	84	84 100.0%
高 等 学 校	3,585	3,423 95.5%
中等教育学校	33	33 100.0%
特別支援学校	1,071	1,042 97.3%

(上段:件数、下段:構成比)

表1-④-4. 私立学校

	学校安全計画を策定している学校	学校安全計画の見直しを行った学校
合 計	10,508	8,451 80.4%
幼 稚 園	5,201	4,017 77.2%
幼保連携型認定 こども園	3,235	2,683 82.9%
小 学 校	211	184 87.2%
中 学 校	626	531 84.8%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	1,209	1,011 83.6%
中等教育学校	13	12 92.3%
特別支援学校	13	13 100.0%

(上段:件数、下段:構成比)

1-⑤. 校務分掌中の学校安全計画を推進するための中核となる教職員

表1-⑤-1. 全国の学校

	学校安全計画を策定している学校	が中核となる学校 にある学校 教職員	校長	教頭・ 副校長	主幹 教諭	教務 主任	生徒 指導 主事	その 他の 教諭 等	臨時 講師	等 務員 (技 師)	その 他
合 計	47,698	47,166 98.9%	18,456 38.7%	27,409 57.5%	9,080 19.0%	8,252 17.3%	13,270 27.8%	28,556 59.9%	509 1.1%	923 1.9%	1,827 3.8%
幼 稚 園	8,459	8,191 96.8%	5,258 62.2%	2,951 34.9%	1,922 22.7%	1,329 15.7%	84 1.0%	2,813 33.3%	115 1.4%	242 2.9%	630 7.4%
幼保連携型認定 こども園	3,817	3,673 96.2%	2,130 55.8%	1,564 41.0%	2,170 56.9%	229 6.0%	34 0.9%	1,225 32.1%	7 0.2%	75 2.0%	355 9.3%
小 学 校	19,392	19,381 99.9%	5,689 29.3%	12,100 62.4%	2,556 13.2%	3,945 20.3%	5,708 29.4%	14,107 72.7%	234 1.2%	302 1.6%	272 1.4%
中 学 校	9,953	9,932 99.8%	3,370 33.9%	6,712 67.4%	1,399 14.1%	1,872 18.8%	4,614 46.4%	6,757 67.9%	123 1.2%	225 2.3%	191 1.9%
義務教育学校	87	87 100.0%	30 34.5%	61 70.1%	11 12.6%	16 18.4%	31 35.6%	57 65.5%	0 0%	2 2.3%	1 1.1%
高 等 学 校	4,811	4,730 98.3%	1,641 34.1%	3,352 69.7%	801 16.6%	670 13.9%	2,221 46.2%	2,749 57.1%	16 0.3%	66 1.4%	312 6.5%
中等教育学校	50	50 100.0%	17 34.0%	32 64.0%	6 12.0%	8 16.0%	22 44.0%	27 54.0%	0 0%	0 0%	5 10.0%
特別支援学校	1,129	1,122 99.4%	321 28.4%	637 56.4%	215 19.0%	183 16.2%	556 49.2%	821 72.7%	14 1.2%	11 1.0%	61 5.4%

(上段:件数、下段:構成比)

表1-⑤-2. 国立学校

	学校安全計画を策定している学校	が中核となる学校 にある学校 教職員	校長	教頭・ 副校長	主幹 教諭	教務 主任	生徒 指導 主事	その 他の 教諭 等	臨時 講師	等 務員 (技 師)	その 他
合 計	258	258 100.0%	77 29.8%	178 69.0%	77 29.8%	59 22.9%	101 39.1%	188 72.9%	0 0%	0 0%	6 2.3%
幼 稚 園	50	50 100.0%	14 28.0%	35 70.0%	3 6.0%	14 28.0%	1 2.0%	44 88.0%	0 0%	0 0%	0 0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
小 学 校	69	69 100.0%	20 29.0%	48 69.6%	39 56.5%	16 23.2%	31 44.9%	50 72.5%	0 0%	0 0%	0 0%
中 学 校	70	70 100.0%	22 31.4%	51 72.9%	25 35.7%	17 24.3%	34 48.6%	47 67.1%	0 0%	0 0%	3 4.3%
義務教育学校	3	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	1 33.3%	2 66.7%	2 66.7%	3 100.0%	0 0%	0 0%	0 0%
高 等 学 校	17	17 100.0%	6 35.3%	10 58.8%	4 23.5%	2 11.8%	7 41.2%	7 41.2%	0 0%	0 0%	2 11.8%
中等教育学校	4	4 100.0%	2 50.0%	3 75.0%	2 50.0%	0 0%	2 50.0%	3 75.0%	0 0%	0 0%	1 25.0%
特別支援学校	45	45 100.0%	12 26.7%	29 64.4%	3 6.7%	8 17.8%	24 53.3%	34 75.6%	0 0%	0 0%	0 0%

(上段:件数、下段:構成比)

表1-⑤-3. 公立学校

	学校安全計画を策定している学校	が中核となる教職員	校長	教頭・副校長	主幹教諭	教務主任	生徒指導主事	その他の教諭等	臨時講師	等務員（技師）	その他
合計	36,932	36,786 99.6%	12,100 32.8%	22,427 60.7%	5,027 13.6%	6,749 18.3%	12,122 32.8%	25,478 69.0%	486 1.3%	594 1.6%	866 2.3%
幼稚園	3,208	3,160 98.5%	1,657 51.7%	936 29.2%	336 10.5%	412 12.8%	42 1.3%	1,709 53.3%	99 3.1%	41 1.3%	175 5.5%
幼保連携型認定こども園	582	569 97.8%	351 60.3%	283 48.6%	146 25.1%	51 8.8%	8 1.4%	228 39.2%	2 0.3%	3 0.5%	60 10.3%
小学校	19,112	19,104 100.0%	5,569 29.1%	11,907 62.3%	2,490 13.0%	3,890 20.4%	5,611 29.4%	13,952 73.0%	234 1.2%	295 1.5%	254 1.3%
中学校	9,257	9,245 99.9%	3,070 33.2%	6,193 66.9%	1,258 13.6%	1,753 18.9%	4,273 46.2%	6,470 69.9%	122 1.3%	204 2.2%	123 1.3%
義務教育学校	84	84 100.0%	29 34.5%	59 70.2%	10 11.9%	14 16.7%	29 34.5%	54 64.3%	0 0%	2 2.4%	1 1.2%
高等学校	3,585	3,527 98.4%	1,113 31.0%	2,431 67.8%	575 16.0%	451 12.6%	1,613 45.0%	2,268 63.3%	15 0.4%	39 1.1%	191 5.3%
中等教育学校	33	33 100.0%	11 33.3%	19 57.6%	4 12.1%	7 21.2%	15 45.5%	19 57.6%	0 0%	0 0%	2 6.1%
特別支援学校	1,071	1,064 99.3%	300 28.0%	599 55.9%	208 19.4%	171 16.0%	531 49.6%	778 72.6%	14 1.3%	10 0.9%	60 5.6%

(上段:件数、下段:構成比)

表1-⑤-4. 私立学校

	学校安全計画を策定している学校	が中核となる教職員	校長	教頭・副校長	主幹教諭	教務主任	生徒指導主事	その他の教諭等	臨時講師	等務員（技師）	その他
合計	10,508	10,122 96.3%	6,279 59.8%	4,804 45.7%	3,976 37.8%	1,444 13.7%	1,047 10.0%	2,890 27.5%	23 0.2%	329 3.1%	955 9.1%
幼稚園	5,201	4,981 95.8%	3,587 69.0%	1,980 38.1%	1,583 30.4%	903 17.4%	41 0.8%	1,060 20.4%	16 0.3%	201 3.9%	455 8.7%
幼保連携型認定こども園	3,235	3,104 96.0%	1,779 55.0%	1,281 39.6%	2,024 62.6%	178 5.5%	26 0.8%	997 30.8%	5 0.2%	72 2.2%	295 9.1%
小学校	211	208 98.6%	100 47.4%	145 68.7%	27 12.8%	39 18.5%	66 31.3%	105 49.8%	0 0%	7 3.3%	18 8.5%
中学校	626	617 98.6%	278 44.4%	468 74.8%	116 18.5%	102 16.3%	307 49.0%	240 38.3%	1 0.2%	21 3.4%	65 10.4%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
高等学校	1,209	1,186 98.1%	522 43.2%	911 75.4%	222 18.4%	217 17.9%	601 49.7%	474 39.2%	1 0.1%	27 2.2%	119 9.8%
中等教育学校	13	13 100.0%	4 30.8%	10 76.9%	0 0%	1 7.7%	5 38.5%	5 38.5%	0 0%	0 0%	2 15.4%
特別支援学校	13	13 100.0%	9 69.2%	9 69.2%	4 30.8%	4 30.8%	1 7.7%	9 69.2%	0 0%	1 7.7%	1 7.7%

(上段:件数、下段:構成比)

1-⑥. 学校安全計画や安全教育等の取組を保護者へ周知している学校

表1-⑥-1. 全国の学校

	学校安全計画を策定している学校	周知している学校
合 計	47,698	37,497 78.6%
幼 稚 園	8,459	6,352 75.1%
幼保連携型認定 こども園	3,817	2,721 71.3%
小 学 校	19,392	16,839 86.8%
中 学 校	9,953	7,672 77.1%
義務教育学校	87	79 90.8%
高 等 学 校	4,811	2,932 60.9%
中等教育学校	50	28 56.0%
特別支援学校	1,129	874 77.4%

(上段:件数、下段:構成比)

表1-⑥-2. 国立学校

	学校安全計画を策定している学校	周知している学校
合 計	258	210 81.4%
幼 稚 園	50	47 94.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%
小 学 校	69	56 81.2%
中 学 校	70	52 74.3%
義務教育学校	3	3 100.0%
高 等 学 校	17	10 58.8%
中等教育学校	4	3 75.0%
特別支援学校	45	39 86.7%

(上段:件数、下段:構成比)

表1-⑥-3. 公立学校

	学校安全計画を策定している学校	周知している学校
合 計	36,932	30,437 82.4%
幼 稚 園	3,208	2,819 87.9%
幼保連携型認定 こども園	582	499 85.7%
小 学 校	19,112	16,633 87.0%
中 学 校	9,257	7,268 78.5%
義務教育学校	84	76 90.5%
高 等 学 校	3,585	2,292 63.9%
中等教育学校	33	21 63.6%
特別支援学校	1,071	829 77.4%

(上段:件数、下段:構成比)

表1-⑥-4. 私立学校

	学校安全計画を策定している学校	周知している学校
合 計	10,508	6,850 65.2%
幼 稚 園	5,201	3,486 67.0%
幼保連携型認定 こども園	3,235	2,222 68.7%
小 学 校	211	150 71.1%
中 学 校	626	352 56.2%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	1,209	630 52.1%
中等教育学校	13	4 30.8%
特別支援学校	13	6 46.2%

(上段:件数、下段:構成比)

2. 学校の施設及び設備の安全点検の実施状況

表2-1. 全国の学校

	調査対象校	安全点検を実施した学校
合 計	49,516	48,825 98.6%
幼 稚 園	9,519	9,097 95.6%
幼保連携型認定 こども園	4,202	4,041 96.2%
小 学 校	19,411	19,405 100.0%
中 学 校	10,072	10,042 99.7%
義務教育学校	87	87 100.0%
高 等 学 校	5,040	4,970 98.6%
中等教育学校	54	53 98.1%
特別支援学校	1,131	1,130 99.9%

(上段: 件数、下段: 構成比)

表2-2. 国立学校

	調査対象校	安全点検を実施した学校
合 計	258	258 100.0%
幼 稚 園	50	50 100.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%
小 学 校	69	69 100.0%
中 学 校	70	70 100.0%
義務教育学校	3	3 100.0%
高 等 学 校	17	17 100.0%
中等教育学校	4	4 100.0%
特別支援学校	45	45 100.0%

(上段: 件数、下段: 構成比)

表2-3. 公立学校

	調査対象校	安全点検を実施した学校
合 計	36,947	36,936 100.0%
幼 稚 園	3,213	3,213 100.0%
幼保連携型認定 こども園	586	584 99.7%
小 学 校	19,114	19,114 100.0%
中 学 校	9,259	9,257 100.0%
義務教育学校	84	84 100.0%
高 等 学 校	3,586	3,579 99.8%
中等教育学校	33	33 100.0%
特別支援学校	1,072	1,072 100.0%

(上段:件数、下段:構成比)

表2-4. 私立学校

	調査対象校	安全点検を実施した学校
合 計	12,311	11,631 94.5%
幼 稚 園	6,256	5,834 93.3%
幼保連携型認定 こども園	3,616	3,457 95.6%
小 学 校	228	222 97.4%
中 学 校	743	715 96.2%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	1,437	1,374 95.6%
中等教育学校	17	16 94.1%
特別支援学校	14	13 92.9%

(上段:件数、下段:構成比)

2-①. 安全点検の結果、支障となる事項があった学校

表2-①-1. 全国の学校

	安全点検を実施した学校	支障となる事項があった学校
合 計	48,825	23,009 47.1%
幼 稚 園	9,097	3,106 34.1%
幼保連携型認定 こども園	4,041	978 24.2%
小 学 校	19,405	11,965 61.7%
中 学 校	10,042	4,740 47.2%
義務教育学校	87	42 48.3%
高 等 学 校	4,970	1,668 33.6%
中等教育学校	53	18 34.0%
特別支援学校	1,130	492 43.5%

(上段:件数、下段:構成比)

表2-①-2. 国立学校

	安全点検を実施した学校	支障となる事項があった学校
合 計	258	160 62.0%
幼 稚 園	50	35 70.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%
小 学 校	69	42 60.9%
中 学 校	70	37 52.9%
義務教育学校	3	2 66.7%
高 等 学 校	17	11 64.7%
中等教育学校	4	1 25.0%
特別支援学校	45	32 71.1%

(上段:件数、下段:構成比)

表2-①-3. 公立学校

	安全点検を実施した学校	支障となる事項があった学校
合 計	36,936	19,915 53.9%
幼 稚 園	3,213	1,522 47.4%
幼保連携型認定 こども園	584	203 34.8%
小 学 校	19,114	11,861 62.1%
中 学 校	9,257	4,517 48.8%
義務教育学校	84	40 47.6%
高 等 学 校	3,579	1,306 36.5%
中等教育学校	33	12 36.4%
特別支援学校	1,072	454 42.4%

(上段:件数、下段:構成比)

表2-①-4. 私立学校

	安全点検を実施した学校	支障となる事項があった学校
合 計	11,631	2,934 25.2%
幼 稚 園	5,834	1,549 26.6%
幼保連携型認定 こども園	3,457	775 22.4%
小 学 校	222	62 27.9%
中 学 校	715	186 26.0%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	1,374	351 25.5%
中等教育学校	16	5 31.3%
特別支援学校	13	6 46.2%

(上段:件数、下段:構成比)

2-②. 支障となる事項のうち、自身では改善を図るための措置を講ずることのできない事項があった学校

表2-②-1. 全国の学校

	支障となる事項があった学校	措置を講ずることができない事項があった学校
合 計	23,009	15,470 67.2%
幼 稚 園	3,106	1,526 49.1%
幼保連携型認定こども園	978	317 32.4%
小 学 校	11,965	9,174 76.7%
中 学 校	4,740	3,556 75.0%
義務教育学校	42	30 71.4%
高 等 学 校	1,668	663 39.7%
中等教育学校	18	9 50.0%
特別支援学校	492	195 39.6%

(上段:件数、下段:構成比)

表2-②-2. 国立学校

	支障となる事項があった学校	措置を講ずることができない事項があった学校
合 計	160	98 61.3%
幼 稚 園	35	20 57.1%
幼保連携型認定こども園	0	0 0%
小 学 校	42	28 66.7%
中 学 校	37	20 54.1%
義務教育学校	2	0 0%
高 等 学 校	11	9 81.8%
中等教育学校	1	1 100.0%
特別支援学校	32	20 62.5%

(上段:件数、下段:構成比)

表2-②-3. 公立学校

	支障となる事項があった学校	措置を講ずることができない事項があった学校
合 計	19,915	14,658 73.6%
幼 稚 園	1,522	1,115 73.3%
幼保連携型認定 こども園	203	127 62.6%
小 学 校	11,861	9,138 77.0%
中 学 校	4,517	3,490 77.3%
義務教育学校	40	30 75.0%
高 等 学 校	1,306	577 44.2%
中等教育学校	12	7 58.3%
特別支援学校	454	174 38.3%

(上段:件数、下段:構成比)

表2-②-4. 私立学校

	支障となる事項があった学校	措置を講ずることができない事項があった学校
合 計	2,934	714 24.3%
幼 稚 園	1,549	391 25.2%
幼保連携型認定 こども園	775	190 24.5%
小 学 校	62	8 12.9%
中 学 校	186	46 24.7%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	351	77 21.9%
中等教育学校	5	1 20.0%
特別支援学校	6	1 16.7%

(上段:件数、下段:構成比)

2-③. 改善を図るための措置を講ずることができない事項について、設置者へ申し出た学校

表2-③-1. 全国の学校

	措置を講ずることができない事項があつた学校	設置者へ申し出た学校
合 計	15,470	15,403 99.6%
幼 稚 園	1,526	1,514 99.2%
幼保連携型認定こども園	317	307 96.8%
小 学 校	9,174	9,159 99.8%
中 学 校	3,556	3,543 99.6%
義務教育学校	30	30 100.0%
高 等 学 校	663	651 98.2%
中等教育学校	9	8 88.9%
特別支援学校	195	191 97.9%

(上段：件数、下段：構成比)

表2-③-2. 国立学校

	措置を講ずることができない事項があつた学校	設置者へ申し出た学校
合 計	98	98 100.0%
幼 稚 園	20	20 100.0%
幼保連携型認定こども園	0	0 0%
小 学 校	28	28 100.0%
中 学 校	20	20 100.0%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	9	9 100.0%
中等教育学校	1	1 100.0%
特別支援学校	20	20 100.0%

(上段：件数、下段：構成比)

表2-③-3. 公立学校

	措置を講ずることができない事項があつた学校	設置者へ申し出た学校
合 計	14,658	14,616 99.7%
幼 稚 園	1,115	1,112 99.7%
幼保連携型認定 こども園	127	126 99.2%
小 学 校	9,138	9,123 99.8%
中 学 校	3,490	3,479 99.7%
義務教育学校	30	30 100.0%
高 等 学 校	577	569 98.6%
中等教育学校	7	7 100.0%
特別支援学校	174	170 97.7%

(上段:件数、下段:構成比)

表2-③-4. 私立学校

	措置を講ずることができない事項があつた学校	設置者へ申し出た学校
合 計	714	689 96.5%
幼 稚 園	391	382 97.7%
幼保連携型認定 こども園	190	181 95.3%
小 学 校	8	8 100.0%
中 学 校	46	44 95.7%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	77	73 94.8%
中等教育学校	1	0 0%
特別支援学校	1	1 100.0%

(上段:件数、下段:構成比)

3. 通学路・通園路の設定状況

表3-1. 全国の学校

	調査対象校	通学路・通園路を設定している学校
合 計	49,516	32,470 65.6%
幼 稚 園	9,519	2,691 28.3%
幼保連携型認定 こども園	4,202	528 12.6%
小 学 校	19,411	19,049 98.1%
中 学 校	10,072	7,812 77.6%
義務教育学校	87	86 98.9%
高 等 学 校	5,040	1,676 33.3%
中等教育学校	54	22 40.7%
特別支援学校	1,131	606 53.6%

(上段：件数、下段：構成比)

表3-2. 国立学校

	調査対象校	通学路・通園路を設定している学校
合 計	258	133 51.6%
幼 稚 園	50	12 24.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%
小 学 校	69	46 66.7%
中 学 校	70	40 57.1%
義務教育学校	3	2 66.7%
高 等 学 校	17	5 29.4%
中等教育学校	4	2 50.0%
特別支援学校	45	26 57.8%

(上段：件数、下段：構成比)

表3-3. 公立学校

	調査対象校	通学路・通園路を設定している学校
合 計	36,947	29,179 79.0%
幼 稚 園	3,213	1,340 41.7%
幼保連携型認定 こども園	586	96 16.4%
小 学 校	19,114	18,855 98.6%
中 学 校	9,259	7,305 78.9%
義務教育学校	84	84 100.0%
高 等 学 校	3,586	912 25.4%
中等教育学校	33	14 42.4%
特別支援学校	1,072	573 53.5%

(上段:件数、下段:構成比)

表3-4. 私立学校

	調査対象校	通学路・通園路を設定している学校
合 計	12,311	3,158 25.7%
幼 稚 園	6,256	1,339 21.4%
幼保連携型認定 こども園	3,616	432 11.9%
小 学 校	228	148 64.9%
中 学 校	743	467 62.9%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	1,437	759 52.8%
中等教育学校	17	6 35.3%
特別支援学校	14	7 50.0%

(上段:件数、下段:構成比)

3-①. 通学路・通園路の安全点検の実施状況

表3-①-1. 全国の学校

	通学路・通園路を設定している学校	通学路・通園路の安全点検を実施した学校	生活安全の観点で実施した学校	災害安全の観点で実施した学校	交通安全の観点で実施した学校
合 計	32,470	32,092 98.8%	28,520 87.8%	24,617 75.8%	31,456 96.9%
幼 稚 園	2,691	2,597 96.5%	1,829 68.0%	1,606 59.7%	2,523 93.8%
幼保連携型認定こども園	528	507 96.0%	355 67.2%	292 55.3%	497 94.1%
小 学 校	19,049	19,003 99.8%	18,077 94.9%	15,937 83.7%	18,799 98.7%
中 学 校	7,812	7,678 98.3%	6,515 83.4%	5,626 72.0%	7,439 95.2%
義務教育学校	86	86 100.0%	81 94.2%	74 86.0%	85 98.8%
高 等 学 校	1,676	1,610 96.1%	1,159 69.2%	696 41.5%	1,536 91.6%
中等教育学校	22	20 90.9%	19 86.4%	12 54.5%	19 86.4%
特別支援学校	606	591 97.5%	485 80.0%	374 61.7%	558 92.1%

(上段:件数、下段:構成比)

表3-①-2. 国立学校

	通学路・通園路を設定している学校	通学路・通園路の安全点検を実施した学校	生活安全の観点で実施した学校	災害安全の観点で実施した学校	交通安全の観点で実施した学校
合 計	133	127 95.5%	110 82.7%	82 61.7%	122 91.7%
幼 稚 園	12	12 100.0%	9 75.0%	5 41.7%	10 83.3%
幼保連携型認定こども園	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
小 学 校	46	46 100.0%	42 91.3%	31 67.4%	45 97.8%
中 学 校	40	35 87.5%	28 70.0%	23 57.5%	33 82.5%
義務教育学校	2	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%
高 等 学 校	5	5 100.0%	5 100.0%	2 40.0%	5 100.0%
中等教育学校	2	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%
特別支援学校	26	25 96.2%	22 84.6%	17 65.4%	25 96.2%

(上段:件数、下段:構成比)

表3-①-3. 公立学校

	通学路・通園路を設定している学校	通学路・通園路の安全点検を実施した学校			
			生活安全の観点で実施した学校	災害安全の観点で実施した学校	交通安全の観点で実施した学校
合 計	29,179	28,949 99.2%	26,256 90.0%	22,985 78.8%	28,458 97.5%
幼 稚 園	1,340	1,295 96.6%	982 73.3%	898 67.0%	1,281 95.6%
幼保連携型認定こども園	96	94 97.9%	76 79.2%	63 65.6%	92 95.8%
小 学 校	18,855	18,814 99.8%	17,913 95.0%	15,813 83.9%	18,620 98.8%
中 学 校	7,305	7,202 98.6%	6,132 83.9%	5,394 73.8%	6,986 95.6%
義務教育学校	84	84 100.0%	79 94.0%	72 85.7%	83 98.8%
高 等 学 校	912	888 97.4%	605 66.3%	387 42.4%	858 94.1%
中等教育学校	14	13 92.9%	12 85.7%	6 42.9%	12 85.7%
特別支援学校	573	559 97.6%	457 79.8%	352 61.4%	526 91.8%

(上段:件数、下段:構成比)

表3-①-4. 私立学校

	通学路・通園路を設定している学校	通学路・通園路の安全点検を実施した学校			
			生活安全の観点で実施した学校	災害安全の観点で実施した学校	交通安全の観点で実施した学校
合 計	3,158	3,016 95.5%	2,154 68.2%	1,550 49.1%	2,876 91.1%
幼 稚 園	1,339	1,290 96.3%	838 62.6%	703 52.5%	1,232 92.0%
幼保連携型認定こども園	432	413 95.6%	279 64.6%	229 53.0%	405 93.8%
小 学 校	148	143 96.6%	122 82.4%	93 62.8%	134 90.5%
中 学 校	467	441 94.4%	355 76.0%	209 44.8%	420 89.9%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
高 等 学 校	759	717 94.5%	549 72.3%	307 40.4%	673 88.7%
中等教育学校	6	5 83.3%	5 83.3%	4 66.7%	5 83.3%
特別支援学校	7	7 100.0%	6 85.7%	5 71.4%	7 100.0%

(上段:件数、下段:構成比)

3-②. スクール・ゾーン(子供の交通安全の確保を図る特定地域)を設定している学校

※「スクール・ゾーン」とは、学校の周囲における交通安全対策につなげるため、幼稚園及び小学校等を中心に周囲500メートルを範囲として設定した特定地域を指す。

表3-②-1. 全国の学校

	調査対象校	スクール・ゾーンを設定している学校
合 計	49,516	12,755 25.8%
幼 稚 園	9,519	1,041 10.9%
幼保連携型認定 こども園	4,202	257 6.1%
小 学 校	19,411	9,022 46.5%
中 学 校	10,072	2,105 20.9%
義務教育学校	87	37 42.5%
高 等 学 校	5,040	219 4.3%
中等教育学校	54	2 3.7%
特別支援学校	1,131	72 6.4%

(上段:件数、下段:構成比)

表3-②-2. 国立学校

	調査対象校	スクール・ゾーンを設定している学校
合 計	258	38 14.7%
幼 稚 園	50	8 16.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%
小 学 校	69	14 20.3%
中 学 校	70	9 12.9%
義務教育学校	3	0 0%
高 等 学 校	17	0 0%
中等教育学校	4	0 0%
特別支援学校	45	7 15.6%

(上段:件数、下段:構成比)

表3-②-3. 公立学校

	調査対象校	スクール・ゾーンを設定している学校
合 計	36,947	11,868 32.1%
幼 稚 園	3,213	588 18.3%
幼保連携型認定 こども園	586	56 9.6%
小 学 校	19,114	8,972 46.9%
中 学 校	9,259	2,022 21.8%
義務教育学校	84	37 44.0%
高 等 学 校	3,586	126 3.5%
中等教育学校	33	2 6.1%
特別支援学校	1,072	65 6.1%

(上段:件数、下段:構成比)

表3-②-4. 私立学校

	調査対象校	スクール・ゾーンを設定している学校
合 計	12,311	849 6.9%
幼 稚 園	6,256	445 7.1%
幼保連携型認定 こども園	3,616	201 5.6%
小 学 校	228	36 15.8%
中 学 校	743	74 10.0%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	1,437	93 6.5%
中等教育学校	17	0 0%
特別支援学校	14	0 0%

(上段:件数、下段:構成比)

3-③. スクール・ゾーンにおける安全対策の実施内容

表3-③-1. 全国の学校

	調査対象校	スクール・ゾーンの 明示化(標識・路面 標示の設置など)	交通規制(速度制 限、車両侵入規制 など)	道路環境の物理的 な改善(ハンプ、狭 さくの設置など)	その他
合 計	12,755	10,836 85.0%	8,002 62.7%	2,817 22.1%	623 4.9%
幼 稚 園	1,041	796 76.5%	613 58.9%	170 16.3%	91 8.7%
幼保連携型認定 こども園	257	172 66.9%	155 60.3%	58 22.6%	24 9.3%
小 学 校	9,022	8,012 88.8%	5,748 63.7%	2,155 23.9%	332 3.7%
中 学 校	2,105	1,664 79.0%	1,276 60.6%	385 18.3%	128 6.1%
義務教育学校	37	29 78.4%	27 73.0%	6 16.2%	1 2.7%
高 等 学 校	219	115 52.5%	143 65.3%	34 15.5%	33 15.1%
中等教育学校	2	2 100.0%	0 0%	1 50.0%	0 0%
特別支援学校	72	46 63.9%	40 55.6%	8 11.1%	14 19.4%

(上段:件数、下段:構成比)

表3-③-2. 国立学校

	調査対象校	スクール・ゾーンの 明示化(標識・路面 標示の設置など)	交通規制(速度制 限、車両侵入規制 など)	道路環境の物理的 な改善(ハンプ、狭 さくの設置など)	その他
合 計	38	33 86.8%	32 84.2%	1 2.6%	4 10.5%
幼 稚 園	8	8 100.0%	6 75.0%	1 12.5%	0 0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
小 学 校	14	13 92.9%	12 85.7%	0 0%	1 7.1%
中 学 校	9	7 77.8%	9 100.0%	0 0%	2 22.2%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
高 等 学 校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
中等教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
特別支援学校	7	5 71.4%	5 71.4%	0 0%	1 14.3%

(上段:件数、下段:構成比)

表3-③-3. 公立学校

	調査対象校	スクール・ゾーンの 明示化(標識・路面 標示の設置など)	交通規制(速度制 限、車両侵入規制 など)	道路環境の物理的 な改善(ハンプ、狭 さくの設置など)	その他
合 計	11,868	10,240 86.3%	7,486 63.1%	2,668 22.5%	512 4.3%
幼 稚 園	588	480 81.6%	368 62.6%	105 17.9%	37 6.3%
幼保連携型認定 こども園	56	43 76.8%	33 58.9%	12 21.4%	6 10.7%
小 学 校	8,972	7,973 88.9%	5,714 63.7%	2,146 23.9%	327 3.6%
中 学 校	2,022	1,612 79.7%	1,223 60.5%	373 18.4%	112 5.5%
義務教育学校	37	29 78.4%	27 73.0%	6 16.2%	1 2.7%
高 等 学 校	126	60 47.6%	86 68.3%	17 13.5%	16 12.7%
中等教育学校	2	2 100.0%	0 0%	1 50.0%	0 0%
特別支援学校	65	41 63.1%	35 53.8%	8 12.3%	13 20.0%

(上段:件数、下段:構成比)

表3-③-4. 私立学校

	調査対象校	スクール・ゾーンの 明示化(標識・路面 標示の設置など)	交通規制(速度制 限、車両侵入規制 など)	道路環境の物理的 な改善(ハンプ、狭 さくの設置など)	その他
合 計	849	563 66.3%	484 57.0%	148 17.4%	107 12.6%
幼 稚 園	445	308 69.2%	239 53.7%	64 14.4%	54 12.1%
幼保連携型認定 こども園	201	129 64.2%	122 60.7%	46 22.9%	18 9.0%
小 学 校	36	26 72.2%	22 61.1%	9 25.0%	4 11.1%
中 学 校	74	45 60.8%	44 59.5%	12 16.2%	14 18.9%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
高 等 学 校	93	55 59.1%	57 61.3%	17 18.3%	17 18.3%
中等教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
特別支援学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%

(上段:件数、下段:構成比)

4. 児童生徒への通学路安全マップの作成指示の状況

表4-1. 全国の学校

	調査対象校	通学路安全マップ を作成させた学校	生活安全の観点で 作成させた学校	災害安全の観点で 作成させた学校	交通安全の観点で 作成させた学校
合 計	37,600	13,834 36.8%	10,672 28.4%	8,551 22.7%	12,302 32.7%
小 学 校	19,411	9,550 49.2%	7,924 40.8%	5,896 30.4%	8,683 44.7%
中 学 校	10,072	3,426 34.0%	2,343 23.3%	2,174 21.6%	2,989 29.7%
義務教育学校	87	46 52.9%	35 40.2%	29 33.3%	40 46.0%
高等 学 校	5,040	602 11.9%	240 4.8%	335 6.6%	415 8.2%
中等教育学校	54	10 18.5%	5 9.3%	6 11.1%	7 13.0%
特別支援学校 (小学部)	980	55 5.6%	33 3.4%	30 3.1%	47 4.8%
特別支援学校 (中学部)	964	53 5.5%	35 3.6%	29 3.0%	44 4.6%
特別支援学校 (高等部)	992	92 9.3%	57 5.7%	52 5.2%	77 7.8%

(上段:件数、下段:構成比)

表4-2. 国立学校

	調査対象校	通学路安全マップ を作成させた学校	生活安全の観点で 作成させた学校	災害安全の観点で 作成させた学校	交通安全の観点で 作成させた学校
合 計	296	47 15.9%	32 10.8%	28 9.5%	40 13.5%
小 学 校	69	20 29.0%	18 26.1%	10 14.5%	20 29.0%
中 学 校	70	13 18.6%	5 7.1%	6 8.6%	8 11.4%
義務教育学校	3	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%
高等 学 校	17	2 11.8%	0 0%	2 11.8%	0 0%
中等教育学校	4	3 75.0%	1 25.0%	3 75.0%	3 75.0%
特別支援学校 (小学部)	45	1 2.2%	1 2.2%	1 2.2%	1 2.2%
特別支援学校 (中学部)	44	3 6.8%	3 6.8%	2 4.5%	3 6.8%
特別支援学校 (高等部)	44	4 9.1%	3 6.8%	3 6.8%	4 9.1%

(上段:件数、下段:構成比)

表4-3. 公立学校

	調査対象校	通学路安全マップ を作成させた学校			
			生活安全の観点で 作成させた学校	災害安全の観点で 作成させた学校	交通安全の観点で 作成させた学校
合 計	34,851	13,488 38.7%	10,482 30.1%	8,356 24.0%	12,049 34.6%
小 学 校	19,114	9,505 49.7%	7,888 41.3%	5,872 30.7%	8,643 45.2%
中 学 校	9,259	3,309 35.7%	2,283 24.7%	2,101 22.7%	2,912 31.5%
義務教育学校	84	45 53.6%	34 40.5%	28 33.3%	39 46.4%
高等 学 校	3,586	435 12.1%	156 4.4%	249 6.9%	294 8.2%
中等教育学校	33	6 18.2%	3 9.1%	3 9.1%	3 9.1%
特別支援学校 (小学部)	927	52 5.6%	32 3.5%	28 3.0%	45 4.9%
特別支援学校 (中学部)	911	48 5.3%	32 3.5%	26 2.9%	40 4.4%
特別支援学校 (高等部)	937	88 9.4%	54 5.8%	49 5.2%	73 7.8%

(上段:件数、下段:構成比)

表4-4. 私立学校

	調査対象校	通学路安全マップ を作成させた学校			
			生活安全の観点で 作成させた学校	災害安全の観点で 作成させた学校	交通安全の観点で 作成させた学校
合 計	2,453	299 12.2%	158 6.4%	167 6.8%	213 8.7%
小 学 校	228	25 11.0%	18 7.9%	14 6.1%	20 8.8%
中 学 校	743	104 14.0%	55 7.4%	67 9.0%	69 9.3%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
高等 学 校	1,437	165 11.5%	84 5.8%	84 5.8%	121 8.4%
中等教育学校	17	1 5.9%	1 5.9%	0 0%	1 5.9%
特別支援学校 (小学部)	8	2 25.0%	0 0%	1 12.5%	1 12.5%
特別支援学校 (中学部)	9	2 22.2%	0 0%	1 11.1%	1 11.1%
特別支援学校 (高等部)	11	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%

(上段:件数、下段:構成比)

5-①. 学校安全の指導における教育活動の時間／生活安全(防犯含む)

表5-①-1. 全国の学校

	調査対象校	指導している学校	指導している学校							
			教科	間総合的な学習の時	学校行事	動児童会・クラブ活動	ル学級活動・ホーム	園内での活動	園外での活動	その他
合計	49,514	48,960 98.9%	17,468 48.8%	10,212 28.5%	29,990 60.6%	7,591 21.2%	31,317 63.2%	11,578 84.4%	4,039 29.4%	2,979 6.0%
幼稚園	9,519	9,214 96.8%			3,403 35.7%		2,188 23.0%	7,897 83.0%	2,649 27.8%	391 4.1%
幼保連携型認定こども園	4,202	4,131 98.3%			1,263 30.1%		697 16.6%	3,681 87.6%	1,390 33.1%	162 3.9%
小学校	19,411	19,395 99.9%	10,184 52.5%	5,445 28.1%	15,619 80.5%	3,736 19.2%	15,975 82.3%			1,112 5.7%
中学校	10,072	10,020 99.5%	4,779 47.4%	3,452 34.3%	5,887 58.4%	2,521 25.0%	7,899 78.4%			744 7.4%
義務教育学校	87	87 100.0%	50 57.5%	30 34.5%	65 74.7%	30 34.5%	69 79.3%			9 10.3%
高等学校	5,040	4,949 98.2%	2,017 40.0%	1,022 20.3%	3,085 61.2%	1,098 21.8%	3,646 72.3%			383 7.6%
中等教育学校	54	54 100.0%	27 50.0%	11 20.4%	39 72.2%	18 33.3%	42 77.8%			4 7.4%
特別支援学校	1,129	1,110 98.3%	411 36.4%	252 22.3%	629 55.7%	188 16.7%	801 70.9%			174 15.4%

(上段:件数、下段:構成比)

表5-①-2. 国立学校

	調査対象校	指導している学校	指導している学校							
			教科	間総合的な学習の時	学校行事	動児童会・クラブ活動	ル学級活動・ホーム	園内での活動	園外での活動	その他
合計	258	257 99.6%	100 48.1%	49 23.6%	164 63.6%	52 25.0%	173 67.1%	44 88.0%	21 42.0%	22 8.5%
幼稚園	50	50 100.0%			26 52.0%		11 22.0%	44 88.0%	21 42.0%	2 4.0%
幼保連携型認定こども園	0	0 0%			0 0%		0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
小学校	69	68 98.6%	40 58.0%	20 29.0%	52 75.4%	22 31.9%	56 81.2%			6 8.7%
中学校	70	70 100.0%	34 48.6%	17 24.3%	48 68.6%	16 22.9%	56 80.0%			4 5.7%
義務教育学校	3	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	2 66.7%	2 66.7%	3 100.0%			0 0%
高等学校	17	17 100.0%	8 47.1%	2 11.8%	10 58.8%	6 35.3%	11 64.7%			2 11.8%
中等教育学校	4	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	3 75.0%	2 50.0%	3 75.0%			1 25.0%
特別支援学校	45	45 100.0%	14 31.1%	7 15.6%	23 51.1%	4 8.9%	33 73.3%			7 15.6%

(上段:件数、下段:構成比)

表5-①-3. 公立学校

	調査対象校	指導している学校	教科	間総合的な学習の時	学校行事	動児童会・生徒会活動	ル学級活動・ホーム	園内での活動	園外での活動	その他
合計	36,945	36,842 99.7%	16,728 50.5%	9,650 29.1%	25,749 69.7%	7,101 21.4%	27,827 75.3%	3,410 89.8%	1,428 37.6%	2,256 6.1%
幼稚園	3,213	3,209 99.9%			1,599 49.8%		1,047 32.6%	2,891 90.0%	1,185 36.9%	76 2.4%
幼保連携型認定こども園	586	582 99.3%			235 40.1%		134 22.9%	519 88.6%	243 41.5%	16 2.7%
小学校	19,114	19,103 99.9%	10,073 52.7%	5,358 28.0%	15,437 80.8%	3,670 19.2%	15,765 82.5%			1,077 5.6%
中学校	9,259	9,232 99.7%	4,548 49.1%	3,273 35.3%	5,458 58.9%	2,359 25.5%	7,345 79.3%			659 7.1%
義務教育学校	84	84 100.0%	48 57.1%	29 34.5%	63 75.0%	28 33.3%	66 78.6%			9 10.7%
高等学校	3,586	3,548 98.9%	1,644 45.8%	741 20.7%	2,336 65.1%	852 23.8%	2,683 74.8%			251 7.0%
中等教育学校	33	33 100.0%	21 63.6%	7 21.2%	23 69.7%	12 36.4%	27 81.8%			1 3.0%
特別支援学校	1,070	1,051 98.2%	394 36.8%	242 22.6%	598 55.9%	180 16.8%	760 71.0%			167 15.6%

(上段:件数、下段:構成比)

表5-①-4. 私立学校

	調査対象校	指導している学校	教科	間総合的な学習の時	学校行事	動児童会・生徒会活動	ル学級活動・ホーム	園内での活動	園外での活動	その他
合計	12,311	11,861 96.3%	640 26.2%	513 21.0%	4,077 33.1%	438 18.0%	3,317 26.9%	8,124 82.3%	2,590 26.2%	701 5.7%
幼稚園	6,256	5,955 95.2%			1,778 28.4%		1,130 18.1%	4,962 79.3%	1,443 23.1%	313 5.0%
幼保連携型認定こども園	3,616	3,549 98.1%			1,028 28.4%		563 15.6%	3,162 87.4%	1,147 31.7%	146 4.0%
小学校	228	224 98.2%	71 31.1%	67 29.4%	130 57.0%	44 19.3%	154 67.5%			29 12.7%
中学校	743	718 96.6%	197 26.5%	162 21.8%	381 51.3%	146 19.7%	498 67.0%			81 10.9%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%			0 0%
高等学校	1,437	1,384 96.3%	365 25.4%	279 19.4%	739 51.4%	240 16.7%	952 66.2%			130 9.0%
中等教育学校	17	17 100.0%	4 23.5%	2 11.8%	13 76.5%	4 23.5%	12 70.6%			2 11.8%
特別支援学校	14	14 100.0%	3 21.4%	3 21.4%	8 57.1%	4 28.6%	8 57.1%			0 0%

(上段:件数、下段:構成比)

5-②. 学校安全の指導における教育活動の時間／災害安全

表5-②-1. 全国の学校

	調査対象校	指導している学校	指導している学校							
			教科	間総合的な学習の時	学校行事	動児童会・生徒会活動	ル学級活動・ホーム	園内での活動	園外での活動	その他
合計	49,514	49,196 99.4%	18,865 52.7%	11,505 32.1%	34,262 69.2%	4,567 12.8%	28,936 58.4%	11,529 84.0%	4,341 31.6%	2,741 5.5%
幼稚園	9,519	9,363 98.4%			3,883 40.8%		2,072 21.8%	7,896 82.9%	2,846 29.9%	329 3.5%
幼保連携型認定こども園	4,202	4,143 98.6%			1,392 33.1%		648 15.4%	3,633 86.5%	1,495 35.6%	171 4.1%
小学校	19,411	19,394 99.9%	10,775 55.5%	6,231 32.1%	16,912 87.1%	1,967 10.1%	14,916 76.8%			1,108 5.7%
中学校	10,072	10,042 99.7%	5,659 56.2%	3,904 38.8%	7,198 71.5%	1,724 17.1%	7,246 71.9%			667 6.6%
義務教育学校	87	87 100.0%	56 64.4%	38 43.7%	69 79.3%	25 28.7%	64 73.6%			8 9.2%
高等学校	5,040	4,987 98.9%	1,959 38.9%	1,051 20.9%	3,909 77.6%	713 14.1%	3,217 63.8%			306 6.1%
中等教育学校	54	53 98.1%	21 38.9%	18 33.3%	41 75.9%	13 24.1%	40 74.1%			3 5.6%
特別支援学校	1,129	1,127 99.8%	395 35.0%	263 23.3%	858 76.0%	125 11.1%	733 64.9%			149 13.2%

(上段:件数、下段:構成比)

表5-②-2. 国立学校

	調査対象校	指導している学校	指導している学校							
			教科	間総合的な学習の時	学校行事	動児童会・生徒会活動	ル学級活動・ホーム	園内での活動	園外での活動	その他
合計	258	257 99.6%	121 58.2%	58 27.9%	188 72.9%	35 16.8%	158 61.2%	42 84.0%	12 24.0%	20 7.8%
幼稚園	50	50 100.0%			25 50.0%		11 22.0%	42 84.0%	12 24.0%	2 4.0%
幼保連携型認定こども園	0	0 0%			0 0%		0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
小学校	69	68 98.6%	47 68.1%	21 30.4%	58 84.1%	16 23.2%	55 79.7%			7 10.1%
中学校	70	70 100.0%	47 67.1%	24 34.3%	56 80.0%	11 15.7%	49 70.0%			2 2.9%
義務教育学校	3	3 100.0%	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	1 33.3%	3 100.0%			0 0%
高等学校	17	17 100.0%	8 47.1%	5 29.4%	15 88.2%	2 11.8%	9 52.9%			0 0%
中等教育学校	4	4 100.0%	2 50.0%	3 75.0%	3 75.0%	3 75.0%	4 100.0%			0 0%
特別支援学校	45	45 100.0%	14 31.1%	4 8.9%	29 64.4%	2 4.4%	27 60.0%			9 20.0%

(上段:件数、下段:構成比)

表5-②-3. 公立学校

	調査対象校	指導している学校	教科	間総合的な学習の時	学校行事	動児童会・生徒会活動	ル学級活動・ホーム	園内での活動	園外での活動	その他
合計	36,945	36,892 99.9%	18,113 54.6%	10,965 33.1%	29,051 78.6%	4,237 12.8%	25,823 69.9%	3,308 87.1%	1,617 42.6%	2,094 5.7%
幼稚園	3,213	3,204 99.7%			1,657 51.6%		1,028 32.0%	2,795 87.0%	1,371 42.7%	80 2.5%
幼保連携型認定こども園	586	582 99.3%			249 42.5%		128 21.8%	513 87.5%	246 42.0%	17 2.9%
小学校	19,114	19,100 99.9%	10,654 55.7%	6,149 32.2%	16,696 87.3%	1,922 10.1%	14,720 77.0%			1,070 5.6%
中学校	9,259	9,246 99.9%	5,417 58.5%	3,729 40.3%	6,620 71.5%	1,609 17.4%	6,775 73.2%			593 6.4%
義務教育学校	84	84 100.0%	53 63.1%	37 44.0%	67 79.8%	24 28.6%	61 72.6%			8 9.5%
高等学校	3,586	3,575 99.7%	1,594 44.5%	784 21.9%	2,917 81.3%	555 15.5%	2,387 66.6%			184 5.1%
中等教育学校	33	33 100.0%	17 51.5%	12 36.4%	25 75.8%	7 21.2%	26 78.8%			2 6.1%
特別支援学校	1,070	1,068 99.8%	378 35.3%	254 23.7%	820 76.6%	120 11.2%	698 65.2%			140 13.1%

(上段:件数、下段:構成比)

表5-②-4. 私立学校

	調査対象校	指導している学校	教科	間総合的な学習の時	学校行事	動児童会・生徒会活動	ル学級活動・ホーム	園内での活動	園外での活動	その他
合計	12,311	12,047 97.9%	631 25.9%	482 19.8%	5,023 40.8%	295 12.1%	2,955 24.0%	8,179 82.9%	2,712 27.5%	627 5.1%
幼稚園	6,256	6,109 97.7%			2,201 35.2%		1,033 16.5%	5,059 80.9%	1,463 23.4%	247 3.9%
幼保連携型認定こども園	3,616	3,561 98.5%			1,143 31.6%		520 14.4%	3,120 86.3%	1,249 34.5%	154 4.3%
小学校	228	226 99.1%	74 32.5%	61 26.8%	158 69.3%	29 12.7%	141 61.8%			31 13.6%
中学校	743	726 97.7%	195 26.2%	151 20.3%	522 70.3%	104 14.0%	422 56.8%			72 9.7%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%			0 0%
高等学校	1,437	1,395 97.1%	357 24.8%	262 18.2%	977 68.0%	156 10.9%	821 57.1%			122 8.5%
中等教育学校	17	16 94.1%	2 11.8%	3 17.6%	13 76.5%	3 17.6%	10 58.8%			1 5.9%
特別支援学校	14	14 100.0%	3 21.4%	5 35.7%	9 64.3%	3 21.4%	8 57.1%			0 0%

(上段:件数、下段:構成比)

5-③. 学校安全の指導における教育活動の時間／交通安全

表5-③-1. 全国の学校

	調査対象校	指導している学校	指導している学校							
			教科	間総合的な学習の時	学校行事	動児童会・クラブ活動	ル学級活動・ホーム	園内での活動	園外での活動	その他
合計	49,514	49,105 99.2%	15,741 44.0%	9,721 27.2%	32,307 65.2%	7,451 20.8%	30,532 61.7%	10,293 75.0%	7,964 58.0%	3,364 6.8%
幼稚園	9,519	9,368 98.4%			4,197 44.1%		2,008 21.1%	7,052 74.1%	5,414 56.9%	368 3.9%
幼保連携型認定こども園	4,202	4,147 98.7%			1,577 37.5%		662 15.8%	3,241 77.1%	2,550 60.7%	179 4.3%
小学校	19,411	19,395 99.9%	9,834 50.7%	5,189 26.7%	16,515 85.1%	3,154 16.2%	15,714 81.0%			1,190 6.1%
中学校	10,072	9,991 99.2%	3,733 37.1%	3,340 33.2%	5,965 59.2%	2,808 27.9%	7,741 76.9%			925 9.2%
義務教育学校	87	87 100.0%	50 57.5%	29 33.3%	72 82.8%	30 34.5%	65 74.7%			9 10.3%
高等学校	5,040	4,967 98.6%	1,746 34.6%	895 17.8%	3,315 65.8%	1,272 25.2%	3,548 70.4%			491 9.7%
中等教育学校	54	53 98.1%	20 37.0%	13 24.1%	39 72.2%	21 38.9%	41 75.9%			3 5.6%
特別支援学校	1,129	1,097 97.2%	358 31.7%	255 22.6%	627 55.5%	166 14.7%	753 66.7%			199 17.6%

(上段: 件数、下段: 構成比)

表5-③-2. 国立学校

	調査対象校	指導している学校	指導している学校							
			教科	間総合的な学習の時	学校行事	動児童会・クラブ活動	ル学級活動・ホーム	園内での活動	園外での活動	その他
合計	258	256 99.2%	78 37.5%	47 22.6%	141 54.7%	60 28.8%	172 66.7%	41 82.0%	36 72.0%	36 14.0%
幼稚園	50	50 100.0%			26 52.0%		11 22.0%	41 82.0%	36 72.0%	1 2.0%
幼保連携型認定こども園	0	0 0%			0 0%		0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
小学校	69	68 98.6%	36 52.2%	18 26.1%	50 72.5%	23 33.3%	58 84.1%			7 10.1%
中学校	70	69 98.6%	22 31.4%	15 21.4%	34 48.6%	23 32.9%	52 74.3%			11 15.7%
義務教育学校	3	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	2 66.7%	2 66.7%	3 100.0%			0 0%
高等学校	17	17 100.0%	3 17.6%	3 17.6%	6 35.3%	5 29.4%	11 64.7%			6 35.3%
中等教育学校	4	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	4 100.0%	3 75.0%	4 100.0%			0 0%
特別支援学校	45	45 100.0%	13 28.9%	8 17.8%	19 42.2%	4 8.9%	33 73.3%			11 24.4%

(上段: 件数、下段: 構成比)

表5-③-3. 公立学校

	調査対象校	指導している学校	指導している学校							
			教科	間総合的な学習の時	学校行事	動児童会・生徒会活動	ル学級活動・ホーム	園内での活動	園外での活動	その他
合計	36,945	36,845 99.7%	15,143 45.7%	9,256 27.9%	27,353 74.0%	6,943 20.9%	27,312 73.9%	3,057 80.5%	2,942 77.4%	2,577 7.0%
幼稚園	3,213	3,212 100.0%			1,890 58.8%		1,002 31.2%	2,588 80.5%	2,505 78.0%	92 2.9%
幼保連携型認定こども園	586	583 99.5%			298 50.9%		126 21.5%	469 80.0%	437 74.6%	21 3.6%
小学校	19,114	19,103 99.9%	9,721 50.9%	5,104 26.7%	16,332 85.4%	3,092 16.2%	15,504 81.1%			1,157 6.1%
中学校	9,259	9,215 99.5%	3,553 38.4%	3,206 34.6%	5,574 60.2%	2,642 28.5%	7,234 78.1%			806 8.7%
義務教育学校	84	84 100.0%	48 57.1%	28 33.3%	70 83.3%	28 33.3%	62 73.8%			9 10.7%
高等学校	3,586	3,577 99.7%	1,463 40.8%	665 18.5%	2,566 71.6%	1,010 28.2%	2,644 73.7%			304 8.5%
中等教育学校	33	33 100.0%	16 48.5%	10 30.3%	23 69.7%	12 36.4%	26 78.8%			1 3.0%
特別支援学校	1,070	1,038 97.0%	342 32.0%	243 22.7%	600 56.1%	159 14.9%	714 66.7%			187 17.5%

(上段:件数、下段:構成比)

表5-③-4. 私立学校

	調査対象校	指導している学校	指導している学校							
			教科	間総合的な学習の時	学校行事	動児童会・生徒会活動	ル学級活動・ホーム	園内での活動	園外での活動	その他
合計	12,311	12,004 97.5%	520 21.3%	418 17.1%	4,813 39.1%	448 18.4%	3,048 24.8%	7,195 72.9%	4,986 50.5%	751 6.1%
幼稚園	6,256	6,106 97.6%			2,281 36.5%		995 15.9%	4,423 70.7%	2,873 45.9%	275 4.4%
幼保連携型認定こども園	3,616	3,564 98.6%			1,279 35.4%		536 14.8%	2,772 76.7%	2,113 58.4%	158 4.4%
小学校	228	224 98.2%	77 33.8%	67 29.4%	133 58.3%	39 17.1%	152 66.7%			26 11.4%
中学校	743	707 95.2%	158 21.3%	119 16.0%	357 48.0%	143 19.2%	455 61.2%			108 14.5%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%			0 0%
高等学校	1,437	1,373 95.5%	280 19.5%	227 15.8%	743 51.7%	257 17.9%	893 62.1%			181 12.6%
中等教育学校	17	16 94.1%	2 11.8%	1 5.9%	12 70.6%	6 35.3%	11 64.7%			2 11.8%
特別支援学校	14	14 100.0%	3 21.4%	4 28.6%	8 57.1%	3 21.4%	6 42.9%			1 7.1%

(上段:件数、下段:構成比)

5-④. 学校安全の指導における教育活動の時間／新たな危機事象

表5-④-1. 全国の学校

	調査対象校	指導している学校	指導している学校							
			教科	間総合的な学習の時	学校行事	動児童会・生徒会活動	ル学級活動・ホーム	園内での活動	園外での活動	その他
合計	49,514	31,336 63.3%	5,584 15.6%	3,412 9.5%	10,465 21.1%	1,616 4.5%	19,455 39.3%	5,113 37.3%	1,611 11.7%	3,367 6.8%
幼稚園	9,519	4,492 47.2%			1,033 10.9%		1,024 10.8%	3,360 35.3%	973 10.2%	420 4.4%
幼保連携型認定こども園	4,202	2,161 51.4%			493 11.7%		345 8.2%	1,753 41.7%	638 15.2%	193 4.6%
小学校	19,411	13,633 70.2%	2,651 13.7%	1,577 8.1%	5,144 26.5%	653 3.4%	10,303 53.1%			1,492 7.7%
中学校	10,072	7,165 71.1%	2,014 20.0%	1,381 13.7%	2,357 23.4%	658 6.5%	5,185 51.5%			746 7.4%
義務教育学校	87	57 65.5%	17 19.5%	13 14.9%	23 26.4%	6 6.9%	44 50.6%			5 5.7%
高等学校	5,040	3,173 63.0%	770 15.3%	356 7.1%	1,190 23.6%	248 4.9%	2,117 42.0%			395 7.8%
中等教育学校	54	32 59.3%	7 13.0%	5 9.3%	15 27.8%	7 13.0%	24 44.4%			4 7.4%
特別支援学校	1,129	623 55.2%	125 11.1%	80 7.1%	210 18.6%	44 3.9%	413 36.6%			112 9.9%

(上段: 件数、下段: 構成比)

表5-④-2. 国立学校

	調査対象校	指導している学校	指導している学校							
			教科	間総合的な学習の時	学校行事	動児童会・生徒会活動	ル学級活動・ホーム	園内での活動	園外での活動	その他
合計	258	155 60.1%	27 13.0%	17 8.2%	47 18.2%	11 5.3%	98 38.0%	17 34.0%	6 12.0%	27 10.5%
幼稚園	50	25 50.0%			6 12.0%		5 10.0%	17 34.0%	6 12.0%	6 12.0%
幼保連携型認定こども園	0	0 0%			0 0%		0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
小学校	69	49 71.0%	16 23.2%	6 8.7%	16 23.2%	6 8.7%	39 56.5%			7 10.1%
中学校	70	44 62.9%	8 11.4%	7 10.0%	15 21.4%	2 2.9%	29 41.4%			6 8.6%
義務教育学校	3	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%			0 0%
高等学校	17	8 47.1%	1 5.9%	1 5.9%	3 17.6%	1 5.9%	4 23.5%			3 17.6%
中等教育学校	4	2 50.0%	0 0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	2 50.0%			0 0%
特別支援学校	45	25 55.6%	1 2.2%	1 2.2%	4 8.9%	0 0%	18 40.0%			5 11.1%

(上段: 件数、下段: 構成比)

表5-④-3. 公立学校

	調査対象校	指導している学校	指導している学校							
			教科	間総合的な学習の時	学校行事	動児童会・生徒会活動 クラブ活動	ル学級活動・ホーム	園内での活動	園外での活動	その他
合計	36,945	25,500 69.0%	5,317 16.0%	3,202 9.7%	9,053 24.5%	1,503 4.5%	17,690 47.9%	1,758 46.3%	602 15.8%	2,682 7.3%
幼稚園	3,213	1,991 62.0%			501 15.6%		552 17.2%	1,499 46.7%	484 15.1%	144 4.5%
幼保連携型認定こども園	586	324 55.3%			85 14.5%		62 10.6%	259 44.2%	118 20.1%	22 3.8%
小学校	19,114	13,450 70.4%	2,605 13.6%	1,540 8.1%	5,084 26.6%	629 3.3%	10,173 53.2%			1,456 7.6%
中学校	9,259	6,714 72.5%	1,939 20.9%	1,318 14.2%	2,214 23.9%	622 6.7%	4,883 52.7%			668 7.2%
義務教育学校	84	55 65.5%	16 19.0%	12 14.3%	22 26.2%	5 6.0%	43 51.2%			5 6.0%
高等学校	3,586	2,350 65.5%	629 17.5%	252 7.0%	932 26.0%	199 5.5%	1,568 43.7%			278 7.8%
中等教育学校	33	24 72.7%	6 18.2%	3 9.1%	10 30.3%	4 12.1%	17 51.5%			3 9.1%
特別支援学校	1,070	592 55.3%	122 11.4%	77 7.2%	205 19.2%	44 4.1%	392 36.6%			106 9.9%

(上段:件数、下段:構成比)

表5-④-4. 私立学校

	調査対象校	指導している学校	指導している学校							
			教科	間総合的な学習の時	学校行事	動児童会・生徒会活動 クラブ活動	ル学級活動・ホーム	園内での活動	園外での活動	その他
合計	12,311	5,681 46.1%	240 9.8%	193 7.9%	1,365 11.1%	102 4.2%	1,667 13.5%	3,338 33.8%	1,003 10.2%	658 5.3%
幼稚園	6,256	2,476 39.6%			526 8.4%		467 7.5%	1,844 29.5%	483 7.7%	270 4.3%
幼保連携型認定こども園	3,616	1,837 50.8%			408 11.3%		283 7.8%	1,494 41.3%	520 14.4%	171 4.7%
小学校	228	134 58.8%	30 13.2%	31 13.6%	44 19.3%	18 7.9%	91 39.9%			29 12.7%
中学校	743	407 54.8%	67 9.0%	56 7.5%	128 17.2%	34 4.6%	273 36.7%			72 9.7%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%			0 0%
高等学校	1,437	815 56.7%	140 9.7%	103 7.2%	255 17.7%	48 3.3%	545 37.9%			114 7.9%
中等教育学校	17	6 35.3%	1 5.9%	1 5.9%	3 17.6%	2 11.8%	5 29.4%			1 5.9%
特別支援学校	14	6 42.9%	2 14.3%	2 14.3%	1 7.1%	0 0%	3 21.4%			1 7.1%

(上段:件数、下段:構成比)

6. 登下校中の安全確保のための方策の実施状況

表6-1. 全国の学校

調査対象校	を安全確保のための方策を取っている学校の割合	集団登下校	守り人等による同伴又は見守り	保護者、地区のボランティア	スクールバスによる送迎	ICT導入による管理システム（ICタグ）	その他
合計	45,289	43,120 95.2%	14,339 31.7%	34,747 76.7%	13,448 29.7%	3,090 6.8%	6,747 14.9%
幼稚園	9,519	9,365 98.4%	830 8.7%	7,196 75.6%	5,508 57.9%	272 2.9%	1,028 10.8%
幼保連携型認定こども園	4,202	3,944 93.9%	66 1.6%	2,650 63.1%	1,599 38.1%	884 21.0%	842 20.0%
小学校	19,411	19,257 99.2%	12,203 62.9%	18,083 93.2%	3,230 16.6%	1,687 8.7%	1,589 8.2%
中学校	10,072	8,545 84.8%	1,067 10.6%	5,480 54.4%	1,694 16.8%	219 2.2%	2,780 27.6%
義務教育学校	87	86 98.9%	49 56.3%	79 90.8%	34 39.1%	7 8.0%	11 12.6%
中等教育学校	54	41 75.9%	1 1.9%	5 9.3%	11 20.4%	3 5.6%	27 50.0%
特別支援学校（小学部）	980	952 97.1%	47 4.8%	641 65.4%	697 71.1%	7 0.7%	220 22.4%
特別支援学校（中学部）	964	930 96.5%	76 7.9%	613 63.6%	675 70.0%	11 1.1%	250 25.9%

（上段：件数、下段：構成比）

表6-2. 国立学校

調査対象校	を安全確保のための方策を取っている学校の割合	集団登下校	守り人等による同伴又は見守り	保護者、地区のボランティア	スクールバスによる送迎	ICT導入による管理システム（ICタグ）	その他
合計	285	254 89.1%	31 10.9%	197 69.1%	39 13.7%	24 8.4%	87 30.5%
幼稚園	50	50 100.0%	0 0%	48 96.0%	0 0%	0 0%	6 12.0%
幼保連携型認定こども園	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
小学校	69	65 94.2%	17 24.6%	55 79.7%	8 11.6%	16 23.2%	13 18.8%
中学校	70	46 65.7%	7 10.0%	18 25.7%	2 2.9%	3 4.3%	25 35.7%
義務教育学校	3	2 66.7%	0 0%	1 33.3%	0 0%	1 33.3%	0 0%
中等教育学校	4	3 75.0%	0 0%	0 0%	0 0%	2 50.0%	1 25.0%
特別支援学校（小学部）	45	45 100.0%	2 4.4%	39 86.7%	19 42.2%	0 0%	18 40.0%
特別支援学校（中学部）	44	43 97.7%	5 11.4%	36 81.8%	10 22.7%	2 4.5%	24 54.5%

（上段：件数、下段：構成比）

表6-3. 公立学校

調査対象校	安全確保のための 方策	集団登下校	守り 等々 人々 保護者、 ポ ラ ン テ イ 見 ア	送 迎 ス ク ー ル バ ス に よ る	や 見 校 守 り シ ン ス テ ム グ	下 校 管 理 シ ン ス テ ム グ	I C T 導 入 に よ る 登 録	その他
合計	34,127	32,538 95.3%	13,622 39.9%	27,938 81.9%	6,546 19.2%	1,707 5.0%	4,878 14.3%	
幼稚園	3,213	3,177 98.9%	325 10.1%	2,913 90.7%	478 14.9%	6 0.2%	354 11.0%	
幼保連携型認定 こども園	586	567 96.8%	8 1.4%	476 81.2%	106 18.1%	9 1.5%	97 16.6%	
小学校	19,114	18,969 99.2%	12,111 63.4%	17,921 93.8%	3,114 16.3%	1,550 8.1%	1,505 7.9%	
中学校	9,259	7,940 85.8%	1,018 11.0%	5,374 58.0%	1,477 16.0%	121 1.3%	2,470 26.7%	
義務教育学校	84	84 100.0%	49 58.3%	78 92.9%	34 40.5%	6 7.1%	11 13.1%	
中等教育学校	33	24 72.7%	1 3.0%	5 15.2%	3 9.1%	0 0%	17 51.5%	
特別支援学校 (小学部)	927	899 97.0%	43 4.6%	597 64.4%	673 72.6%	7 0.8%	200 21.6%	
特別支援学校 (中学部)	911	878 96.4%	67 7.4%	574 63.0%	661 72.6%	8 0.9%	224 24.6%	

(上段:件数、下段:構成比)

表6-4. 私立学校

調査対象校	安全確保のための 方策	集団登下校	守り 等々 人々 保護者、 ポ ラ ン テ イ 見 ア	送 迎 ス ク ー ル バ ス に よ る	や 見 校 守 り シ ン ス テ ム グ	下 校 管 理 シ ン ス テ ム グ	I C T 導 入 に よ る 登 録	その他
合計	10,877	10,328 95.0%	686 6.3%	6,612 60.8%	6,863 63.1%	1,359 12.5%	1,782 16.4%	
幼稚園	6,256	6,138 98.1%	505 8.1%	4,235 67.7%	5,030 80.4%	266 4.3%	668 10.7%	
幼保連携型認定 こども園	3,616	3,377 93.4%	58 1.6%	2,174 60.1%	1,493 41.3%	875 24.2%	745 20.6%	
小学校	228	223 97.8%	75 32.9%	107 46.9%	108 47.4%	121 53.1%	71 31.1%	
中学校	743	559 75.2%	42 5.7%	88 11.8%	215 28.9%	95 12.8%	285 38.4%	
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	
中等教育学校	17	14 82.4%	0 0%	0 0%	8 47.1%	1 5.9%	9 52.9%	
特別支援学校 (小学部)	8	8 100.0%	2 25.0%	5 62.5%	5 62.5%	0 0%	2 25.0%	
特別支援学校 (中学部)	9	9 100.0%	4 44.4%	3 33.3%	4 44.4%	1 11.1%	2 22.2%	

(上段:件数、下段:構成比)

7. 教職員の、学校安全に関する組織的役割についての理解状況

表7-1. 全国の学校

	調査対象校	教職員が理解している学校	すべての教職員が理解している	一部の教職員のみが理解している	学校安全に関する各教職員の役割が明確になっていない
合計	49,516	48,573 98.1%	44,467 89.8%	4,106 8.3%	943 1.9%
幼稚園	9,519	9,030 94.9%	7,908 83.1%	1,122 11.8%	489 5.1%
幼保連携型認定こども園	4,202	4,004 95.3%	3,320 79.0%	684 16.3%	198 4.7%
小学校	19,411	19,374 99.8%	18,911 97.4%	463 2.4%	37 0.2%
中学校	10,072	9,996 99.3%	9,114 90.5%	882 8.8%	76 0.8%
義務教育学校	87	87 100.0%	83 95.4%	4 4.6%	0 0%
高等学校	5,040	4,905 97.3%	4,059 80.5%	846 16.8%	135 2.7%
中等教育学校	54	53 98.1%	45 83.3%	8 14.8%	1 1.9%
特別支援学校	1,131	1,124 99.4%	1,027 90.8%	97 8.6%	7 0.6%

(上段: 件数、下段: 構成比)

表7-2. 国立学校

	調査対象校	教職員が理解している学校	すべての教職員が理解している	一部の教職員のみが理解している	学校安全に関する各教職員の役割が明確になっていない
合計	258	257 99.7%	245 95.0%	12 4.7%	1 0.4%
幼稚園	50	50 100.0%	50 100.0%	0 0%	0 0%
幼保連携型認定こども園	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
小学校	69	69 100.0%	66 95.7%	3 4.3%	0 0%
中学校	70	70 100.0%	65 92.9%	5 7.1%	0 0%
義務教育学校	3	3 100.0%	3 100.0%	0 0%	0 0%
高等学校	17	17 100.0%	14 82.4%	3 17.6%	0 0%
中等教育学校	4	4 100.0%	4 100.0%	0 0%	0 0%
特別支援学校	45	44 97.8%	43 95.6%	1 2.2%	1 2.2%

(上段: 件数、下段: 構成比)

表7-3. 公立学校

	調査対象校	教職員が理解している学校	学校安全に関する各教職員の役割が明確になっていない		
			すべての教職員が理解している	一部の教職員のみが理解している	
合 計	36,947	36,791 99.6%	35,023 94.8%	1,768 4.8%	156 0.4%
幼 稚 園	3,213	3,192 99.4%	3,109 96.8%	83 2.6%	21 0.7%
幼保連携型認定こども園	586	580 99.0%	541 92.3%	39 6.7%	6 1.0%
小 学 校	19,114	19,081 99.9%	18,648 97.6%	433 2.3%	33 0.2%
中 学 校	9,259	9,217 99.6%	8,536 92.2%	681 7.4%	42 0.5%
義務教育学校	84	84 100.0%	80 95.2%	4 4.8%	0 0%
高 等 学 校	3,586	3,538 98.6%	3,106 86.6%	432 12.0%	48 1.3%
中等教育学校	33	32 97.0%	29 87.9%	3 9.1%	1 3.0%
特別支援学校	1,072	1,067 99.6%	974 90.9%	93 8.7%	5 0.5%

(上段:件数、下段:構成比)

表7-4. 私立学校

	調査対象校	教職員が理解している学校	学校安全に関する各教職員の役割が明確になっていない		
			すべての教職員が理解している	一部の教職員のみが理解している	
合 計	12,311	11,525 93.6%	9,199 74.7%	2,326 18.9%	786 6.4%
幼 稚 園	6,256	5,788 92.5%	4,749 75.9%	1,039 16.6%	468 7.5%
幼保連携型認定こども園	3,616	3,424 94.7%	2,779 76.9%	645 17.8%	192 5.3%
小 学 校	228	224 98.2%	197 86.4%	27 11.8%	4 1.8%
中 学 校	743	709 95.4%	513 69.0%	196 26.4%	34 4.6%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
高 等 学 校	1,437	1,350 93.9%	939 65.3%	411 28.6%	87 6.1%
中等教育学校	17	17 100.0%	12 70.6%	5 29.4%	0 0%
特別支援学校	14	13 92.8%	10 71.4%	3 21.4%	1 7.1%

(上段:件数、下段:構成比)

7-①. 教職員に対する校内研修の実施

表7-①-1. 全国の学校

	調査対象校	校内研修を実施している学校	生活安全の観点で	災害安全の観点で	交通安全の観点で	新たな危機事象の
			実施した学校	実施した学校	実施した学校	観点で実施した学校
合 計	49,516	45,190 91.3%	40,215 81.2%	36,581 73.9%	32,512 65.7%	13,525 27.3%
幼 稚 園	9,519	8,295 87.1%	7,242 76.1%	6,881 72.3%	6,549 68.8%	1,913 20.1%
幼保連携型認定 こども園	4,202	3,716 88.4%	3,268 77.8%	3,062 72.9%	2,933 69.8%	904 21.5%
小 学 校	19,411	18,401 94.8%	17,237 88.8%	14,559 75.0%	13,223 68.1%	6,232 32.1%
中 学 校	10,072	9,264 92.0%	8,022 79.6%	7,718 76.6%	6,481 64.3%	3,215 31.9%
義務教育学校	87	84 96.6%	81 93.1%	60 69.0%	62 71.3%	21 24.1%
高 等 学 校	5,040	4,274 84.8%	3,288 65.2%	3,334 66.2%	2,703 53.6%	1,017 20.2%
中等教育学校	54	48 88.9%	40 74.1%	36 66.7%	31 57.4%	10 18.5%
特別支援学校	1,131	1,108 98.0%	1,037 91.7%	931 82.3%	530 46.9%	213 18.8%

(上段:件数、下段:構成比)

表7-①-2. 国立学校

	調査対象校	校内研修を実施している学校	生活安全の観点で	災害安全の観点で	交通安全の観点で	新たな危機事象の
			実施した学校	実施した学校	実施した学校	観点で実施した学校
合 計	258	244 94.6%	232 89.9%	203 78.7%	135 52.3%	59 22.9%
幼 稚 園	50	50 100.0%	50 100.0%	41 82.0%	30 60.0%	10 20.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
小 学 校	69	63 91.3%	61 88.4%	50 72.5%	40 58.0%	24 34.8%
中 学 校	70	64 91.4%	59 84.3%	54 77.1%	36 51.4%	15 21.4%
義務教育学校	3	3 100.0%	3 100.0%	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%
高 等 学 校	17	17 100.0%	15 88.2%	14 82.4%	5 29.4%	1 5.9%
中等教育学校	4	4 100.0%	4 100.0%	4 100.0%	3 75.0%	2 50.0%
特別支援学校	45	43 95.6%	40 88.9%	37 82.2%	19 42.2%	6 13.3%

(上段:件数、下段:構成比)

表7-①-3. 公立学校

	調査対象校	校内研修を実施している学校	生活安全の観点で	災害安全の観点で	交通安全の観点で	新たな危機事象の
			実施した学校	実施した学校	実施した学校	観点で実施した学校
合 計	36,947	34,642 93.8%	31,287 84.7%	28,019 75.8%	24,993 67.6%	11,347 30.7%
幼 稚 園	3,213	2,969 92.4%	2,741 85.3%	2,509 78.1%	2,552 79.4%	928 28.9%
幼保連携型認定 こども園	586	538 91.8%	465 79.4%	464 79.2%	456 77.8%	130 22.2%
小 学 校	19,114	18,144 94.9%	17,001 88.9%	14,364 75.1%	13,078 68.4%	6,163 32.2%
中 学 校	9,259	8,635 93.3%	7,521 81.2%	7,211 77.9%	6,180 66.7%	3,092 33.4%
義務教育学校	84	81 96.4%	78 92.9%	57 67.9%	60 71.4%	20 23.8%
高 等 学 校	3,586	3,191 89.0%	2,469 68.9%	2,506 69.9%	2,141 59.7%	803 22.4%
中等教育学校	33	30 90.9%	25 75.8%	23 69.7%	22 66.7%	6 18.2%
特別支援学校	1,072	1,054 98.3%	987 92.1%	885 82.6%	504 47.0%	205 19.1%

(上段:件数、下段:構成比)

表7-①-4. 私立学校

	調査対象校	校内研修を実施している学校	生活安全の観点で	災害安全の観点で	交通安全の観点で	新たな危機事象の
			実施した学校	実施した学校	実施した学校	観点で実施した学校
合 計	12,311	10,304 83.7%	8,696 70.6%	8,359 67.9%	7,384 60.0%	2,119 17.2%
幼 稚 園	6,256	5,276 84.3%	4,451 71.1%	4,331 69.2%	3,967 63.4%	975 15.6%
幼保連携型認定 こども園	3,616	3,178 87.9%	2,803 77.5%	2,598 71.8%	2,477 68.5%	774 21.4%
小 学 校	228	194 85.1%	175 76.8%	145 63.6%	105 46.1%	45 19.7%
中 学 校	743	565 76.0%	442 59.5%	453 61.0%	265 35.7%	108 14.5%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
高 等 学 校	1,437	1,066 74.2%	804 55.9%	814 56.6%	557 38.8%	213 14.8%
中等教育学校	17	14 82.4%	11 64.7%	9 52.9%	6 35.3%	2 11.8%
特別支援学校	14	11 78.6%	10 71.4%	9 64.3%	7 50.0%	2 14.3%

(上段:件数、下段:構成比)

7-②. 教職員に対する校外研修への派遣

表7-②-1. 全国の学校

	調査対象校	校外研修への派遣 を実施している学校	生活安全の観点で 実施した学校	災害安全の観点で 実施した学校	交通安全の観点で 実施した学校	新たな危機事象の 観点で実施した学校
合 計	49,516	36,882 74.5%	26,798 54.1%	27,270 55.1%	21,753 43.9%	7,817 15.8%
幼 稚 園	9,519	4,900 51.5%	2,822 29.6%	2,865 30.1%	2,604 27.4%	669 7.0%
幼保連携型認定 こども園	4,202	2,561 60.9%	1,548 36.8%	1,593 37.9%	1,147 27.3%	402 9.6%
小 学 校	19,411	16,086 82.9%	12,506 64.4%	12,572 64.8%	9,904 51.0%	3,890 20.0%
中 学 校	10,072	8,228 81.7%	6,151 61.1%	6,404 63.6%	4,591 45.6%	1,944 19.3%
義務教育学校	87	69 79.3%	56 64.4%	56 64.4%	45 51.7%	19 21.8%
高 等 学 校	5,040	4,052 80.4%	3,004 59.6%	2,965 58.8%	2,906 57.7%	736 14.6%
中等教育学校	54	43 79.6%	32 59.3%	34 63.0%	26 48.1%	8 14.8%
特別支援学校	1,131	943 83.4%	679 60.0%	781 69.1%	530 46.9%	149 13.2%

(上段:件数、下段:構成比)

表7-②-2. 国立学校

	調査対象校	校外研修への派遣 を実施している学校	生活安全の観点で 実施した学校	災害安全の観点で 実施した学校	交通安全の観点で 実施した学校	新たな危機事象の 観点で実施した学校
合 計	258	155 60.1%	119 46.1%	99 38.4%	77 29.8%	23 8.9%
幼 稚 園	50	27 54.0%	17 34.0%	10 20.0%	9 18.0%	3 6.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
小 学 校	69	43 62.3%	35 50.7%	28 40.6%	24 34.8%	11 15.9%
中 学 校	70	41 58.6%	36 51.4%	25 35.7%	20 28.6%	5 7.1%
義務教育学校	3	2 66.7%	2 66.7%	2 66.7%	1 33.3%	0 0%
高 等 学 校	17	12 70.6%	7 41.2%	9 52.9%	7 41.2%	0 0%
中等教育学校	4	3 75.0%	3 75.0%	3 75.0%	2 50.0%	1 25.0%
特別支援学校	45	27 60.0%	19 42.2%	22 48.9%	14 31.1%	3 6.7%

(上段:件数、下段:構成比)

表7-②-3. 公立学校

	調査対象校	校外研修への派遣 を実施している学校	生活安全の観点で 実施した学校	災害安全の観点で 実施した学校	交通安全の観点で 実施した学校	新たな危機事象の 観点で実施した学校
合 計	36,947	30,550 82.7%	22,983 62.2%	23,758 64.3%	18,671 50.5%	6,970 18.9%
幼 稚 園	3,213	2,243 69.8%	1,412 43.9%	1,548 48.2%	1,214 37.8%	380 11.8%
幼保連携型認定 こども園	586	412 70.3%	236 40.3%	269 45.9%	228 38.9%	49 8.4%
小 学 校	19,114	15,950 83.4%	12,400 64.9%	12,495 65.4%	9,842 51.5%	3,868 20.2%
中 学 校	9,259	7,750 83.7%	5,803 62.7%	6,137 66.3%	4,372 47.2%	1,882 20.3%
義務教育学校	84	67 79.8%	54 64.3%	54 64.3%	44 52.4%	19 22.6%
高 等 学 校	3,586	3,184 88.8%	2,398 66.9%	2,474 69.0%	2,439 68.0%	620 17.3%
中等教育学校	33	31 93.9%	21 63.6%	25 75.8%	17 51.5%	6 18.2%
特別支援学校	1,072	913 85.2%	659 61.5%	756 70.5%	515 48.0%	146 13.6%

(上段:件数、下段:構成比)

表7-②-4. 私立学校

	調査対象校	校外研修への派遣 を実施している学校	生活安全の観点で 実施した学校	災害安全の観点で 実施した学校	交通安全の観点で 実施した学校	新たな危機事象の 観点で実施した学校
合 計	12,311	6,177 50.2%	3,696 30.0%	3,413 27.7%	3,005 24.4%	824 6.7%
幼 稚 園	6,256	2,630 42.0%	1,393 22.3%	1,307 20.9%	1,381 22.1%	286 4.6%
幼保連携型認定 こども園	3,616	2,149 59.4%	1,312 36.3%	1,324 36.6%	919 25.4%	353 9.8%
小 学 校	228	93 40.8%	71 31.1%	49 21.5%	38 16.7%	11 4.8%
中 学 校	743	437 58.8%	312 42.0%	242 32.6%	199 26.8%	57 7.7%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
高 等 学 校	1,437	856 59.6%	599 41.7%	482 33.5%	460 32.0%	116 8.1%
中等教育学校	17	9 52.9%	8 47.1%	6 35.3%	7 41.2%	1 5.9%
特別支援学校	14	3 21.4%	1 7.1%	3 21.4%	1 7.1%	0 0%

(上段:件数、下段:構成比)

【2. 危険等発生時対処要領(危機管理マニュアル)の作成状況について】

8. 危険等発生時対処要領(危機管理マニュアル)の作成状況

表8-1. 全国の学校

	調査対象校	危機管理マニュアルを作成している学校
合 計	49,516	48,045 97.0%
幼 稚 園	9,519	8,457 88.8%
幼保連携型認定 こども園	4,202	3,989 94.9%
小 学 校	19,411	19,387 99.9%
中 学 校	10,072	10,017 99.5%
義務教育学校	87	87 100.0%
高 等 学 校	5,040	4,927 97.8%
中等教育学校	54	53 98.1%
特別支援学校	1,131	1,128 99.7%

(上段:件数、下段:構成比)

表8-2. 国立学校

	調査対象校	危機管理マニュアルを作成している学校
合 計	258	258 100.0%
幼 稚 園	50	50 100.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%
小 学 校	69	69 100.0%
中 学 校	70	70 100.0%
義務教育学校	3	3 100.0%
高 等 学 校	17	17 100.0%
中等教育学校	4	4 100.0%
特別支援学校	45	45 100.0%

(上段:件数、下段:構成比)

表8-3. 公立学校

	調査対象校	危機管理マニュアルを作成している学校
合 計	36,947	36,916 99.9%
幼 稚 園	3,213	3,201 99.6%
幼保連携型認定 こども園	586	580 99.0%
小 学 校	19,114	19,106 100.0%
中 学 校	9,259	9,255 100.0%
義務教育学校	84	84 100.0%
高 等 学 校	3,586	3,586 100.0%
中等教育学校	33	33 100.0%
特別支援学校	1,072	1,071 99.9%

(上段:件数、下段:構成比)

表8-4. 私立学校

	調査対象校	危機管理マニュアルを作成している学校
合 計	12,311	10,871 88.3%
幼 稚 園	6,256	5,206 83.2%
幼保連携型認定 こども園	3,616	3,409 94.3%
小 学 校	228	212 93.0%
中 学 校	743	692 93.1%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	1,437	1,324 92.1%
中等教育学校	17	16 94.1%
特別支援学校	14	12 85.7%

(上段:件数、下段:構成比)

8-①. 危機管理マニュアルに盛り込んでいる内容

表8-①-1. 全国の学校

	危機管理マニュアルを作成している学校	生活安全の内容を盛り込んでいる学校	災害安全の内容を盛り込んでいる学校	交通安全の内容を盛り込んでいる学校	新たな危機事象の内容を盛り込んでいる学校
合計	48,045	45,885 95.5%	46,603 97.0%	36,023 75.0%	19,865 41.3%
幼稚園	8,457	7,792 92.1%	8,006 94.7%	5,524 65.3%	2,156 25.5%
幼保連携型認定こども園	3,989	3,763 94.3%	3,845 96.4%	2,728 68.4%	1,005 25.2%
小学校	19,387	19,012 98.1%	18,982 97.9%	15,951 82.3%	9,234 47.6%
中学校	10,017	9,648 96.3%	9,769 97.5%	7,823 78.1%	4,719 47.1%
義務教育学校	87	84 96.6%	86 98.9%	78 89.7%	42 48.3%
高等学校	4,927	4,446 90.2%	4,753 96.5%	3,183 64.6%	2,148 43.6%
中等教育学校	53	47 88.7%	51 96.2%	32 60.4%	25 47.2%
特別支援学校	1,128	1,093 96.9%	1,111 98.5%	704 62.4%	536 47.5%

(上段: 件数、下段: 構成比)

表8-①-2. 国立学校

	危機管理マニュアルを作成している学校	生活安全の内容を盛り込んでいる学校	災害安全の内容を盛り込んでいる学校	交通安全の内容を盛り込んでいる学校	新たな危機事象の内容を盛り込んでいる学校
合計	258	252 97.7%	256 99.2%	183 70.9%	111 43.0%
幼稚園	50	49 98.0%	50 100.0%	33 66.0%	15 30.0%
幼保連携型認定こども園	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
小学校	69	68 98.6%	69 100.0%	61 88.4%	40 58.0%
中学校	70	68 97.1%	69 98.6%	46 65.7%	27 38.6%
義務教育学校	3	3 100.0%	3 100.0%	3 100.0%	1 33.3%
高等学校	17	15 88.2%	17 100.0%	6 35.3%	7 41.2%
中等教育学校	4	4 100.0%	4 100.0%	3 75.0%	3 75.0%
特別支援学校	45	45 100.0%	44 97.8%	31 68.9%	18 40.0%

(上段: 件数、下段: 構成比)

表8-①-3. 公立学校

	危機管理マニュアルを作成している学校	生活安全の内容を盛り込んでいる学校	災害安全の内容を盛り込んでいる学校	交通安全の内容を盛り込んでいる学校	新たな危機事象の内容を盛り込んでいる学校
合 計	36,916	35,834 97.1%	36,090 97.8%	29,332 79.5%	17,368 47.0%
幼 稚 園	3,201	3,108 97.1%	3,110 97.2%	2,456 76.7%	1,229 38.4%
幼保連携型認定こども園	580	563 97.1%	569 98.1%	419 72.2%	183 31.6%
小 学 校	19,106	18,745 98.1%	18,713 97.9%	15,770 82.5%	9,138 47.8%
中 学 校	9,255	8,979 97.0%	9,043 97.7%	7,440 80.4%	4,501 48.6%
義務教育学校	84	81 96.4%	83 98.8%	75 89.3%	41 48.8%
高 等 学 校	3,586	3,292 91.8%	3,485 97.2%	2,490 69.4%	1,743 48.6%
中等教育学校	33	28 84.8%	32 97.0%	17 51.5%	17 51.5%
特別支援学校	1,071	1,038 96.9%	1,055 98.5%	665 62.1%	516 48.2%

(上段:件数、下段:構成比)

表8-①-4. 私立学校

	危機管理マニュアルを作成している学校	生活安全の内容を盛り込んでいる学校	災害安全の内容を盛り込んでいる学校	交通安全の内容を盛り込んでいる学校	新たな危機事象の内容を盛り込んでいる学校
合 計	10,871	9,799 90.1%	10,257 94.4%	6,508 59.9%	2,386 21.9%
幼 稚 園	5,206	4,635 89.0%	4,846 93.1%	3,035 58.3%	912 17.5%
幼保連携型認定こども園	3,409	3,200 93.9%	3,276 96.1%	2,309 67.7%	822 24.1%
小 学 校	212	199 93.9%	200 94.3%	120 56.6%	56 26.4%
中 学 校	692	601 86.8%	657 94.9%	337 48.7%	191 27.6%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
高 等 学 校	1,324	1,139 86.0%	1,251 94.5%	687 51.9%	398 30.1%
中等教育学校	16	15 93.8%	15 93.8%	12 75.0%	5 31.3%
特別支援学校	12	10 83.3%	12 100.0%	8 66.7%	2 16.7%

(上段:件数、下段:構成比)

8-②. 危機管理マニュアルに事件・事故発生後における児童生徒等とその家族への対応方策や事実経過の確認等について盛り込んでいる学校等の盛り込み

表8-②-1. 全国の学校

	危機管理マニュアルを作成している学校	盛り込んでいる学校
合 計	48,045	43,205 89.9%
幼 稚 園	8,457	7,020 83.0%
幼保連携型認定 こども園	3,989	3,357 84.2%
小 学 校	19,387	18,141 93.6%
中 学 校	10,017	9,233 92.2%
義務教育学校	87	86 98.9%
高 等 学 校	4,927	4,329 87.9%
中等教育学校	53	47 88.7%
特別支援学校	1,128	992 87.9%

(上段:件数、下段:構成比)

表8-②-2. 国立学校

	危機管理マニュアルを作成している学校	盛り込んでいる学校
合 計	258	234 90.7%
幼 稚 園	50	43 86.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%
小 学 校	69	65 94.2%
中 学 校	70	64 91.4%
義務教育学校	3	3 100.0%
高 等 学 校	17	15 88.2%
中等教育学校	4	4 100.0%
特別支援学校	45	40 88.9%

(上段:件数、下段:構成比)

表8-②-3. 公立学校

	危機管理マニュアルを作成している学校	盛り込んでいる学校
合 計	36,916	34,147 92.5%
幼 稚 園	3,201	2,882 90.0%
幼保連携型認定 こども園	580	485 83.6%
小 学 校	19,106	17,892 93.6%
中 学 校	9,255	8,591 92.8%
義務教育学校	84	83 98.8%
高 等 学 校	3,586	3,242 90.4%
中等教育学校	33	31 93.9%
特別支援学校	1,071	941 87.9%

(上段:件数、下段:構成比)

表8-②-4. 私立学校

	危機管理マニュアルを作成している学校	盛り込んでいる学校
合 計	10,871	8,824 81.2%
幼 稚 園	5,206	4,095 78.7%
幼保連携型認定 こども園	3,409	2,872 84.2%
小 学 校	212	184 86.8%
中 学 校	692	578 83.5%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	1,324	1,072 81.0%
中等教育学校	16	12 75.0%
特別支援学校	12	11 91.7%

(上段:件数、下段:構成比)

8-③. 定期的又は必要に応じて危機管理マニュアルの見直しを行った学校

表8-③-1. 全国の学校

	危機管理マニュアルを作成している学校	危機管理マニュアルの見直しを行った学校
合 計	48,045	44,279 92.2%
幼 稚 園	8,457	6,811 80.5%
幼保連携型認定 こども園	3,989	3,251 81.5%
小 学 校	19,387	18,982 97.9%
中 学 校	10,017	9,546 95.3%
義務教育学校	87	86 98.9%
高 等 学 校	4,927	4,445 90.2%
中等教育学校	53	51 96.2%
特別支援学校	1,128	1,107 98.1%

(上段:件数、下段:構成比)

表8-③-2. 国立学校

	危機管理マニュアルを作成している学校	危機管理マニュアルの見直しを行った学校
合 計	258	245 95.0%
幼 稚 園	50	49 98.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%
小 学 校	69	64 92.8%
中 学 校	70	67 95.7%
義務教育学校	3	3 100.0%
高 等 学 校	17	14 82.4%
中等教育学校	4	4 100.0%
特別支援学校	45	44 97.8%

(上段:件数、下段:構成比)

表8-③-3. 公立学校

	危機管理マニュアルを作成している学校	危機管理マニュアルの見直しを行った学校
合 計	36,916	35,830 97.1%
幼 稚 園	3,201	3,047 95.2%
幼保連携型認定 こども園	580	536 92.4%
小 学 校	19,106	18,748 98.1%
中 学 校	9,255	8,934 96.5%
義務教育学校	84	83 98.8%
高 等 学 校	3,586	3,397 94.7%
中等教育学校	33	33 100.0%
特別支援学校	1,071	1,052 98.2%

(上段:件数、下段:構成比)

表8-③-4. 私立学校

	危機管理マニュアルを作成している学校	危機管理マニュアルの見直しを行った学校
合 計	10,871	8,204 75.5%
幼 稚 園	5,206	3,715 71.4%
幼保連携型認定 こども園	3,409	2,715 79.6%
小 学 校	212	170 80.2%
中 学 校	692	545 78.8%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	1,324	1,034 78.1%
中等教育学校	16	14 87.5%
特別支援学校	12	11 91.7%

(上段:件数、下段:構成比)

8-④. 危機管理マニュアルを保護者へ周知している学校

表8-④-1. 全国の学校

	危機管理マニュアルを作成している学校	保護者へ周知している学校
合 計	48,045	22,186 46.2%
幼 稚 園	8,457	3,945 46.6%
幼保連携型認定 こども園	3,989	1,723 43.2%
小 学 校	19,387	9,730 50.2%
中 学 校	10,017	4,708 47.0%
義務教育学校	87	46 52.9%
高 等 学 校	4,927	1,541 31.3%
中等教育学校	53	19 35.8%
特別支援学校	1,128	474 42.0%

(上段:件数、下段:構成比)

表8-④-2. 国立学校

	危機管理マニュアルを作成している学校	保護者へ周知している学校
合 計	258	123 47.7%
幼 稚 園	50	25 50.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%
小 学 校	69	42 60.9%
中 学 校	70	28 40.0%
義務教育学校	3	2 66.7%
高 等 学 校	17	5 29.4%
中等教育学校	4	3 75.0%
特別支援学校	45	18 40.0%

(上段:件数、下段:構成比)

表8-④-3. 公立学校

	危機管理マニュアルを作成している学校	保護者へ周知している学校
合 計	36,916	17,497 47.4%
幼 稚 園	3,201	1,581 49.4%
幼保連携型認定 こども園	580	283 48.8%
小 学 校	19,106	9,591 50.2%
中 学 校	9,255	4,410 47.6%
義務教育学校	84	44 52.4%
高 等 学 校	3,586	1,124 31.3%
中等教育学校	33	14 42.4%
特別支援学校	1,071	450 42.0%

(上段:件数、下段:構成比)

表8-④-4. 私立学校

	危機管理マニュアルを作成している学校	保護者へ周知している学校
合 計	10,871	4,566 42.0%
幼 稚 園	5,206	2,339 44.9%
幼保連携型認定 こども園	3,409	1,440 42.2%
小 学 校	212	97 45.8%
中 学 校	692	270 39.0%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	1,324	412 31.1%
中等教育学校	16	2 12.5%
特別支援学校	12	6 50.0%

(上段:件数、下段:構成比)

9. 津波浸水想定区域内の学校の所在状況

※「津波浸水想定区域」に所在する学校とは、「津波防災地域づくりに関する法律」第8条第4項に基づき、都道府県知事が設定し公表した津波浸水想定において、浸水する可能性が示されている学校。

表9-1. 全国の学校

	調査対象校	津波浸水想定区域内に所在する学校
合 計	49,516	5,950 12.0%
幼 稚 園	9,519	1,194 12.5%
幼保連携型認定 こども園	4,202	524 12.5%
小 学 校	19,411	2,438 12.6%
中 学 校	10,072	1,151 11.4%
義務教育学校	87	8 9.2%
高 等 学 校	5,040	522 10.4%
中等教育学校	54	7 13.0%
特別支援学校	1,131	106 9.4%

(上段：件数、下段：構成比)

表9-2. 国立学校

	調査対象校	津波浸水想定区域内に所在する学校
合 計	258	26 10.1%
幼 稚 園	50	4 8.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%
小 学 校	69	8 11.6%
中 学 校	70	8 11.4%
義務教育学校	3	0 0%
高 等 学 校	17	1 5.9%
中等教育学校	4	0 0%
特別支援学校	45	5 11.1%

(上段：件数、下段：構成比)

表9-3. 公立学校

	調査対象校	津波浸水想定区域内に所在する学校
合 計	36,947	4,536 12.3%
幼 稚 園	3,213	478 14.9%
幼保連携型認定 こども園	586	63 10.8%
小 学 校	19,114	2,413 12.6%
中 学 校	9,259	1,081 11.7%
義務教育学校	84	8 9.5%
高 等 学 校	3,586	389 10.8%
中等教育学校	33	5 15.2%
特別支援学校	1,072	99 9.2%

(上段:件数、下段:構成比)

表9-4. 私立学校

	調査対象校	津波浸水想定区域内に所在する学校
合 計	12,311	1,388 11.3%
幼 稚 園	6,256	712 11.4%
幼保連携型認定 こども園	3,616	461 12.7%
小 学 校	228	17 7.5%
中 学 校	743	62 8.3%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	1,437	132 9.2%
中等教育学校	17	2 11.8%
特別支援学校	14	2 14.3%

(上段:件数、下段:構成比)

9-①. 津波被害を想定した危機管理マニュアルを作成している学校

表9-①-1. 全国の学校

	津波浸水想定区域内に所在する学校	津波被害を想定した危機管理マニュアルを作成している学校
合 計	5,950	5,375 90.3%
幼 稚 園	1,194	971 81.3%
幼保連携型認定 こども園	524	451 86.1%
小 学 校	2,438	2,315 95.0%
中 学 校	1,151	1,075 93.4%
義務教育学校	8	8 100.0%
高 等 学 校	522	449 86.0%
中等教育学校	7	6 85.7%
特別支援学校	106	100 94.3%

(上段:件数、下段:構成比)

表9-①-2. 国立学校

	津波浸水想定区域内に所在する学校	津波被害を想定した危機管理マニュアルを作成している学校
合 計	26	25 96.2%
幼 稚 園	4	4 100.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%
小 学 校	8	8 100.0%
中 学 校	8	7 87.5%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	1	1 100.0%
中等教育学校	0	0 0%
特別支援学校	5	5 100.0%

(上段:件数、下段:構成比)

表9-①-3. 公立学校

	津波浸水想定区域内に所在する学校	津波被害を想定した危機管理マニュアルを作成している学校
合 計	4,536	4,269 94.1%
幼 稚 園	478	445 93.1%
幼保連携型認定 こども園	63	57 90.5%
小 学 校	2,413	2,291 94.9%
中 学 校	1,081	1,018 94.2%
義務教育学校	8	8 100.0%
高 等 学 校	389	352 90.5%
中等教育学校	5	5 100.0%
特別支援学校	99	93 93.9%

(上段:件数、下段:構成比)

表9-①-4. 私立学校

	津波浸水想定区域内に所在する学校	津波被害を想定した危機管理マニュアルを作成している学校
合 計	1,388	1,081 77.9%
幼 稚 園	712	522 73.3%
幼保連携型認定 こども園	461	394 85.5%
小 学 校	17	16 94.1%
中 学 校	62	50 80.6%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	132	96 72.7%
中等教育学校	2	1 50.0%
特別支援学校	2	2 100.0%

(上段:件数、下段:構成比)

9-②. 津波被害を想定した避難訓練を実施している学校

表9-②-1. 全国の学校

	津波浸水想定区域内に所在する学校	津波被害を想定した避難訓練を実施している学校
合 計	5,950	5,344 89.8%
幼 稚 園	1,194	993 83.2%
幼保連携型認定 こども園	524	468 89.3%
小 学 校	2,438	2,298 94.3%
中 学 校	1,151	1,054 91.6%
義務教育学校	8	8 100.0%
高 等 学 校	522	415 79.5%
中等教育学校	7	5 71.4%
特別支援学校	106	103 97.2%

(上段:件数、下段:構成比)

表9-②-2. 国立学校

	津波浸水想定区域内に所在する学校	津波被害を想定した避難訓練を実施している学校
合 計	26	23 88.5%
幼 稚 園	4	4 100.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%
小 学 校	8	7 87.5%
中 学 校	8	7 87.5%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	1	0 0%
中等教育学校	0	0 0%
特別支援学校	5	5 100.0%

(上段:件数、下段:構成比)

表9-②-3. 公立学校

	津波浸水想定区域内に所在する学校	津波被害を想定した避難訓練を実施している学校
合 計	4,536	4,229 93.2%
幼 稚 園	478	455 95.2%
幼保連携型認定 こども園	63	61 96.8%
小 学 校	2,413	2,274 94.2%
中 学 校	1,081	997 92.2%
義務教育学校	8	8 100.0%
高 等 学 校	389	333 85.6%
中等教育学校	5	4 80.0%
特別支援学校	99	97 98.0%

(上段:件数、下段:構成比)

表9-②-4. 私立学校

	津波浸水想定区域内に所在する学校	津波被害を想定した避難訓練を実施している学校
合 計	1,388	1,092 78.7%
幼 稚 園	712	534 75.0%
幼保連携型認定 こども園	461	407 88.3%
小 学 校	17	17 100.0%
中 学 校	62	50 80.6%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	132	82 62.1%
中等教育学校	2	1 50.0%
特別支援学校	2	1 50.0%

(上段:件数、下段:構成比)

10. UPZ内(緊急時防護措置準備区域、原子力施設から概ね半径30km)の学校の所在状況

表10-1. 全国の学校

	調査対象校	UPZ内に所在する学校
合 計	49,516	2,340 4.7%
幼 稚 園	9,519	372 3.9%
幼保連携型認定 こども園	4,202	148 3.5%
小 学 校	19,411	996 5.1%
中 学 校	10,072	515 5.1%
義務教育学校	87	6 6.9%
高 等 学 校	5,040	242 4.8%
中等教育学校	54	2 3.7%
特別支援学校	1,131	59 5.2%

(上段:件数、下段:構成比)

表10-2. 国立学校

	調査対象校	UPZ内に所在する学校
合 計	258	10 3.9%
幼 稚 園	50	3 6.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%
小 学 校	69	2 2.9%
中 学 校	70	3 4.3%
義務教育学校	3	0 0%
高 等 学 校	17	0 0%
中等教育学校	4	0 0%
特別支援学校	45	2 4.4%

(上段:件数、下段:構成比)

表10-3. 公立学校

	調査対象校	UPZ内に所在する学校
合 計	36,947	2,007 5.4%
幼 稚 園	3,213	233 7.3%
幼保連携型認定 こども園	586	24 4.1%
小 学 校	19,114	990 5.2%
中 学 校	9,259	496 5.4%
義務教育学校	84	6 7.1%
高 等 学 校	3,586	201 5.6%
中等教育学校	33	1 3.0%
特別支援学校	1,072	56 5.2%

(上段:件数、下段:構成比)

表10-4. 私立学校

	調査対象校	UPZ内に所在する学校
合 計	12,311	323 2.6%
幼 稚 園	6,256	136 2.2%
幼保連携型認定 こども園	3,616	124 3.4%
小 学 校	228	4 1.8%
中 学 校	743	16 2.2%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	1,437	41 2.9%
中等教育学校	17	1 5.9%
特別支援学校	14	1 7.1%

(上段:件数、下段:構成比)

10-①. 原子力災害被害を想定した危機管理マニュアルを作成している学校

表10-①-1. 全国の学校

	UPZ内に所在する学校	原子力災害被害を想定した危機管理マニュアルを作成している学校
合 計	2,340	1,932 82.6%
幼 稚 園	372	240 64.5%
幼保連携型認定こども園	148	107 72.3%
小 学 校	996	878 88.2%
中 学 校	515	446 86.6%
義務教育学校	6	6 100.0%
高 等 学 校	242	203 83.9%
中等教育学校	2	1 50.0%
特別支援学校	59	51 86.4%

(上段:件数、下段:構成比)

表10-①-2. 国立学校

	UPZ内に所在する学校	原子力災害被害を想定した危機管理マニュアルを作成している学校
合 計	10	7 70.0%
幼 稚 園	3	3 100.0%
幼保連携型認定こども園	0	0 0%
小 学 校	2	1 50.0%
中 学 校	3	2 66.7%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	0	0 0%
中等教育学校	0	0 0%
特別支援学校	2	1 50.0%

(上段:件数、下段:構成比)

表10-①-3. 公立学校

	UPZ内に所在する学校	原子力災害被害を想定した危機管理マニュアルを作成している学校
合 計	2,007	1,757 87.5%
幼 稚 園	233	194 83.3%
幼保連携型認定こども園	24	20 83.3%
小 学 校	990	875 88.4%
中 学 校	496	434 87.5%
義務教育学校	6	6 100.0%
高 等 学 校	201	177 88.1%
中等教育学校	1	1 100.0%
特別支援学校	56	50 89.3%

(上段:件数、下段:構成比)

表10-①-4. 私立学校

	UPZ内に所在する学校	原子力災害被害を想定した危機管理マニュアルを作成している学校
合 計	323	168 52.0%
幼 稚 園	136	43 31.6%
幼保連携型認定こども園	124	87 70.2%
小 学 校	4	2 50.0%
中 学 校	16	10 62.5%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	41	26 63.4%
中等教育学校	1	0 0%
特別支援学校	1	0 0%

(上段:件数、下段:構成比)

10-②. 原子力災害被害を想定した避難訓練を実施している学校

表10-②-1. 全国の学校

	UPZ内に所在する学校	原子力災害被害を想定した避難訓練を実施している学校
合 計	2,340	1,175 50.2%
幼 稚 園	372	150 40.3%
幼保連携型認定 こども園	148	77 52.0%
小 学 校	996	564 56.6%
中 学 校	515	255 49.5%
義務教育学校	6	4 66.7%
高 等 学 校	242	92 38.0%
中等教育学校	2	0 0%
特別支援学校	59	33 55.9%

(上段:件数、下段:構成比)

表10-②-2. 国立学校

	UPZ内に所在する学校	原子力災害被害を想定した避難訓練を実施している学校
合 計	10	4 40.0%
幼 稚 園	3	2 66.7%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%
小 学 校	2	0 0%
中 学 校	3	1 33.3%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	0	0 0%
中等教育学校	0	0 0%
特別支援学校	2	1 50.0%

(上段:件数、下段:構成比)

表10-②-3. 公立学校

	UPZ内に所在する学校	原子力災害被害を想定した避難訓練を実施している学校
合 計	2,007	1,060 52.8%
幼 稚 園	233	118 50.6%
幼保連携型認定 こども園	24	13 54.2%
小 学 校	990	563 56.9%
中 学 校	496	248 50.0%
義務教育学校	6	4 66.7%
高 等 学 校	201	82 40.8%
中等教育学校	1	0 0%
特別支援学校	56	32 57.1%

(上段:件数、下段:構成比)

表10-②-4. 私立学校

	UPZ内に所在する学校	原子力災害被害を想定した避難訓練を実施している学校
合 計	323	111 34.4%
幼 稚 園	136	30 22.1%
幼保連携型認定 こども園	124	64 51.6%
小 学 校	4	1 25.0%
中 学 校	16	6 37.5%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	41	10 24.4%
中等教育学校	1	0 0%
特別支援学校	1	0 0%

(上段:件数、下段:構成比)

【3. 地域の関係機関との連携について】

11. 地域の行政機関との間で安全に関する情報共有や共同訓練等を実施している学校

表11-1. 全国の学校

	調査対象校	情報共有や共同訓練等を実施している学校	情報共有等や共同訓練等		
			情報共有等を行っている学校	共同訓練を行っている学校	情報共有と共同訓練等を行っている学校
合 計	49,516	43,068 87.0%	29,366 59.3%	2,526 5.1%	11,176 22.6%
幼 稚 園	9,519	6,745 70.9%	4,715 49.5%	568 6.0%	1,462 15.4%
幼保連携型認定こども園	4,202	3,234 77.0%	2,235 53.2%	294 7.0%	705 16.8%
小 学 校	19,411	18,666 96.2%	12,230 63.0%	850 4.4%	5,586 28.8%
中 学 校	10,072	9,294 92.3%	6,373 63.3%	505 5.0%	2,416 24.0%
義務教育学校	87	86 98.9%	58 66.7%	5 5.7%	23 26.4%
高 等 学 校	5,040	4,062 80.6%	3,073 61.0%	247 4.9%	742 14.7%
中等教育学校	54	45 83.3%	32 59.3%	3 5.6%	10 18.5%
特別支援学校	1,131	936 82.8%	650 57.5%	54 4.8%	232 20.5%

(上段: 件数、下段: 構成比)

表11-2. 国立学校

	調査対象校	情報共有や共同訓練等を実施している学校	情報共有等や共同訓練等		
			情報共有等を行っている学校	共同訓練を行っている学校	情報共有と共同訓練等を行っている学校
合 計	258	219 84.9%	170 65.9%	5 1.9%	44 17.1%
幼 稚 園	50	43 86.0%	36 72.0%	1 2.0%	6 12.0%
幼保連携型認定こども園	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
小 学 校	69	62 89.9%	49 71.0%	0 0%	13 18.8%
中 学 校	70	56 80.0%	42 60.0%	3 4.3%	11 15.7%
義務教育学校	3	3 100.0%	3 100.0%	0 0%	0 0%
高 等 学 校	17	16 94.1%	10 58.8%	0 0%	6 35.3%
中等教育学校	4	4 100.0%	2 50.0%	0 0%	2 50.0%
特別支援学校	45	35 77.8%	28 62.2%	1 2.2%	6 13.3%

(上段: 件数、下段: 構成比)

表11-3. 公立学校

	調査対象校	情報共有や共同訓練等を実施している学校			情報共有と共同訓練等を行っている学校
			情報共有等を行っている学校	共同訓練を行っている学校	
合 計	36,947	34,758 94.1%	23,219 62.8%	1,802 4.9%	9,737 26.4%
幼 稚 園	3,213	2,936 91.4%	1,922 59.8%	181 5.6%	833 25.9%
幼保連携型認定こども園	586	536 91.5%	309 52.7%	47 8.0%	180 30.7%
小 学 校	19,114	18,450 96.5%	12,055 63.1%	846 4.4%	5,549 29.0%
中 学 校	9,259	8,741 94.4%	5,932 64.1%	479 5.2%	2,330 25.2%
義務教育学校	84	83 98.8%	55 65.5%	5 6.0%	23 27.4%
高 等 学 校	3,586	3,093 86.3%	2,311 64.4%	191 5.3%	591 16.5%
中等教育学校	33	30 90.9%	21 63.6%	2 6.1%	7 21.2%
特別支援学校	1,072	889 82.9%	614 57.3%	51 4.8%	224 20.9%

(上段: 件数、下段: 構成比)

表11-4. 私立学校

	調査対象校	情報共有や共同訓練等を実施している学校			情報共有と共同訓練等を行っている学校
			情報共有等を行っている学校	共同訓練を行っている学校	
合 計	12,311	8,091 65.7%	5,977 48.6%	719 5.8%	1,395 11.3%
幼 稚 園	6,256	3,766 60.2%	2,757 44.1%	386 6.2%	623 10.0%
幼保連携型認定こども園	3,616	2,698 74.6%	1,926 53.3%	247 6.8%	525 14.5%
小 学 校	228	154 67.5%	126 55.3%	4 1.8%	24 10.5%
中 学 校	743	497 66.9%	399 53.7%	23 3.1%	75 10.1%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
高 等 学 校	1,437	953 66.3%	752 52.3%	56 3.9%	145 10.1%
中等教育学校	17	11 64.7%	9 52.9%	1 5.9%	1 5.9%
特別支援学校	14	12 85.7%	8 57.1%	2 14.3%	2 14.3%

(上段: 件数、下段: 構成比)

12-①. 児童生徒等の安全の確保を図るために、協力要請や情報交換を行うための会議を開催する等の連携を行っている家庭や地域の関係機関・団体等／生活安全(防犯含む)

表12-①-1. 全国の学校

調査対象校	を生活安全について連携している学校	地域学校安全委員会	学校警察連絡協議会	議防等に関する連携会	議防等に関する連携会	会保通(に推進する連絡協議会)	域学校運営協議本部等、地	に事案に応じて臨時的	その他	
										に生活安全について連携している学校
合計	49,516	42,814 86.5%	11,876 24.0%	24,801 50.1%	5,746 11.6%	15,553 31.4%	10,889 22.0%	14,852 30.0%	7,686 15.5%	6,418 13.0%
幼稚園	9,519	5,718 60.1%	1,090 11.5%	954 10.0%	665 7.0%	1,270 13.3%	538 5.7%	1,007 10.6%	1,186 12.5%	1,874 19.7%
幼保連携型認定こども園	4,202	2,474 58.9%	289 6.9%	222 5.3%	286 6.8%	471 11.2%	128 3.0%	273 6.5%	617 14.7%	1,053 25.1%
小学校	19,411	19,061 98.2%	6,279 32.3%	12,025 61.9%	2,680 13.8%	7,688 39.6%	7,437 38.3%	8,644 44.5%	3,362 17.3%	1,895 9.8%
中学校	10,072	9,782 97.1%	3,017 30.0%	7,264 72.1%	1,447 14.4%	4,119 40.9%	2,227 22.1%	3,856 38.3%	1,704 16.9%	959 9.5%
義務教育学校	87	87 100.0%	24 27.6%	60 69.0%	15 17.2%	31 35.6%	25 28.7%	58 66.7%	16 18.4%	8 9.2%
高等学校	5,040	4,637 92.0%	1,053 20.9%	3,674 72.9%	530 10.5%	1,676 33.3%	466 9.2%	820 16.3%	599 11.9%	415 8.2%
中等教育学校	54	49 90.7%	8 14.8%	36 66.7%	7 13.0%	15 27.8%	6 11.1%	5 9.3%	5 9.3%	10 18.5%
特別支援学校	1,131	1,006 88.9%	116 10.3%	566 50.0%	116 10.3%	283 25.0%	62 5.5%	189 16.7%	197 17.4%	204 18.0%

(上段:件数、下段:構成比)

表12-①-2. 国立学校

調査対象校	を生活安全について連携している学校	地域学校安全委員会	学校警察連絡協議会	議防等に関する連携会	議防等に関する連携会	会保通(に推進する連絡協議会)	域学校運営協議本部等、地	に事案に応じて臨時的	その他	
										に生活安全について連携している学校
合計	258	225 87.2%	54 20.9%	116 45.0%	17 6.6%	50 19.4%	20 7.8%	40 15.5%	48 18.6%	55 21.3%
幼稚園	50	41 82.0%	6 12.0%	3 6.0%	1 2.0%	4 8.0%	0 0%	9 18.0%	13 26.0%	19 38.0%
幼保連携型認定こども園	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
小学校	69	63 91.3%	22 31.9%	37 53.6%	8 11.6%	18 26.1%	10 14.5%	10 14.5%	12 17.4%	14 20.3%
中学校	70	60 85.7%	14 20.0%	46 65.7%	5 7.1%	16 22.9%	6 8.6%	11 15.7%	11 15.7%	9 12.9%
義務教育学校	3	3 100.0%	0 0%	1 33.3%	0 0%	1 33.3%	0 0%	1 33.3%	0 0%	1 33.3%
高等学校	17	16 94.1%	4 23.5%	9 52.9%	0 0%	2 11.8%	1 5.9%	0 0%	3 17.6%	2 11.8%
中等教育学校	4	4 100.0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0%
特別支援学校	45	38 84.4%	7 15.6%	17 37.8%	3 6.7%	7 15.6%	2 4.4%	8 17.8%	6 13.3%	10 22.2%

(上段:件数、下段:構成比)

表12-①-3. 公立学校

調査対象校	を生活安全について連携を図っている学校	地域	学校	議防	議防	会保通	域学	に事	その他	
		域学校安全委員会	校警察連絡協議会	災に関する連携会	犯に関する連携会	会(推進体制)に関する交通安全協議会	域学校運営協議会、地域学校協働本部等	に事案に応じて臨時的に会議を開催		
合計	36,947	35,537 96.2%	10,737 29.1%	22,420 60.7%	4,939 13.4%	13,925 37.7%	10,390 28.1%	14,221 38.5%	6,124 16.6%	4,181 11.3%
幼稚園	3,213	2,673 83.2%	594 18.5%	428 13.3%	325 10.1%	655 20.4%	340 10.6%	700 21.8%	471 14.7%	812 25.3%
幼保連携型認定こども園	586	459 78.3%	69 11.8%	51 8.7%	56 9.6%	86 14.7%	38 6.5%	91 15.5%	82 14.0%	189 32.3%
小学校	19,114	18,819 98.5%	6,217 32.5%	11,889 62.2%	2,656 13.9%	7,633 39.9%	7,412 38.8%	8,624 45.1%	3,320 17.4%	1,839 9.6%
中学校	9,259	9,096 98.2%	2,897 31.3%	6,721 72.6%	1,370 14.8%	3,934 42.5%	2,162 23.4%	3,812 41.2%	1,608 17.4%	869 9.4%
義務教育学校	84	84 100.0%	24 28.6%	59 70.2%	15 17.9%	30 35.7%	25 29.8%	57 67.9%	16 19.0%	7 8.3%
高等学校	3,586	3,418 95.3%	822 22.9%	2,705 75.4%	397 11.1%	1,301 36.3%	350 9.8%	752 21.0%	437 12.2%	272 7.6%
中等教育学校	33	32 97.0%	6 18.2%	21 63.6%	7 21.2%	10 30.3%	3 9.1%	4 12.1%	0 0%	8 24.2%
特別支援学校	1,072	956 89.2%	108 10.1%	546 50.9%	113 10.5%	276 25.7%	60 5.6%	181 16.9%	190 17.7%	185 17.3%

(上段:件数、下段:構成比)

表12-①-4. 私立学校

調査対象校	を生活安全について連携を図っている学校	地域	学校	議防	議防	会保通	域学	に事	その他	
		域学校安全委員会	校警察連絡協議会	災に関する連携会	犯に関する連携会	会(推進体制)に関する交通安全協議会	域学校運営協議会、地域学校協働本部等	に事案に応じて臨時的に会議を開催		
合計	12,311	7,052 57.3%	1,085 8.8%	2,265 18.4%	790 6.4%	1,578 12.8%	479 3.9%	591 4.8%	1,514 12.3%	2,182 17.7%
幼稚園	6,256	3,004 48.0%	490 7.8%	523 8.4%	339 5.4%	611 9.8%	198 3.2%	298 4.8%	702 11.2%	1,043 16.7%
幼保連携型認定こども園	3,616	2,015 55.7%	220 6.1%	171 4.7%	230 6.4%	385 10.6%	90 2.5%	182 5.0%	535 14.8%	864 23.9%
小学校	228	179 78.5%	40 17.5%	99 43.4%	16 7.0%	37 16.2%	15 6.6%	10 4.4%	30 13.2%	42 18.4%
中学校	743	626 84.3%	106 14.3%	497 66.9%	72 9.7%	169 22.7%	59 7.9%	33 4.4%	85 11.4%	81 10.9%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
高等学校	1,437	1,203 83.7%	227 15.8%	960 66.8%	133 9.3%	373 26.0%	115 8.0%	68 4.7%	159 11.1%	141 9.8%
中等教育学校	17	13 76.5%	1 5.9%	12 70.6%	0 0%	3 17.6%	2 11.8%	0 0%	2 11.8%	2 11.8%
特別支援学校	14	12 85.7%	1 7.1%	3 21.4%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 7.1%	9 64.3%

(上段:件数、下段:構成比)

12-②. 児童生徒等の安全の確保を図るために、協力要請や情報交換を行うための会議を開催する等の連携を行っている家庭や地域の関係機関・団体等／災害安全

表12-②-1. 全国の学校

調査対象校	を災害安全について連携を図っている学校	地域学校安全委員会	学校警察連絡協議会	議防等に関する連携会	議防犯に関する連携会	会保通に（推進する連絡協議会）	域学校運営協議本部等、地	に事案に応じて臨時的	その他	
										件数
合計	49,516	40,162 81.1%	9,608 19.4%	9,416 19.0%	16,153 32.6%	5,491 11.1%	6,889 13.9%	13,282 26.8%	8,083 16.3%	6,592 13.3%
幼稚園	9,519	5,530 58.1%	897 9.4%	472 5.0%	1,548 16.3%	512 5.4%	351 3.7%	910 9.6%	1,186 12.5%	1,812 19.0%
幼保連携型認定こども園	4,202	2,465 58.7%	226 5.4%	99 2.4%	586 13.9%	215 5.1%	83 2.0%	244 5.8%	630 15.0%	1,063 25.3%
小学校	19,411	18,093 93.2%	5,132 26.4%	4,735 24.4%	7,787 40.1%	2,695 13.9%	4,701 24.2%	7,683 39.6%	3,537 18.2%	1,896 9.8%
中学校	10,072	9,088 90.2%	2,501 24.8%	2,698 26.8%	3,984 39.6%	1,473 14.6%	1,474 14.6%	3,406 33.8%	1,816 18.0%	1,018 10.1%
義務教育学校	87	83 95.4%	23 26.4%	23 26.4%	38 43.7%	14 16.1%	12 13.8%	56 64.4%	18 20.7%	7 8.0%
高等学校	5,040	3,926 77.9%	727 14.4%	1,225 24.3%	1,796 35.6%	495 9.8%	230 4.6%	769 15.3%	691 13.7%	566 11.2%
中等教育学校	54	44 81.5%	5 9.3%	20 37.0%	20 37.0%	5 9.3%	4 7.4%	5 9.3%	6 11.1%	9 16.7%
特別支援学校	1,131	933 82.5%	97 8.6%	144 12.7%	394 34.8%	82 7.3%	34 3.0%	209 18.5%	199 17.6%	221 19.5%

(上段:件数、下段:構成比)

表12-②-2. 国立学校

調査対象校	を災害安全について連携を図っている学校	地域学校安全委員会	学校警察連絡協議会	議防等に関する連携会	議防犯に関する連携会	会保通に（推進する連絡協議会）	域学校運営協議本部等、地	に事案に応じて臨時的	その他	
										件数
合計	258	204 79.1%	43 16.7%	51 19.8%	49 19.0%	18 7.0%	12 4.7%	37 14.3%	47 18.2%	56 21.7%
幼稚園	50	38 76.0%	4 8.0%	1 2.0%	2 4.0%	1 2.0%	0 0%	9 18.0%	13 26.0%	19 38.0%
幼保連携型認定こども園	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
小学校	69	57 82.6%	18 26.1%	23 33.3%	19 27.5%	8 11.6%	8 11.6%	10 14.5%	12 17.4%	14 20.3%
中学校	70	50 71.4%	12 17.1%	19 27.1%	11 15.7%	6 8.6%	3 4.3%	8 11.4%	7 10.0%	12 17.1%
義務教育学校	3	3 100.0%	0 0%	0 0%	1 33.3%	0 0%	0 0%	1 33.3%	0 0%	1 33.3%
高等学校	17	17 100.0%	3 17.6%	2 11.8%	7 41.2%	0 0%	0 0%	0 0%	4 23.5%	2 11.8%
中等教育学校	4	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0%	0 0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0%
特別支援学校	45	35 77.8%	5 11.1%	5 11.1%	7 15.6%	3 6.7%	1 2.2%	8 17.8%	8 17.8%	8 17.8%

(上段:件数、下段:構成比)

表12-②-3. 公立学校

調査対象校	を災害安全について連携を図っている学校	地域	学校	議防	議防	会保通	域学	に事	その他	
		域学校安全委員会	校警察連絡協議会	災に関する連携会	犯に関する連携会	会(推進体制)に関する交通安全協議会	域学校運営協議会、地域学校協働本部等	に事案に応じて臨時の会議を開催		
合計	36,947	33,473 90.6%	8,763 23.7%	8,418 22.8%	14,271 38.6%	4,824 13.1%	6,586 17.8%	12,750 34.5%	6,519 17.6%	4,295 11.6%
幼稚園	3,213	2,623 81.6%	520 16.2%	207 6.4%	810 25.2%	248 7.7%	223 6.9%	642 20.0%	495 15.4%	734 22.8%
幼保連携型認定こども園	586	445 75.9%	53 9.0%	24 4.1%	111 18.9%	40 6.8%	27 4.6%	81 13.8%	83 14.2%	195 33.3%
小学校	19,114	17,888 93.6%	5,089 26.6%	4,668 24.4%	7,728 40.4%	2,666 13.9%	4,681 24.5%	7,663 40.1%	3,496 18.3%	1,842 9.6%
中学校	9,259	8,546 92.3%	2,417 26.1%	2,486 26.8%	3,769 40.7%	1,405 15.2%	1,437 15.5%	3,380 36.5%	1,725 18.6%	912 9.8%
義務教育学校	84	80 95.2%	23 27.4%	23 27.4%	37 44.0%	14 16.7%	12 14.3%	55 65.5%	18 21.4%	6 7.1%
高等学校	3,586	2,974 82.9%	566 15.8%	857 23.9%	1,414 39.4%	367 10.2%	170 4.7%	724 20.2%	511 14.2%	396 11.0%
中等教育学校	33	29 87.9%	4 12.1%	15 45.5%	16 48.5%	5 15.2%	3 9.1%	4 12.1%	0 0%	4 12.1%
特別支援学校	1,072	888 82.8%	91 8.5%	138 12.9%	386 36.0%	79 7.4%	33 3.1%	201 18.8%	191 17.8%	206 19.2%

(上段:件数、下段:構成比)

表12-②-4. 私立学校

調査対象校	を災害安全について連携を図っている学校	地域	学校	議防	議防	会保通	域学	に事	その他	
		域学校安全委員会	校警察連絡協議会	災に関する連携会	犯に関する連携会	会(推進体制)に関する交通安全協議会	域学校運営協議会、地域学校協働本部等	に事案に応じて臨時の会議を開催		
合計	12,311	6,485 52.7%	802 6.5%	947 7.7%	1,833 14.9%	649 5.3%	291 2.4%	495 4.0%	1,517 12.3%	2,241 18.2%
幼稚園	6,256	2,869 45.9%	373 6.0%	264 4.2%	736 11.8%	263 4.2%	128 2.0%	259 4.1%	678 10.8%	1,059 16.9%
幼保連携型認定こども園	3,616	2,020 55.9%	173 4.8%	75 2.1%	475 13.1%	175 4.8%	56 1.5%	163 4.5%	547 15.1%	868 24.0%
小学校	228	148 64.9%	25 11.0%	44 19.3%	40 17.5%	21 9.2%	12 5.3%	10 4.4%	29 12.7%	40 17.5%
中学校	743	492 66.2%	72 9.7%	193 26.0%	204 27.5%	62 8.3%	34 4.6%	18 2.4%	84 11.3%	94 12.7%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
高等学校	1,437	935 65.1%	158 11.0%	366 25.5%	375 26.1%	128 8.9%	60 4.2%	45 3.1%	176 12.2%	168 11.7%
中等教育学校	17	11 64.7%	0 0%	4 23.5%	2 11.8%	0 0%	1 5.9%	0 0%	3 17.6%	5 29.4%
特別支援学校	14	10 71.4%	1 7.1%	1 7.1%	1 7.1%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	7 50.0%

(上段:件数、下段:構成比)

12-③. 児童生徒等の安全の確保を図るために、協力要請や情報交換を行うための会議を開催する等の連携を行っている家庭や地域の関係機関・団体等／交通安全

表12-③-1. 全国の学校

調査対象校	を交通安全について連携を図っている学校	地域学校安全委員会	学校警察連絡協議会	議防等に関する連携会	議防等に関する連携会	会保通に（推進する連絡協議会）	域学校運営協議本部等、地	に事案に応じて臨時的	その他	
										件数
合計	49,516	42,354 85.5%	11,476 23.2%	21,381 43.2%	4,729 9.6%	8,664 17.5%	17,397 35.1%	14,501 29.3%	7,199 14.5%	6,714 13.6%
幼稚園	9,519	5,808 61.0%	1,044 11.0%	1,096 11.5%	523 5.5%	654 6.9%	1,083 11.4%	953 10.0%	1,134 11.9%	1,977 20.8%
幼保連携型認定こども園	4,202	2,475 58.9%	267 6.4%	240 5.7%	231 5.5%	271 6.4%	297 7.1%	253 6.0%	588 14.0%	1,091 26.0%
小学校	19,411	19,017 98.0%	6,229 32.1%	10,233 52.7%	2,274 11.7%	4,258 21.9%	11,121 57.3%	8,554 44.1%	3,166 16.3%	1,966 10.1%
中学校	10,072	9,549 94.8%	2,852 28.3%	5,961 59.2%	1,199 11.9%	2,344 23.3%	3,774 37.5%	3,732 37.1%	1,554 15.4%	1,008 10.0%
義務教育学校	87	87 100.0%	23 26.4%	48 55.2%	15 17.2%	16 18.4%	41 47.1%	62 71.3%	18 20.7%	7 8.0%
高等学校	5,040	4,478 88.8%	953 18.9%	3,338 66.2%	404 8.0%	978 19.4%	939 18.6%	787 15.6%	555 11.0%	468 9.3%
中等教育学校	54	46 85.2%	7 13.0%	31 57.4%	7 13.0%	9 16.7%	8 14.8%	6 11.1%	5 9.3%	8 14.8%
特別支援学校	1,131	894 79.0%	101 8.9%	434 38.4%	76 6.7%	134 11.8%	134 11.8%	154 13.6%	179 15.8%	189 16.7%

(上段:件数、下段:構成比)

表12-③-2. 国立学校

調査対象校	を交通安全について連携を図っている学校	地域学校安全委員会	学校警察連絡協議会	議防等に関する連携会	議防等に関する連携会	会保通に（推進する連絡協議会）	域学校運営協議本部等、地	に事案に応じて臨時的	その他	
										件数
合計	258	209 81.0%	51 19.8%	97 37.6%	14 5.4%	26 10.1%	37 14.3%	37 14.3%	42 16.3%	50 19.4%
幼稚園	50	40 80.0%	6 12.0%	3 6.0%	1 2.0%	3 6.0%	2 4.0%	6 12.0%	13 26.0%	17 34.0%
幼保連携型認定こども園	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
小学校	69	61 88.4%	21 30.4%	36 52.2%	8 11.6%	9 13.0%	15 21.7%	12 17.4%	13 18.8%	15 21.7%
中学校	70	54 77.1%	13 18.6%	35 50.0%	4 5.7%	9 12.9%	12 17.1%	9 12.9%	6 8.6%	9 12.9%
義務教育学校	3	3 100.0%	0 0%	1 33.3%	0 0%	0 0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0%	1 33.3%
高等学校	17	14 82.4%	3 17.6%	7 41.2%	0 0%	0 0%	1 5.9%	0 0%	3 17.6%	1 5.9%
中等教育学校	4	3 75.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0%	0 0%	2 50.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0%
特別支援学校	45	34 75.6%	7 15.6%	14 31.1%	1 2.2%	5 11.1%	4 8.9%	8 17.8%	5 11.1%	7 15.6%

(上段:件数、下段:構成比)

表12-③-3. 公立学校

調査対象校	を交 通安 全に つ い て 連 携 を 図 っ て い る 学 校	地域	学	議	議	会	通	域	に	そ
		域	校	防	防	保	学	学	事	他
		学	警	災	犯	通	路	校	案	
		校	察	に	に	に	の	運	に	
		安	連	関	関	推	交	営	に	
		全	絡	す	す	進	通	協	に	
		委	協	る	る	体	安	働	あ	
		員	議	連	連	制	全	本	り	
		会	会	携	携	制	議	部	て	
				会	会	確	議	等	臨	
						確	等	、	時	
						確		地	的	
合 計	36,947	35,185 95.2%	10,454 28.3%	19,185 51.9%	4,099 11.1%	7,788 21.1%	16,384 44.3%	13,941 37.7%	5,723 15.5%	4,362 11.8%
幼 稚 園	3,213	2,682 83.5%	581 18.1%	467 14.5%	256 8.0%	341 10.6%	670 20.9%	675 21.0%	460 14.3%	843 26.2%
幼保連携型認定 こども園	586	446 76.1%	70 11.9%	54 9.2%	47 8.0%	52 8.9%	77 13.1%	90 15.4%	81 13.8%	175 29.9%
小 学 校	19,114	18,792 98.3%	6,178 32.3%	10,117 52.9%	2,253 11.8%	4,227 22.1%	11,081 58.0%	8,534 44.6%	3,123 16.3%	1,912 10.0%
中 学 校	9,259	8,934 96.5%	2,749 29.7%	5,533 59.8%	1,143 12.3%	2,246 24.3%	3,655 39.5%	3,698 39.9%	1,465 15.8%	920 9.9%
義務教育学校	84	84 100.0%	23 27.4%	47 56.0%	15 17.9%	16 19.0%	40 47.6%	61 72.6%	18 21.4%	6 7.1%
高 等 学 校	3,586	3,366 93.9%	754 21.0%	2,530 70.6%	303 8.4%	770 21.5%	728 20.3%	732 20.4%	403 11.2%	324 9.0%
中等教育学校	33	31 93.9%	5 15.2%	20 60.6%	7 21.2%	7 21.2%	4 12.1%	5 15.2%	0 0%	7 21.2%
特別支援学校	1,072	850 79.3%	94 8.8%	417 38.9%	75 7.0%	129 12.0%	129 12.0%	146 13.6%	173 16.1%	175 16.3%

(上段:件数、下段:構成比)

表12-③-4. 私立学校

調査対象校	を交 通安 全に つ い て 連 携 を 図 っ て い る 学 校	地域	学	議	議	会	通	域	に	そ
		域	校	防	防	保	学	学	事	他
		学	警	災	犯	通	路	校	案	
		校	察	に	に	に	の	運	に	
		安	連	関	関	推	交	営	に	
		全	絡	す	す	進	通	協	に	
		委	協	る	る	体	安	働	あ	
		員	議	連	連	制	全	本	り	
		会	会	携	携	制	議	部	て	
				会	会	確	議	等	臨	
						確		、	時	
						確		地	的	
合 計	12,311	6,960 56.5%	971 7.9%	2,099 17.0%	616 5.0%	850 6.9%	976 7.9%	523 4.2%	1,434 11.6%	2,302 18.7%
幼 稚 園	6,256	3,086 49.3%	457 7.3%	626 10.0%	266 4.3%	310 5.0%	411 6.6%	272 4.3%	661 10.6%	1,117 17.9%
幼保連携型認定 こども園	3,616	2,029 56.1%	197 5.4%	186 5.1%	184 5.1%	219 6.1%	220 6.1%	163 4.5%	507 14.0%	916 25.3%
小 学 校	228	164 71.9%	30 13.2%	80 35.1%	13 5.7%	22 9.6%	25 11.0%	8 3.5%	30 13.2%	39 17.1%
中 学 校	743	561 75.5%	90 12.1%	393 52.9%	52 7.0%	89 12.0%	107 14.4%	25 3.4%	83 11.2%	79 10.6%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
高 等 学 校	1,437	1,098 76.4%	196 13.6%	801 55.7%	101 7.0%	208 14.5%	210 14.6%	55 3.8%	149 10.4%	143 10.0%
中等教育学校	17	12 70.6%	1 5.9%	10 58.8%	0 0%	2 11.8%	2 11.8%	0 0%	3 17.6%	1 5.9%
特別支援学校	14	10 71.4%	0 0%	3 21.4%	0 0%	0 0%	1 7.1%	0 0%	1 7.1%	7 50.0%

(上段:件数、下段:構成比)

12-④. 児童生徒等の安全の確保を図るために、協力要請や情報交換を行うための会議を開催する等の連携を行っている家庭や地域の関係機関・団体等／新たな危機事象

表12-④-1. 全国の学校

調査対象校	校て新 連たな 携を 図つて る危 機事 象に つ学 い	地 域 学 校 安 全 委 員 会	学 校 警 察 連 絡 協 議 会	議 防 災 に 関 す る 連 携 会	議 防 犯 に 関 す る 連 携 会	会 保 通 に 関 す る 交 通 安 全 協 議 会 (推 進 体 制))	域 学 校 運 営 協 働 本 部 等 、 地	に 事 案 に 応 じ て 臨 時 的 に 事 案 を 開 催	そ の 他	
										件数
合 計	49,516	25,237 51.0%	5,099 10.3%	7,947 16.0%	3,848 7.8%	3,577 7.2%	3,331 6.7%	7,836 15.8%	7,388 14.9%	4,014 8.1%
幼 稚 園	9,519	2,970 31.2%	432 4.5%	306 3.2%	348 3.7%	288 3.0%	186 2.0%	483 5.1%	917 9.6%	1,039 10.9%
幼保連携型認定 こども園	4,202	1,309 31.2%	119 2.8%	72 1.7%	157 3.7%	115 2.7%	45 1.1%	133 3.2%	463 11.0%	573 13.6%
小 学 校	19,411	11,874 61.2%	2,729 14.1%	3,836 19.8%	1,833 9.4%	1,717 8.8%	2,149 11.1%	4,474 23.0%	3,428 17.7%	1,297 6.7%
中 学 校	10,072	6,173 61.3%	1,369 13.6%	2,444 24.3%	1,001 9.9%	1,027 10.2%	773 7.7%	2,167 21.5%	1,745 17.3%	708 7.0%
義務教育学校	87	58 66.7%	11 12.6%	16 18.4%	7 8.0%	9 10.3%	8 9.2%	35 40.2%	18 20.7%	3 3.4%
高等 学 校	5,040	2,333 46.3%	395 7.8%	1,120 22.2%	421 8.4%	367 7.3%	148 2.9%	447 8.9%	642 12.7%	290 5.8%
中等教育学校	54	30 55.6%	4 7.4%	16 29.6%	5 9.3%	3 5.6%	3 5.6%	4 7.4%	7 13.0%	7 13.0%
特別支援学校	1,131	490 43.3%	40 3.5%	137 12.1%	76 6.7%	51 4.5%	19 1.7%	93 8.2%	168 14.9%	97 8.6%

(上段:件数、下段:構成比)

表12-④-2. 国立学校

調査対象校	校て新 連たな 携を 図つて る危 機事 象に つ学 い	地 域 学 校 安 全 委 員 会	学 校 警 察 連 絡 協 議 会	議 防 災 に 関 す る 連 携 会	議 防 犯 に 関 す る 連 携 会	会 保 通 に 関 す る 交 通 安 全 協 議 会 (推 進 体 制))	域 学 校 運 営 協 働 本 部 等 、 地	に 事 案 に 応 じ て 臨 時 的 に 事 案 を 開 催	そ の 他	
										件数
合 計	258	131 50.8%	29 11.2%	38 14.7%	6 2.3%	9 3.5%	5 1.9%	19 7.4%	40 15.5%	34 13.2%
幼 稚 園	50	26 52.0%	3 6.0%	1 2.0%	0 0%	1 2.0%	0 0%	3 6.0%	11 22.0%	12 24.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
小 学 校	69	40 58.0%	13 18.8%	16 23.2%	3 4.3%	3 4.3%	5 7.2%	5 7.2%	10 14.5%	11 15.9%
中 学 校	70	31 44.3%	6 8.6%	14 20.0%	1 1.4%	3 4.3%	0 0%	7 10.0%	6 8.6%	7 10.0%
義務教育学校	3	2 66.7%	0 0%	0 0%	1 33.3%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 33.3%
高等 学 校	17	8 47.1%	3 17.6%	2 11.8%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	4 23.5%	0 0%
中等教育学校	4	3 75.0%	1 25.0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0%
特別支援学校	45	21 46.7%	3 6.7%	5 11.1%	1 2.2%	2 4.4%	0 0%	3 6.7%	7 15.6%	3 6.7%

(上段:件数、下段:構成比)

表12-④-3. 公立学校

調査対象校	校で新たな危機事象に ついて	地域 学校 安全 委員会	学 校 警 察 連 絡 協 議 会	議 防 災 に 関 す る 連 携 会	議 防 犯 に 関 す る 連 携 会	会 保 通 に 関 す る 連 絡 協 議 会 (推 進 体 制 -)	域 学 校 運 営 協 働 本 部 等	に 事 案 に 応 じ て 臨 時 的 に 議 を 開 催	そ の 他	
										件数
合 計	36,947	21,782 59.0%	4,680 12.7%	7,184 19.4%	3,457 9.4%	3,198 8.7%	3,156 8.5%	7,545 20.4%	6,246 16.9%	2,840 7.7%
幼 稚 園	3,213	1,586 49.4%	258 8.0%	133 4.1%	193 6.0%	142 4.4%	114 3.5%	336 10.5%	452 14.1%	509 15.8%
幼保連携型認定 こども園	586	261 44.5%	34 5.8%	26 4.4%	35 6.0%	22 3.8%	15 2.6%	47 8.0%	77 13.1%	99 16.9%
小 学 校	19,114	11,736 61.4%	2,699 14.1%	3,782 19.8%	1,817 9.5%	1,702 8.9%	2,138 11.2%	4,464 23.4%	3,390 17.7%	1,259 6.6%
中 学 校	9,259	5,871 63.4%	1,328 14.3%	2,279 24.6%	969 10.5%	991 10.7%	753 8.1%	2,151 23.2%	1,663 18.0%	660 7.1%
義務教育学校	84	56 66.7%	11 13.1%	16 19.0%	6 7.1%	9 10.7%	8 9.5%	35 41.7%	18 21.4%	2 2.4%
高 等 学 校	3,586	1,787 49.8%	310 8.6%	805 22.4%	357 10.0%	280 7.8%	107 3.0%	419 11.7%	484 13.5%	214 6.0%
中等教育学校	33	21 63.6%	3 9.1%	12 36.4%	5 15.2%	3 9.1%	2 6.1%	3 9.1%	2 6.1%	6 18.2%
特別支援学校	1,072	464 43.3%	37 3.5%	131 12.2%	75 7.0%	49 4.6%	19 1.8%	90 8.4%	160 14.9%	91 8.5%

(上段:件数、下段:構成比)

表12-④-4. 私立学校

調査対象校	校で新たな危機事象に ついて	地域 学校 安全 委員会	学 校 警 察 連 絡 協 議 会	議 防 災 に 関 す る 連 携 会	議 防 犯 に 関 す る 連 携 会	会 保 通 に 関 す る 連 絡 協 議 会 (推 進 体 制 -)	域 学 校 運 営 協 働 本 部 等	に 事 案 に 応 じ て 臨 時 的 に 議 を 開 催	そ の 他	
										件数
合 計	12,311	3,324 27.0%	390 3.2%	725 5.9%	385 3.1%	370 3.0%	170 1.4%	272 2.2%	1,102 9.0%	1,140 9.3%
幼 稚 園	6,256	1,358 21.7%	171 2.7%	172 2.7%	155 2.5%	145 2.3%	72 1.2%	144 2.3%	454 7.3%	518 8.3%
幼保連携型認定 こども園	3,616	1,048 29.0%	85 2.4%	46 1.3%	122 3.4%	93 2.6%	30 0.8%	86 2.4%	386 10.7%	474 13.1%
小 学 校	228	98 43.0%	17 7.5%	38 16.7%	13 5.7%	12 5.3%	6 2.6%	5 2.2%	28 12.3%	27 11.8%
中 学 校	743	271 36.5%	35 4.7%	151 20.3%	31 4.2%	33 4.4%	20 2.7%	9 1.2%	76 10.2%	41 5.5%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
高 等 学 校	1,437	538 37.4%	82 5.7%	313 21.8%	64 4.5%	87 6.1%	41 2.9%	28 1.9%	154 10.7%	76 5.3%
中等教育学校	17	6 35.3%	0 0%	4 23.5%	0 0%	0 0%	1 5.9%	0 0%	3 17.6%	1 5.9%
特別支援学校	14	5 35.7%	0 0%	1 7.1%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 7.1%	3 21.4%

(上段:件数、下段:構成比)

【4. 学校の安全管理の取組状況について】

13. 学校内外において地域のボランティア等による巡回・警備が行われている学校

表13-1. 全国の学校

	調査対象校	巡回・警備が行われている学校	巡回・警備が行われている学校		
			学校内外で行われている	学校内のみで行われている	学校外のみで行われている
合 計	49,516	31,680 64.0%	9,564 19.3%	1,532 3.1%	20,584 41.6%
幼 稚 園	9,519	3,265 34.3%	937 9.8%	560 5.9%	1,768 18.6%
幼保連携型認定こども園	4,202	1,127 26.8%	312 7.4%	212 5.0%	603 14.4%
小 学 校	19,411	17,920 92.3%	5,264 27.1%	173 0.9%	12,483 64.3%
中 学 校	10,072	7,300 72.5%	2,358 23.4%	304 3.0%	4,638 46.0%
義務教育学校	87	78 89.7%	24 27.6%	0 0%	54 62.1%
高 等 学 校	5,040	1,746 34.6%	603 12.0%	230 4.6%	913 18.1%
中等教育学校	54	20 37.0%	9 16.7%	3 5.6%	8 14.8%
特別支援学校	1,131	224 19.8%	57 5.0%	50 4.4%	117 10.3%

(上段:件数、下段:構成比)

表13-2. 国立学校

	調査対象校	巡回・警備が行われている学校	巡回・警備が行われている学校		
			学校内外で行われている	学校内のみで行われている	学校外のみで行われている
合 計	258	143 55.4%	53 20.5%	31 12.0%	59 22.9%
幼 稚 園	50	26 52.0%	13 26.0%	9 18.0%	4 8.0%
幼保連携型認定こども園	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
小 学 校	69	52 75.4%	21 30.4%	5 7.2%	26 37.7%
中 学 校	70	39 55.7%	16 22.9%	8 11.4%	15 21.4%
義務教育学校	3	2 66.7%	0 0%	0 0%	2 66.7%
高 等 学 校	17	2 11.8%	0 0%	1 5.9%	1 5.9%
中等教育学校	4	2 50.0%	0 0%	0 0%	2 50.0%
特別支援学校	45	20 44.4%	3 6.7%	8 17.8%	9 20.0%

(上段:件数、下段:構成比)

表13-3. 公立学校

	調査対象校	巡回・警備が行われている学校			
			学校内外で行われている	学校内のみで行われている	学校外のみで行われている
合 計	36,947	28,370 76.8%	8,592 23.3%	698 1.9%	19,080 51.6%
幼 稚 園	3,213	1,735 54.0%	542 16.9%	122 3.8%	1,071 33.3%
幼保連携型認定こども園	586	234 39.9%	64 10.9%	21 3.6%	149 25.4%
小 学 校	19,114	17,779 93.0%	5,206 27.2%	151 0.8%	12,422 65.0%
中 学 校	9,259	7,030 75.9%	2,260 24.4%	233 2.5%	4,537 49.0%
義務教育学校	84	76 90.5%	24 28.6%	0 0%	52 61.9%
高 等 学 校	3,586	1,300 36.3%	435 12.1%	128 3.6%	737 20.6%
中等教育学校	33	13 39.4%	7 21.2%	1 3.0%	5 15.2%
特別支援学校	1,072	203 18.9%	54 5.0%	42 3.9%	107 10.0%

(上段:件数、下段:構成比)

表13-4. 私立学校

	調査対象校	巡回・警備が行われている学校			
			学校内外で行われている	学校内のみで行われている	学校外のみで行われている
合 計	12,311	3,167 25.7%	919 7.5%	803 6.5%	1,445 11.7%
幼 稚 園	6,256	1,504 24.0%	382 6.1%	429 6.9%	693 11.1%
幼保連携型認定こども園	3,616	893 24.7%	248 6.9%	191 5.3%	454 12.6%
小 学 校	228	89 39.0%	37 16.2%	17 7.5%	35 15.4%
中 学 校	743	231 31.1%	82 11.0%	63 8.5%	86 11.6%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
高 等 学 校	1,437	444 30.9%	168 11.7%	101 7.0%	175 12.2%
中等教育学校	17	5 29.4%	2 11.8%	2 11.8%	1 5.9%
特別支援学校	14	1 7.1%	0 0%	0 0%	1 7.1%

(上段:件数、下段:構成比)

14. 学校敷地内や校舎内への不審者侵入防止のための対対応をとっている学校

表14-1. 全国の学校

	調査対象校	対応をとっている学校
合 計	49,516	48,168 97.3%
幼 稚 園	9,519	9,220 96.9%
幼保連携型認定 こども園	4,202	4,093 97.4%
小 学 校	19,411	19,000 97.9%
中 学 校	10,072	9,750 96.8%
義務教育学校	87	85 97.7%
高 等 学 校	5,040	4,847 96.2%
中等教育学校	54	54 100.0%
特別支援学校	1,131	1,119 98.9%

(上段:件数、下段:構成比)

表14-2. 国立学校

	調査対象校	対応をとっている学校
合 計	258	258 100.0%
幼 稚 園	50	50 100.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%
小 学 校	69	69 100.0%
中 学 校	70	70 100.0%
義務教育学校	3	3 100.0%
高 等 学 校	17	17 100.0%
中等教育学校	4	4 100.0%
特別支援学校	45	45 100.0%

(上段:件数、下段:構成比)

表14-3. 公立学校

	調査対象校	対応をとっている学校
合 計	36,947	36,012 97.5%
幼 稚 園	3,213	3,136 97.6%
幼保連携型認定 こども園	586	576 98.3%
小 学 校	19,114	18,707 97.9%
中 学 校	9,259	8,960 96.8%
義務教育学校	84	82 97.6%
高 等 学 校	3,586	3,457 96.4%
中等教育学校	33	33 100.0%
特別支援学校	1,072	1,061 99.0%

(上段:件数、下段:構成比)

表14-4. 私立学校

	調査対象校	対応をとっている学校
合 計	12,311	11,898 96.6%
幼 稚 園	6,256	6,034 96.5%
幼保連携型認定 こども園	3,616	3,517 97.3%
小 学 校	228	224 98.2%
中 学 校	743	720 96.9%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	1,437	1,373 95.5%
中等教育学校	17	17 100.0%
特別支援学校	14	13 92.9%

(上段:件数、下段:構成比)

15. 学校敷地内での不審者の発見・排除のための対応や学校へ不審者が侵入する等の緊急時に備えた対応をとっている学校

表15-1. 全国の学校

	調査対象校	対応をとっている学校
合 計	49,516	48,553 98.1%
幼 稚 園	9,519	9,158 96.2%
幼保連携型認定 こども園	4,202	4,094 97.4%
小 学 校	19,411	19,281 99.3%
中 学 校	10,072	9,907 98.4%
義務教育学校	87	85 97.7%
高 等 学 校	5,040	4,849 96.2%
中等教育学校	54	53 98.1%
特別支援学校	1,131	1,126 99.6%

(上段:件数、下段:構成比)

表15-2. 国立学校

	調査対象校	対応をとっている学校
合 計	258	258 100.0%
幼 稚 園	50	50 100.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%
小 学 校	69	69 100.0%
中 学 校	70	70 100.0%
義務教育学校	3	3 100.0%
高 等 学 校	17	17 100.0%
中等教育学校	4	4 100.0%
特別支援学校	45	45 100.0%

(上段:件数、下段:構成比)

表15-3. 公立学校

	調査対象校	対応をとっている学校
合 計	36,947	36,529 98.9%
幼 稚 園	3,213	3,184 99.1%
幼保連携型認定 こども園	586	582 99.3%
小 学 校	19,114	18,989 99.3%
中 学 校	9,259	9,119 98.5%
義務教育学校	84	82 97.6%
高 等 学 校	3,586	3,472 96.8%
中等教育学校	33	33 100.0%
特別支援学校	1,072	1,068 99.6%

(上段:件数、下段:構成比)

表15-4. 私立学校

	調査対象校	対応をとっている学校
合 計	12,311	11,766 95.6%
幼 稚 園	6,256	5,924 94.7%
幼保連携型認定 こども園	3,616	3,512 97.1%
小 学 校	228	223 97.8%
中 学 校	743	718 96.6%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	1,437	1,360 94.6%
中等教育学校	17	16 94.1%
特別支援学校	14	13 92.9%

(上段:件数、下段:構成比)

16-①. 学校や地域の状況等を踏まえて、必要に応じて設備や備品を備えている学校／
防犯監視システム

表16-①-1. 全国の学校

	調査対象校	防犯カメラ	センサー	インターフォン	認証装置	は テ 間 警 備 員 の 配 置 （ 夜 間 巡 回 による 監視 ） は テ イ ア による 巡 回	シ ス テ ム の 防 犯 監 視	そ の 他 の 防 犯 監 視
合 計	49,516	28,793 58.1%	19,475 39.3%	31,434 63.5%	2,613 5.3%	4,811 9.7%	5,103 10.3%	
幼 稚 園	9,519	5,831 61.3%	2,708 28.4%	6,766 71.1%	479 5.0%	734 7.7%	1,275 13.4%	
幼保連携型認定 こども園	4,202	3,256 77.5%	1,278 30.4%	3,473 82.7%	423 10.1%	363 8.6%	760 18.1%	
小 学 校	19,411	10,522 54.2%	8,033 41.4%	12,920 66.6%	710 3.7%	1,651 8.5%	1,421 7.3%	
中 学 校	10,072	5,800 57.6%	4,651 46.2%	5,984 59.4%	493 4.9%	938 9.3%	854 8.5%	
義務教育学校	87	55 63.2%	43 49.4%	65 74.7%	12 13.8%	9 10.3%	6 6.9%	
高 等 学 校	5,040	2,596 51.5%	2,313 45.9%	1,546 30.7%	409 8.1%	977 19.4%	641 12.7%	
中等教育学校	54	36 66.7%	27 50.0%	25 46.3%	5 9.3%	13 24.1%	8 14.8%	
特別支援学校	1,131	697 61.6%	422 37.3%	655 57.9%	82 7.3%	126 11.1%	138 12.2%	

(上段:件数、下段:構成比)

表16-①-2. 国立学校

	調査対象校	防犯カメラ	センサー	インターフォン	認証装置	は テ 間 警 備 員 の 配 置 （ 夜 間 巡 回 による 監視 ） は テ イ ア による 巡 回	シ ス テ ム の 防 犯 監 視	そ の 他 の 防 犯 監 視
合 計	258	253 98.1%	121 46.9%	172 66.7%	19 7.4%	243 94.2%	25 9.7%	
幼 稚 園	50	50 100.0%	25 50.0%	41 82.0%	4 8.0%	49 98.0%	6 12.0%	
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	
小 学 校	69	67 97.1%	33 47.8%	45 65.2%	3 4.3%	67 97.1%	3 4.3%	
中 学 校	70	70 100.0%	33 47.1%	44 62.9%	5 7.1%	63 90.0%	10 14.3%	
義務教育学校	3	3 100.0%	2 66.7%	3 100.0%	2 66.7%	3 100.0%	0 0%	
高 等 学 校	17	17 100.0%	6 35.3%	9 52.9%	0 0%	16 94.1%	1 5.9%	
中等教育学校	4	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0%	3 75.0%	1 25.0%	
特別支援学校	45	42 93.3%	21 46.7%	29 64.4%	5 11.1%	42 93.3%	4 8.9%	

(上段:件数、下段:構成比)

表16-①-3. 公立学校

	調査対象校	防犯カメラ	センサー	インターフォン	認証装置	はテ間警 除イ警備 くア備員 によるの 巡回配置 (夜)	シス テ ム の 防 犯 監 視
合 計	36,947	19,187 51.9%	15,489 41.9%	22,468 60.8%	1,483 4.0%	2,532 6.9%	3,162 8.6%
幼稚園	3,213	1,435 44.7%	989 30.8%	2,026 63.1%	73 2.3%	148 4.6%	354 11.0%
幼保連携型認定 こども園	586	270 46.1%	157 26.8%	452 77.1%	10 1.7%	24 4.1%	82 14.0%
小学校	19,114	10,257 53.7%	7,901 41.3%	12,707 66.5%	673 3.5%	1,446 7.6%	1,381 7.2%
中学校	9,259	5,079 54.9%	4,306 46.5%	5,597 60.4%	392 4.2%	459 5.0%	755 8.2%
義務教育学校	84	52 61.9%	41 48.8%	62 73.8%	10 11.9%	6 7.1%	6 7.1%
高等学校	3,586	1,427 39.8%	1,675 46.7%	992 27.7%	247 6.9%	362 10.1%	448 12.5%
中等教育学校	33	19 57.6%	20 60.6%	13 39.4%	2 6.1%	5 15.2%	5 15.2%
特別支援学校	1,072	648 60.4%	400 37.3%	619 57.7%	76 7.1%	82 7.6%	131 12.2%

(上段: 件数、下段: 構成比)

表16-①-4. 私立学校

	調査対象校	防犯カメラ	センサー	インターフォン	認証装置	はテ間警 除イ警備 くア備員 によるの 巡回配置 (夜)	シス テ ム の 防 犯 監 視
合 計	12,311	9,353 76.0%	3,865 31.4%	8,794 71.4%	1,111 9.0%	2,036 16.5%	1,916 15.6%
幼稚園	6,256	4,346 69.5%	1,694 27.1%	4,699 75.1%	402 6.4%	537 8.6%	915 14.6%
幼保連携型認定 こども園	3,616	2,986 82.6%	1,121 31.0%	3,021 83.5%	413 11.4%	339 9.4%	678 18.8%
小学校	228	198 86.8%	99 43.4%	168 73.7%	34 14.9%	138 60.5%	37 16.2%
中学校	743	651 87.6%	312 42.0%	343 46.2%	96 12.9%	416 56.0%	89 12.0%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
高等学校	1,437	1,152 80.2%	632 44.0%	545 37.9%	162 11.3%	599 41.7%	192 13.4%
中等教育学校	17	13 76.5%	6 35.3%	11 64.7%	3 17.6%	5 29.4%	2 11.8%
特別支援学校	14	7 50.0%	1 7.1%	7 50.0%	1 7.1%	2 14.3%	3 21.4%

(上段: 件数、下段: 構成比)

16-②. 学校や地域の状況等を踏まえて、必要に応じて設備や備品を備えている学校／
通報システム

表16-②-1. 全国の学校

調査対象校	校内緊急通話システム	警察との連絡システム	警備会社との連絡システム	防犯カメラ・非常押しボタンの設置等（校内への設置）	携帯型押しボタン（教職員への配付）	その他の通報システム
合計	49,516 20,017 40.4%	14,766 29.8%	36,034 72.8%	22,569 45.6%	1,994 4.0%	1,918 3.9%
幼稚園	9,519 3,164 33.2%	3,414 35.9%	5,376 56.5%	4,990 52.4%	890 9.3%	453 4.8%
幼保連携型認定こども園	4,202 1,585 37.7%	1,465 34.9%	2,925 69.6%	2,438 58.0%	401 9.5%	302 7.2%
小学校	19,411 9,567 49.3%	5,606 28.9%	14,632 75.4%	10,730 55.3%	546 2.8%	688 3.5%
中学校	10,072 3,949 39.2%	2,780 27.6%	7,954 79.0%	2,895 28.7%	99 1.0%	289 2.9%
義務教育学校	87 60 69.0%	27 31.0%	66 75.9%	44 50.6%	0 0%	5 5.7%
高等学校	5,040 1,178 23.4%	1,067 21.2%	4,169 82.7%	863 17.1%	33 0.7%	119 2.4%
中等教育学校	54 19 35.2%	12 22.2%	50 92.6%	9 16.7%	0 0%	3 5.6%
特別支援学校	1,131 495 43.8%	395 34.9%	862 76.2%	600 53.1%	25 2.2%	59 5.2%

(上段：件数、下段：構成比)

表16-②-2. 国立学校

調査対象校	校内緊急通話システム	警察との連絡システム	警備会社との連絡システム	防犯カメラ・非常押しボタンの設置等（校内への設置）	携帯型押しボタン（教職員への配付）	その他の通報システム
合計	258 154 59.7%	87 33.7%	217 84.1%	178 69.0%	13 5.0%	27 10.5%
幼稚園	50 28 56.0%	16 32.0%	42 84.0%	42 84.0%	5 10.0%	11 22.0%
幼保連携型認定こども園	0 0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
小学校	69 49 71.0%	19 27.5%	55 79.7%	53 76.8%	4 5.8%	7 10.1%
中学校	70 44 62.9%	21 30.0%	63 90.0%	42 60.0%	2 2.9%	2 2.9%
義務教育学校	3 3 100.0%	1 33.3%	3 100.0%	2 66.7%	0 0%	0 0%
高等学校	17 3 17.6%	7 41.2%	11 64.7%	8 47.1%	0 0%	3 17.6%
中等教育学校	4 3 75.0%	3 75.0%	4 100.0%	2 50.0%	0 0%	1 25.0%
特別支援学校	45 24 53.3%	20 44.4%	39 86.7%	29 64.4%	2 4.4%	3 6.7%

(上段：件数、下段：構成比)

表16-②-3. 公立学校

調査対象校	校内緊急通話システム	警察との連絡システム	警備会社との連絡システム	防犯ベル・非常押しボタンの設置等（校内への設置）	携帯型押しボタン（教職員への配付）	その他の通報システム
合計	36,947 15,431 41.8%	10,431 28.2%	28,498 77.1%	16,507 44.7%	967 2.6%	1,244 3.4%
幼稚園	3,213 880 27.4%	1,105 34.4%	2,282 71.0%	1,856 57.8%	272 8.5%	129 4.0%
幼保連携型認定こども園	586 208 35.5%	210 35.8%	449 76.6%	348 59.4%	38 6.5%	56 9.6%
小学校	19,114 9,411 49.2%	5,498 28.8%	14,425 75.5%	10,556 55.2%	529 2.8%	663 3.5%
中学校	9,259 3,652 39.4%	2,512 27.1%	7,351 79.4%	2,626 28.4%	89 1.0%	267 2.9%
義務教育学校	84 57 67.9%	26 31.0%	63 75.0%	42 50.0%	0 0%	5 6.0%
高等学校	3,586 748 20.9%	700 19.5%	3,082 85.9%	507 14.1%	16 0.4%	68 1.9%
中等教育学校	33 9 27.3%	8 24.2%	32 97.0%	5 15.2%	0 0%	1 3.0%
特別支援学校	1,072 466 43.5%	372 34.7%	814 75.9%	567 52.9%	23 2.1%	55 5.1%

(上段: 件数、下段: 構成比)

表16-②-4. 私立学校

調査対象校	校内緊急通話システム	警察との連絡システム	警備会社との連絡システム	防犯ベル・非常押しボタンの設置等（校内への設置）	携帯型押しボタン（教職員への配付）	その他の通報システム
合計	12,311 4,432 36.0%	4,248 34.5%	7,319 59.5%	5,884 47.8%	1,014 8.2%	647 5.3%
幼稚園	6,256 2,256 36.1%	2,293 36.7%	3,052 48.8%	3,092 49.4%	613 9.8%	313 5.0%
幼保連携型認定こども園	3,616 1,377 38.1%	1,255 34.7%	2,476 68.5%	2,090 57.8%	363 10.0%	246 6.8%
小学校	228 107 46.9%	89 39.0%	152 66.7%	121 53.1%	13 5.7%	18 7.9%
中学校	743 253 34.1%	247 33.2%	540 72.7%	227 30.6%	8 1.1%	20 2.7%
義務教育学校	0 0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
高等学校	1,437 427 29.7%	360 25.1%	1,076 74.9%	348 24.2%	17 1.2%	48 3.3%
中等教育学校	17 7 41.2%	1 5.9%	14 82.4%	2 11.8%	0 0%	1 5.9%
特別支援学校	14 5 35.7%	3 21.4%	9 64.3%	4 28.6%	0 0%	1 7.1%

(上段: 件数、下段: 構成比)

16-③. 学校や地域の状況等を踏まえて、必要に応じて設備や備品を備えている学校／
安全を守るための器具

表16-③-1. 全国の学校

	調査対象校	さすまた	盾	催涙スプレー	ネット	杖（じょう）	員笛付の名札（教職等が着用）	生徒等に配付（児童）	その他の安全を守るための器具
合計	49,516	43,655 88.2%	2,478 5.0%	7,889 15.9%	4,898 9.9%	3,145 6.4%	9,314 18.8%	17,365 35.1%	4,648 9.4%
幼稚園	9,519	6,711 70.5%	363 3.8%	2,208 23.2%	987 10.4%	846 8.9%	2,770 29.1%	668 7.0%	1,337 14.0%
幼保連携型認定こども園	4,202	2,929 69.7%	131 3.1%	929 22.1%	438 10.4%	288 6.9%	878 20.9%	352 8.4%	668 15.9%
小学校	19,411	19,064 98.2%	1,225 6.3%	3,201 16.5%	2,280 11.7%	1,384 7.1%	4,853 25.0%	14,708 75.8%	1,536 7.9%
中学校	10,072	9,412 93.4%	459 4.6%	1,087 10.8%	921 9.1%	419 4.2%	517 5.1%	1,194 11.9%	648 6.4%
義務教育学校	87	86 98.9%	3 3.4%	8 9.2%	14 16.1%	6 6.9%	25 28.7%	68 78.2%	5 5.7%
高等学校	5,040	4,287 85.1%	200 4.0%	282 5.6%	149 3.0%	132 2.6%	121 2.4%	155 3.1%	322 6.4%
中等教育学校	54	51 94.4%	1 1.9%	4 7.4%	5 9.3%	2 3.7%	1 1.9%	2 3.7%	3 5.6%
特別支援学校	1,131	1,115 98.6%	96 8.5%	170 15.0%	104 9.2%	68 6.0%	149 13.2%	218 19.3%	129 11.4%

(上段:件数、下段:構成比)

表16-③-2. 国立学校

	調査対象校	さすまた	盾	催涙スプレー	ネット	杖（じょう）	員笛付の名札（教職等が着用）	生徒等に配付（児童）	その他の安全を守るための器具
合計	258	250 96.9%	30 11.6%	48 18.6%	47 18.2%	25 9.7%	77 29.8%	58 22.5%	26 10.1%
幼稚園	50	46 92.0%	5 10.0%	17 34.0%	9 18.0%	7 14.0%	25 50.0%	5 10.0%	9 18.0%
幼保連携型認定こども園	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
小学校	69	68 98.6%	10 14.5%	9 13.0%	13 18.8%	8 11.6%	27 39.1%	36 52.2%	5 7.2%
中学校	70	69 98.6%	7 10.0%	9 12.9%	11 15.7%	6 8.6%	13 18.6%	6 8.6%	4 5.7%
義務教育学校	3	3 100.0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 33.3%	0 0%	2 66.7%	0 0%
高等学校	17	15 88.2%	0 0%	1 5.9%	2 11.8%	0 0%	3 17.6%	3 17.6%	2 11.8%
中等教育学校	4	4 100.0%	0 0%	2 50.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0%	1 25.0%	1 25.0%
特別支援学校	45	45 100.0%	8 17.8%	10 22.2%	10 22.2%	2 4.4%	9 20.0%	5 11.1%	5 11.1%

(上段:件数、下段:構成比)

表16-③-3. 公立学校

	調査対象校	さすまた	盾	催涙スプレー	ネット	杖（じょう）	員笛等 が着用 （教職	生徒等 に配付 （児童	その他の 安全を 守る ための 器具
合計	36,947	35,068 94.9%	1,951 5.3%	5,637 15.3%	3,758 10.2%	2,083 5.6%	6,839 18.5%	16,463 44.6%	2,875 7.8%
幼稚園	3,213	2,699 84.0%	111 3.5%	962 29.9%	405 12.6%	189 5.9%	1,219 37.9%	323 10.1%	382 11.9%
幼保連携型認定 こども園	586	487 83.1%	16 2.7%	152 25.9%	92 15.7%	22 3.8%	145 24.7%	52 8.9%	68 11.6%
小学校	19,114	18,795 98.3%	1,195 6.3%	3,151 16.5%	2,240 11.7%	1,355 7.1%	4,777 25.0%	14,571 76.2%	1,505 7.9%
中学校	9,259	8,730 94.3%	404 4.4%	1,016 11.0%	845 9.1%	377 4.1%	472 5.1%	1,141 12.3%	589 6.4%
義務教育学校	84	83 98.8%	3 3.6%	8 9.5%	14 16.7%	5 6.0%	25 29.8%	66 78.6%	5 6.0%
高等学校	3,586	3,183 88.8%	133 3.7%	187 5.2%	65 1.8%	69 1.9%	62 1.7%	96 2.7%	204 5.7%
中等教育学校	33	32 97.0%	1 3.0%	1 3.0%	3 9.1%	0 0%	0 0%	1 3.0%	1 3.0%
特別支援学校	1,072	1,059 98.8%	88 8.2%	160 14.9%	94 8.8%	66 6.2%	139 13.0%	213 19.9%	121 11.3%

(上段: 件数、下段: 構成比)

表16-③-4. 私立学校

	調査対象校	さすまた	盾	催涙スプレー	ネット	杖（じょう）	員笛等 が着用 （教職	生徒等 に配付 （児童	その他の 安全を 守る ための 器具
合計	12,311	8,337 67.7%	497 4.0%	2,204 17.9%	1,093 8.9%	1,037 8.4%	2,398 19.5%	844 6.9%	1,747 14.2%
幼稚園	6,256	3,966 63.4%	247 3.9%	1,229 19.6%	573 9.2%	650 10.4%	1,526 24.4%	340 5.4%	946 15.1%
幼保連携型認定 こども園	3,616	2,442 67.5%	115 3.2%	777 21.5%	346 9.6%	266 7.4%	733 20.3%	300 8.3%	600 16.6%
小学校	228	201 88.2%	20 8.8%	41 18.0%	27 11.8%	21 9.2%	49 21.5%	101 44.3%	26 11.4%
中学校	743	613 82.5%	48 6.5%	62 8.3%	65 8.7%	36 4.8%	32 4.3%	47 6.3%	55 7.4%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
高等学校	1,437	1,089 75.8%	67 4.7%	94 6.5%	82 5.7%	63 4.4%	56 3.9%	56 3.9%	116 8.1%
中等教育学校	17	15 88.2%	0 0%	1 5.9%	0 0%	1 5.9%	1 5.9%	0 0%	1 5.9%
特別支援学校	14	11 78.6%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 7.1%	0 0%	3 21.4%

(上段: 件数、下段: 構成比)

17. 「学校事故対応に関する指針」に基づく基本調査を実施した学校

- ※1 平成29年4月1日から平成31年3月31日までに発生した学校事故のうち、基本調査の対象となる事故が発生した学校。
 ※2 「基本調査」とは、学校事故対応に関する指針(平成28年3月文部科学省)に基づき、学校において死亡事故及び治療に要する期間が30日以上
 の負傷や疾病を伴う場合等重篤な事故のうち、学校の設置者が必要と判断した事故について、学校が原則として3日以内を目途に行う調査。

表17-1. 全国の学校

	調査対象校(注)	すべての調査対象の事故について基本調査を実施している
合 計	7,860	7,405 94.2%
幼 稚 園	1,018	882 86.6%
幼保連携型認定 こども園	645	564 87.4%
小 学 校	3,352	3,266 97.4%
中 学 校	1,819	1,727 94.9%
義務教育学校	14	14 100.0%
高 等 学 校	845	792 93.7%
中等教育学校	14	13 92.9%
特別支援学校	153	147 96.1%

(上段:件数、下段:構成比)

表17-2. 国立学校

	調査対象校(注)	すべての調査対象の事故について基本調査を実施している
合 計	45	44 97.8%
幼 稚 園	8	8 100.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%
小 学 校	16	15 93.8%
中 学 校	11	11 100.0%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	3	3 100.0%
中等教育学校	3	3 100.0%
特別支援学校	4	4 100.0%

(上段:件数、下段:構成比)

表17-3. 公立学校

	調査対象校(注)	すべての調査対象の事故について基本調査を実施している
合 計	6,138	5,924 96.5%
幼 稚 園	297	285 96.0%
幼保連携型認定 こども園	60	53 88.3%
小 学 校	3,303	3,224 97.6%
中 学 校	1,694	1,615 95.3%
義務教育学校	14	14 100.0%
高 等 学 校	614	582 94.8%
中等教育学校	9	9 100.0%
特別支援学校	147	142 96.6%

(上段:件数、下段:構成比)

表17-4. 私立学校

	調査対象校(注)	すべての調査対象の事故について基本調査を実施している
合 計	1,677	1,437 85.7%
幼 稚 園	713	589 82.6%
幼保連携型認定 こども園	585	511 87.4%
小 学 校	33	27 81.8%
中 学 校	114	101 88.6%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	228	207 90.8%
中等教育学校	2	1 50.0%
特別支援学校	2	1 50.0%

(上段:件数、下段:構成比)

18. 児童生徒等の熱中症予防のための対策を実施している学校

※「WBGT(暑さ指数)」とは、熱中症を予防することを目的として、人体と外気との熱のやりとり(熱収支)に着目した指標で、人体の熱収支に与える影響の大きい①湿度、②日射・輻射(ふくしゃ)など周辺の熱環境、③気温の3つを取り入れた指標。

表18-1. 全国の学校

調査対象校	校対策を実施している学校数	カバーネット、緑の設置(校舎)	遮光ネット、緑の設置(校舎)	等遮光ネット、テント(屋外ブルー)	WBGT値や気象動情の判断参考にした活動情	エアコンの設置(普通教室)	扇風機の設置(普通教室)	児童生徒等に水を供給する	熱中症の注意喚起を掲示する	登校時休業日の延長、中止	その他										
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合								
合計	49,516	49,490	99.9%	16,692	33.7%	20,137	40.7%	32,324	65.3%	36,549	73.8%	35,807	72.3%	42,821	86.5%	35,253	71.2%	3,781	7.6%	6,999	14.1%
幼稚園	9,519	9,505	99.9%	4,297	45.1%	4,228	44.4%	4,279	45.0%	8,220	86.4%	6,633	69.7%	8,414	88.4%	5,202	54.6%	657	6.9%	1,463	15.4%
幼保連携型認定こども園	4,202	4,202	100.0%	2,489	59.2%	2,849	67.8%	2,167	51.6%	4,093	97.4%	2,984	71.0%	3,246	77.2%	2,633	62.7%	122	2.9%	744	17.7%
小学校	19,411	19,406	100.0%	6,159	31.7%	9,402	48.4%	14,987	77.2%	12,148	62.6%	15,547	80.1%	18,722	96.5%	14,651	75.5%	1,809	9.3%	2,386	12.3%
中学校	10,072	10,072	100.0%	2,485	24.7%	2,662	26.4%	7,404	73.5%	6,862	68.1%	7,451	74.0%	9,180	91.1%	7,987	79.3%	815	8.1%	1,492	14.8%
義務教育学校	87	87	100.0%	28	32.2%	34	39.1%	71	81.6%	67	77.0%	54	62.1%	85	97.7%	69	79.3%	6	6.9%	14	16.1%
高等学校	5,040	5,033	99.9%	937	18.6%	624	12.4%	2,574	51.1%	4,128	81.9%	2,322	46.1%	2,140	42.5%	3,799	75.4%	300	6.0%	748	14.8%
中等教育学校	54	54	100.0%	8	14.8%	11	20.4%	37	68.5%	51	94.4%	21	38.9%	42	77.8%	46	85.2%	6	11.1%	10	18.5%
特別支援学校	1,131	1,131	100.0%	289	25.6%	327	28.9%	805	71.2%	980	86.6%	795	70.3%	992	87.7%	866	76.6%	66	5.8%	142	12.6%

(上段:件数、下段:構成比)

表18-2. 国立学校

調査対象校	校対策を実施している学校数	カバーネット、緑の設置(校舎)	遮光ネット、緑の設置(校舎)	等遮光ネット、テント(屋外ブルー)	WBGT値や気象動情の判断参考にした活動情	エアコンの設置(普通教室)	扇風機の設置(普通教室)	児童生徒等に水を供給する	熱中症の注意喚起を掲示する	登校時休業日の延長、中止	その他										
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合								
合計	258	258	100.0%	80	31.0%	101	39.1%	191	74.0%	222	86.0%	149	57.8%	235	91.1%	210	81.4%	19	7.4%	40	15.5%
幼稚園	50	50	100.0%	36	72.0%	29	58.0%	36	72.0%	42	84.0%	38	76.0%	44	88.0%	36	72.0%	5	10.0%	10	20.0%
幼保連携型認定こども園	0	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
小学校	69	69	100.0%	13	18.8%	31	44.9%	55	79.7%	56	81.2%	38	55.1%	68	98.6%	56	81.2%	5	7.2%	6	8.7%
中学校	70	70	100.0%	14	20.0%	18	25.7%	52	74.3%	59	84.3%	42	60.0%	68	97.1%	62	88.6%	4	5.7%	13	18.6%
義務教育学校	3	3	100.0%	2	66.7%	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%	1	33.3%	3	100.0%	2	66.7%	0	0%	1	33.3%
高等学校	17	17	100.0%	4	23.5%	4	23.5%	11	64.7%	17	100.0%	6	35.3%	6	35.3%	13	76.5%	0	0%	3	17.6%
中等教育学校	4	4	100.0%	1	25.0%	2	50.0%	4	100.0%	4	100.0%	3	75.0%	4	100.0%	4	100.0%	2	50.0%	2	50.0%
特別支援学校	45	45	100.0%	10	22.2%	16	35.6%	31	68.9%	41	91.1%	21	46.7%	42	93.3%	37	82.2%	3	6.7%	5	11.1%

(上段:件数、下段:構成比)

表18-3. 公立学校

調査対象校	校対策を実施している学	の設置(校舎)	カ―光ネット、緑の	遮―光ネット、緑の	(屋外ブルー)の設置	等遮光ネット、テント	の報告を参考にした気象動情	WBGT値や活動情	の判断	通エアコンの設置(普	教室)	扇風機の設置(普通	持児童生徒等に水筒を	熱中症情報を掲示す	る等の注意喚起	登校日の延期・中止	臨時休業日の設定、	夏季休業日の延長、	その他		
																				36,947	36,940
合計	36,947	36,940	11,517	14,826	26,823	24,844	28,843	33,191	28,164	3,001	4,921	100.0%	31.2%	40.1%	72.6%	67.2%	78.1%	89.8%	76.2%	8.1%	13.3%
幼稚園	3,213	3,213	1,779	1,593	1,917	2,509	2,761	2,937	2,160	171	521	100.0%	55.4%	49.6%	59.7%	78.1%	85.9%	91.4%	67.2%	5.3%	16.2%
幼保連携型認定こども園	586	586	437	441	332	569	473	477	445	11	73	100.0%	74.6%	75.3%	56.7%	97.1%	80.7%	81.4%	75.9%	1.9%	12.5%
小学校	19,114	19,109	6,091	9,333	14,800	11,878	15,444	18,442	14,439	1,784	2,337	100.0%	31.9%	48.8%	77.4%	62.1%	80.8%	96.5%	75.5%	9.3%	12.2%
中学校	9,259	9,259	2,290	2,573	6,966	6,087	7,281	8,694	7,395	754	1,334	100.0%	24.7%	27.8%	75.2%	65.7%	78.6%	93.9%	79.9%	8.1%	14.4%
義務教育学校	84	84	26	33	69	64	53	82	67	6	13	100.0%	31.0%	39.3%	82.1%	76.2%	63.1%	97.6%	79.8%	7.1%	15.5%
高等学校	3,586	3,584	613	536	1,950	2,778	2,051	1,588	2,804	210	502	99.9%	17.1%	14.9%	54.4%	77.5%	57.2%	44.3%	78.2%	5.9%	14.0%
中等教育学校	33	33	4	8	24	30	14	32	32	3	6	100.0%	12.1%	24.2%	72.7%	90.9%	42.4%	97.0%	97.0%	9.1%	18.2%
特別支援学校	1,072	1,072	277	309	765	929	766	939	822	62	135	100.0%	25.8%	28.8%	71.4%	86.7%	71.5%	87.6%	76.7%	5.8%	12.6%

(上段:件数、下段:構成比)

表18-4. 私立学校

調査対象校	校対策を実施している学	の設置(校舎)	カ―光ネット、緑の	遮―光ネット、緑の	(屋外ブルー)の設置	等遮光ネット、テント	の報告を参考にした気象動情	WBGT値や活動情	の判断	通エアコンの設置(普	教室)	扇風機の設置(普通	持児童生徒等に水筒を	熱中症情報を掲示す	る等の注意喚起	登校日の延期・中止	臨時休業日の設定、	夏季休業日の延長、	その他		
																				12,311	12,292
合計	12,311	12,292	5,095	5,210	5,310	11,483	6,815	9,395	6,879	761	2,038	99.8%	41.4%	42.3%	43.1%	93.3%	55.4%	76.3%	55.9%	6.2%	16.6%
幼稚園	6,256	6,242	2,482	2,606	2,326	5,669	3,834	5,433	3,006	481	932	99.8%	39.7%	41.7%	37.2%	90.6%	61.3%	86.8%	48.0%	7.7%	14.9%
幼保連携型認定こども園	3,616	3,616	2,052	2,408	1,835	3,524	2,511	2,769	2,188	111	671	100.0%	56.7%	66.6%	50.7%	97.5%	69.4%	76.6%	60.5%	3.1%	18.6%
小学校	228	228	55	38	132	214	65	212	156	20	43	100.0%	24.1%	16.7%	57.9%	93.9%	28.5%	93.0%	68.4%	8.8%	18.9%
中学校	743	743	181	71	386	716	128	418	530	57	145	100.0%	24.4%	9.6%	52.0%	96.4%	17.2%	56.3%	71.3%	7.7%	19.5%
義務教育学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
高等学校	1,437	1,432	320	84	613	1,333	265	546	982	90	243	99.7%	22.3%	5.8%	42.7%	92.8%	18.4%	38.0%	68.3%	6.3%	16.9%
中等教育学校	17	17	3	1	9	17	4	6	10	1	2	100.0%	17.6%	5.9%	52.9%	100.0%	23.5%	35.3%	58.8%	5.9%	11.8%
特別支援学校	14	14	2	2	9	10	8	11	7	1	2	100.0%	14.3%	14.3%	64.3%	71.4%	57.1%	78.6%	50.0%	7.1%	14.3%

(上段:件数、下段:構成比)

19. 被災時に児童生徒等が学校に待機することを想定して備蓄を行っている学校

表19-1. 全国の学校

	調査対象校	校備蓄を行っている学校	飲料水	食料	救急用品・医薬品	ライト・ろうそく	頭ヘルメット・防災	毛布・寝袋	その他
合計	49,516	39,452 79.7%	28,649 57.9%	27,396 55.3%	31,312 63.2%	24,230 48.9%	17,460 35.3%	20,378 41.2%	6,551 13.2%
幼稚園	9,519	8,112 85.2%	5,947 62.5%	5,130 53.9%	7,049 74.1%	5,734 60.2%	4,472 47.0%	2,858 30.0%	1,046 11.0%
幼保連携型認定こども園	4,202	3,997 95.1%	3,444 82.0%	3,376 80.3%	3,631 86.4%	2,959 70.4%	1,951 46.4%	1,639 39.0%	731 17.4%
小学校	19,411	14,866 76.6%	9,947 51.2%	9,960 51.3%	11,193 57.7%	8,648 44.6%	6,632 34.2%	8,668 44.7%	2,375 12.2%
中学校	10,072	7,623 75.7%	5,258 52.2%	5,092 50.6%	5,861 58.2%	4,268 42.4%	2,638 26.2%	4,370 43.4%	1,204 12.0%
義務教育学校	87	68 78.2%	50 57.5%	54 62.1%	56 64.4%	42 48.3%	30 34.5%	50 57.5%	13 14.9%
高等学校	5,040	3,671 72.8%	2,968 58.9%	2,777 55.1%	2,635 52.3%	1,838 36.5%	966 19.2%	2,098 41.6%	826 16.4%
中等教育学校	54	43 79.6%	36 66.7%	36 66.7%	38 70.4%	27 50.0%	14 25.9%	31 57.4%	3 5.6%
特別支援学校	1,131	1,072 94.8%	999 88.3%	971 85.9%	849 75.1%	714 63.1%	757 66.9%	664 58.7%	353 31.2%

(上段:件数、下段:構成比)

表19-2. 国立学校

	調査対象校	校備蓄を行っている学校	飲料水	食料	救急用品・医薬品	ライト・ろうそく	頭ヘルメット・防災	毛布・寝袋	その他
合計	258	249 96.5%	226 87.6%	220 85.3%	210 81.4%	186 72.1%	128 49.6%	182 70.5%	91 35.3%
幼稚園	50	46 92.0%	42 84.0%	41 82.0%	40 80.0%	41 82.0%	28 56.0%	31 62.0%	21 42.0%
幼保連携型認定こども園	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
小学校	69	66 95.7%	60 87.0%	56 81.2%	52 75.4%	41 59.4%	29 42.0%	43 62.3%	22 31.9%
中学校	70	68 97.1%	60 85.7%	58 82.9%	54 77.1%	48 68.6%	29 41.4%	53 75.7%	23 32.9%
義務教育学校	3	3 100.0%	3 100.0%	3 100.0%	2 66.7%	2 66.7%	0 0%	3 100.0%	2 66.7%
高等学校	17	17 100.0%	16 94.1%	16 94.1%	15 88.2%	15 88.2%	12 70.6%	15 88.2%	5 29.4%
中等教育学校	4	4 100.0%	4 100.0%	4 100.0%	4 100.0%	4 100.0%	0 0%	4 100.0%	0 0%
特別支援学校	45	45 100.0%	41 91.1%	42 93.3%	43 95.6%	35 77.8%	30 66.7%	33 73.3%	18 40.0%

(上段:件数、下段:構成比)

表19-3. 公立学校

	調査対象校	校備蓄を行っている学	飲料水	食料	救急用品・医薬品	ライト・ろうそく	頭ヘルメット・防災	毛布・寝袋	その他
合計	36,947	28,319 76.6%	19,321 52.3%	18,807 50.9%	21,703 58.7%	16,347 44.2%	11,802 31.9%	15,180 41.1%	4,469 12.1%
幼稚園	3,213	2,681 83.4%	1,662 51.7%	1,391 43.3%	2,397 74.6%	1,819 56.6%	1,452 45.2%	673 20.9%	242 7.5%
幼保連携型認定こども園	586	548 93.5%	432 73.7%	445 75.9%	516 88.1%	394 67.2%	281 48.0%	192 32.8%	84 14.3%
小学校	19,114	14,588 76.3%	9,690 50.7%	9,715 50.8%	10,961 57.3%	8,456 44.2%	6,447 33.7%	8,474 44.3%	2,290 12.0%
中学校	9,259	6,904 74.6%	4,591 49.6%	4,450 48.1%	5,264 56.9%	3,798 41.0%	2,326 25.1%	3,839 41.5%	988 10.7%
義務教育学校	84	65 77.4%	47 56.0%	51 60.7%	54 64.3%	40 47.6%	30 35.7%	47 56.0%	11 13.1%
高等学校	3,586	2,495 69.6%	1,935 54.0%	1,819 50.7%	1,696 47.3%	1,158 32.3%	542 15.1%	1,318 36.8%	520 14.5%
中等教育学校	33	24 72.7%	19 57.6%	20 60.6%	21 63.6%	15 45.5%	10 30.3%	17 51.5%	2 6.1%
特別支援学校	1,072	1,014 94.6%	945 88.2%	916 85.4%	794 74.1%	667 62.2%	714 66.6%	620 57.8%	332 31.0%

(上段:件数、下段:構成比)

表19-4. 私立学校

	調査対象校	校備蓄を行っている学	飲料水	食料	救急用品・医薬品	ライト・ろうそく	頭ヘルメット・防災	毛布・寝袋	その他
合計	12,311	10,884 88.4%	9,102 73.9%	8,369 68.0%	9,399 76.3%	7,697 62.5%	5,530 44.9%	5,016 40.7%	1,991 16.2%
幼稚園	6,256	5,385 86.1%	4,243 67.8%	3,698 59.1%	4,612 73.7%	3,874 61.9%	2,992 47.8%	2,154 34.4%	783 12.5%
幼保連携型認定こども園	3,616	3,449 95.4%	3,012 83.3%	2,931 81.1%	3,115 86.1%	2,565 70.9%	1,670 46.2%	1,447 40.0%	647 17.9%
小学校	228	212 93.0%	197 86.4%	189 82.9%	180 78.9%	151 66.2%	156 68.4%	151 66.2%	63 27.6%
中学校	743	651 87.6%	607 81.7%	584 78.6%	543 73.1%	422 56.8%	283 38.1%	478 64.3%	193 26.0%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
高等学校	1,437	1,159 80.7%	1,017 70.8%	942 65.6%	924 64.3%	665 46.3%	412 28.7%	765 53.2%	301 20.9%
中等教育学校	17	15 88.2%	13 76.5%	12 70.6%	13 76.5%	8 47.1%	4 23.5%	10 58.8%	1 5.9%
特別支援学校	14	13 92.9%	13 92.9%	13 92.9%	12 85.7%	12 85.7%	13 92.9%	11 78.6%	3 21.4%

(上段:件数、下段:構成比)

20. 指定避難所に指定されている学校

表20-1. 全国の学校

	調査対象校	指定されている学校
合 計	49,516	31,017 62.6%
幼 稚 園	9,519	1,113 11.7%
幼保連携型認定 こども園	4,202	357 8.5%
小 学 校	19,411	17,562 90.5%
中 学 校	10,072	8,364 83.0%
義務教育学校	87	82 94.3%
高 等 学 校	5,040	3,046 60.4%
中等教育学校	54	29 53.7%
特別支援学校	1,131	464 41.0%

(上段:件数、下段:構成比)

表20-2. 国立学校

	調査対象校	指定されている学校
合 計	258	96 37.2%
幼 稚 園	50	5 10.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%
小 学 校	69	35 50.7%
中 学 校	70	32 45.7%
義務教育学校	3	3 100.0%
高 等 学 校	17	8 47.1%
中等教育学校	4	3 75.0%
特別支援学校	45	10 22.2%

(上段:件数、下段:構成比)

表20-3. 公立学校

	調査対象校	指定されている学校
合 計	36,947	29,717 80.4%
幼 稚 園	3,213	905 28.2%
幼保連携型認定 こども園	586	184 31.4%
小 学 校	19,114	17,477 91.4%
中 学 校	9,259	8,088 87.4%
義務教育学校	84	79 94.0%
高 等 学 校	3,586	2,510 70.0%
中等教育学校	33	22 66.7%
特別支援学校	1,072	452 42.2%

(上段:件数、下段:構成比)

表20-4. 私立学校

	調査対象校	指定されている学校
合 計	12,311	1,204 9.8%
幼 稚 園	6,256	203 3.2%
幼保連携型認定 こども園	3,616	173 4.8%
小 学 校	228	50 21.9%
中 学 校	743	244 32.8%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	1,437	528 36.7%
中等教育学校	17	4 23.5%
特別支援学校	14	2 14.3%

(上段:件数、下段:構成比)

20-①. 学校の施設が避難所になった場合の対応等について、
自治体防災担当部局や地域住民等との間であらかじめ連携が図られている学校

表20-①-1. 全国の学校

	調査対象校	連携体制が図られている学校
合 計	49,516	31,134 62.9%
幼 稚 園	9,519	1,975 20.7%
幼保連携型認定 こども園	4,202	864 20.6%
小 学 校	19,411	16,641 85.7%
中 学 校	10,072	8,043 79.9%
義務教育学校	87	78 89.7%
高 等 学 校	5,040	2,967 58.9%
中等教育学校	54	32 59.3%
特別支援学校	1,131	534 47.2%

(上段:件数、下段:構成比)

表20-①-2. 国立学校

	調査対象校	連携体制が図られている学校
合 計	258	104 40.3%
幼 稚 園	50	9 18.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%
小 学 校	69	35 50.7%
中 学 校	70	29 41.4%
義務教育学校	3	3 100.0%
高 等 学 校	17	9 52.9%
中等教育学校	4	4 100.0%
特別支援学校	45	15 33.3%

(上段:件数、下段:構成比)

表20-①-3. 公立学校

	調査対象校	連携体制が図られている学校
合 計	36,947	28,892 78.2%
幼 稚 園	3,213	1,343 41.8%
幼保連携型認定 こども園	586	267 45.6%
小 学 校	19,114	16,543 86.5%
中 学 校	9,259	7,725 83.4%
義務教育学校	84	75 89.3%
高 等 学 校	3,586	2,399 66.9%
中等教育学校	33	24 72.7%
特別支援学校	1,072	516 48.1%

(上段:件数、下段:構成比)

表20-①-4. 私立学校

	調査対象校	連携体制が図られている学校
合 計	12,311	2,138 17.4%
幼 稚 園	6,256	623 10.0%
幼保連携型認定 こども園	3,616	597 16.5%
小 学 校	228	63 27.6%
中 学 校	743	289 38.9%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	1,437	559 38.9%
中等教育学校	17	4 23.5%
特別支援学校	14	3 21.4%

(上段:件数、下段:構成比)

21. 災害時における児童生徒等の引き渡し待機方法について、
保護者との間で手順やルールを決めている学校

表21-1. 全国の学校

	調査対象校	保護者との間で手順やルールを決めている学校
合 計	49,516	41,996 84.8%
幼 稚 園	9,519	8,288 87.1%
幼保連携型認定 こども園	4,202	3,552 84.5%
小 学 校	19,411	18,436 95.0%
中 学 校	10,072	7,884 78.3%
義務教育学校	87	82 94.3%
高 等 学 校	5,040	2,745 54.5%
中等教育学校	54	40 74.1%
特別支援学校	1,131	969 85.7%

(上段:件数、下段:構成比)

表21-2. 国立学校

	調査対象校	保護者との間で手順やルールを決めている学校
合 計	258	221 85.7%
幼 稚 園	50	49 98.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%
小 学 校	69	67 97.1%
中 学 校	70	52 74.3%
義務教育学校	3	3 100.0%
高 等 学 校	17	8 47.1%
中等教育学校	4	4 100.0%
特別支援学校	45	38 84.4%

(上段:件数、下段:構成比)

表21-3. 公立学校

	調査対象校	保護者との間で手順やルールを決めている学校
合 計	36,947	32,119 86.9%
幼 稚 園	3,213	3,014 93.8%
幼保連携型認定 こども園	586	534 91.1%
小 学 校	19,114	18,170 95.1%
中 学 校	9,259	7,360 79.5%
義務教育学校	84	79 94.0%
高 等 学 校	3,586	2,017 56.2%
中等教育学校	33	28 84.8%
特別支援学校	1,072	917 85.5%

(上段:件数、下段:構成比)

表21-4. 私立学校

	調査対象校	保護者との間で手順やルールを決めている学校
合 計	12,311	9,656 78.4%
幼 稚 園	6,256	5,225 83.5%
幼保連携型認定 こども園	3,616	3,018 83.5%
小 学 校	228	199 87.3%
中 学 校	743	472 63.5%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	1,437	720 50.1%
中等教育学校	17	8 47.1%
特別支援学校	14	14 100.0%

(上段:件数、下段:構成比)

22. 緊急地震速報受信システムを設置又は令和元年度内に設置を予定している学校

表22-1. 全国の学校

	調査対象校	設置又は設置を予定している学校
合 計	49,516	24,519 49.5%
幼 稚 園	9,519	4,344 45.7%
幼保連携型認定 こども園	4,202	1,688 40.2%
小 学 校	19,411	10,342 53.3%
中 学 校	10,072	5,337 53.0%
義務教育学校	87	42 48.3%
高 等 学 校	5,040	2,156 42.8%
中等教育学校	54	27 50.0%
特別支援学校	1,131	583 51.6%

(上段：件数、下段：構成比)

表22-2. 国立学校

	調査対象校	設置又は設置を予定している学校
合 計	258	127 49.2%
幼 稚 園	50	19 38.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%
小 学 校	69	36 52.1%
中 学 校	70	37 52.8%
義務教育学校	3	2 66.7%
高 等 学 校	17	9 52.9%
中等教育学校	4	2 50.0%
特別支援学校	45	22 48.9%

(上段：件数、下段：構成比)

表22-3. 公立学校

	調査対象校	設置又は設置を予定している学校
合 計	36,947	19,146 51.8%
幼 稚 園	3,213	1,612 50.2%
幼保連携型認定 こども園	586	313 53.5%
小 学 校	19,114	10,179 53.3%
中 学 校	9,259	4,911 53.1%
義務教育学校	84	40 47.6%
高 等 学 校	3,586	1,520 42.4%
中等教育学校	33	17 51.5%
特別支援学校	1,072	554 51.6%

(上段:件数、下段:構成比)

表22-4. 私立学校

	調査対象校	設置又は設置を予定している学校
合 計	12,311	5,246 42.6%
幼 稚 園	6,256	2,713 43.3%
幼保連携型認定 こども園	3,616	1,375 38.1%
小 学 校	228	127 55.7%
中 学 校	743	389 52.3%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	1,437	627 43.7%
中等教育学校	17	8 47.1%
特別支援学校	14	7 50.0%

(上段:件数、下段:構成比)

23. 災害や新たな危機事象が発生した場合の休校等の
判断基準について設置者と取り決めている学校

表23-1. 全国の学校

	調査対象校	休校等の判断の基準を取り決めている学校
合 計	49,516	37,510 75.8%
幼 稚 園	9,519	6,827 71.7%
幼保連携型認定 こども園	4,202	2,497 59.4%
小 学 校	19,411	15,720 81.0%
中 学 校	10,072	7,984 79.3%
義務教育学校	87	72 82.8%
高 等 学 校	5,040	3,560 70.6%
中等教育学校	54	45 83.3%
特別支援学校	1,131	805 71.2%

(上段:件数、下段:構成比)

表23-2. 国立学校

	調査対象校	休校等の判断の基準を取り決めている学校
合 計	258	208 80.6%
幼 稚 園	50	41 82.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%
小 学 校	69	59 85.5%
中 学 校	70	55 78.6%
義務教育学校	3	3 100.0%
高 等 学 校	17	13 76.5%
中等教育学校	4	4 100.0%
特別支援学校	45	33 73.3%

(上段:件数、下段:構成比)

表23-3. 公立学校

	調査対象校	休校等の判断の基準を取り決めている学校
合 計	36,947	29,354 79.4%
幼 稚 園	3,213	2,651 82.5%
幼保連携型認定 こども園	586	434 74.1%
小 学 校	19,114	15,480 81.0%
中 学 校	9,259	7,391 79.8%
義務教育学校	84	69 82.1%
高 等 学 校	3,586	2,542 70.9%
中等教育学校	33	25 75.8%
特別支援学校	1,072	762 71.1%

(上段:件数、下段:構成比)

表23-4. 私立学校

	調査対象校	休校等の判断の基準を取り決めている学校
合 計	12,311	7,948 64.6%
幼 稚 園	6,256	4,135 66.1%
幼保連携型認定 こども園	3,616	2,063 57.1%
小 学 校	228	181 79.4%
中 学 校	743	538 72.4%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	1,437	1,005 69.9%
中等教育学校	17	16 94.1%
特別支援学校	14	10 71.4%

(上段:件数、下段:構成比)

24. 学校安全計画や避難訓練等を外部有識者がチェック・助言する体制が整備されている学校

表24-1. 全国の学校

	調査対象校	整備されている学校
合 計	49,516	16,645 33.6%
幼 稚 園	9,519	2,300 24.2%
幼保連携型認定 こども園	4,202	989 23.5%
小 学 校	19,411	7,517 38.7%
中 学 校	10,072	3,612 35.9%
義務教育学校	87	38 43.7%
高 等 学 校	5,040	1,661 33.0%
中等教育学校	54	19 35.2%
特別支援学校	1,131	509 45.0%

(上段:件数、下段:構成比)

表24-2. 国立学校

	調査対象校	整備されている学校
合 計	258	118 45.7%
幼 稚 園	50	26 52.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%
小 学 校	69	34 49.3%
中 学 校	70	29 41.4%
義務教育学校	3	2 66.7%
高 等 学 校	17	6 35.3%
中等教育学校	4	4 100.0%
特別支援学校	45	17 37.8%

(上段:件数、下段:構成比)

表24-3. 公立学校

	調査対象校	整備されている学校
合 計	36,947	13,915 37.7%
幼 稚 園	3,213	1,036 32.2%
幼保連携型認定 こども園	586	180 30.7%
小 学 校	19,114	7,422 38.8%
中 学 校	9,259	3,405 36.8%
義務教育学校	84	36 42.9%
高 等 学 校	3,586	1,334 37.2%
中等教育学校	33	11 33.3%
特別支援学校	1,072	491 45.8%

(上段:件数、下段:構成比)

表24-4. 私立学校

	調査対象校	整備されている学校
合 計	12,311	2,612 21.2%
幼 稚 園	6,256	1,238 19.8%
幼保連携型認定 こども園	3,616	809 22.4%
小 学 校	228	61 26.8%
中 学 校	743	178 24.0%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	1,437	321 22.3%
中等教育学校	17	4 23.5%
特別支援学校	14	1 7.1%

(上段:件数、下段:構成比)

25. 平成30年度中に防災訓練等(避難訓練を含む)を実施した学校

表25-1. 全国の学校

	調査対象校	た練防 学災 校を 含訓 む練 等(等 を避 実難 施訓 し訓	練題地 に域特 に有 じた の防 災 訓 課	訓地 震 発 生 時 の 避 難	難消 防 法 に 基 づ く 避	不 審 者 対 応 訓 練	にテ ロ ・ ミ サ イ ル 等 に 対 する 避 難 訓 練	引 き 渡 し 訓 練	そ の 他
合 計	49,516	49,442 99.9%	11,927 24.1%	47,737 96.4%	45,107 91.1%	30,260 61.1%	4,708 9.5%	21,466 43.4%	1,495 3.0%
幼 稚 園	9,519	9,489 99.7%	1,851 19.4%	9,067 95.3%	8,503 89.3%	5,821 61.2%	958 10.1%	4,539 47.7%	264 2.8%
幼保連携型認定 こども園	4,202	4,200 100.0%	1,334 31.7%	4,139 98.5%	3,985 94.8%	3,587 85.4%	474 11.3%	1,143 27.2%	229 5.4%
小 学 校	19,411	19,411 100.0%	5,400 27.8%	19,267 99.3%	18,153 93.5%	15,892 81.9%	2,274 11.7%	13,245 68.2%	499 2.6%
中 学 校	10,072	10,064 99.9%	2,364 23.5%	9,671 96.0%	8,944 88.8%	3,574 35.5%	740 7.3%	1,938 19.2%	285 2.8%
義務教育学校	87	87 100.0%	25 28.7%	86 98.9%	77 88.5%	62 71.3%	5 5.7%	47 54.0%	0 0%
高 等 学 校	5,040	5,006 99.3%	694 13.8%	4,348 86.3%	4,316 85.6%	364 7.2%	161 3.2%	68 1.3%	153 3.0%
中等教育学校	54	54 100.0%	7 13.0%	51 94.4%	51 94.4%	10 18.5%	1 1.9%	1 1.9%	4 7.4%
特別支援学校	1,131	1,131 100.0%	252 22.3%	1,108 98.0%	1,078 95.3%	950 84.0%	95 8.4%	485 42.9%	61 5.4%

(上段:件数、下段:構成比)

表25-2. 国立学校

	調査対象校	た練防 学災 校を 含訓 む練 等(等 を避 実難 施訓 し訓	練題地 に域特 に有 じた の防 災 訓 課	訓地 震 発 生 時 の 避 難	難消 防 法 に 基 づ く 避	不 審 者 対 応 訓 練	にテ ロ ・ ミ サ イ ル 等 に 対 する 避 難 訓 練	引 き 渡 し 訓 練	そ の 他
合 計	258	258 100.0%	35 13.6%	243 94.2%	231 89.5%	199 77.1%	21 8.1%	118 45.7%	14 5.4%
幼 稚 園	50	50 100.0%	4 8.0%	50 100.0%	47 94.0%	47 94.0%	7 14.0%	40 80.0%	3 6.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
小 学 校	69	69 100.0%	14 20.3%	68 98.6%	66 95.7%	61 88.4%	5 7.2%	41 59.4%	2 2.9%
中 学 校	70	70 100.0%	6 8.6%	63 90.0%	55 78.6%	43 61.4%	5 7.1%	12 17.1%	5 7.1%
義務教育学校	3	3 100.0%	0 0%	3 100.0%	2 66.7%	2 66.7%	0 0%	0 0%	0 0%
高 等 学 校	17	17 100.0%	1 5.9%	12 70.6%	15 88.2%	4 23.5%	0 0%	1 5.9%	1 5.9%
中等教育学校	4	4 100.0%	1 25.0%	4 100.0%	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0%	1 25.0%
特別支援学校	45	45 100.0%	9 20.0%	43 95.6%	42 93.3%	40 88.9%	3 6.7%	24 53.3%	2 4.4%

(上段:件数、下段:構成比)

表25-3. 公立学校

調査対象校	調査対象校	た練防 学校を 含む た学校 を 実 施 し 訓 練 等 （ 避 難 し 訓 練 ）	練題地	訓地	難消	不審	にテ	引き	そ
			に域 に特 有 の 防 災 訓 練	震 発 生 時 の 避 難	防 法 に 基 づ く 避 難	者 対 応 訓 練	ロ・ミ サイ ル 等 に 対 する 避 難 訓 練	渡 し 訓 練	他
合 計	36,947	36,938 100.0%	9,584 25.9%	36,128 97.8%	33,987 92.0%	23,751 64.3%	3,879 10.5%	18,038 48.8%	1,016 2.7%
幼 稚 園	3,213	3,213 100.0%	899 28.0%	3,188 99.2%	2,936 91.4%	2,871 89.4%	609 19.0%	2,171 67.6%	88 2.7%
幼保連携型認定 こども園	586	586 100.0%	192 32.8%	580 99.0%	553 94.4%	548 93.5%	97 16.6%	305 52.0%	25 4.3%
小 学 校	19,114	19,114 100.0%	5,360 28.0%	18,976 99.3%	17,885 93.6%	15,714 82.2%	2,252 11.8%	13,100 68.5%	485 2.5%
中 学 校	9,259	9,255 100.0%	2,291 24.7%	8,979 97.0%	8,300 89.6%	3,426 37.0%	707 7.6%	1,907 20.6%	256 2.8%
義務教育学校	84	84 100.0%	25 29.8%	83 98.8%	75 89.3%	60 71.4%	5 6.0%	47 56.0%	0 0%
高 等 学 校	3,586	3,581 99.9%	570 15.9%	3,238 90.3%	3,184 88.8%	219 6.1%	118 3.3%	49 1.4%	101 2.8%
中等教育学校	33	33 100.0%	6 18.2%	32 97.0%	31 93.9%	7 21.2%	0 0%	1 3.0%	2 6.1%
特別支援学校	1,072	1,072 100.0%	241 22.5%	1,052 98.1%	1,023 95.4%	906 84.5%	91 8.5%	458 42.7%	59 5.5%

(上段:件数、下段:構成比)

表25-4. 私立学校

調査対象校	調査対象校	た練防 学校を 含む た学校 を 実 施 し 訓 練 等 （ 避 難 し 訓 練 ）	練題地	訓地	難消	不審	にテ	引き	そ
			に域 に特 有 の 防 災 訓 練	震 発 生 時 の 避 難	防 法 に 基 づ く 避 難	者 対 応 訓 練	ロ・ミ サイ ル 等 に 対 する 避 難 訓 練	渡 し 訓 練	他
合 計	12,311	12,246 99.5%	2,308 18.7%	11,366 92.3%	10,889 88.4%	6,310 51.3%	808 6.6%	3,310 26.9%	465 3.8%
幼 稚 園	6,256	6,226 99.5%	948 15.2%	5,829 93.2%	5,520 88.2%	2,903 46.4%	342 5.5%	2,328 37.2%	173 2.8%
幼保連携型認定 こども園	3,616	3,614 99.9%	1,142 31.6%	3,559 98.4%	3,432 94.9%	3,039 84.0%	377 10.4%	838 23.2%	204 5.6%
小 学 校	228	228 100.0%	26 11.4%	223 97.8%	202 88.6%	117 51.3%	17 7.5%	104 45.6%	12 5.3%
中 学 校	743	739 99.5%	67 9.0%	629 84.7%	589 79.3%	105 14.1%	28 3.8%	19 2.6%	24 3.2%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
高 等 学 校	1,437	1,408 98.0%	123 8.6%	1,098 76.4%	1,117 77.7%	141 9.8%	43 3.0%	18 1.3%	51 3.5%
中等教育学校	17	17 100.0%	0 0%	15 88.2%	16 94.1%	1 5.9%	0 0%	0 0%	1 5.9%
特別支援学校	14	14 100.0%	2 14.3%	13 92.9%	13 92.9%	4 28.6%	1 7.1%	3 21.4%	0 0%

(上段:件数、下段:構成比)

26. 自動体外式除細動器(AED)を設置又は令和元年度内に設置を予定している学校

表26-1. 全国の学校

	調査対象校	AEDを設置又は設置を予定している学校
合 計	49,516	47,089 95.1%
幼 稚 園	9,519	7,603 79.9%
幼保連携型認定 こども園	4,202	3,722 88.5%
小 学 校	19,411	19,397 99.9%
中 学 校	10,072	10,065 99.9%
義務教育学校	87	87 100.0%
高 等 学 校	5,040	5,034 99.8%
中等教育学校	54	54 100.0%
特別支援学校	1,131	1,127 99.7%

(上段:件数、下段:構成比)

表26-2. 国立学校

	調査対象校	AEDを設置又は設置を予定している学校
合 計	258	257 99.6%
幼 稚 園	50	49 98.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%
小 学 校	69	69 100.0%
中 学 校	70	70 100.0%
義務教育学校	3	3 100.0%
高 等 学 校	17	17 100.0%
中等教育学校	4	4 100.0%
特別支援学校	45	45 100.0%

(上段:件数、下段:構成比)

表26-3. 公立学校

	調査対象校	AEDを設置又は設置を予定している学校
合 計	36,947	36,360 98.4%
幼 稚 園	3,213	2,684 83.6%
幼保連携型認定 こども園	586	549 93.6%
小 学 校	19,114	19,105 99.9%
中 学 校	9,259	9,252 99.9%
義務教育学校	84	84 100.0%
高 等 学 校	3,586	3,585 100.0%
中等教育学校	33	33 100.0%
特別支援学校	1,072	1,068 99.6%

(上段:件数、下段:構成比)

表26-4. 私立学校

	調査対象校	AEDを設置又は設置を予定している学校
合 計	12,311	10,472 85.1%
幼 稚 園	6,256	4,870 77.9%
幼保連携型認定 こども園	3,616	3,173 87.7%
小 学 校	228	223 97.8%
中 学 校	743	743 100.0%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	1,437	1,432 99.6%
中等教育学校	17	17 100.0%
特別支援学校	14	14 100.0%

(上段:件数、下段:構成比)

26-①. 自動体外式除細動器(AED)の設置台数

表26-①-1. 全国の学校

	AEDを設置している学校	1台	2台	3台以上
合 計	46,685	34,978 74.9%	8,623 18.5%	3,084 6.6%
幼 稚 園	7,311	7,051 96.4%	224 3.1%	36 0.5%
幼保連携型認定 こども園	3,615	3,349 92.6%	243 6.7%	23 0.6%
小 学 校	19,395	15,694 80.9%	3,375 17.4%	326 1.7%
中 学 校	10,065	7,062 70.2%	2,218 22.0%	785 7.8%
義務教育学校	87	30 34.5%	43 49.4%	14 16.1%
高 等 学 校	5,032	1,242 24.7%	2,045 40.6%	1,745 34.7%
中等教育学校	54	13 24.1%	19 35.2%	22 40.7%
特別支援学校	1,126	537 47.7%	456 40.5%	133 11.8%

(上段:件数、下段:構成比)

表26-①-2. 国立学校

	AEDを設置している学校	1台	2台	3台以上
合 計	256	150 58.6%	71 27.7%	35 13.7%
幼 稚 園	48	48 100.0%	0 0%	0 0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%	0 0%	0 0%
小 学 校	69	36 52.2%	25 36.2%	8 11.6%
中 学 校	70	28 40.0%	30 42.9%	12 17.1%
義務教育学校	3	2 66.7%	0 0%	1 33.3%
高 等 学 校	17	5 29.4%	6 35.3%	6 35.3%
中等教育学校	4	0 0%	1 25.0%	3 75.0%
特別支援学校	45	31 68.9%	9 20.0%	5 11.1%

(上段:件数、下段:構成比)

表26-①-3. 公立学校

	AEDを設置している学校	1台	2台	3台以上
合 計	36,314	27,080 74.6%	7,616 21.0%	1,618 4.5%
幼 稚 園	2,653	2,606 98.2%	44 1.7%	3 0.1%
幼保連携型認定 こども園	537	495 92.2%	41 7.6%	1 0.2%
小 学 校	19,103	15,542 81.4%	3,294 17.2%	267 1.4%
中 学 校	9,252	6,920 74.8%	2,022 21.9%	310 3.4%
義務教育学校	84	28 33.3%	43 51.2%	13 15.5%
高 等 学 校	3,585	982 27.4%	1,716 47.9%	887 24.7%
中等教育学校	33	11 33.3%	13 39.4%	9 27.3%
特別支援学校	1,067	496 46.5%	443 41.5%	128 12.0%

(上段: 件数、下段: 構成比)

表26-①-4. 私立学校

	AEDを設置している学校	1台	2台	3台以上
合 計	10,115	7,748 76.6%	936 9.3%	1,431 14.1%
幼 稚 園	4,610	4,397 95.4%	180 3.9%	33 0.7%
幼保連携型認定 こども園	3,078	2,854 92.7%	202 6.6%	22 0.7%
小 学 校	223	116 52.0%	56 25.1%	51 22.9%
中 学 校	743	114 15.3%	166 22.3%	463 62.3%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%
高 等 学 校	1,430	255 17.8%	323 22.6%	852 59.6%
中等教育学校	17	2 11.8%	5 29.4%	10 58.8%
特別支援学校	14	10 71.4%	4 28.6%	0 0%

(上段: 件数、下段: 構成比)

26-②. 自動体外式除細動器(AED)の設置場所

表26-②-1. 全国の学校

	AEDを 設置して いる学校	保健室	職員室	事務室	体育館	校庭	玄関	その他
合 計	46,685	6,453 13.8%	13,276 28.4%	2,648 5.7%	12,328 26.4%	1,104 2.4%	18,839 40.4%	7,008 15.0%
幼 稚 園	7,311	216 3.0%	3,365 46.0%	483 6.6%	132 1.8%	29 0.4%	2,578 35.3%	763 10.4%
幼保連携型認定 こども園	3,615	192 5.3%	1,087 30.1%	597 16.5%	39 1.1%	8 0.2%	1,543 42.7%	351 9.7%
小 学 校	19,395	2,538 13.1%	4,570 23.6%	264 1.4%	5,563 28.7%	314 1.6%	7,875 40.6%	2,301 11.9%
中 学 校	10,065	1,505 15.0%	3,075 30.6%	346 3.4%	3,193 31.7%	251 2.5%	4,242 42.1%	1,406 14.0%
義務教育学校	87	20 23.0%	24 27.6%	0 0%	47 54.0%	3 3.4%	36 41.4%	19 21.8%
高 等 学 校	5,032	1,516 30.1%	965 19.2%	820 16.3%	3,135 62.3%	481 9.6%	2,100 41.7%	1,759 35.0%
中等教育学校	54	21 38.9%	12 22.2%	8 14.8%	33 61.1%	5 9.3%	20 37.0%	22 40.7%
特別支援学校	1,126	445 39.5%	178 15.8%	130 11.5%	186 16.5%	13 1.2%	445 39.5%	387 34.4%

(上段:件数、下段:構成比)

表26-②-2. 国立学校

	AEDを 設置して いる学校	保健室	職員室	事務室	体育館	校庭	玄関	その他
合 計	256	78 30.5%	46 18.0%	25 9.8%	74 28.9%	9 3.5%	112 43.8%	53 20.7%
幼 稚 園	48	5 10.4%	13 27.1%	2 4.2%	2 4.2%	0 0%	21 43.8%	6 12.5%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
小 学 校	69	32 46.4%	14 20.3%	7 10.1%	20 29.0%	3 4.3%	23 33.3%	13 18.8%
中 学 校	70	16 22.9%	13 18.6%	9 12.9%	33 47.1%	3 4.3%	32 45.7%	19 27.1%
義務教育学校	3	1 33.3%	0 0%	0 0%	2 66.7%	0 0%	1 33.3%	1 33.3%
高 等 学 校	17	5 29.4%	1 5.9%	2 11.8%	9 52.9%	1 5.9%	11 64.7%	5 29.4%
中等教育学校	4	2 50.0%	1 25.0%	0 0%	4 100.0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0%
特別支援学校	45	17 37.8%	4 8.9%	5 11.1%	4 8.9%	1 2.2%	21 46.7%	9 20.0%

(上段:件数、下段:構成比)

表26-②-3. 公立学校

	A E D を 設 置 し て い る 学 校	保 健 室	職 員 室	事 務 室	体 育 館	校 庭	玄 関	そ の 他
合 計	36,314	5,020 13.8%	9,570 26.4%	1,174 3.2%	10,701 29.5%	714 2.0%	14,829 40.8%	5,047 13.9%
幼 稚 園	2,653	101 3.8%	1,389 52.4%	12 0.5%	59 2.2%	5 0.2%	893 33.7%	249 9.4%
幼保連携型認定 こども園	537	25 4.7%	222 41.3%	29 5.4%	4 0.7%	0 0%	248 46.2%	40 7.4%
小 学 校	19,103	2,418 12.7%	4,491 23.5%	232 1.2%	5,478 28.7%	299 1.6%	7,771 40.7%	2,232 11.7%
中 学 校	9,252	1,124 12.1%	2,792 30.2%	212 2.3%	2,683 29.0%	131 1.4%	3,907 42.2%	1,037 11.2%
義務教育学校	84	19 22.6%	24 28.6%	0 0%	45 53.6%	3 3.6%	35 41.7%	18 21.4%
高 等 学 校	3,585	899 25.1%	477 13.3%	562 15.7%	2,234 62.3%	264 7.4%	1,544 43.1%	1,080 30.1%
中等教育学校	33	12 36.4%	5 15.2%	4 12.1%	16 48.5%	0 0%	11 33.3%	14 42.4%
特別支援学校	1,067	422 39.6%	170 15.9%	123 11.5%	182 17.1%	12 1.1%	420 39.4%	377 35.3%

(上段:件数、下段:構成比)

表26-②-4. 私立学校

	A E D を 設 置 し て い る 学 校	保 健 室	職 員 室	事 務 室	体 育 館	校 庭	玄 関	そ の 他
合 計	10,115	1,355 13.4%	3,660 36.2%	1,449 14.3%	1,553 15.4%	381 3.8%	3,898 38.5%	1,908 18.9%
幼 稚 園	4,610	110 2.4%	1,963 42.6%	469 10.2%	71 1.5%	24 0.5%	1,664 36.1%	508 11.0%
幼保連携型認定 こども園	3,078	167 5.4%	865 28.1%	568 18.5%	35 1.1%	8 0.3%	1,295 42.1%	311 10.1%
小 学 校	223	88 39.5%	65 29.1%	25 11.2%	65 29.1%	12 5.4%	81 36.3%	56 25.1%
中 学 校	743	365 49.1%	270 36.3%	125 16.8%	477 64.2%	117 15.7%	303 40.8%	350 47.1%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
高 等 学 校	1,430	612 42.8%	487 34.1%	256 17.9%	892 62.4%	216 15.1%	545 38.1%	674 47.1%
中等教育学校	17	7 41.2%	6 35.3%	4 23.5%	13 76.5%	4 23.5%	6 35.3%	8 47.1%
特別支援学校	14	6 42.9%	4 28.6%	2 14.3%	0 0%	0 0%	4 28.6%	1 7.1%

(上段:件数、下段:構成比)

26-③. 自動体外式除細動器(AED)について日常的に点検を実施している学校

表26-③-1. 全国の学校

	AEDを設置している学校	日常的に点検している学校
合 計	46,685	46,037 98.6%
幼 稚 園	7,311	7,106 97.2%
幼保連携型認定 こども園	3,615	3,545 98.1%
小 学 校	19,395	19,209 99.0%
中 学 校	10,065	9,930 98.7%
義務教育学校	87	86 98.9%
高 等 学 校	5,032	4,991 99.2%
中等教育学校	54	54 100.0%
特別支援学校	1,126	1,116 99.1%

(上段:件数、下段:構成比)

表26-③-2. 国立学校

	AEDを設置している学校	日常的に点検している学校
合 計	256	253 98.8%
幼 稚 園	48	47 97.9%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%
小 学 校	69	69 100.0%
中 学 校	70	69 98.6%
義務教育学校	3	3 100.0%
高 等 学 校	17	17 100.0%
中等教育学校	4	4 100.0%
特別支援学校	45	44 97.8%

(上段:件数、下段:構成比)

表26-③-3. 公立学校

	AEDを設置している学校	日常的に点検している学校
合 計	36,314	35,932 98.9%
幼 稚 園	2,653	2,614 98.5%
幼保連携型認定 こども園	537	535 99.6%
小 学 校	19,103	18,921 99.0%
中 学 校	9,252	9,125 98.6%
義務教育学校	84	83 98.8%
高 等 学 校	3,585	3,563 99.4%
中等教育学校	33	33 100.0%
特別支援学校	1,067	1,058 99.2%

(上段:件数、下段:構成比)

表26-③-4. 私立学校

	AEDを設置している学校	日常的に点検している学校
合 計	10,115	9,852 97.4%
幼 稚 園	4,610	4,445 96.4%
幼保連携型認定 こども園	3,078	3,010 97.8%
小 学 校	223	219 98.2%
中 学 校	743	736 99.1%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	1,430	1,411 98.7%
中等教育学校	17	17 100.0%
特別支援学校	14	14 100.0%

(上段:件数、下段:構成比)

27. 児童生徒等を対象とした自動体外式除細動器(AED)の使用を含む
 応急手当の実習を行っている学校

表27-1. 全国の学校

	調査対象校	応急手当の実習を行っ ている学校	全ての児童生徒等を対象 に実習を行っている学校	一部の児童生徒等を対象 に実習を行っている学校
合 計	49,516	18,742 37.9%	5,348 10.8%	13,394 27.0%
幼 稚 園	9,519	330 3.5%	200 2.1%	130 1.4%
幼保連携型認定 こども園	4,202	248 5.9%	157 3.7%	91 2.2%
小 学 校	19,411	6,216 32.0%	803 4.1%	5,413 27.9%
中 学 校	10,072	7,458 74.0%	2,757 27.4%	4,701 46.7%
義務教育学校	87	66 75.9%	10 11.5%	56 64.4%
高 等 学 校	5,040	4,116 81.7%	1,371 27.2%	2,745 54.5%
中等教育学校	54	39 72.2%	7 13.0%	32 59.3%
特別支援学校	1,131	269 23.8%	43 3.8%	226 20.0%

(上段:件数、下段:構成比)

表27-2. 国立学校

	調査対象校	応急手当の実習を行っ ている学校	全ての児童生徒等を対象 に実習を行っている学校	一部の児童生徒等を対象 に実習を行っている学校
合 計	258	82 31.8%	22 8.5%	60 23.3%
幼 稚 園	50	1 2.0%	1 2.0%	0 0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%	0 0%	0 0%
小 学 校	69	10 14.5%	0 0%	10 14.5%
中 学 校	70	46 65.7%	10 14.3%	36 51.4%
義務教育学校	3	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%
高 等 学 校	17	15 88.2%	9 52.9%	6 35.3%
中等教育学校	4	3 75.0%	0 0%	3 75.0%
特別支援学校	45	5 11.1%	1 2.2%	4 8.9%

(上段:件数、下段:構成比)

表27-3. 公立学校

	調査対象校	応急手当の実習を行っている学校	実施状況	
			全ての児童生徒等を対象に実習を行っている学校	一部の児童生徒等を対象に実習を行っている学校
合 計	36,947	16,601 44.9%	4,584 12.4%	12,017 32.5%
幼 稚 園	3,213	65 2.0%	38 1.2%	27 0.8%
幼保連携型認定こども園	586	9 1.5%	4 0.7%	5 0.9%
小 学 校	19,114	6,145 32.1%	793 4.1%	5,352 28.0%
中 学 校	9,259	6,908 74.6%	2,603 28.1%	4,305 46.5%
義務教育学校	84	64 76.2%	9 10.7%	55 65.5%
高 等 学 校	3,586	3,123 87.1%	1,091 30.4%	2,032 56.7%
中等教育学校	33	27 81.8%	4 12.1%	23 69.7%
特別支援学校	1,072	260 24.3%	42 3.9%	218 20.3%

(上段:件数、下段:構成比)

表27-4. 私立学校

	調査対象校	応急手当の実習を行っている学校	実施状況	
			全ての児童生徒等を対象に実習を行っている学校	一部の児童生徒等を対象に実習を行っている学校
合 計	12,311	2,059 16.7%	742 6.0%	1,317 10.7%
幼 稚 園	6,256	264 4.2%	161 2.6%	103 1.6%
幼保連携型認定こども園	3,616	239 6.6%	153 4.2%	86 2.4%
小 学 校	228	61 26.8%	10 4.4%	51 22.4%
中 学 校	743	504 67.8%	144 19.4%	360 48.5%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%
高 等 学 校	1,437	978 68.1%	271 18.9%	707 49.2%
中等教育学校	17	9 52.9%	3 17.6%	6 35.3%
特別支援学校	14	4 28.6%	0 0%	4 28.6%

(上段:件数、下段:構成比)

28. 教職員を対象としたAEDの使用を含む応急手当の実習を行っている学校

表28-1. 全国の学校

	調査対象校	応急手当の実習を行っている学校	全ての教職員を対象に講習を行っている学校	一部の教職員を対象に講習を行っている学校
合 計	49,516	45,753 92.4%	35,906 72.5%	9,847 19.9%
幼 稚 園	9,519	7,774 81.7%	4,649 48.8%	3,125 32.8%
幼保連携型認定こども園	4,202	3,825 91.0%	2,388 56.8%	1,437 34.2%
小 学 校	19,411	18,905 97.4%	17,289 89.1%	1,616 8.3%
中 学 校	10,072	9,293 92.3%	7,233 71.8%	2,060 20.5%
義務教育学校	87	84 96.6%	72 82.8%	12 13.8%
高 等 学 校	5,040	4,697 93.2%	3,185 63.2%	1,512 30.0%
中等教育学校	54	53 98.1%	37 68.5%	16 29.6%
特別支援学校	1,131	1,122 99.2%	1,053 93.1%	69 6.1%

(上段:件数、下段:構成比)

表28-2. 国立学校

	調査対象校	応急手当の実習を行っている学校	全ての教職員を対象に講習を行っている学校	一部の教職員を対象に講習を行っている学校
合 計	258	248 96.1%	215 83.3%	33 12.8%
幼 稚 園	50	50 100.0%	41 82.0%	9 18.0%
幼保連携型認定こども園	0	0 0%	0 0%	0 0%
小 学 校	69	67 97.1%	63 91.3%	4 5.8%
中 学 校	70	62 88.6%	50 71.4%	12 17.1%
義務教育学校	3	3 100.0%	3 100.0%	0 0%
高 等 学 校	17	17 100.0%	12 70.6%	5 29.4%
中等教育学校	4	4 100.0%	4 100.0%	0 0%
特別支援学校	45	45 100.0%	42 93.3%	3 6.7%

(上段:件数、下段:構成比)

表28-3. 公立学校

	調査対象校	応急手当の実習を行っている学校	全ての教職員を対象に講習を行っている学校	一部の教職員を対象に講習を行っている学校
合 計	36,947	35,085 95.0%	29,324 79.4%	5,761 15.6%
幼 稚 園	3,213	2,823 87.9%	1,878 58.5%	945 29.4%
幼保連携型認定こども園	586	538 91.8%	291 49.7%	247 42.2%
小 学 校	19,114	18,623 97.4%	17,050 89.2%	1,573 8.2%
中 学 校	9,259	8,540 92.2%	6,693 72.3%	1,847 19.9%
義務教育学校	84	81 96.4%	69 82.1%	12 14.3%
高 等 学 校	3,586	3,385 94.4%	2,323 64.8%	1,062 29.6%
中等教育学校	33	32 97.0%	21 63.6%	11 33.3%
特別支援学校	1,072	1,063 99.2%	999 93.2%	64 6.0%

(上段:件数、下段:構成比)

表28-4. 私立学校

	調査対象校	応急手当の実習を行っている学校	全ての教職員を対象に講習を行っている学校	一部の教職員を対象に講習を行っている学校
合 計	12,311	10,420 84.6%	6,367 51.7%	4,053 32.9%
幼 稚 園	6,256	4,901 78.3%	2,730 43.6%	2,171 34.7%
幼保連携型認定こども園	3,616	3,287 90.9%	2,097 58.0%	1,190 32.9%
小 学 校	228	215 94.3%	176 77.2%	39 17.1%
中 学 校	743	691 93.0%	490 65.9%	201 27.1%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%
高 等 学 校	1,437	1,295 90.1%	850 59.2%	445 31.0%
中等教育学校	17	17 100.0%	12 70.6%	5 29.4%
特別支援学校	14	14 100.0%	12 85.7%	2 14.3%

(上段:件数、下段:構成比)

【5. 平成30年度に新たに実施した学校における熱中症対策について】

29. 平成30年の気象状況を踏まえ、既存の対策に加え、新たに実施した熱中症対策

表29-1. 全国の学校

	調査対象校	の設置 日よけ や扇風機 など	通教室 エアコン の設置 の検査	の報W 判をB 断をG 参考T にした や気 活象 動情	底休こ 憩まめ 健康な 水管理 の給 水	徒夏 等休 へのみ 指前 導等に 児童 生	開体 催育 時大 期会 等 の 変更 の 行 事 の	登臨夏 校時休 日の休 延期業 ・日 中設の 定延 長、	その他
合計	49,516	15,771 31.9%	19,204 38.8%	22,152 44.7%	32,754 66.1%	25,175 50.8%	4,528 9.1%	2,667 5.4%	4,958 10.0%
幼稚園	9,519	3,229 33.9%	3,662 38.5%	2,750 28.9%	6,291 66.1%	3,809 40.0%	638 6.7%	418 4.4%	745 7.8%
幼保連携型認定 こども園	4,202	1,778 42.3%	1,635 38.9%	1,498 35.6%	2,801 66.7%	917 21.8%	369 8.8%	64 1.5%	388 9.2%
小学校	19,411	6,019 31.0%	8,041 41.4%	10,725 55.3%	12,748 65.7%	11,440 58.9%	2,051 10.6%	1,518 7.8%	2,138 11.0%
中学校	10,072	3,257 32.3%	4,015 39.9%	5,010 49.7%	6,924 68.7%	6,061 60.2%	915 9.1%	440 4.4%	1,040 10.3%
義務教育学校	87	24 27.6%	39 44.8%	43 49.4%	57 65.5%	51 58.6%	8 9.2%	9 10.3%	12 13.8%
高等学校	5,040	1,135 22.5%	1,379 27.4%	1,574 31.2%	3,229 64.1%	2,388 47.4%	470 9.3%	170 3.4%	504 10.0%
中等教育学校	54	11 20.4%	17 31.5%	29 53.7%	34 63.0%	27 50.0%	7 13.0%	2 3.7%	7 13.0%
特別支援学校	1,131	318 28.1%	416 36.8%	523 46.2%	670 59.2%	482 42.6%	70 6.2%	46 4.1%	124 11.0%

(上段:件数、下段:構成比)

表29-2. 国立学校

	調査対象校	の設置 日よけ や扇風機 など	通教室 エアコン の設置 の検査	の報W 判をB 断をG 参考T にした や気 活象 動情	底休こ 憩まめ 健康な 水管理 の給 水	徒夏 等休 へのみ 指前 導等に 児童 生	開体 催育 時大 期会 等 の 変更 の 行 事 の	登臨夏 校時休 日の休 延期業 ・日 中設の 定延 長、	その他
合計	258	57 22.1%	70 27.1%	109 42.2%	153 59.3%	102 39.5%	25 9.7%	17 6.6%	40 15.5%
幼稚園	50	20 40.0%	13 26.0%	22 44.0%	29 58.0%	15 30.0%	3 6.0%	3 6.0%	7 14.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
小学校	69	13 18.8%	16 23.2%	29 42.0%	38 55.1%	29 42.0%	10 14.5%	4 5.8%	12 17.4%
中学校	70	16 22.9%	25 35.7%	29 41.4%	47 67.1%	34 48.6%	10 14.3%	2 2.9%	12 17.1%
義務教育学校	3	0 0%	0 0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
高等学校	17	2 11.8%	2 11.8%	6 35.3%	11 64.7%	8 47.1%	0 0%	0 0%	4 23.5%
中等教育学校	4	1 25.0%	1 25.0%	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0%
特別支援学校	45	5 11.1%	13 28.9%	18 40.0%	26 57.8%	15 33.3%	1 2.2%	7 15.6%	5 11.1%

(上段:件数、下段:構成比)

表29-3. 公立学校

	調査対象校	の設置 日よけ や扇風機 など	討通工 教ア 室コン の設置 の(検 普	の報W 判をB 断参G 考にT した値 や気象 動情	底休こ 憩ま め健 な水 管分 理補 の給 徹や	徒夏 等休 み前 等に 児童 生	開体 催育 大会 等の 行事 の 変更	登臨夏 校時休 日の業 延期日 ・設定 中止、 延長、	その他
合 計	36,947	11,644 31.5%	14,776 40.0%	18,700 50.6%	24,314 65.8%	20,803 56.3%	3,453 9.3%	2,250 6.1%	3,889 10.5%
幼 稚 園	3,213	1,084 33.7%	1,366 42.5%	1,310 40.8%	1,948 60.6%	1,330 41.4%	171 5.3%	150 4.7%	278 8.7%
幼保連携型認定 こども園	586	246 42.0%	206 35.2%	239 40.8%	348 59.4%	164 28.0%	27 4.6%	11 1.9%	47 8.0%
小 学 校	19,114	5,965 31.2%	7,955 41.6%	10,611 55.5%	12,571 65.8%	11,309 59.2%	2,010 10.5%	1,502 7.9%	2,110 11.0%
中 学 校	9,259	3,113 33.6%	3,791 40.9%	4,762 51.4%	6,414 69.3%	5,691 61.5%	838 9.1%	410 4.4%	957 10.3%
義務教育学校	84	24 28.6%	39 46.4%	42 50.0%	56 66.7%	51 60.7%	8 9.5%	9 10.7%	12 14.3%
高 等 学 校	3,586	892 24.9%	1,006 28.1%	1,217 33.9%	2,319 64.7%	1,778 49.6%	326 9.1%	129 3.6%	362 10.1%
中等教育学校	33	10 30.3%	14 42.4%	20 60.6%	24 72.7%	20 60.6%	4 12.1%	0 0%	6 18.2%
特別支援学校	1,072	310 28.9%	399 37.2%	499 46.5%	634 59.1%	460 42.9%	69 6.4%	39 3.6%	117 10.9%

(上段:件数、下段:構成比)

表29-4. 私立学校

	調査対象校	の設置 日よけ や扇風機 など	討通工 教ア 室コン の設置 の(検 普	の報W 判をB 断参G 考にT した値 や気象 動情	底休こ 憩ま め健 な水 管分 理補 の給 徹や	徒夏 等休 み前 等に 児童 生	開体 催育 大会 等の 行事 の 変更	登臨夏 校時休 日の業 延期日 ・設定 中止、 延長、	その他
合 計	12,311	4,070 33.1%	4,358 35.4%	3,343 27.2%	8,287 67.3%	4,270 34.7%	1,050 8.5%	400 3.2%	1,029 8.4%
幼 稚 園	6,256	2,125 34.0%	2,283 36.5%	1,418 22.7%	4,314 69.0%	2,464 39.4%	464 7.4%	265 4.2%	460 7.4%
幼保連携型認定 こども園	3,616	1,532 42.4%	1,429 39.5%	1,259 34.8%	2,453 67.8%	753 20.8%	342 9.5%	53 1.5%	341 9.4%
小 学 校	228	41 18.0%	70 30.7%	85 37.3%	139 61.0%	102 44.7%	31 13.6%	12 5.3%	16 7.0%
中 学 校	743	128 17.2%	199 26.8%	219 29.5%	463 62.3%	336 45.2%	67 9.0%	28 3.8%	71 9.6%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
高 等 学 校	1,437	241 16.8%	371 25.8%	351 24.4%	899 62.6%	602 41.9%	144 10.0%	41 2.9%	138 9.6%
中等教育学校	17	0 0%	2 11.8%	5 29.4%	9 52.9%	6 35.3%	2 11.8%	1 5.9%	1 5.9%
特別支援学校	14	3 21.4%	4 28.6%	6 42.9%	10 71.4%	7 50.0%	0 0%	0 0%	2 14.3%

(上段:件数、下段:構成比)

【6. 登下校防犯プランを受けた防犯教育について】

30. 登下校防犯プランを受けて、学校において防犯教育を充実させる取組

表30-1. 全国の学校

	調査対象校	「地域安全マップ」 「通学路安全マップ」 の作成指導	警察官や防犯の専 門家を活用した防 犯教室等の充実	具体的対処方法の 訓練等、実践的な 防犯教育	安全学習教材等を 活用した効果的な 防犯教育	その他
合 計	49,516	13,986 28.2%	26,517 53.6%	14,581 29.4%	12,527 25.3%	3,624 7.3%
幼 稚 園	9,519	685 7.2%	2,642 27.8%	1,937 20.3%	2,008 21.1%	753 7.9%
幼保連携型認定 こども園	4,202	366 8.7%	1,157 27.5%	917 21.8%	826 19.7%	309 7.4%
小 学 校	19,411	9,572 49.3%	14,931 76.9%	8,806 45.4%	6,533 33.7%	727 3.7%
中 学 校	10,072	2,902 28.8%	5,214 51.8%	2,082 20.7%	2,293 22.8%	1,012 10.0%
義務教育学校	87	41 47.1%	61 70.1%	29 33.3%	27 31.0%	9 10.3%
高 等 学 校	5,040	330 6.5%	1,985 39.4%	476 9.4%	561 11.1%	662 13.1%
中等教育学校	54	7 13.0%	26 48.1%	7 13.0%	10 18.5%	11 20.4%
特別支援学校	1,131	83 7.3%	501 44.3%	327 28.9%	269 23.8%	141 12.5%

(上段：件数、下段：構成比)

表30-2. 国立学校

	調査対象校	「地域安全マップ」 「通学路安全マップ」 の作成指導	警察官や防犯の専 門家を活用した防 犯教室等の充実	具体的対処方法の 訓練等、実践的な 防犯教育	安全学習教材等を 活用した効果的な 防犯教育	その他
合 計	258	28 10.9%	124 48.1%	79 30.6%	59 22.9%	36 14.0%
幼 稚 園	50	3 6.0%	20 40.0%	15 30.0%	10 20.0%	8 16.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
小 学 校	69	16 23.2%	42 60.9%	29 42.0%	23 33.3%	7 10.1%
中 学 校	70	4 5.7%	31 44.3%	17 24.3%	12 17.1%	7 10.0%
義務教育学校	3	0 0%	2 66.7%	0 0%	1 33.3%	1 33.3%
高 等 学 校	17	0 0%	6 35.3%	2 11.8%	1 5.9%	2 11.8%
中等教育学校	4	3 75.0%	3 75.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0%
特別支援学校	45	2 4.4%	20 44.4%	15 33.3%	11 24.4%	11 24.4%

(上段：件数、下段：構成比)

表30-3. 公立学校

	調査対象校	「地域安全マップ」 「通学路安全マップ」の作成指導	警察官や防犯の専 門家を活用した防 犯教室等の充実	具体的対処方法の 訓練等、実践的な 防犯教育	安全学習教材等を 活用した効果的な 防犯教育	その他
合 計	36,947	13,185 35.7%	23,472 63.5%	12,720 34.4%	10,554 28.6%	2,492 6.7%
幼 稚 園	3,213	386 12.0%	1,494 46.5%	1,108 34.5%	1,051 32.7%	207 6.4%
幼保連携型認定 こども園	586	52 8.9%	240 41.0%	192 32.8%	146 24.9%	33 5.6%
小 学 校	19,114	9,532 49.9%	14,776 77.3%	8,720 45.6%	6,453 33.8%	693 3.6%
中 学 校	9,259	2,846 30.7%	4,921 53.1%	2,000 21.6%	2,204 23.8%	917 9.9%
義務教育学校	84	41 48.8%	59 70.2%	29 34.5%	26 31.0%	8 9.5%
高 等 学 校	3,586	245 6.8%	1,487 41.5%	355 9.9%	412 11.5%	498 13.9%
中等教育学校	33	3 9.1%	18 54.5%	6 18.2%	5 15.2%	8 24.2%
特別支援学校	1,072	80 7.5%	477 44.5%	310 28.9%	257 24.0%	128 11.9%

(上段:件数、下段:構成比)

表30-4. 私立学校

	調査対象校	「地域安全マップ」 「通学路安全マップ」の作成指導	警察官や防犯の専 門家を活用した防 犯教室等の充実	具体的対処方法の 訓練等、実践的な 防犯教育	安全学習教材等を 活用した効果的な 防犯教育	その他
合 計	12,311	773 6.3%	2,921 23.7%	1,782 14.5%	1,914 15.5%	1,096 8.9%
幼 稚 園	6,256	296 4.7%	1,128 18.0%	814 13.0%	947 15.1%	538 8.6%
幼保連携型認定 こども園	3,616	314 8.7%	917 25.4%	725 20.0%	680 18.8%	276 7.6%
小 学 校	228	24 10.5%	113 49.6%	57 25.0%	57 25.0%	27 11.8%
中 学 校	743	52 7.0%	262 35.3%	65 8.7%	77 10.4%	88 11.8%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
高 等 学 校	1,437	85 5.9%	492 34.2%	119 8.3%	148 10.3%	162 11.3%
中等教育学校	17	1 5.9%	5 29.4%	0 0%	4 23.5%	3 17.6%
特別支援学校	14	1 7.1%	4 28.6%	2 14.3%	1 7.1%	2 14.3%

(上段:件数、下段:構成比)

【7. 登下校中の地震発生時の対応に係る指導の実施状況について】

31. 「学校におけるブロック塀等の安全点検等について(通知)」を踏まえ、改めて通学路の確認や、地震が起きた際の指導を行った学校

表31-1. 全国の学校

	調査対象校	指導を行った学校
合 計	49,516	38,473 77.7%
幼 稚 園	9,519	4,540 47.7%
幼保連携型認定こども園	4,202	1,518 36.1%
小 学 校	19,411	18,768 96.7%
中 学 校	10,072	9,198 91.3%
義務教育学校	87	84 96.6%
高 等 学 校	5,040	3,540 70.2%
中等教育学校	54	39 72.2%
特別支援学校	1,131	786 69.5%

(上段:件数、下段:構成比)

表31-2. 国立学校

	調査対象校	指導を行った学校
合 計	258	202 78.3%
幼 稚 園	50	33 66.0%
幼保連携型認定こども園	0	0 0%
小 学 校	69	63 91.3%
中 学 校	70	58 82.9%
義務教育学校	3	2 66.7%
高 等 学 校	17	11 64.7%
中等教育学校	4	3 75.0%
特別支援学校	45	32 71.1%

(上段:件数、下段:構成比)

表31-3. 公立学校

	調査対象校	指導を行った学校
合 計	36,947	33,283 90.1%
幼 稚 園	3,213	2,198 68.4%
幼保連携型認定 こども園	586	278 47.4%
小 学 校	19,114	18,539 97.0%
中 学 校	9,259	8,678 93.7%
義務教育学校	84	82 97.6%
高 等 学 校	3,586	2,735 76.3%
中等教育学校	33	28 84.8%
特別支援学校	1,072	745 69.5%

(上段:件数、下段:構成比)

表31-4. 私立学校

	調査対象校	指導を行った学校
合 計	12,311	4,988 40.5%
幼 稚 園	6,256	2,309 36.9%
幼保連携型認定 こども園	3,616	1,240 34.3%
小 学 校	228	166 72.8%
中 学 校	743	462 62.2%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	1,437	794 55.3%
中等教育学校	17	8 47.1%
特別支援学校	14	9 64.3%

(上段:件数、下段:構成比)

【8. 弾道ミサイル発射に係る学校安全に関する学校の対応状況について】

32. 平成30年度中に弾道ミサイルに関する避難訓練の実施又は合同訓練等に参加した学校

表32-1. 全国の学校

	調査対象校	避難訓練を実施、または合同訓練等に参加した学校
合 計	49,516	6,624 13.4%
幼 稚 園	9,519	1,230 12.9%
幼保連携型認定 こども園	4,202	605 14.4%
小 学 校	19,411	3,109 16.0%
中 学 校	10,072	1,242 12.3%
義務教育学校	87	9 10.3%
高 等 学 校	5,040	308 6.1%
中等教育学校	54	4 7.4%
特別支援学校	1,131	117 10.3%

(上段:件数、下段:構成比)

表32-2. 国立学校

	調査対象校	避難訓練を実施、または合同訓練等に参加した学校
合 計	258	28 10.9%
幼 稚 園	50	9 18.0%
幼保連携型認定 こども園	0	0 0%
小 学 校	69	9 13.0%
中 学 校	70	5 7.1%
義務教育学校	3	0 0%
高 等 学 校	17	0 0%
中等教育学校	4	2 50.0%
特別支援学校	45	3 6.7%

(上段:件数、下段:構成比)

表32-3. 公立学校

	調査対象校	避難訓練を実施、または合同訓練等に 参加した学校
合 計	36,947	5,446 14.7%
幼 稚 園	3,213	732 22.8%
幼保連携型認定 こども園	586	99 16.9%
小 学 校	19,114	3,073 16.1%
中 学 校	9,259	1,190 12.9%
義務教育学校	84	9 10.7%
高 等 学 校	3,586	228 6.4%
中等教育学校	33	2 6.1%
特別支援学校	1,072	113 10.5%

(上段:件数、下段:構成比)

表32-4. 私立学校

	調査対象校	避難訓練を実施、または合同訓練等に 参加した学校
合 計	12,311	1,150 9.3%
幼 稚 園	6,256	489 7.8%
幼保連携型認定 こども園	3,616	506 14.0%
小 学 校	228	27 11.8%
中 学 校	743	47 6.3%
義務教育学校	0	0 0%
高 等 学 校	1,437	80 5.6%
中等教育学校	17	0 0%
特別支援学校	14	1 7.1%

(上段:件数、下段:構成比)

33. 弾道ミサイルが発射された場合の対応について、
平成30年度中に危機管理マニュアルや学校安全計画に反映した学校

表33-1. 全国の学校

	調査対象校	危機管理マニュアルや学校安全計画に反映した学校	危機管理マニュアルと学校安全計画の両方に反映した学校	危機管理マニュアルにのみ反映した学校	学校安全計画にのみ反映した学校
合 計	49,516	23,795 48.1%	10,349 20.9%	11,237 22.7%	2,209 4.5%
幼 稚 園	9,519	2,631 27.7%	1,064 11.2%	1,121 11.8%	446 4.7%
幼保連携型認定こども園	4,202	968 23.1%	389 9.3%	437 10.4%	142 3.4%
小 学 校	19,411	11,282 58.1%	5,189 26.7%	5,197 26.8%	896 4.6%
中 学 校	10,072	5,676 56.4%	2,637 26.2%	2,576 25.6%	463 4.6%
義務教育学校	87	53 60.9%	25 28.7%	24 27.6%	4 4.6%
高 等 学 校	5,040	2,518 49.9%	792 15.7%	1,524 30.2%	202 4.0%
中等教育学校	54	25 46.3%	13 24.1%	10 18.5%	2 3.7%
特別支援学校	1,131	642 56.8%	240 21.2%	348 30.8%	54 4.8%

(上段: 件数、下段: 構成比)

表33-2. 国立学校

	調査対象校	危機管理マニュアルや学校安全計画に反映した学校	危機管理マニュアルと学校安全計画の両方に反映した学校	危機管理マニュアルにのみ反映した学校	学校安全計画にのみ反映した学校
合 計	258	141 54.7%	52 20.2%	74 28.7%	15 5.8%
幼 稚 園	50	26 52.0%	10 20.0%	13 26.0%	3 6.0%
幼保連携型認定こども園	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
小 学 校	69	41 59.4%	23 33.3%	14 20.3%	4 5.8%
中 学 校	70	34 48.5%	8 11.4%	22 31.4%	4 5.7%
義務教育学校	3	1 33.3%	1 33.3%	0 0%	0 0%
高 等 学 校	17	10 58.8%	3 17.6%	6 35.3%	1 5.9%
中等教育学校	4	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0%
特別支援学校	45	27 60.0%	6 13.3%	18 40.0%	3 6.7%

(上段: 件数、下段: 構成比)

表33-3. 公立学校

	調査対象校	危機管理マニュアルや学校安全計画に反映した学校	危機管理マニュアルと学校安全計画の両方に反映した学校	危機管理マニュアルにのみ反映した学校	学校安全計画にのみ反映した学校
合 計	36,947	20,982 56.7%	9,403 25.4%	9,877 26.7%	1,702 4.6%
幼 稚 園	3,213	1,499 46.6%	685 21.3%	640 19.9%	174 5.4%
幼保連携型認定こども園	586	196 33.4%	86 14.7%	81 13.8%	29 4.9%
小 学 校	19,114	11,160 58.4%	5,136 26.9%	5,146 26.9%	878 4.6%
中 学 校	9,259	5,408 58.4%	2,563 27.7%	2,417 26.1%	428 4.6%
義務教育学校	84	52 62.0%	24 28.6%	24 28.6%	4 4.8%
高 等 学 校	3,586	2,035 56.7%	665 18.5%	1,234 34.4%	136 3.8%
中等教育学校	33	19 57.6%	11 33.3%	6 18.2%	2 6.1%
特別支援学校	1,072	613 57.2%	233 21.7%	329 30.7%	51 4.8%

(上段:件数、下段:構成比)

表33-4. 私立学校

	調査対象校	危機管理マニュアルや学校安全計画に反映した学校	危機管理マニュアルと学校安全計画の両方に反映した学校	危機管理マニュアルにのみ反映した学校	学校安全計画にのみ反映した学校
合 計	12,311	2,672 21.7%	894 7.3%	1,286 10.4%	492 4.0%
幼 稚 園	6,256	1,106 17.7%	369 5.9%	468 7.5%	269 4.3%
幼保連携型認定こども園	3,616	772 21.3%	303 8.4%	356 9.8%	113 3.1%
小 学 校	228	81 35.5%	30 13.2%	37 16.2%	14 6.1%
中 学 校	743	234 31.5%	66 8.9%	137 18.4%	31 4.2%
義務教育学校	0	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
高 等 学 校	1,437	473 32.9%	124 8.6%	284 19.8%	65 4.5%
中等教育学校	17	4 23.5%	1 5.9%	3 17.6%	0 0%
特別支援学校	14	2 14.2%	1 7.1%	1 7.1%	0 0%

(上段:件数、下段:構成比)

参考:公立学校の取組状況(都道府県・指定都市別)

【1. 学校安全計画策定状況と内容の充実について】

1	学校安全計画の策定	1
1-①	学校安全計画に学校の施設及び設備の安全点検について盛り込んでいる学校	2
1-②	学校安全計画に安全に関する指導について盛り込んでいる学校	3
1-③	学校安全計画に教職員の研修等について盛り込んでいる学校	4
1-④	定期的又は必要に応じて学校安全計画の見直しを行った学校	5
1-⑤	校務分掌中の学校安全計画を推進するための中核となる教職員	6
1-⑥	学校安全計画や安全教育等の取組を保護者へ周知している学校	7
2	学校の施設及び設備の安全点検の実施状況	8
2-①	安全点検の結果、支障となる事項があった学校	9
2-②	支障となる事項のうち、自身では改善を図るための措置を講ずることのできない事項があった学校	10
2-③	改善を図るための措置を講ずることができない事項について、設置者へ申し出た学校	11
3	通学路・通園路の設定状況	12
3-①	通学路・通園路の安全点検の実施状況	13
3-②	スクール・ゾーン(子供の交通安全の確保を図る特定地域)を設定している学校	14
3-③	スクール・ゾーンにおける安全対策の実施内容	15
4	児童生徒への通学路安全マップの作成指示の状況	16
5-①	学校安全の指導における教育活動の時間／生活安全(防犯含む)	17
5-②	学校安全の指導における教育活動の時間／災害安全	18
5-③	学校安全の指導における教育活動の時間／交通安全	19
5-④	学校安全の指導における教育活動の時間／新たな危機事象	20
6	登下校中の安全確保のための方策の実施状況	21
7	教職員の、学校安全に関する組織的役割についての理解状況	22
7-①	教職員に対する校内研修の実施	23
7-②	教職員に対する校外研修への派遣	24

【2. 危険等発生時対処要領(危機管理マニュアル)の作成状況について】

8	危険等発生時対処要領(危機管理マニュアル)の作成状況	25
8-①	危機管理マニュアルへ盛り込んでいる内容	26
8-②	危機管理マニュアルに事件・事故発生後における児童生徒等とその家族への対応方策や事実経過の確認等について盛り込んでいる学校等の盛り込み	27
8-③	定期的又は必要に応じて危機管理マニュアルの見直しを行った学校	28
8-④	危機管理マニュアルを保護者へ周知している学校	29
9	津波浸水想定区域内の学校の所在状況	30
9-①	津波被害を想定した危機管理マニュアルを作成している学校	31
9-②	津波被害を想定した避難訓練を実施している学校	32
10	UPZ内(緊急時防護措置準備区域、原子力施設から概ね半径30km)の学校の所在状況	33
10-①	原子力災害被害を想定した危機管理マニュアルを作成している学校	34
10-②	原子力災害被害を想定した避難訓練を実施している学校	35

【3. 地域の関係機関との連携について】

11	地域の行政機関との間で安全に関する情報共有や共同訓練等を実施している学校	36
12-①	児童生徒等の安全の確保を図るために、協力要請や情報交換を行うための会議を開催する等の連携を行っている家庭や地域の関係機関・団体等／生活安全(防犯含む)	37
12-②	児童生徒等の安全の確保を図るために、協力要請や情報交換を行うための会議を開催する等の連携を行っている家庭や地域の関係機関・団体等／災害安全	38
12-③	児童生徒等の安全の確保を図るために、協力要請や情報交換を行うための会議を開催する等の連携を行っている家庭や地域の関係機関・団体等／交通安全	39
12-④	児童生徒等の安全の確保を図るために、協力要請や情報交換を行うための会議を開催する等の連携を行っている家庭や地域の関係機関・団体等／新たな危機事象	40

【4. 学校の安全管理の取組状況について】

13	学校内外において地域のボランティア等による巡回・警備が行われている学校	41
14	学校敷地内や校舎内への不審者侵入防止のための対対応をとっている学校	42
15	学校敷地内での不審者の発見・排除のための対応や学校へ不審者が侵入する等の緊急時に備えた対応をとっている学校	43
16-①	学校や地域の状況等を踏まえて、必要に応じて設備や備品を備えている学校／防犯監視システム	44
16-②	学校や地域の状況等を踏まえて、必要に応じて設備や備品を備えている学校／通報システム	45
16-③	学校や地域の状況等を踏まえて、必要に応じて設備や備品を備えている学校／安全を守るための器具	46
17	「学校事故対応に関する指針」に基づく基本調査を実施した学校	47
18	児童生徒等の熱中症予防のための対策を実施している学校	48
19	被災時に児童生徒等が学校に待機することを想定して備蓄を行っている学校	49
20	指定避難所に指定されている学校	50
20-①	学校の施設が避難所になった場合の対応等について、自治体防災担当部局や地域住民等との間であらかじめ連携が図られている学校	51
21	災害時における児童生徒等の引き渡し待機方法について、保護者との間で手順やルールを決めている学校	52
22	緊急地震速報受信システムを設置又は令和元年度内に設置を予定している学校	53
23	災害や新たな危機事象が発生した場合の休校等の判断基準について設置者と取り決めている学校	54
24	学校安全計画や避難訓練等を外部有識者がチェック・助言する体制が整備されている学校	55
25	平成30年度中に防災訓練等(避難訓練を含む)を実施した学校	56
26	自動体外式除細動器(AED)を設置又は令和元年度内に設置を予定している学校	57
26-①	自動体外式除細動器(AED)の設置台数	58
26-②	自動体外式除細動器(AED)の設置場所	59
26-③	自動体外式除細動器(AED)について日常的に点検を実施している学校	60
27	児童生徒等を対象とした自動体外式除細動器(AED)の使用を含む応急手当の実習を行っている学校	61
28	教職員を対象としたAEDの使用を含む応急手当の実習を行っている学校	62

【5. 平成30年度に新たに実施した学校における熱中症対策について】

29	平成30年の気象状況を踏まえ、既存の対策に加え、新たに実施した熱中症対策	63
----	--------------------------------------	----

【6. 登下校防犯プランを受けた防犯教育について】

30	登下校防犯プランを受けて、学校において防犯教育を充実させる取組	64
----	---------------------------------	----

【7. 登下校中の地震発生時の対応に係る指導の実施状況について】

31	「学校におけるブロック塀等の安全点検等について(通知)」を踏まえ、改めて通学路の確認や、地震が起きた際の指導を行った学校	65
----	--	----

【8. 弾道ミサイル発射に係る学校安全に関する学校の対応状況について】

32	平成30年度中に弾道ミサイルに関する避難訓練の実施又は合同訓練等に参加した学校	66
----	---	----

33	弾道ミサイルが発射された場合の対応について、平成30年度中に危機管理マニュアルや学校安全計画に反映した学校	67
----	---	----

【1. 学校安全計画策定状況と内容の充実について】

表1. 学校安全計画の策定

	調査対象校	学校安全計画を策定している学校
合計	36,947	36,932 (100.0%)
北海道	1,646	1,646 (100.0%)
青森県	520	519 (99.8%)
岩手県	598	598 (100.0%)
宮城県	555	555 (100.0%)
秋田県	387	387 (100.0%)
山形県	417	416 (99.8%)
福島県	886	884 (99.8%)
茨城県	946	946 (100.0%)
栃木県	599	599 (100.0%)
群馬県	632	632 (100.0%)
埼玉県	1,270	1,270 (100.0%)
千葉県	1,263	1,262 (99.9%)
東京都	2,300	2,300 (100.0%)
神奈川県	730	728 (99.7%)
新潟県	679	679 (100.0%)
富山県	344	344 (100.0%)
石川県	345	344 (99.7%)
福井県	334	333 (99.7%)
山梨県	293	292 (99.7%)
長野県	663	662 (99.8%)
岐阜県	730	730 (100.0%)
静岡県	777	777 (100.0%)
愛知県	1,260	1,260 (100.0%)
三重県	707	707 (100.0%)
滋賀県	533	533 (100.0%)
京都府	417	417 (100.0%)
大阪府	1,298	1,298 (100.0%)
兵庫県	1,344	1,344 (100.0%)
奈良県	490	489 (99.8%)
和歌山県	453	451 (99.6%)
鳥取県	231	231 (100.0%)
島根県	418	418 (100.0%)
岡山県	660	660 (100.0%)
広島県	630	630 (100.0%)
山口県	544	544 (100.0%)
徳島県	399	399 (100.0%)
香川県	370	370 (100.0%)
愛媛県	532	532 (100.0%)
高知県	362	362 (100.0%)
福岡県	812	812 (100.0%)
佐賀県	306	306 (100.0%)
長崎県	597	597 (100.0%)
熊本県	459	459 (100.0%)
大分県	527	527 (100.0%)
宮崎県	428	428 (100.0%)
鹿児島	865	865 (100.0%)
沖縄県	628	628 (100.0%)
札幌市	321	321 (100.0%)
仙台市	192	192 (100.0%)
さいたま市	166	166 (100.0%)
千葉市	95	95 (100.0%)
川崎市	174	173 (99.4%)
横浜市	509	509 (100.0%)
相模原市	112	112 (100.0%)
新潟市	179	179 (100.0%)
静岡市	187	187 (100.0%)
浜松市	207	207 (100.0%)
名古屋市	417	417 (100.0%)
京都市	260	260 (100.0%)
大阪市	496	496 (100.0%)
堺市	147	147 (100.0%)
神戸市	298	298 (100.0%)
岡山市	197	197 (100.0%)
広島市	234	234 (100.0%)
北九州市	204	204 (100.0%)
福岡市	224	224 (100.0%)
熊本市	144	144 (100.0%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表1-①. 学校安全計画に学校の施設及び設備の安全点検について盛り込んでいる学校

	学校安全計画を策定している学校	安全点検について盛り込んでいる学校		生活安全の内容を盛り込んでいる学校		災害安全の内容を盛り込んでいる学校	
合計	36,932	36,755	(99.5%)	36,117	(97.8%)	34,366	(93.1%)
北海道	1,646	1,646	(100.0%)	1,638	(99.5%)	1,606	(97.6%)
青森県	519	516	(99.4%)	507	(97.7%)	459	(88.4%)
岩手県	598	596	(99.7%)	584	(97.7%)	537	(89.8%)
宮城県	555	555	(100.0%)	549	(98.9%)	532	(95.9%)
秋田県	387	385	(99.5%)	381	(98.4%)	370	(95.6%)
山形県	416	414	(99.5%)	406	(97.6%)	388	(93.3%)
福島県	884	883	(99.9%)	870	(98.4%)	803	(90.8%)
茨城県	946	943	(99.7%)	934	(98.7%)	850	(89.9%)
栃木県	599	599	(100.0%)	596	(99.5%)	592	(98.8%)
群馬県	632	627	(99.2%)	623	(98.6%)	568	(89.9%)
埼玉県	1,270	1,264	(99.5%)	1,236	(97.3%)	1,170	(92.1%)
千葉県	1,262	1,249	(99.0%)	1,224	(97.0%)	1,123	(89.0%)
東京都	2,300	2,290	(99.6%)	2,257	(98.1%)	2,175	(94.6%)
神奈川県	728	717	(98.5%)	667	(91.6%)	666	(91.5%)
新潟県	679	672	(99.0%)	652	(96.0%)	621	(91.5%)
富山県	344	344	(100.0%)	339	(98.5%)	321	(93.3%)
石川県	344	344	(100.0%)	341	(99.1%)	331	(96.2%)
福井県	333	331	(99.4%)	325	(97.6%)	305	(91.6%)
山梨県	292	292	(100.0%)	287	(98.3%)	274	(93.8%)
長野県	662	660	(99.7%)	650	(98.2%)	618	(93.4%)
岐阜県	730	730	(100.0%)	725	(99.3%)	713	(97.7%)
静岡県	777	768	(98.8%)	749	(96.4%)	720	(92.7%)
愛知県	1,260	1,255	(99.6%)	1,241	(98.5%)	1,202	(95.4%)
三重県	707	701	(99.2%)	694	(98.2%)	675	(95.5%)
滋賀県	533	529	(99.2%)	514	(96.4%)	481	(90.2%)
京都府	417	417	(100.0%)	398	(95.4%)	378	(90.6%)
大阪府	1,298	1,294	(99.7%)	1,274	(98.2%)	1,240	(95.5%)
兵庫県	1,344	1,339	(99.6%)	1,305	(97.1%)	1,252	(93.2%)
奈良県	489	487	(99.6%)	478	(97.8%)	442	(90.4%)
和歌山県	451	449	(99.6%)	443	(98.2%)	414	(91.8%)
鳥取県	231	227	(98.3%)	220	(95.2%)	191	(82.7%)
島根県	418	412	(98.6%)	403	(96.4%)	363	(86.8%)
岡山県	660	654	(99.1%)	644	(97.6%)	582	(88.2%)
広島県	630	627	(99.5%)	618	(98.1%)	553	(87.8%)
山口県	544	538	(98.9%)	537	(98.7%)	516	(94.9%)
徳島県	399	397	(99.5%)	386	(96.7%)	382	(95.7%)
香川県	370	370	(100.0%)	367	(99.2%)	353	(95.4%)
愛媛県	532	531	(99.8%)	525	(98.7%)	506	(95.1%)
高知県	362	362	(100.0%)	354	(97.8%)	351	(97.0%)
福岡県	812	810	(99.8%)	800	(98.5%)	758	(93.3%)
佐賀県	306	306	(100.0%)	305	(99.7%)	282	(92.2%)
長崎県	597	593	(99.3%)	585	(98.0%)	559	(93.6%)
熊本県	459	459	(100.0%)	459	(100.0%)	459	(100.0%)
大分県	527	526	(99.8%)	516	(97.9%)	495	(93.9%)
宮崎県	428	425	(99.3%)	410	(95.8%)	377	(88.1%)
鹿児島県	865	865	(100.0%)	860	(99.4%)	832	(96.2%)
沖縄県	628	618	(98.4%)	599	(95.4%)	541	(86.1%)
札幌市	321	320	(99.7%)	318	(99.1%)	303	(94.4%)
仙台市	192	191	(99.5%)	183	(95.3%)	175	(91.1%)
さいたま市	166	166	(100.0%)	158	(95.2%)	149	(89.8%)
千葉市	95	94	(98.9%)	90	(94.7%)	85	(89.5%)
川崎市	173	171	(98.8%)	160	(92.5%)	160	(92.5%)
横浜市	509	503	(98.8%)	488	(95.9%)	456	(89.6%)
相模原市	112	112	(100.0%)	106	(94.6%)	98	(87.5%)
新潟市	179	179	(100.0%)	175	(97.8%)	171	(95.5%)
静岡市	187	186	(99.5%)	184	(98.4%)	168	(89.8%)
浜松市	207	204	(98.6%)	197	(95.2%)	197	(95.2%)
名古屋市	417	417	(100.0%)	413	(99.0%)	401	(96.2%)
京都市	260	259	(99.6%)	255	(98.1%)	247	(95.0%)
大阪市	496	496	(100.0%)	494	(99.6%)	496	(100.0%)
堺市	147	145	(98.6%)	141	(95.9%)	132	(89.8%)
神戸市	298	297	(99.7%)	290	(97.3%)	282	(94.6%)
岡山市	197	194	(98.5%)	194	(98.5%)	174	(88.3%)
広島市	234	233	(99.6%)	230	(98.3%)	201	(85.9%)
北九州市	204	204	(100.0%)	204	(100.0%)	198	(97.1%)
福岡市	224	224	(100.0%)	221	(98.7%)	224	(100.0%)
熊本市	144	144	(100.0%)	141	(97.9%)	123	(85.4%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表1-②. 学校安全計画に安全に関する指導について盛り込んでいる学校

	学校安全計画を策定している学校	安全指導について盛り込んでいる学校	生活安全の内容を盛り込んでいる学校	災害安全の内容を盛り込んでいる学校	交通安全の内容を盛り込んでいる学校	新たな危険事象の内容を盛り込んでいる学校
合計	36,932	36,864 (99.8%)	36,359 (98.4%)	36,328 (98.4%)	35,367 (95.8%)	14,077 (38.1%)
北海道	1,646	1,646 (100.0%)	1,640 (99.6%)	1,630 (99.0%)	1,619 (98.4%)	968 (58.8%)
青森県	519	519 (100.0%)	517 (99.6%)	510 (98.3%)	510 (98.3%)	206 (39.7%)
岩手県	598	598 (100.0%)	594 (99.3%)	584 (97.7%)	592 (99.0%)	251 (42.0%)
宮城県	555	555 (100.0%)	555 (100.0%)	555 (100.0%)	555 (100.0%)	382 (68.8%)
秋田県	387	386 (99.7%)	384 (99.2%)	382 (98.7%)	379 (97.9%)	199 (51.4%)
山形県	416	416 (100.0%)	411 (98.8%)	412 (99.0%)	400 (96.2%)	157 (37.7%)
福島県	884	882 (99.8%)	873 (98.8%)	861 (97.4%)	856 (96.8%)	503 (56.9%)
茨城県	946	945 (99.9%)	935 (98.8%)	917 (96.9%)	923 (97.6%)	567 (59.9%)
栃木県	599	599 (100.0%)	596 (99.5%)	598 (99.8%)	597 (99.7%)	306 (51.1%)
群馬県	632	632 (100.0%)	623 (98.6%)	617 (97.6%)	622 (98.4%)	167 (26.4%)
埼玉県	1,270	1,264 (99.5%)	1,229 (96.8%)	1,242 (97.8%)	1,209 (95.2%)	526 (41.4%)
千葉県	1,262	1,260 (99.8%)	1,242 (98.4%)	1,238 (98.1%)	1,209 (95.8%)	450 (35.7%)
東京都	2,300	2,295 (99.8%)	2,277 (99.0%)	2,266 (98.5%)	2,228 (96.9%)	1,033 (44.9%)
神奈川県	728	724 (99.5%)	693 (95.2%)	704 (96.7%)	616 (84.6%)	146 (20.1%)
新潟県	679	674 (99.3%)	658 (96.9%)	666 (98.1%)	646 (95.1%)	229 (33.7%)
富山県	344	343 (99.7%)	339 (98.5%)	339 (98.5%)	329 (95.6%)	123 (35.8%)
石川県	344	344 (100.0%)	343 (99.7%)	342 (99.4%)	338 (98.3%)	230 (66.9%)
福井県	333	332 (99.7%)	330 (99.1%)	325 (97.6%)	322 (96.7%)	122 (36.6%)
山梨県	292	292 (100.0%)	288 (98.6%)	287 (98.3%)	271 (92.8%)	139 (47.6%)
長野県	662	659 (99.5%)	651 (98.3%)	650 (98.2%)	632 (95.5%)	289 (43.7%)
岐阜県	730	730 (100.0%)	726 (99.5%)	728 (99.7%)	723 (99.0%)	347 (47.5%)
静岡県	777	776 (99.9%)	758 (97.6%)	768 (98.8%)	727 (93.6%)	285 (36.7%)
愛知県	1,260	1,257 (99.8%)	1,243 (98.7%)	1,250 (99.2%)	1,223 (97.1%)	453 (36.0%)
三重県	707	707 (100.0%)	701 (99.2%)	704 (99.6%)	701 (99.2%)	300 (42.4%)
滋賀県	533	533 (100.0%)	519 (97.4%)	518 (97.2%)	495 (92.9%)	205 (38.5%)
京都府	417	417 (100.0%)	411 (98.6%)	404 (96.9%)	401 (96.2%)	112 (26.9%)
大阪府	1,298	1,295 (99.8%)	1,268 (97.7%)	1,280 (98.6%)	1,175 (90.5%)	487 (37.5%)
兵庫県	1,344	1,341 (99.8%)	1,300 (96.7%)	1,309 (97.4%)	1,246 (92.7%)	405 (30.1%)
奈良県	489	484 (99.0%)	476 (97.3%)	468 (95.7%)	443 (90.6%)	132 (27.0%)
和歌山県	451	450 (99.8%)	443 (98.2%)	448 (99.3%)	429 (95.1%)	98 (21.7%)
鳥取県	231	230 (99.6%)	227 (98.3%)	229 (99.1%)	213 (92.2%)	46 (19.9%)
島根県	418	418 (100.0%)	408 (97.6%)	406 (97.1%)	399 (95.5%)	83 (19.9%)
岡山県	660	658 (99.7%)	651 (98.6%)	644 (97.6%)	645 (97.7%)	166 (25.2%)
広島県	630	630 (100.0%)	624 (99.0%)	619 (98.3%)	610 (96.8%)	186 (29.5%)
山口県	544	544 (100.0%)	540 (99.3%)	537 (98.7%)	535 (98.3%)	238 (43.8%)
徳島県	399	399 (100.0%)	387 (97.0%)	396 (99.2%)	383 (96.0%)	134 (33.6%)
香川県	370	370 (100.0%)	367 (99.2%)	364 (98.4%)	359 (97.0%)	121 (32.7%)
愛媛県	532	532 (100.0%)	529 (99.4%)	527 (99.1%)	529 (99.4%)	262 (49.2%)
高知県	362	362 (100.0%)	360 (99.4%)	360 (99.4%)	350 (96.7%)	108 (29.8%)
福岡県	812	811 (99.9%)	804 (99.0%)	801 (98.6%)	789 (97.2%)	305 (37.6%)
佐賀県	306	306 (100.0%)	306 (100.0%)	304 (99.3%)	306 (100.0%)	114 (37.3%)
長崎県	597	597 (100.0%)	591 (99.0%)	591 (99.0%)	564 (94.5%)	247 (41.4%)
熊本県	459	459 (100.0%)	459 (100.0%)	459 (100.0%)	458 (99.8%)	114 (24.8%)
大分県	527	526 (99.8%)	518 (98.3%)	516 (97.9%)	507 (96.2%)	156 (29.6%)
宮崎県	428	427 (99.8%)	413 (96.5%)	418 (97.7%)	402 (93.9%)	49 (11.4%)
鹿児島県	865	865 (100.0%)	860 (99.4%)	862 (99.7%)	859 (99.3%)	390 (45.1%)
沖縄県	628	625 (99.5%)	618 (98.4%)	612 (97.5%)	583 (92.8%)	84 (13.4%)
札幌市	321	321 (100.0%)	320 (99.7%)	318 (99.1%)	312 (97.2%)	119 (37.1%)
仙台市	192	191 (99.5%)	188 (97.9%)	186 (96.9%)	180 (93.8%)	138 (71.9%)
さいたま市	166	166 (100.0%)	163 (98.2%)	164 (98.8%)	159 (95.8%)	90 (54.2%)
千葉市	95	95 (100.0%)	92 (96.8%)	91 (95.8%)	88 (92.6%)	13 (13.7%)
川崎市	173	172 (99.4%)	159 (91.9%)	167 (96.5%)	142 (82.1%)	27 (15.6%)
横浜市	509	506 (99.4%)	494 (97.1%)	500 (98.2%)	459 (90.2%)	128 (25.1%)
相模原市	112	112 (100.0%)	109 (97.3%)	108 (96.4%)	108 (96.4%)	14 (12.5%)
新潟市	179	179 (100.0%)	176 (98.3%)	178 (99.4%)	173 (96.6%)	62 (34.6%)
静岡市	187	187 (100.0%)	186 (99.5%)	184 (98.4%)	181 (96.8%)	58 (31.0%)
浜松市	207	207 (100.0%)	204 (98.6%)	206 (99.5%)	199 (96.1%)	70 (33.8%)
名古屋市	417	415 (99.5%)	410 (98.3%)	410 (98.3%)	390 (93.5%)	105 (25.2%)
京都市	260	260 (100.0%)	254 (97.7%)	258 (99.2%)	244 (93.8%)	71 (27.3%)
大阪市	496	494 (99.6%)	485 (97.8%)	490 (98.8%)	439 (88.5%)	96 (19.4%)
堺市	147	147 (100.0%)	142 (96.6%)	138 (93.9%)	133 (90.5%)	28 (19.0%)
神戸市	298	297 (99.7%)	294 (98.7%)	293 (98.3%)	271 (90.9%)	62 (20.8%)
岡山市	197	197 (100.0%)	195 (99.0%)	195 (99.0%)	193 (98.0%)	78 (39.6%)
広島市	234	232 (99.1%)	232 (99.1%)	227 (97.0%)	224 (95.7%)	50 (21.4%)
北九州市	204	204 (100.0%)	204 (100.0%)	203 (99.5%)	201 (98.5%)	144 (70.6%)
福岡市	224	224 (100.0%)	224 (100.0%)	224 (100.0%)	224 (100.0%)	54 (24.1%)
熊本市	144	144 (100.0%)	143 (99.3%)	141 (97.9%)	140 (97.2%)	50 (34.7%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表1-③. 学校安全計画に教職員の研修等について盛り込んでいる学校

	学校安全計画を策定している学校	て教職員の研修等について盛り込んでいる学校	り生活安全の内容を盛り込んでいる学校	り災害安全の内容を盛り込んでいる学校	り交通安全の内容を盛り込んでいる学校	学新たな危険事象の内容を盛り込んでいる学校
合計	36,932	33,419 (90.5%)	31,709 (85.9%)	30,183 (81.7%)	26,154 (70.8%)	10,397 (28.2%)
北海道	1,646	1,639 (99.6%)	1,598 (97.1%)	1,572 (95.5%)	1,525 (92.6%)	854 (51.9%)
青森県	519	356 (68.6%)	323 (62.2%)	282 (54.3%)	241 (46.4%)	104 (20.0%)
岩手県	598	541 (90.5%)	504 (84.3%)	487 (81.4%)	436 (72.9%)	182 (30.4%)
宮城県	555	508 (91.5%)	475 (85.6%)	476 (85.8%)	390 (70.3%)	248 (44.7%)
秋田県	387	350 (90.4%)	333 (86.0%)	325 (84.0%)	297 (76.7%)	128 (33.1%)
山形県	416	375 (90.1%)	351 (84.4%)	327 (78.6%)	288 (69.2%)	91 (21.9%)
福島県	884	715 (80.9%)	676 (76.5%)	624 (70.6%)	555 (62.8%)	255 (28.8%)
茨城県	946	848 (89.6%)	817 (86.4%)	754 (79.7%)	717 (75.8%)	432 (45.7%)
栃木県	599	586 (97.8%)	579 (96.7%)	566 (94.5%)	536 (89.5%)	234 (39.1%)
群馬県	632	541 (85.6%)	517 (81.8%)	455 (72.0%)	410 (64.9%)	115 (18.2%)
埼玉県	1,270	1,161 (91.4%)	1,099 (86.5%)	1,025 (80.7%)	933 (73.5%)	416 (32.8%)
千葉県	1,262	1,051 (83.3%)	990 (78.4%)	884 (70.0%)	766 (60.7%)	280 (22.2%)
東京都	2,300	2,160 (93.9%)	2,103 (91.4%)	1,974 (85.8%)	1,777 (77.3%)	852 (37.0%)
神奈川県	728	609 (83.7%)	545 (74.9%)	519 (71.3%)	313 (43.0%)	86 (11.8%)
新潟県	679	619 (91.2%)	582 (85.7%)	565 (83.2%)	496 (73.0%)	162 (23.9%)
富山県	344	279 (81.1%)	263 (76.5%)	238 (69.2%)	215 (62.5%)	79 (23.0%)
石川県	344	321 (93.3%)	317 (92.2%)	296 (86.0%)	255 (74.1%)	161 (46.8%)
福井県	333	309 (92.8%)	304 (91.3%)	286 (85.9%)	261 (78.4%)	85 (25.5%)
山梨県	292	276 (94.5%)	253 (86.6%)	236 (80.8%)	176 (60.3%)	84 (28.8%)
長野県	662	584 (88.2%)	557 (84.1%)	516 (77.9%)	492 (74.3%)	176 (26.6%)
岐阜県	730	716 (98.1%)	705 (96.6%)	688 (94.2%)	628 (86.0%)	297 (40.7%)
静岡県	777	671 (86.4%)	605 (77.9%)	595 (76.6%)	515 (66.3%)	149 (19.2%)
愛知県	1,260	1,094 (86.8%)	1,020 (81.0%)	960 (76.2%)	764 (60.6%)	303 (24.0%)
三重県	707	670 (94.8%)	634 (89.7%)	636 (90.0%)	568 (80.3%)	232 (32.8%)
滋賀県	533	496 (93.1%)	477 (89.5%)	459 (86.1%)	418 (78.4%)	140 (26.3%)
京都府	417	374 (89.7%)	344 (82.5%)	313 (75.1%)	264 (63.3%)	81 (19.4%)
大阪府	1,298	1,203 (92.7%)	1,141 (87.9%)	1,094 (84.3%)	829 (63.9%)	355 (27.3%)
兵庫県	1,344	1,237 (92.0%)	1,156 (86.0%)	1,141 (84.9%)	931 (69.3%)	322 (24.0%)
奈良県	489	422 (86.3%)	384 (78.5%)	360 (73.6%)	286 (58.5%)	84 (17.2%)
和歌山県	451	369 (81.8%)	324 (71.8%)	339 (75.2%)	274 (60.8%)	65 (14.4%)
鳥取県	231	181 (78.4%)	161 (69.7%)	155 (67.1%)	108 (46.8%)	34 (14.7%)
島根県	418	339 (81.1%)	317 (75.8%)	293 (70.1%)	243 (58.1%)	65 (15.6%)
岡山県	660	574 (87.0%)	554 (83.9%)	503 (76.2%)	436 (66.1%)	117 (17.7%)
広島県	630	602 (95.6%)	578 (91.7%)	548 (87.0%)	481 (76.3%)	155 (24.6%)
山口県	544	527 (96.9%)	517 (95.0%)	507 (93.2%)	486 (89.3%)	212 (39.0%)
徳島県	399	365 (91.5%)	343 (86.0%)	349 (87.5%)	305 (76.4%)	88 (22.1%)
香川県	370	323 (87.3%)	316 (85.4%)	309 (83.5%)	279 (75.4%)	88 (23.8%)
愛媛県	532	505 (94.9%)	490 (92.1%)	498 (93.6%)	491 (92.3%)	210 (39.5%)
高知県	362	362 (100.0%)	330 (91.2%)	348 (96.1%)	282 (77.9%)	75 (20.7%)
福岡県	812	747 (92.0%)	700 (86.2%)	688 (84.7%)	618 (76.1%)	254 (31.3%)
佐賀県	306	301 (98.4%)	298 (97.4%)	286 (93.5%)	281 (91.8%)	103 (33.7%)
長崎県	597	523 (87.6%)	501 (83.9%)	477 (79.9%)	408 (68.3%)	151 (25.3%)
熊本県	459	457 (99.6%)	422 (91.9%)	437 (95.2%)	390 (85.0%)	99 (21.6%)
大分県	527	496 (94.1%)	479 (90.9%)	471 (89.4%)	436 (82.7%)	149 (28.3%)
宮崎県	428	366 (85.5%)	323 (75.5%)	318 (74.3%)	248 (57.9%)	47 (11.0%)
鹿児島県	865	865 (100.0%)	841 (97.2%)	831 (96.1%)	804 (92.9%)	353 (40.8%)
沖縄県	628	496 (79.0%)	451 (71.8%)	402 (64.0%)	257 (40.9%)	53 (8.4%)
札幌市	321	288 (89.7%)	277 (86.3%)	224 (69.8%)	184 (57.3%)	82 (25.5%)
仙台市	192	141 (73.4%)	127 (66.1%)	129 (67.2%)	100 (52.1%)	80 (41.7%)
さいたま市	166	131 (78.9%)	122 (73.5%)	102 (61.4%)	82 (49.4%)	54 (32.5%)
千葉市	95	69 (72.6%)	61 (64.2%)	53 (55.8%)	45 (47.4%)	13 (13.7%)
川崎市	173	150 (86.7%)	137 (79.2%)	127 (73.4%)	84 (48.6%)	16 (9.2%)
横浜市	509	467 (91.7%)	435 (85.5%)	402 (79.0%)	245 (48.1%)	80 (15.7%)
相模原市	112	96 (85.7%)	88 (78.6%)	72 (64.3%)	52 (46.4%)	10 (8.9%)
新潟市	179	152 (84.9%)	137 (76.5%)	139 (77.7%)	112 (62.6%)	45 (25.1%)
静岡市	187	173 (92.5%)	164 (87.7%)	157 (84.0%)	139 (74.3%)	39 (20.9%)
浜松市	207	189 (91.3%)	185 (89.4%)	171 (82.6%)	160 (77.3%)	52 (25.1%)
名古屋市	417	364 (87.3%)	350 (83.9%)	290 (69.5%)	231 (55.4%)	70 (16.8%)
京都市	260	258 (99.2%)	247 (95.0%)	239 (91.9%)	175 (67.3%)	66 (25.4%)
大阪市	496	460 (92.7%)	441 (88.9%)	429 (86.5%)	356 (71.8%)	85 (17.1%)
堺市	147	141 (95.9%)	135 (91.8%)	113 (76.9%)	77 (52.4%)	31 (21.1%)
神戸市	298	279 (93.6%)	267 (89.6%)	258 (86.6%)	224 (75.2%)	61 (20.5%)
岡山市	197	170 (86.3%)	168 (85.3%)	145 (73.6%)	125 (63.5%)	49 (24.9%)
広島市	234	224 (95.7%)	221 (94.4%)	186 (79.5%)	143 (61.1%)	30 (12.8%)
北九州市	204	204 (100.0%)	202 (99.0%)	199 (97.5%)	194 (95.1%)	136 (66.7%)
福岡市	224	224 (100.0%)	224 (100.0%)	224 (100.0%)	224 (100.0%)	57 (25.4%)
熊本市	144	130 (90.3%)	124 (86.1%)	112 (77.8%)	93 (64.6%)	36 (25.0%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表1-④. 定期的又は必要に応じて学校安全計画の見直しを行った学校

	学校安全計画を策定している学校	学校安全計画の見直しを行った学校
合計	36,932	36,141 (97.9%)
北海道	1,646	1,639 (99.6%)
青森県	519	506 (97.5%)
岩手県	598	575 (96.2%)
宮城県	555	555 (100.0%)
秋田県	387	380 (98.2%)
山形県	416	415 (99.8%)
福島県	884	860 (97.3%)
茨城県	946	933 (98.6%)
栃木県	599	595 (99.3%)
群馬県	632	619 (97.9%)
埼玉県	1,270	1,248 (98.3%)
千葉県	1,262	1,240 (98.3%)
東京都	2,300	2,249 (97.8%)
神奈川県	728	694 (95.3%)
新潟県	679	656 (96.6%)
富山県	344	344 (100.0%)
石川県	344	341 (99.1%)
福井県	333	323 (97.0%)
山梨県	292	285 (97.6%)
長野県	662	647 (97.7%)
岐阜県	730	730 (100.0%)
静岡県	777	757 (97.4%)
愛知県	1,260	1,228 (97.5%)
三重県	707	689 (97.5%)
滋賀県	533	508 (95.3%)
京都府	417	417 (100.0%)
大阪府	1,298	1,288 (99.2%)
兵庫県	1,344	1,324 (98.5%)
奈良県	489	459 (93.9%)
和歌山県	451	435 (96.5%)
鳥取県	231	218 (94.4%)
島根県	418	374 (89.5%)
岡山県	660	645 (97.7%)
広島県	630	615 (97.6%)
山口県	544	544 (100.0%)
徳島県	399	399 (100.0%)
香川県	370	370 (100.0%)
愛媛県	532	524 (98.5%)
高知県	362	354 (97.8%)
福岡県	812	795 (97.9%)
佐賀県	306	300 (98.0%)
長崎県	597	578 (96.8%)
熊本県	459	459 (100.0%)
大分県	527	518 (98.3%)
宮崎県	428	392 (91.6%)
鹿児島	865	865 (100.0%)
沖縄県	628	585 (93.2%)
札幌市	321	311 (96.9%)
仙台市	192	189 (98.4%)
さいたま市	166	166 (100.0%)
千葉市	95	91 (95.8%)
川崎市	173	164 (94.8%)
横浜市	509	499 (98.0%)
相模原市	112	112 (100.0%)
新潟市	179	175 (97.8%)
静岡市	187	178 (95.2%)
浜松市	207	199 (96.1%)
名古屋市	417	417 (100.0%)
京都市	260	260 (100.0%)
大阪市	496	481 (97.0%)
堺市	147	147 (100.0%)
神戸市	298	298 (100.0%)
岡山市	197	195 (99.0%)
広島市	234	234 (100.0%)
北九州市	204	204 (100.0%)
福岡市	224	203 (90.6%)
熊本市	144	144 (100.0%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表1-⑤. 校務分掌中の学校安全計画を推進するための中核となる教職員

	学校安全計画を策定している学校	中核となる教職員がいる学校	校長	教頭・副校長	主幹教諭	教務主任	生徒指導主事	その他の教諭等	臨時講師	等用務員(技師)	その他
合計	36,932	36,786	12,100	22,427	5,027	6,749	12,122	25,478	486	594	866
北海道	1,646	1,646	739	1,352	173	408	1,025	609	2	56	37
青森県	519	514	79	305	6	62	261	329	10	5	13
岩手県	598	595	76	426	31	89	211	437	10	17	9
宮城県	555	554	116	184	171	125	97	431	4	5	20
秋田県	387	386	91	340	8	87	224	153	4	13	6
山形県	416	415	80	263	7	53	72	355	8	11	13
福島県	884	880	230	509	23	286	307	603	7	9	14
茨城県	946	944	228	545	67	182	251	755	3	4	27
栃木県	599	599	85	371	24	82	145	528	8	14	6
群馬県	632	631	172	243	30	90	66	561	4	11	13
埼玉県	1,270	1,266	477	774	199	305	240	1,108	2	6	29
千葉県	1,262	1,259	376	737	55	277	220	1,131	22	7	20
東京都	2,300	2,297	950	1,410	1,363	325	1,173	960	0	56	39
神奈川県	728	720	260	421	421	71	92	447	0	15	6
新潟県	679	675	168	447	12	151	162	512	4	26	13
富山県	344	344	102	277	3	48	192	237	0	10	8
石川県	344	344	148	263	27	49	171	231	7	2	11
福井県	333	327	90	237	13	62	140	240	3	2	5
山梨県	292	290	57	269	11	62	119	86	0	1	2
長野県	662	661	240	455	4	193	141	566	8	14	11
岐阜県	730	730	225	555	26	114	299	581	8	4	37
静岡県	777	777	217	569	49	110	251	480	10	5	28
愛知県	1,260	1,250	300	417	14	191	413	1,094	4	2	26
三重県	707	705	331	493	26	72	194	451	16	5	25
滋賀県	533	529	153	336	59	127	118	308	10	5	11
京都府	417	417	123	284	13	107	91	295	8	7	14
大阪府	1,298	1,293	759	804	314	211	493	817	17	27	38
兵庫県	1,344	1,339	647	648	374	134	288	1,008	68	21	36
奈良県	489	486	229	287	35	55	207	234	10	3	7
和歌山県	451	444	207	337	14	91	129	233	6	2	13
鳥取県	231	230	51	187	12	31	45	169	2	0	3
島根県	418	412	73	320	31	21	155	231	2	3	9
岡山県	660	648	202	295	51	92	113	552	12	4	18
広島県	630	625	171	318	25	64	222	508	0	6	34
山口県	544	544	145	458	17	62	292	274	1	8	8
徳島県	399	399	163	213	21	60	92	297	9	4	13
香川県	370	370	154	265	23	59	129	262	4	6	13
愛媛県	532	529	154	427	31	82	273	267	3	2	9
高知県	362	362	154	306	29	46	85	159	6	2	10
福岡県	812	808	225	461	298	78	272	600	9	7	16
佐賀県	306	304	99	239	21	80	156	202	5	6	9
長崎県	597	594	190	344	25	109	368	401	4	14	19
熊本県	459	459	93	159	33	69	93	404	27	2	11
大分県	527	525	176	280	98	91	214	307	9	0	20
宮崎県	428	426	70	172	20	42	215	319	37	3	10
鹿児島県	865	865	345	412	18	146	227	781	4	10	21
沖縄県	628	621	132	393	16	69	68	486	3	2	22
札幌市	321	321	71	286	37	112	97	115	0	13	4
仙台市	192	192	47	90	14	46	50	182	2	6	5
さいたま市	166	165	40	71	7	37	11	155	0	2	2
千葉市	95	95	20	57	1	19	18	85	1	2	1
川崎市	173	172	100	107	70	78	48	139	2	16	4
横浜市	509	508	201	211	180	120	57	454	4	11	4
相模原市	112	112	18	64	29	16	16	98	0	3	0
新潟市	179	179	51	128	12	52	62	151	7	11	3
静岡市	187	186	55	141	10	22	31	144	7	4	3
浜松市	207	207	43	106	14	40	46	166	5	0	3
名古屋市	417	416	76	129	3	305	73	221	2	2	5
京都市	260	260	88	174	10	68	36	227	3	6	5
大阪市	496	492	244	328	91	177	236	233	9	14	15
堺市	147	147	43	43	21	18	37	129	3	0	5
神戸市	298	295	144	148	65	31	150	241	14	42	7
岡山市	197	197	43	113	8	44	32	151	7	1	3
広島市	234	232	72	110	19	17	103	178	2	0	8
北九州市	204	204	80	161	44	79	97	94	3	8	3
福岡市	224	224	74	103	50	38	91	178	1	6	1
熊本市	144	144	38	50	1	10	20	138	14	3	3

(単位:学校数)

表1-⑥. 学校安全計画や安全教育等の取組を保護者へ周知している学校

	学校安全計画を策定している学校	周知している学校
合計	36,932	30,437 (82.4%)
北海道	1,646	1,619 (98.4%)
青森県	519	378 (72.8%)
岩手県	598	469 (78.4%)
宮城県	555	502 (90.5%)
秋田県	387	313 (80.9%)
山形県	416	316 (76.0%)
福島県	884	738 (83.5%)
茨城県	946	819 (86.6%)
栃木県	599	524 (87.5%)
群馬県	632	518 (82.0%)
埼玉県	1,270	1,105 (87.0%)
千葉県	1,262	1,037 (82.2%)
東京都	2,300	2,050 (89.1%)
神奈川県	728	575 (79.0%)
新潟県	679	514 (75.7%)
富山県	344	219 (63.7%)
石川県	344	286 (83.1%)
福井県	333	264 (79.3%)
山梨県	292	241 (82.5%)
長野県	662	555 (83.8%)
岐阜県	730	665 (91.1%)
静岡県	777	585 (75.3%)
愛知県	1,260	997 (79.1%)
三重県	707	595 (84.2%)
滋賀県	533	395 (74.1%)
京都府	417	306 (73.4%)
大阪府	1,298	1,098 (84.6%)
兵庫県	1,344	1,109 (82.5%)
奈良県	489	359 (73.4%)
和歌山県	451	328 (72.7%)
鳥取県	231	144 (62.3%)
島根県	418	248 (59.3%)
岡山県	660	510 (77.3%)
広島県	630	484 (76.8%)
山口県	544	516 (94.9%)
徳島県	399	334 (83.7%)
香川県	370	314 (84.9%)
愛媛県	532	459 (86.3%)
高知県	362	267 (73.8%)
福岡県	812	699 (86.1%)
佐賀県	306	246 (80.4%)
長崎県	597	477 (79.9%)
熊本県	459	411 (89.5%)
大分県	527	449 (85.2%)
宮崎県	428	288 (67.3%)
鹿児島県	865	837 (96.8%)
沖縄県	628	456 (72.6%)
札幌市	321	224 (69.8%)
仙台市	192	172 (89.6%)
さいたま市	166	133 (80.1%)
千葉市	95	72 (75.8%)
川崎市	173	139 (80.3%)
横浜市	509	430 (84.5%)
相模原市	112	84 (75.0%)
新潟市	179	140 (78.2%)
静岡市	187	150 (80.2%)
浜松市	207	161 (77.8%)
名古屋市	417	380 (91.1%)
京都市	260	190 (73.1%)
大阪市	496	403 (81.3%)
堺市	147	106 (72.1%)
神戸市	298	245 (82.2%)
岡山市	197	146 (74.1%)
広島市	234	181 (77.4%)
北九州市	204	179 (87.7%)
福岡市	224	174 (77.7%)
熊本市	144	110 (76.4%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表2. 学校の施設及び設備の安全点検の実施状況

	調査対象校	安全点検を実施した学校
合計	36,947	36,936 (100.0%)
北海道	1,646	1,646 (100.0%)
青森県	520	519 (99.8%)
岩手県	598	598 (100.0%)
宮城県	555	555 (100.0%)
秋田県	387	387 (100.0%)
山形県	417	417 (100.0%)
福島県	886	886 (100.0%)
茨城県	946	946 (100.0%)
栃木県	599	599 (100.0%)
群馬県	632	632 (100.0%)
埼玉県	1,270	1,270 (100.0%)
千葉県	1,263	1,263 (100.0%)
東京都	2,300	2,294 (99.7%)
神奈川県	730	729 (99.9%)
新潟県	679	679 (100.0%)
富山県	344	344 (100.0%)
石川県	345	345 (100.0%)
福井県	334	334 (100.0%)
山梨県	293	293 (100.0%)
長野県	663	662 (99.8%)
岐阜県	730	730 (100.0%)
静岡県	777	777 (100.0%)
愛知県	1,260	1,260 (100.0%)
三重県	707	707 (100.0%)
滋賀県	533	533 (100.0%)
京都府	417	417 (100.0%)
大阪府	1,298	1,298 (100.0%)
兵庫県	1,344	1,344 (100.0%)
奈良県	490	490 (100.0%)
和歌山県	453	452 (99.8%)
鳥取県	231	231 (100.0%)
島根県	418	418 (100.0%)
岡山県	660	660 (100.0%)
広島県	630	630 (100.0%)
山口県	544	544 (100.0%)
徳島県	399	399 (100.0%)
香川県	370	370 (100.0%)
愛媛県	532	532 (100.0%)
高知県	362	362 (100.0%)
福岡県	812	812 (100.0%)
佐賀県	306	306 (100.0%)
長崎県	597	597 (100.0%)
熊本県	459	459 (100.0%)
大分県	527	527 (100.0%)
宮崎県	428	428 (100.0%)
鹿児島	865	865 (100.0%)
沖縄県	628	628 (100.0%)
札幌市	321	321 (100.0%)
仙台市	192	192 (100.0%)
さいたま市	166	166 (100.0%)
千葉市	95	95 (100.0%)
川崎市	174	173 (99.4%)
横浜市	509	509 (100.0%)
相模原市	112	112 (100.0%)
新潟市	179	179 (100.0%)
静岡市	187	187 (100.0%)
浜松市	207	207 (100.0%)
名古屋	417	417 (100.0%)
京都市	260	260 (100.0%)
大阪市	496	496 (100.0%)
堺市	147	147 (100.0%)
神戸市	298	298 (100.0%)
岡山市	197	197 (100.0%)
広島市	234	234 (100.0%)
北九州市	204	204 (100.0%)
福岡市	224	224 (100.0%)
熊本市	144	144 (100.0%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表2-①. 安全点検の結果、支障となる事項があった学校

	安全点検を実施した学校	支障となる事項があった学校
合計	36,936	19,915 (53.9%)
北海道	1,646	359 (21.8%)
青森県	519	331 (63.8%)
岩手県	598	329 (55.0%)
宮城県	555	280 (50.5%)
秋田県	387	160 (41.3%)
山形県	417	232 (55.6%)
福島県	886	351 (39.6%)
茨城県	946	560 (59.2%)
栃木県	599	402 (67.1%)
群馬県	632	302 (47.8%)
埼玉県	1,270	723 (56.9%)
千葉県	1,263	793 (62.8%)
東京都	2,294	934 (40.7%)
神奈川県	729	391 (53.6%)
新潟県	679	316 (46.5%)
富山県	344	198 (57.6%)
石川県	345	189 (54.8%)
福井県	334	189 (56.6%)
山梨県	293	184 (62.8%)
長野県	662	291 (44.0%)
岐阜県	730	454 (62.2%)
静岡県	777	446 (57.4%)
愛知県	1,260	742 (58.9%)
三重県	707	397 (56.2%)
滋賀県	533	275 (51.6%)
京都府	417	245 (58.8%)
大阪府	1,298	680 (52.4%)
兵庫県	1,344	758 (56.4%)
奈良県	490	260 (53.1%)
和歌山県	452	206 (45.6%)
鳥取県	231	144 (62.3%)
島根県	418	305 (73.0%)
岡山県	660	417 (63.2%)
広島県	630	399 (63.3%)
山口県	544	411 (75.6%)
徳島県	399	205 (51.4%)
香川県	370	234 (63.2%)
愛媛県	532	352 (66.2%)
高知県	362	178 (49.2%)
福岡県	812	424 (52.2%)
佐賀県	306	164 (53.6%)
長崎県	597	360 (60.3%)
熊本県	459	285 (62.1%)
大分県	527	278 (52.8%)
宮崎県	428	295 (68.9%)
鹿児島県	865	632 (73.1%)
沖縄県	628	432 (68.8%)
札幌市	321	93 (29.0%)
仙台市	192	115 (59.9%)
さいたま市	166	100 (60.2%)
千葉市	95	64 (67.4%)
川崎市	173	104 (60.1%)
横浜市	509	276 (54.2%)
相模原市	112	63 (56.3%)
新潟市	179	70 (39.1%)
静岡市	187	110 (58.8%)
浜松市	207	119 (57.5%)
名古屋市	417	207 (49.6%)
京都市	260	135 (51.9%)
大阪市	496	136 (27.4%)
堺市	147	75 (51.0%)
神戸市	298	181 (60.7%)
岡山市	197	134 (68.0%)
広島市	234	131 (56.0%)
北九州市	204	88 (43.1%)
福岡市	224	125 (55.8%)
熊本市	144	97 (67.4%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表2-②. 支障となる事項のうち、自身では改善を図るための措置を講ずることのできない事項があった学校

	支障となる事項があった学校	措置を講ずることのできない事項があった学校	
合計	19,915	14,658	(73.6%)
北海道	359	260	(72.4%)
青森県	331	252	(76.1%)
岩手県	329	252	(76.6%)
宮城県	280	198	(70.7%)
秋田県	160	114	(71.3%)
山形県	232	174	(75.0%)
福島県	351	280	(79.8%)
茨城県	560	463	(82.7%)
栃木県	402	308	(76.6%)
群馬県	302	187	(61.9%)
埼玉県	723	458	(63.3%)
千葉県	793	588	(74.1%)
東京都	934	596	(63.8%)
神奈川県	391	285	(72.9%)
新潟県	316	225	(71.2%)
富山県	198	150	(75.8%)
石川県	189	127	(67.2%)
福井県	189	130	(68.8%)
山梨県	184	139	(75.5%)
長野県	291	201	(69.1%)
岐阜県	454	355	(78.2%)
静岡県	446	327	(73.3%)
愛知県	742	525	(70.8%)
三重県	397	308	(77.6%)
滋賀県	275	215	(78.2%)
京都府	245	177	(72.2%)
大阪府	680	540	(79.4%)
兵庫県	758	507	(66.9%)
奈良県	260	200	(76.9%)
和歌山県	206	150	(72.8%)
鳥取県	144	103	(71.5%)
島根県	305	253	(83.0%)
岡山県	417	326	(78.2%)
広島県	399	326	(81.7%)
山口県	411	347	(84.4%)
徳島県	205	137	(66.8%)
香川県	234	205	(87.6%)
愛媛県	352	286	(81.3%)
高知県	178	132	(74.2%)
福岡県	424	307	(72.4%)
佐賀県	164	110	(67.1%)
長崎県	360	293	(81.4%)
熊本県	285	219	(76.8%)
大分県	278	212	(76.3%)
宮崎県	295	235	(79.7%)
鹿児島県	632	560	(88.6%)
沖縄県	432	354	(81.9%)
札幌市	93	61	(65.6%)
仙台市	115	95	(82.6%)
さいたま市	100	55	(55.0%)
千葉市	64	39	(60.9%)
川崎市	104	78	(75.0%)
横浜市	276	161	(58.3%)
相模原市	63	44	(69.8%)
新潟市	70	41	(58.6%)
静岡市	110	70	(63.6%)
浜松市	119	90	(75.6%)
名古屋市	207	99	(47.8%)
京都市	135	77	(57.0%)
大阪市	136	82	(60.3%)
堺市	75	24	(32.0%)
神戸市	181	137	(75.7%)
岡山市	134	88	(65.7%)
広島市	131	93	(71.0%)
北九州市	88	75	(85.2%)
福岡市	125	90	(72.0%)
熊本市	97	63	(64.9%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表2-③. 改善を図るための措置を講ずることができない事項について、設置者へ申し出た学校

	措置を講ずることができない事項があった学校	設置者へ申し出た学校
合計	14,658	14,616 (99.7%)
北海道	260	260 (100.0%)
青森県	252	252 (100.0%)
岩手県	252	252 (100.0%)
宮城県	198	196 (99.0%)
秋田県	114	114 (100.0%)
山形県	174	174 (100.0%)
福島県	280	280 (100.0%)
茨城県	463	461 (99.6%)
栃木県	308	308 (100.0%)
群馬県	187	187 (100.0%)
埼玉県	458	458 (100.0%)
千葉県	588	587 (99.8%)
東京都	596	593 (99.5%)
神奈川県	285	285 (100.0%)
新潟県	225	224 (99.6%)
富山県	150	150 (100.0%)
石川県	127	127 (100.0%)
福井県	130	130 (100.0%)
山梨県	139	138 (99.3%)
長野県	201	201 (100.0%)
岐阜県	355	355 (100.0%)
静岡県	327	325 (99.4%)
愛知県	525	523 (99.6%)
三重県	308	308 (100.0%)
滋賀県	215	214 (99.5%)
京都府	177	177 (100.0%)
大阪府	540	539 (99.8%)
兵庫県	507	505 (99.6%)
奈良県	200	196 (98.0%)
和歌山県	150	148 (98.7%)
鳥取県	103	103 (100.0%)
島根県	253	251 (99.2%)
岡山県	326	325 (99.7%)
広島県	326	325 (99.7%)
山口県	347	347 (100.0%)
徳島県	137	137 (100.0%)
香川県	205	205 (100.0%)
愛媛県	286	286 (100.0%)
高知県	132	132 (100.0%)
福岡県	307	306 (99.7%)
佐賀県	110	110 (100.0%)
長崎県	293	292 (99.7%)
熊本県	219	219 (100.0%)
大分県	212	211 (99.5%)
宮崎県	235	235 (100.0%)
鹿児島県	560	560 (100.0%)
沖縄県	354	352 (99.4%)
札幌市	61	61 (100.0%)
仙台市	95	95 (100.0%)
さいたま市	55	54 (98.2%)
千葉市	39	38 (97.4%)
川崎市	78	78 (100.0%)
横浜市	161	160 (99.4%)
相模原市	44	44 (100.0%)
新潟市	41	40 (97.6%)
静岡市	70	70 (100.0%)
浜松市	90	89 (98.9%)
名古屋市	99	99 (100.0%)
京都市	77	76 (98.7%)
大阪市	82	81 (98.8%)
堺市	24	24 (100.0%)
神戸市	137	136 (99.3%)
岡山市	88	87 (98.9%)
広島市	93	93 (100.0%)
北九州市	75	75 (100.0%)
福岡市	90	90 (100.0%)
熊本市	63	63 (100.0%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表3. 通学路・通園路の設定状況

	調査対象校	定通学路・通園路を設 している学校	
合計	36,947	29,179	(79.0%)
北海道	1,646	1,378	(83.7%)
青森県	520	378	(72.7%)
岩手県	598	469	(78.4%)
宮城県	555	400	(72.1%)
秋田県	387	318	(82.2%)
山形県	417	342	(82.0%)
福島県	886	636	(71.8%)
茨城県	946	741	(78.3%)
栃木県	599	511	(85.3%)
群馬県	632	441	(69.8%)
埼玉県	1,270	1,089	(85.7%)
千葉県	1,263	1,017	(80.5%)
東京都	2,300	1,681	(73.1%)
神奈川県	730	549	(75.2%)
新潟県	679	529	(77.9%)
富山県	344	262	(76.2%)
石川県	345	293	(84.9%)
福井県	334	284	(85.0%)
山梨県	293	247	(84.3%)
長野県	663	544	(82.1%)
岐阜県	730	605	(82.9%)
静岡県	777	555	(71.4%)
愛知県	1,260	1,063	(84.4%)
三重県	707	575	(81.3%)
滋賀県	533	383	(71.9%)
京都府	417	334	(80.1%)
大阪府	1,298	839	(64.6%)
兵庫県	1,344	1,071	(79.7%)
奈良県	490	387	(79.0%)
和歌山県	453	367	(81.0%)
鳥取県	231	187	(81.0%)
島根県	418	310	(74.2%)
岡山県	660	511	(77.4%)
広島県	630	493	(78.3%)
山口県	544	457	(84.0%)
徳島県	399	266	(66.7%)
香川県	370	223	(60.3%)
愛媛県	532	423	(79.5%)
高知県	362	290	(80.1%)
福岡県	812	696	(85.7%)
佐賀県	306	261	(85.3%)
長崎県	597	471	(78.9%)
熊本県	459	387	(84.3%)
大分県	527	462	(87.7%)
宮崎県	428	336	(78.5%)
鹿児島	865	771	(89.1%)
沖縄県	628	353	(56.2%)
札幌市	321	294	(91.6%)
仙台市	192	144	(75.0%)
さいたま市	166	147	(88.6%)
千葉市	95	82	(86.3%)
川崎市	174	138	(79.3%)
横浜市	509	408	(80.2%)
相模原市	112	73	(65.2%)
新潟市	179	145	(81.0%)
静岡市	187	130	(69.5%)
浜松市	207	189	(91.3%)
名古屋市	417	373	(89.4%)
京都市	260	210	(80.8%)
大阪市	496	331	(66.7%)
堺市	147	136	(92.5%)
神戸市	298	261	(87.6%)
岡山市	197	182	(92.4%)
広島市	234	234	(100.0%)
北九州市	204	185	(90.7%)
福岡市	224	212	(94.6%)
熊本市	144	120	(83.3%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表3-①. 通学路・通園路の安全点検の実施状況

	通学路・通園路を設定している学校	通学路・通園路の安全点検を実施した学校	生活安全の観点で実施した学校	災害安全の観点で実施した学校	交通安全の観点で実施した学校
合計	29,179	28,949 (99.2%)	26,256 (90.0%)	22,985 (78.8%)	28,458 (97.5%)
北海道	1,378	1,377 (99.9%)	1,299 (94.3%)	1,113 (80.8%)	1,369 (99.3%)
青森県	378	375 (99.2%)	307 (81.2%)	223 (59.0%)	361 (95.5%)
岩手県	469	466 (99.4%)	405 (86.4%)	365 (77.8%)	456 (97.2%)
宮城県	400	399 (99.8%)	394 (98.5%)	391 (97.8%)	397 (99.3%)
秋田県	318	315 (99.1%)	288 (90.6%)	250 (78.6%)	314 (98.7%)
山形県	342	336 (98.2%)	295 (86.3%)	252 (73.7%)	334 (97.7%)
福島県	636	629 (98.9%)	546 (85.8%)	460 (72.3%)	623 (98.0%)
茨城県	741	738 (99.6%)	663 (89.5%)	542 (73.1%)	730 (98.5%)
栃木県	511	510 (99.8%)	463 (90.6%)	412 (80.6%)	507 (99.2%)
群馬県	441	440 (99.8%)	387 (87.8%)	296 (67.1%)	433 (98.2%)
埼玉県	1,089	1,084 (99.5%)	999 (91.7%)	835 (76.7%)	1,070 (98.3%)
千葉県	1,017	1,010 (99.3%)	909 (89.4%)	736 (72.4%)	997 (98.0%)
東京都	1,681	1,672 (99.5%)	1,572 (93.5%)	1,347 (80.1%)	1,607 (95.6%)
神奈川県	549	544 (99.1%)	463 (84.3%)	405 (73.8%)	521 (94.9%)
新潟県	529	527 (99.6%)	501 (94.7%)	395 (74.7%)	520 (98.3%)
富山県	262	260 (99.2%)	231 (88.2%)	164 (62.6%)	258 (98.5%)
石川県	293	292 (99.7%)	275 (93.9%)	230 (78.5%)	288 (98.3%)
福井県	284	284 (100.0%)	258 (90.8%)	215 (75.7%)	282 (99.3%)
山梨県	247	247 (100.0%)	227 (91.9%)	211 (85.4%)	243 (98.4%)
長野県	544	542 (99.6%)	514 (94.5%)	460 (84.6%)	534 (98.2%)
岐阜県	605	604 (99.8%)	576 (95.2%)	571 (94.4%)	602 (99.5%)
静岡県	555	551 (99.3%)	459 (82.7%)	436 (78.6%)	546 (98.4%)
愛知県	1,063	1,055 (99.2%)	966 (90.9%)	937 (88.1%)	1,050 (98.8%)
三重県	575	575 (100.0%)	523 (91.0%)	508 (88.3%)	567 (98.6%)
滋賀県	383	377 (98.4%)	317 (82.8%)	238 (62.1%)	371 (96.9%)
京都府	334	331 (99.1%)	287 (85.9%)	250 (74.9%)	326 (97.6%)
大阪府	839	825 (98.3%)	750 (89.4%)	670 (79.9%)	797 (95.0%)
兵庫県	1,071	1,050 (98.0%)	920 (85.9%)	770 (71.9%)	1,021 (95.3%)
奈良県	387	387 (100.0%)	326 (84.2%)	265 (68.5%)	377 (97.4%)
和歌山県	367	361 (98.4%)	301 (82.0%)	293 (79.8%)	346 (94.3%)
鳥取県	187	184 (98.4%)	151 (80.7%)	111 (59.4%)	183 (97.9%)
島根県	310	300 (96.8%)	255 (82.3%)	214 (69.0%)	292 (94.2%)
岡山県	511	504 (98.6%)	436 (85.3%)	361 (70.6%)	499 (97.7%)
広島県	493	489 (99.2%)	429 (87.0%)	389 (78.9%)	471 (95.5%)
山口県	457	457 (100.0%)	433 (94.7%)	427 (93.4%)	456 (99.8%)
徳島県	266	262 (98.5%)	218 (82.0%)	203 (76.3%)	261 (98.1%)
香川県	223	219 (98.2%)	197 (88.3%)	174 (78.0%)	216 (96.9%)
愛媛県	423	420 (99.3%)	388 (91.7%)	368 (87.0%)	418 (98.8%)
高知県	290	288 (99.3%)	237 (81.7%)	209 (72.1%)	283 (97.6%)
福岡県	696	694 (99.7%)	647 (93.0%)	552 (79.3%)	692 (99.4%)
佐賀県	261	260 (99.6%)	241 (92.3%)	219 (83.9%)	256 (98.1%)
長崎県	471	469 (99.6%)	435 (92.4%)	388 (82.4%)	466 (98.9%)
熊本県	387	384 (99.2%)	364 (94.1%)	375 (96.9%)	379 (97.9%)
大分県	462	462 (100.0%)	435 (94.2%)	398 (86.1%)	457 (98.9%)
宮崎県	336	328 (97.6%)	275 (81.8%)	261 (77.7%)	313 (93.2%)
鹿児島県	771	769 (99.7%)	744 (96.5%)	735 (95.3%)	762 (98.8%)
沖縄県	353	338 (95.8%)	294 (83.3%)	201 (56.9%)	324 (91.8%)
札幌市	294	293 (99.7%)	271 (92.2%)	185 (62.9%)	286 (97.3%)
仙台市	144	144 (100.0%)	140 (97.2%)	141 (97.9%)	142 (98.6%)
さいたま市	147	147 (100.0%)	133 (90.5%)	110 (74.8%)	143 (97.3%)
千葉市	82	82 (100.0%)	74 (90.2%)	52 (63.4%)	80 (97.6%)
川崎市	138	137 (99.3%)	123 (89.1%)	105 (76.1%)	132 (95.7%)
横浜市	408	401 (98.3%)	374 (91.7%)	302 (74.0%)	394 (96.6%)
相模原市	73	73 (100.0%)	65 (89.0%)	63 (86.3%)	70 (95.9%)
新潟市	145	144 (99.3%)	140 (96.6%)	106 (73.1%)	142 (97.9%)
静岡市	130	126 (96.9%)	97 (74.6%)	82 (63.1%)	121 (93.1%)
浜松市	189	189 (100.0%)	158 (83.6%)	145 (76.7%)	187 (98.9%)
名古屋市	373	371 (99.5%)	358 (96.0%)	317 (85.0%)	364 (97.6%)
京都市	210	207 (98.6%)	187 (89.0%)	148 (70.5%)	203 (96.7%)
大阪市	331	330 (99.7%)	326 (98.5%)	319 (96.4%)	328 (99.1%)
堺市	136	129 (94.9%)	106 (77.9%)	89 (65.4%)	119 (87.5%)
神戸市	261	261 (100.0%)	261 (100.0%)	247 (94.6%)	260 (99.6%)
岡山市	182	174 (95.6%)	140 (76.9%)	103 (56.6%)	171 (94.0%)
広島市	234	234 (100.0%)	208 (88.9%)	182 (77.8%)	227 (97.0%)
北九州市	185	185 (100.0%)	179 (96.8%)	160 (86.5%)	185 (100.0%)
福岡市	212	212 (100.0%)	209 (98.6%)	203 (95.8%)	210 (99.1%)
熊本市	120	120 (100.0%)	107 (89.2%)	101 (84.2%)	119 (99.2%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表3-②. スクール・ゾーン(子供の交通安全の確保を図る特定地域)を設定している学校

	調査対象校	スクール・ゾーンを設定している学校
合計	36,947	11,868 (32.1%)
北海道	1,646	441 (26.8%)
青森県	520	87 (16.7%)
岩手県	598	103 (17.2%)
宮城県	555	144 (25.9%)
秋田県	387	88 (22.7%)
山形県	417	89 (21.3%)
福島県	886	206 (23.3%)
茨城県	946	353 (37.3%)
栃木県	599	209 (34.9%)
群馬県	632	233 (36.9%)
埼玉県	1,270	575 (45.3%)
千葉県	1,263	346 (27.4%)
東京都	2,300	1,085 (47.2%)
神奈川県	730	247 (33.8%)
新潟県	679	102 (15.0%)
富山県	344	68 (19.8%)
石川県	345	69 (20.0%)
福井県	334	85 (25.4%)
山梨県	293	70 (23.9%)
長野県	663	207 (31.2%)
岐阜県	730	194 (26.6%)
静岡県	777	176 (22.7%)
愛知県	1,260	421 (33.4%)
三重県	707	220 (31.1%)
滋賀県	533	131 (24.6%)
京都府	417	104 (24.9%)
大阪府	1,298	490 (37.8%)
兵庫県	1,344	439 (32.7%)
奈良県	490	159 (32.4%)
和歌山県	453	93 (20.5%)
鳥取県	231	54 (23.4%)
島根県	418	94 (22.5%)
岡山県	660	144 (21.8%)
広島県	630	123 (19.5%)
山口県	544	138 (25.4%)
徳島県	399	90 (22.6%)
香川県	370	86 (23.2%)
愛媛県	532	96 (18.0%)
高知県	362	71 (19.6%)
福岡県	812	405 (49.9%)
佐賀県	306	79 (25.8%)
長崎県	597	239 (40.0%)
熊本県	459	105 (22.9%)
大分県	527	149 (28.3%)
宮崎県	428	122 (28.5%)
鹿児島	865	328 (37.9%)
沖縄県	628	232 (36.9%)
札幌市	321	141 (43.9%)
仙台市	192	59 (30.7%)
さいたま市	166	109 (65.7%)
千葉市	95	41 (43.2%)
川崎市	174	83 (47.7%)
横浜市	509	345 (67.8%)
相模原市	112	75 (67.0%)
新潟市	179	62 (34.6%)
静岡市	187	40 (21.4%)
浜松市	207	72 (34.8%)
名古屋市	417	157 (37.6%)
京都市	260	102 (39.2%)
大阪市	496	160 (32.3%)
堺市	147	53 (36.1%)
神戸市	298	145 (48.7%)
岡山市	197	63 (32.0%)
広島市	234	89 (38.0%)
北九州市	204	106 (52.0%)
福岡市	224	114 (50.9%)
熊本市	144	63 (43.8%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表3-③. スクール・ゾーンにおける安全対策の実施内容

	調査対象校	明示の化 示の化 設置など の 面	交通 規制 速度 制限 など の 面	道路 環境 の 物理 的 な 狭 さ な ど の 面	その他
合計	11,868	10,240 (86.3%)	7,486 (63.1%)	2,668 (22.5%)	512 (4.3%)
北海道	441	386 (87.5%)	218 (49.4%)	85 (19.3%)	10 (2.3%)
青森県	87	67 (77.0%)	74 (85.1%)	4 (4.6%)	7 (8.0%)
岩手県	103	79 (76.7%)	62 (60.2%)	16 (15.5%)	7 (6.8%)
宮城県	144	91 (63.2%)	69 (47.9%)	16 (11.1%)	36 (25.0%)
秋田県	88	76 (86.4%)	56 (63.6%)	13 (14.8%)	4 (4.5%)
山形県	89	73 (82.0%)	70 (78.7%)	9 (10.1%)	3 (3.4%)
福島県	206	158 (76.7%)	148 (71.8%)	42 (20.4%)	11 (5.3%)
茨城県	353	327 (92.6%)	200 (56.7%)	58 (16.4%)	5 (1.4%)
栃木県	209	183 (87.6%)	118 (56.5%)	15 (7.2%)	5 (2.4%)
群馬県	233	213 (91.4%)	147 (63.1%)	64 (27.5%)	3 (1.3%)
埼玉県	575	521 (90.6%)	447 (77.7%)	163 (28.3%)	21 (3.7%)
千葉県	346	305 (88.2%)	233 (67.3%)	72 (20.8%)	6 (1.7%)
東京都	1,085	1,002 (92.4%)	877 (80.8%)	402 (37.1%)	31 (2.9%)
神奈川県	247	221 (89.5%)	132 (53.4%)	56 (22.7%)	12 (4.9%)
新潟県	102	79 (77.5%)	73 (71.6%)	13 (12.7%)	5 (4.9%)
富山県	68	49 (72.1%)	57 (83.8%)	13 (19.1%)	2 (2.9%)
石川県	69	60 (87.0%)	49 (71.0%)	10 (14.5%)	1 (1.4%)
福井県	85	72 (84.7%)	50 (58.8%)	13 (15.3%)	6 (7.1%)
山梨県	70	66 (94.3%)	50 (71.4%)	10 (14.3%)	3 (4.3%)
長野県	207	177 (85.5%)	133 (64.3%)	34 (16.4%)	6 (2.9%)
岐阜県	194	166 (85.6%)	116 (59.8%)	33 (17.0%)	6 (3.1%)
静岡県	176	141 (80.1%)	109 (61.9%)	26 (14.8%)	5 (2.8%)
愛知県	421	382 (90.7%)	230 (54.6%)	80 (19.0%)	3 (0.7%)
三重県	220	198 (90.0%)	104 (47.3%)	51 (23.2%)	6 (2.7%)
滋賀県	131	118 (90.1%)	65 (49.6%)	34 (26.0%)	2 (1.5%)
京都府	104	93 (89.4%)	62 (59.6%)	24 (23.1%)	1 (1.0%)
大阪府	490	437 (89.2%)	245 (50.0%)	89 (18.2%)	12 (2.4%)
兵庫県	439	379 (86.3%)	281 (64.0%)	67 (15.3%)	10 (2.3%)
奈良県	159	129 (81.1%)	111 (69.8%)	29 (18.2%)	5 (3.1%)
和歌山県	93	83 (89.2%)	60 (64.5%)	8 (8.6%)	5 (5.4%)
鳥取県	54	49 (90.7%)	32 (59.3%)	10 (18.5%)	2 (3.7%)
島根県	94	85 (90.4%)	39 (41.5%)	15 (16.0%)	2 (2.1%)
岡山県	144	120 (83.3%)	71 (49.3%)	28 (19.4%)	9 (6.3%)
広島県	123	102 (82.9%)	58 (47.2%)	15 (12.2%)	8 (6.5%)
山口県	138	113 (81.9%)	91 (65.9%)	29 (21.0%)	8 (5.8%)
徳島県	90	83 (92.2%)	73 (81.1%)	18 (20.0%)	3 (3.3%)
香川県	86	64 (74.4%)	53 (61.6%)	10 (11.6%)	4 (4.7%)
愛媛県	96	83 (86.5%)	59 (61.5%)	8 (8.3%)	3 (3.1%)
高知県	71	65 (91.5%)	28 (39.4%)	14 (19.7%)	3 (4.2%)
福岡県	405	322 (79.5%)	217 (53.6%)	119 (29.4%)	35 (8.6%)
佐賀県	79	67 (84.8%)	55 (69.6%)	16 (20.3%)	3 (3.8%)
長崎県	239	208 (87.0%)	138 (57.7%)	53 (22.2%)	6 (2.5%)
熊本県	105	80 (76.2%)	73 (69.5%)	14 (13.3%)	5 (4.8%)
大分県	149	132 (88.6%)	87 (58.4%)	34 (22.8%)	6 (4.0%)
宮崎県	122	104 (85.2%)	89 (73.0%)	15 (12.3%)	2 (1.6%)
鹿児島県	328	231 (70.4%)	162 (49.4%)	104 (31.7%)	54 (16.5%)
沖縄県	232	205 (88.4%)	118 (50.9%)	43 (18.5%)	19 (8.2%)
札幌市	141	121 (85.8%)	78 (55.3%)	34 (24.1%)	19 (13.5%)
仙台市	59	50 (84.7%)	47 (79.7%)	10 (16.9%)	3 (5.1%)
さいたま市	109	101 (92.7%)	88 (80.7%)	41 (37.6%)	6 (5.5%)
千葉市	41	38 (92.7%)	26 (63.4%)	5 (12.2%)	2 (4.9%)
川崎市	83	78 (94.0%)	50 (60.2%)	22 (26.5%)	0 (0.0%)
横浜市	345	329 (95.4%)	218 (63.2%)	183 (53.0%)	23 (6.7%)
相模原市	75	56 (74.7%)	32 (42.7%)	15 (20.0%)	11 (14.7%)
新潟市	62	55 (88.7%)	42 (67.7%)	12 (19.4%)	3 (4.8%)
静岡市	40	29 (72.5%)	25 (62.5%)	5 (12.5%)	0 (0.0%)
浜松市	72	66 (91.7%)	49 (68.1%)	9 (12.5%)	0 (0.0%)
名古屋市	157	134 (85.4%)	118 (75.2%)	44 (28.0%)	0 (0.0%)
京都市	102	77 (75.5%)	88 (86.3%)	18 (17.6%)	3 (2.9%)
大阪市	160	130 (81.3%)	112 (70.0%)	40 (25.0%)	4 (2.5%)
堺市	53	44 (83.0%)	38 (71.7%)	16 (30.2%)	1 (1.9%)
神戸市	145	130 (89.7%)	77 (53.1%)	27 (18.6%)	5 (3.4%)
岡山市	63	52 (82.5%)	43 (68.3%)	11 (17.5%)	3 (4.8%)
広島市	89	57 (64.0%)	70 (78.7%)	18 (20.2%)	7 (7.9%)
北九州市	106	103 (97.2%)	65 (61.3%)	36 (34.0%)	2 (1.9%)
福岡市	114	99 (86.8%)	74 (64.9%)	20 (17.5%)	7 (6.1%)
熊本市	63	47 (74.6%)	57 (90.5%)	8 (12.7%)	2 (3.2%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表4. 児童生徒への通学路安全マップの作成指示の状況

	調査対象校	通学路安全マップを作 成させた学校		生活安全の観点で作 成させた学校		災害安全の観点で作 成させた学校		交通安全の観点で作 成させた学校	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
合計	34,851	13,488	(38.7%)	10,482	(30.1%)	8,356	(24.0%)	12,049	(34.6%)
北海道	1,658	1,139	(68.7%)	952	(57.4%)	642	(38.7%)	1,061	(64.0%)
青森県	544	172	(31.6%)	150	(27.6%)	91	(16.7%)	152	(27.9%)
岩手県	574	156	(27.2%)	100	(17.4%)	116	(20.2%)	125	(21.8%)
宮城県	513	145	(28.3%)	84	(16.4%)	126	(24.6%)	96	(18.7%)
秋田県	399	107	(26.8%)	86	(21.6%)	69	(17.3%)	103	(25.8%)
山形県	427	90	(21.1%)	71	(16.6%)	52	(12.2%)	86	(20.1%)
福島県	793	246	(31.0%)	194	(24.5%)	163	(20.6%)	231	(29.1%)
茨城県	851	475	(55.8%)	372	(43.7%)	277	(32.5%)	449	(52.8%)
栃木県	622	314	(50.5%)	223	(35.9%)	141	(22.7%)	301	(48.4%)
群馬県	591	172	(29.1%)	118	(20.0%)	72	(12.2%)	164	(27.7%)
埼玉県	1,291	605	(46.9%)	485	(37.6%)	301	(23.3%)	581	(45.0%)
千葉県	1,218	613	(50.3%)	517	(42.4%)	314	(25.8%)	557	(45.7%)
東京都	2,208	1,199	(54.3%)	1,080	(48.9%)	714	(32.3%)	1,008	(45.7%)
神奈川県	738	217	(29.4%)	108	(14.6%)	143	(19.4%)	136	(18.4%)
新潟県	697	264	(37.9%)	231	(33.1%)	152	(21.8%)	245	(35.2%)
富山県	341	72	(21.1%)	51	(15.0%)	42	(12.3%)	69	(20.2%)
石川県	366	86	(23.5%)	71	(19.4%)	50	(13.7%)	76	(20.8%)
福井県	322	132	(41.0%)	105	(32.6%)	73	(22.7%)	128	(39.8%)
山梨県	311	72	(23.2%)	47	(15.1%)	49	(15.8%)	65	(20.9%)
長野県	688	278	(40.4%)	212	(30.8%)	182	(26.5%)	268	(39.0%)
岐阜県	677	352	(52.0%)	268	(39.6%)	287	(42.4%)	313	(46.2%)
静岡県	665	304	(45.7%)	171	(25.7%)	162	(24.4%)	268	(40.3%)
愛知県	1,254	437	(34.8%)	327	(26.1%)	304	(24.2%)	396	(31.6%)
三重県	611	260	(42.6%)	175	(28.6%)	214	(35.0%)	221	(36.2%)
滋賀県	404	119	(29.5%)	90	(22.3%)	60	(14.9%)	110	(27.2%)
京都府	399	88	(22.1%)	66	(16.5%)	38	(9.5%)	81	(20.3%)
大阪府	1,142	318	(27.8%)	256	(22.4%)	210	(18.4%)	281	(24.6%)
兵庫県	1,098	304	(27.7%)	219	(19.9%)	188	(17.1%)	268	(24.4%)
奈良県	364	73	(20.1%)	51	(14.0%)	37	(10.2%)	69	(19.0%)
和歌山県	432	100	(23.1%)	54	(12.5%)	81	(18.8%)	66	(15.3%)
鳥取県	234	43	(18.4%)	24	(10.3%)	24	(10.3%)	38	(16.2%)
島根県	369	74	(20.1%)	60	(16.3%)	46	(12.5%)	72	(19.5%)
岡山県	517	156	(30.2%)	129	(25.0%)	93	(18.0%)	137	(26.5%)
広島県	629	210	(33.4%)	167	(26.6%)	150	(23.8%)	173	(27.5%)
山口県	529	291	(55.0%)	252	(47.6%)	225	(42.5%)	283	(53.5%)
徳島県	312	92	(29.5%)	57	(18.3%)	75	(24.0%)	68	(21.8%)
香川県	277	94	(33.9%)	70	(25.3%)	66	(23.8%)	85	(30.7%)
愛媛県	482	162	(33.6%)	82	(17.0%)	105	(21.8%)	135	(28.0%)
高知県	371	107	(28.8%)	40	(10.8%)	87	(23.5%)	58	(15.6%)
福岡県	812	317	(39.0%)	244	(30.0%)	188	(23.2%)	302	(37.2%)
佐賀県	317	83	(26.2%)	71	(22.4%)	60	(18.9%)	79	(24.9%)
長崎県	597	160	(26.8%)	119	(19.9%)	105	(17.6%)	138	(23.1%)
熊本県	472	202	(42.8%)	167	(35.4%)	159	(33.7%)	187	(39.6%)
大分県	462	165	(35.7%)	112	(24.2%)	116	(25.1%)	145	(31.4%)
宮崎県	440	110	(25.0%)	71	(16.1%)	78	(17.7%)	94	(21.4%)
鹿児島県	829	505	(60.9%)	475	(57.3%)	460	(55.5%)	494	(59.6%)
沖縄県	514	152	(29.6%)	128	(24.9%)	87	(16.9%)	136	(26.5%)
札幌市	316	86	(27.2%)	71	(22.5%)	39	(12.3%)	78	(24.7%)
仙台市	193	58	(30.1%)	46	(23.8%)	44	(22.8%)	41	(21.2%)
さいたま市	170	49	(28.8%)	41	(24.1%)	24	(14.1%)	47	(27.6%)
千葉市	95	31	(32.6%)	28	(29.5%)	11	(11.6%)	30	(31.6%)
川崎市	179	47	(26.3%)	34	(19.0%)	25	(14.0%)	40	(22.3%)
横浜市	528	119	(22.5%)	84	(15.9%)	67	(12.7%)	107	(20.3%)
相模原市	109	11	(10.1%)	5	(4.6%)	6	(5.5%)	8	(7.3%)
新潟市	171	74	(43.3%)	70	(40.9%)	48	(28.1%)	67	(39.2%)
静岡市	131	76	(58.0%)	21	(16.0%)	25	(19.1%)	74	(56.5%)
浜松市	147	78	(53.1%)	38	(25.9%)	40	(27.2%)	67	(45.6%)
名古屋市	401	225	(56.1%)	190	(47.4%)	108	(26.9%)	180	(44.9%)
京都市	256	95	(37.1%)	75	(29.3%)	36	(14.1%)	91	(35.5%)
大阪市	444	172	(38.7%)	117	(26.4%)	90	(20.3%)	156	(35.1%)
堺市	142	34	(23.9%)	23	(16.2%)	21	(14.8%)	28	(19.7%)
神戸市	273	90	(33.0%)	77	(28.2%)	56	(20.5%)	70	(25.6%)
岡山市	130	31	(23.8%)	19	(14.6%)	10	(7.7%)	26	(20.0%)
広島市	217	149	(68.7%)	141	(65.0%)	74	(34.1%)	125	(57.6%)
北九州市	212	86	(40.6%)	74	(34.9%)	59	(27.8%)	79	(37.3%)
福岡市	238	100	(42.0%)	85	(35.7%)	65	(27.3%)	93	(39.1%)
熊本市	138	45	(32.6%)	41	(29.7%)	34	(24.6%)	44	(31.9%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表5-①. 学校安全の指導における教育活動の時間／生活安全(防犯含む)

	調査対象校	指導している学校	指導している学校							
			教科	間総合的な学習の時	学校行事	動児童会・生徒会活動・クラブ活動	ル学級活動・ホーム	園内での活動	園外での活動	その他
合計	36,945	36,842	16,728	9,650	25,749	7,101	27,827	3,410	1,428	2,256
北海道	1,646	1,645	804	357	1,177	376	1,322	51	26	56
青森県	520	517	273	119	399	136	393	4	2	39
岩手県	598	597	326	164	396	140	487	44	25	43
宮城県	555	555	260	113	427	72	451	68	26	48
秋田県	387	387	250	116	298	112	343	16	8	13
山形県	417	416	151	49	269	69	331	12	5	51
福島県	886	885	328	131	743	136	619	101	35	70
茨城県	946	945	349	151	741	119	698	122	45	35
栃木県	599	599	565	142	455	118	487	5	0	51
群馬県	632	632	345	156	530	202	490	65	33	42
埼玉県	1,270	1,269	630	314	946	203	946	39	18	79
千葉県	1,263	1,257	542	479	931	260	1,054	99	40	61
東京都	2,300	2,300	813	969	1,568	311	1,817	162	74	138
神奈川県	730	723	308	168	393	95	584	46	24	70
新潟県	678	675	358	155	457	158	572	30	11	38
富山県	344	342	160	66	255	111	275	25	6	25
石川県	345	345	184	91	304	82	276	2	1	17
福井県	334	333	140	71	254	70	264	23	10	22
山梨県	293	292	134	75	248	59	255	1	0	14
長野県	663	659	238	130	518	147	566	11	5	28
岐阜県	730	730	416	152	557	182	569	87	48	102
静岡県	777	774	356	184	473	128	564	140	43	62
愛知県	1,260	1,246	589	354	898	310	1,048	58	27	136
三重県	707	706	310	299	393	183	505	120	51	30
滋賀県	533	533	156	80	343	75	329	128	66	23
京都府	417	417	186	79	232	75	319	31	12	29
大阪府	1,298	1,291	398	488	749	243	693	195	72	57
兵庫県	1,343	1,333	532	387	783	291	878	295	122	75
奈良県	490	490	134	78	309	63	296	135	35	20
和歌山県	453	452	192	139	275	92	321	39	9	13
鳥取県	231	230	97	27	152	26	174	13	6	13
島根県	418	418	184	51	244	62	325	69	35	22
岡山県	660	658	241	128	422	81	469	155	67	29
広島県	630	630	360	132	489	137	499	28	12	41
山口県	544	544	328	186	439	156	452	36	14	23
徳島県	399	399	136	88	291	64	298	91	28	13
香川県	370	370	107	60	205	66	245	103	40	30
愛媛県	532	532	309	107	374	97	428	67	30	22
高知県	362	359	200	128	203	80	258	15	5	16
福岡県	812	812	393	177	587	140	621	25	4	37
佐賀県	306	306	180	90	270	84	236	7	0	16
長崎県	597	592	302	103	462	109	463	26	6	61
熊本県	459	459	281	129	344	184	383	18	6	50
大分県	527	525	257	134	373	117	395	73	30	19
宮崎県	428	426	179	79	297	57	304	8	5	36
鹿児島県	865	865	498	238	742	256	712	60	37	81
沖縄県	628	623	244	119	387	83	372	115	53	44
札幌市	321	321	192	131	197	66	284	10	7	7
仙台市	192	192	85	64	147	18	147	1	1	10
さいたま市	166	166	105	28	123	41	106	0	0	5
千葉市	95	95	23	18	70	8	70	0	0	3
川崎市	174	173	89	43	84	16	153	0	0	17
横浜市	509	505	176	120	357	37	308	0	0	33
相模原市	112	112	57	32	73	27	91	3	3	5
新潟市	179	179	98	53	122	25	143	10	6	17
静岡市	187	186	76	36	85	24	112	56	45	4
浜松市	207	205	85	48	136	34	147	54	14	10
名古屋市	417	417	109	84	229	26	342	23	6	17
京都市	260	258	95	54	160	48	215	12	7	10
大阪市	496	494	220	283	334	86	295	51	23	11
堺市	147	147	66	54	90	26	81	8	0	2
神戸市	298	298	101	124	197	55	220	33	12	11
岡山市	197	197	62	29	135	21	133	59	36	8
広島市	234	232	107	63	157	30	169	17	5	16
北九州市	204	204	120	84	159	41	166	4	2	11
福岡市	224	224	41	25	174	10	135	0	0	8
熊本市	144	144	98	45	118	45	124	6	4	11

(単位: 学校数)

表5-②. 学校安全の指導における教育活動の時間／災害安全

	調査対象校	指導している学校	教育活動の時間							
			教科	間総合的な学習の時	学校行事	動児童会・生徒会活動・クラブ活動	ル学級活動・ホーム	園内での活動	園外での活動	その他
合計	36,945	36,892	18,113	10,965	29,051	4,237	25,823	3,308	1,617	2,094
北海道	1,646	1,646	910	367	1,320	262	1,232	54	31	51
青森県	520	517	223	90	451	49	369	4	1	25
岩手県	598	598	351	277	440	79	434	45	28	46
宮城県	555	555	349	257	473	51	440	65	38	61
秋田県	387	387	272	114	345	69	334	15	7	17
山形県	417	414	162	41	318	37	307	11	4	46
福島県	886	884	422	179	739	83	586	99	38	70
茨城県	946	945	376	167	784	81	650	119	48	29
栃木県	599	599	561	138	489	60	445	5	0	61
群馬県	632	631	312	117	558	107	457	64	31	32
埼玉県	1,270	1,270	666	293	1,055	123	870	40	15	75
千葉県	1,263	1,260	568	426	1,057	153	985	93	50	59
東京都	2,300	2,298	960	902	1,601	186	1,742	157	73	145
神奈川県	730	728	342	205	540	61	517	45	26	66
新潟県	678	676	381	223	535	83	546	29	16	31
富山県	344	343	164	59	267	60	255	25	14	18
石川県	345	345	185	74	308	46	257	2	1	18
福井県	334	333	158	80	272	32	242	22	12	17
山梨県	293	292	163	86	255	33	255	1	0	14
長野県	663	660	278	154	579	78	522	11	7	19
岐阜県	730	730	428	217	599	91	541	83	43	105
静岡県	777	775	340	273	603	77	526	131	75	50
愛知県	1,260	1,258	570	443	1,082	188	992	57	28	118
三重県	707	707	345	361	498	94	479	116	73	27
滋賀県	533	532	167	85	389	31	294	125	54	15
京都府	417	417	193	85	282	41	291	30	16	30
大阪府	1,298	1,297	476	494	864	171	647	188	84	50
兵庫県	1,343	1,340	642	517	1,003	200	792	287	125	61
奈良県	490	489	165	89	318	31	270	132	31	18
和歌山県	453	453	217	218	333	65	285	39	22	15
鳥取県	231	231	110	36	184	9	157	13	6	15
島根県	418	416	179	46	312	29	289	62	36	19
岡山県	660	657	239	113	472	50	451	148	71	35
広島県	630	630	388	186	486	77	473	29	12	45
山口県	544	544	384	190	462	108	423	35	19	22
徳島県	399	399	196	168	337	55	267	89	39	16
香川県	370	370	113	74	249	36	232	100	47	26
愛媛県	532	532	299	197	430	63	415	66	32	21
高知県	362	361	208	246	268	62	241	16	10	17
福岡県	812	810	384	178	668	72	554	24	6	32
佐賀県	306	306	184	82	267	56	225	6	0	15
長崎県	597	594	326	114	503	53	420	24	12	56
熊本県	459	459	291	143	404	126	369	16	13	46
大分県	527	527	281	172	407	84	367	74	38	18
宮崎県	428	427	163	85	379	25	248	9	7	24
鹿児島県	865	865	486	211	797	158	674	57	41	73
沖縄県	628	627	203	94	462	52	328	109	45	34
札幌市	321	320	212	100	220	16	256	10	8	10
仙台市	192	192	128	121	163	16	139	1	1	6
さいたま市	166	166	111	25	144	24	94	0	0	6
千葉市	95	95	31	18	77	7	57	0	0	3
川崎市	174	174	90	53	120	8	130	0	0	16
横浜市	509	509	205	137	407	25	269	0	0	26
相模原市	112	112	55	31	95	20	84	3	3	1
新潟市	179	179	93	77	140	16	131	9	7	16
静岡市	187	186	57	63	125	14	95	55	47	4
浜松市	207	207	79	52	162	21	151	53	21	10
名古屋市	417	417	123	91	282	18	318	22	11	16
京都市	260	259	103	51	184	35	205	11	6	10
大阪市	496	495	241	285	397	55	275	51	29	8
堺市	147	147	70	66	103	14	70	8	2	3
神戸市	298	298	175	198	216	44	189	32	16	9
岡山市	197	197	65	29	141	10	124	55	27	6
広島市	234	234	215	58	130	11	151	17	7	15
北九州市	204	204	140	79	178	21	162	4	3	11
福岡市	224	223	45	34	190	5	110	0	0	5
熊本市	144	144	95	31	133	20	118	6	4	10

(単位: 学校数)

表5-③. 学校安全の指導における教育活動の時間／交通安全

	調査対象校	指導している学校	指導している学校							
			教科	間総合的な学習の時	学校行事	動児童会・生徒会活動・クラブ活動	ル学級活動・ホーム	園内での活動	園外での活動	その他
合計	36,945	36,845	15,143	9,256	27,353	6,943	27,312	3,057	2,942	2,577
北海道	1,646	1,645	739	336	1,231	393	1,308	46	44	70
青森県	520	517	208	110	438	93	381	3	4	36
岩手県	598	598	259	140	491	123	455	44	38	52
宮城県	555	553	234	107	458	69	436	62	48	53
秋田県	387	387	209	109	339	103	342	16	14	16
山形県	417	416	118	41	291	72	325	11	9	66
福島県	886	885	302	145	775	134	624	93	80	77
茨城県	946	946	325	144	790	138	706	116	88	42
栃木県	599	599	561	134	480	119	502	5	1	50
群馬県	632	632	265	139	552	197	484	60	61	51
埼玉県	1,270	1,269	576	336	1,050	201	928	36	22	75
千葉県	1,263	1,261	500	469	987	266	1,044	87	87	72
東京都	2,300	2,297	756	831	1,589	218	1,757	150	151	152
神奈川県	730	723	320	169	412	80	559	44	43	78
新潟県	678	675	312	150	470	136	568	29	22	58
富山県	344	342	141	61	269	116	272	24	23	29
石川県	345	345	166	76	287	89	274	2	2	26
福井県	334	334	129	73	261	66	254	21	26	20
山梨県	293	292	133	76	229	84	247	1	0	22
長野県	663	661	211	121	574	159	554	11	8	27
岐阜県	730	728	386	146	563	166	556	80	85	127
静岡県	777	777	282	215	569	127	565	119	140	64
愛知県	1,260	1,259	520	343	985	306	1,059	51	53	158
三重県	707	707	269	321	458	196	482	109	105	31
滋賀県	533	532	146	84	356	78	320	114	119	30
京都府	417	416	166	74	251	87	309	29	29	37
大阪府	1,298	1,295	404	489	729	219	677	176	158	64
兵庫県	1,343	1,336	501	373	918	278	818	252	254	89
奈良県	490	489	134	85	313	68	290	122	100	23
和歌山県	453	452	169	131	299	93	306	34	19	24
鳥取県	231	231	66	25	161	40	171	13	11	20
島根県	418	417	145	47	320	70	306	56	67	30
岡山県	660	658	201	111	465	96	470	129	143	33
広島県	630	629	310	113	480	136	489	24	29	38
山口県	544	544	322	202	422	208	447	31	36	30
徳島県	399	399	126	83	326	68	293	76	83	19
香川県	370	370	86	56	217	81	250	91	95	30
愛媛県	532	532	268	107	415	119	436	60	64	26
高知県	362	357	145	109	254	98	250	15	12	14
福岡県	812	809	383	171	629	124	601	21	21	44
佐賀県	306	306	163	84	269	95	240	6	4	18
長崎県	597	594	293	105	428	88	464	25	19	71
熊本県	459	458	267	131	402	195	376	15	17	47
大分県	527	526	249	133	386	138	398	79	67	20
宮崎県	428	422	145	73	378	54	279	9	7	36
鹿児島県	865	865	487	229	793	208	699	55	49	84
沖縄県	628	626	213	112	394	70	355	93	83	45
札幌市	321	321	170	112	187	32	276	10	9	9
仙台市	192	189	71	52	148	18	152	1	1	11
さいたま市	166	165	90	28	144	34	100	0	0	6
千葉市	95	95	26	20	70	8	69	0	0	4
川崎市	174	173	89	36	106	18	144	0	0	17
横浜市	509	502	176	104	363	24	299	0	0	33
相模原市	112	112	45	29	77	23	93	3	3	4
新潟市	179	179	77	45	107	19	146	8	8	21
静岡市	187	186	52	71	100	16	110	53	53	7
浜松市	207	205	65	47	162	35	148	46	46	11
名古屋市	417	416	103	67	223	37	341	19	17	18
京都市	260	259	96	55	152	39	217	11	15	11
大阪市	496	491	202	260	347	72	296	48	42	14
堺市	147	147	56	47	95	21	76	7	5	4
神戸市	298	297	106	115	204	45	213	30	22	16
岡山市	197	196	54	27	148	16	136	51	58	8
広島市	234	230	113	50	127	30	168	16	15	25
北九州市	204	204	128	83	157	42	165	4	3	12
福岡市	224	223	34	37	174	13	114	0	0	9
熊本市	144	144	80	52	109	39	123	5	5	13

(単位: 学校数)

表5-④. 学校安全の指導における教育活動の時間／新たな危機事象

	調査対象校	指導している学校	教育活動の時間							
			教科	間総合的な学習の時	学校行事	児童会・生徒会活動・クラブ活動	学級活動・ホームルーム活動	園内での活動	園外での活動	その他
合計	36,945	25,500	5,317	3,202	9,053	1,503	17,690	1,758	602	2,682
北海道	1,646	1,422	348	161	558	142	1,197	23	22	55
青森県	520	301	58	27	142	17	212	0	0	30
岩手県	598	410	90	44	109	23	301	21	10	47
宮城県	555	468	97	53	217	17	314	48	13	78
秋田県	387	279	66	29	104	20	235	9	3	17
山形県	417	269	33	13	76	12	210	5	2	45
福島県	886	716	120	70	261	31	477	71	13	101
茨城県	946	795	122	55	411	28	558	86	21	36
栃木県	599	393	116	34	137	23	284	4	0	81
群馬県	632	437	56	28	157	20	266	41	10	41
埼玉県	1,270	970	242	124	415	59	665	26	8	87
千葉県	1,263	864	158	120	278	36	681	40	12	64
東京都	2,300	1,906	381	410	867	93	1,375	101	33	147
神奈川県	730	412	65	40	78	12	303	21	3	47
新潟県	678	497	114	57	131	28	390	25	9	34
富山県	344	201	47	14	79	19	153	1	2	15
石川県	345	234	47	14	123	14	151	1	1	20
福井県	334	230	49	26	92	17	149	11	5	21
山梨県	293	244	42	18	100	11	205	0	0	17
長野県	663	529	82	45	145	27	447	5	2	28
岐阜県	730	534	161	35	225	35	366	50	17	108
静岡県	777	494	74	38	89	11	360	68	19	47
愛知県	1,260	585	115	95	216	52	465	25	12	83
三重県	707	570	94	108	110	34	252	62	22	207
滋賀県	533	369	32	20	77	9	237	54	26	29
京都府	417	249	45	23	68	10	172	13	5	33
大阪府	1,298	880	151	213	253	69	472	123	38	79
兵庫県	1,343	983	202	187	322	71	576	167	53	94
奈良県	490	288	42	26	89	12	158	71	24	29
和歌山県	453	189	33	24	47	11	123	10	4	12
鳥取県	231	93	16	5	25	1	57	6	3	11
島根県	418	242	46	7	83	13	167	19	9	26
岡山県	660	367	55	30	100	15	243	58	24	36
広島県	630	382	76	17	141	19	265	12	2	38
山口県	544	419	120	58	166	32	303	13	6	28
徳島県	399	313	60	48	89	17	196	56	19	38
香川県	370	231	23	19	52	18	136	55	14	33
愛媛県	532	396	90	39	148	25	259	35	6	43
高知県	362	219	44	31	45	13	129	9	0	30
福岡県	812	574	131	56	227	25	386	5	2	63
佐賀県	306	244	73	28	120	20	171	3	0	15
長崎県	597	418	110	44	156	28	293	14	4	64
熊本県	459	348	115	46	135	54	262	6	4	64
大分県	527	400	99	56	135	30	262	35	13	36
宮崎県	428	113	18	5	39	2	69	2	0	22
鹿児島県	865	721	232	77	310	63	498	44	19	99
沖縄県	628	362	86	32	100	17	209	39	20	56
札幌市	321	178	42	17	58	9	146	6	3	11
仙台市	192	172	30	31	76	2	113	1	0	18
さいたま市	166	146	36	8	92	13	68	0	0	14
千葉市	95	71	8	3	42	2	33	0	0	1
川崎市	174	60	11	4	14	3	43	0	0	11
横浜市	509	277	65	40	85	7	199	0	0	34
相模原市	112	40	9	6	10	2	28	3	3	4
新潟市	179	96	15	14	29	4	67	5	3	11
静岡市	187	113	21	16	27	2	65	29	28	5
浜松市	207	145	34	17	33	2	94	32	8	11
名古屋市	417	261	48	31	49	8	211	9	1	22
京都市	260	128	24	11	35	9	107	1	1	12
大阪市	496	347	95	108	129	28	204	34	14	25
堺市	147	117	17	16	22	8	94	2	0	2
神戸市	298	214	51	48	60	10	155	20	2	9
岡山市	197	92	8	7	20	2	64	15	3	12
広島市	234	96	23	9	19	3	75	4	1	8
北九州市	204	196	43	29	126	10	129	3	1	13
福岡市	224	68	14	10	29	3	37	0	0	9
熊本市	144	123	47	28	51	21	99	1	0	16

(単位: 学校数)

表6. 登下校中の安全確保のための方策の実施状況

	調査対象校	安全確保のための方策を取っている学校		集団登下校		保護者、地区の人々、ボランティア等による見守り		スクールバスによる送迎		ICT導入による登下校管理（ICTタグや見守りシステム）		その他	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
合計	34,127	32,538	(95.3%)	13,622	(39.9%)	27,938	(81.9%)	6,546	(19.2%)	1,707	(5.0%)	4,878	(14.3%)
北海道	1,443	1,434	(99.4%)	467	(32.4%)	1,139	(78.9%)	609	(42.2%)	52	(3.6%)	145	(10.0%)
青森県	471	398	(84.5%)	74	(15.7%)	262	(55.6%)	158	(33.5%)	0	(0.0%)	66	(14.0%)
岩手県	540	526	(97.4%)	129	(23.9%)	430	(79.6%)	243	(45.0%)	7	(1.3%)	90	(16.7%)
宮城県	495	472	(95.4%)	90	(18.2%)	352	(71.1%)	213	(43.0%)	1	(0.2%)	115	(23.2%)
秋田県	351	324	(92.3%)	130	(37.0%)	246	(70.1%)	159	(45.3%)	0	(0.0%)	50	(14.2%)
山形県	375	358	(95.5%)	228	(60.8%)	298	(79.5%)	155	(41.3%)	1	(0.3%)	42	(11.2%)
福島県	817	791	(96.8%)	343	(42.0%)	621	(76.0%)	253	(31.0%)	0	(0.0%)	104	(12.7%)
茨城県	871	866	(99.4%)	497	(57.1%)	732	(84.0%)	189	(21.7%)	1	(0.1%)	204	(23.4%)
栃木県	550	544	(98.9%)	381	(69.3%)	444	(80.7%)	121	(22.0%)	5	(0.9%)	122	(22.2%)
群馬県	578	552	(95.5%)	226	(39.1%)	448	(77.5%)	147	(25.4%)	2	(0.3%)	101	(17.5%)
埼玉県	1,160	1,132	(97.6%)	725	(62.5%)	970	(83.6%)	106	(9.1%)	4	(0.3%)	182	(15.7%)
千葉県	1,163	1,131	(97.2%)	386	(33.2%)	1,008	(86.7%)	161	(13.8%)	21	(1.8%)	213	(18.3%)
東京都	2,149	1,886	(87.8%)	506	(23.5%)	1,566	(72.9%)	112	(5.2%)	187	(8.7%)	345	(16.1%)
神奈川県	614	558	(90.9%)	160	(26.1%)	487	(79.3%)	69	(11.2%)	3	(0.5%)	91	(14.8%)
新潟県	614	583	(95.0%)	337	(54.9%)	473	(77.0%)	302	(49.2%)	3	(0.5%)	74	(12.1%)
富山県	311	288	(92.6%)	151	(48.6%)	251	(80.7%)	74	(23.8%)	11	(3.5%)	43	(13.8%)
石川県	311	288	(92.6%)	92	(29.6%)	252	(81.0%)	84	(27.0%)	3	(1.0%)	29	(9.3%)
福井県	316	308	(97.5%)	216	(68.4%)	267	(84.5%)	114	(36.1%)	3	(0.9%)	43	(13.6%)
山梨県	272	256	(94.1%)	160	(58.8%)	181	(66.5%)	90	(33.1%)	0	(0.0%)	47	(17.3%)
長野県	599	557	(93.0%)	203	(33.9%)	462	(77.1%)	166	(27.7%)	2	(0.3%)	74	(12.4%)
岐阜県	681	669	(98.2%)	379	(55.7%)	610	(89.6%)	186	(27.3%)	7	(1.0%)	73	(10.7%)
静岡県	702	661	(94.2%)	236	(33.6%)	584	(83.2%)	80	(11.4%)	7	(1.0%)	102	(14.5%)
愛知県	1,132	1,049	(92.7%)	746	(65.9%)	917	(81.0%)	95	(8.4%)	8	(0.7%)	112	(9.9%)
三重県	664	648	(97.6%)	312	(47.0%)	578	(87.0%)	115	(17.3%)	1	(0.2%)	93	(14.0%)
滋賀県	495	482	(97.4%)	212	(42.8%)	433	(87.5%)	79	(16.0%)	4	(0.8%)	72	(14.5%)
京都府	369	356	(96.5%)	222	(60.2%)	304	(82.4%)	104	(28.2%)	10	(2.7%)	48	(13.0%)
大阪府	1,189	1,127	(94.8%)	324	(27.2%)	1,012	(85.1%)	100	(8.4%)	358	(30.1%)	112	(9.4%)
兵庫県	1,227	1,200	(97.8%)	560	(45.6%)	1,055	(86.0%)	203	(16.5%)	159	(13.0%)	154	(12.6%)
奈良県	460	451	(98.0%)	160	(34.8%)	384	(83.5%)	95	(20.7%)	72	(15.7%)	65	(14.1%)
和歌山県	421	392	(93.1%)	126	(29.9%)	326	(77.4%)	99	(23.5%)	4	(1.0%)	62	(14.7%)
鳥取県	213	190	(89.2%)	106	(49.8%)	173	(81.2%)	44	(20.7%)	0	(0.0%)	25	(11.7%)
島根県	392	369	(94.1%)	201	(51.3%)	312	(79.6%)	127	(32.4%)	0	(0.0%)	38	(9.7%)
岡山県	606	585	(96.5%)	303	(50.0%)	522	(86.1%)	157	(25.9%)	3	(0.5%)	59	(9.7%)
広島県	562	531	(94.5%)	269	(47.9%)	443	(78.8%)	131	(23.3%)	14	(2.5%)	79	(14.1%)
山口県	496	496	(100.0%)	229	(46.2%)	486	(98.0%)	114	(23.0%)	0	(0.0%)	57	(11.5%)
徳島県	371	362	(97.6%)	100	(27.0%)	312	(84.1%)	63	(17.0%)	1	(0.3%)	57	(15.4%)
香川県	346	322	(93.1%)	109	(31.5%)	286	(82.7%)	56	(16.2%)	1	(0.3%)	41	(11.8%)
愛媛県	487	481	(98.8%)	266	(54.6%)	435	(89.3%)	119	(24.4%)	36	(7.4%)	59	(12.1%)
高知県	337	311	(92.3%)	56	(16.6%)	275	(81.6%)	91	(27.0%)	3	(0.9%)	43	(12.8%)
福岡県	725	707	(97.5%)	285	(39.3%)	634	(87.4%)	71	(9.8%)	77	(10.6%)	110	(15.2%)
佐賀県	279	269	(96.4%)	122	(43.7%)	228	(81.7%)	34	(12.2%)	11	(3.9%)	31	(11.1%)
長崎県	553	535	(96.7%)	260	(47.0%)	473	(85.5%)	100	(18.1%)	10	(1.8%)	74	(13.4%)
熊本県	422	420	(99.5%)	238	(56.4%)	381	(90.3%)	144	(34.1%)	2	(0.5%)	52	(12.3%)
大分県	502	497	(99.0%)	210	(41.8%)	442	(88.0%)	120	(23.9%)	2	(0.4%)	78	(15.5%)
宮崎県	401	386	(96.3%)	214	(53.4%)	339	(84.5%)	76	(19.0%)	5	(1.2%)	63	(15.7%)
鹿児島県	813	812	(99.9%)	294	(36.2%)	762	(93.7%)	151	(18.6%)	5	(0.6%)	68	(8.4%)
沖縄県	581	548	(94.3%)	71	(12.2%)	441	(75.9%)	90	(15.5%)	29	(5.0%)	128	(22.0%)
札幌市	315	272	(86.3%)	61	(19.4%)	219	(69.5%)	2	(0.6%)	87	(27.6%)	56	(17.8%)
仙台市	189	188	(99.5%)	21	(11.1%)	188	(99.5%)	7	(3.7%)	0	(0.0%)	23	(12.2%)
さいたま市	164	155	(94.5%)	98	(59.8%)	142	(86.6%)	5	(3.0%)	4	(2.4%)	23	(14.0%)
千葉市	92	89	(96.7%)	8	(8.7%)	86	(93.5%)	1	(1.1%)	0	(0.0%)	9	(9.8%)
川崎市	171	156	(91.2%)	26	(15.2%)	129	(75.4%)	4	(2.3%)	19	(11.1%)	25	(14.6%)
横浜市	508	461	(90.7%)	171	(33.7%)	379	(74.6%)	17	(3.3%)	49	(9.6%)	100	(19.7%)
相模原市	112	105	(93.8%)	71	(63.4%)	85	(75.9%)	6	(5.4%)	0	(0.0%)	30	(26.8%)
新潟市	179	174	(97.2%)	50	(27.9%)	138	(77.1%)	28	(15.6%)	1	(0.6%)	98	(54.7%)
静岡市	185	165	(89.2%)	21	(11.4%)	141	(76.2%)	2	(1.1%)	0	(0.0%)	40	(21.6%)
浜松市	206	195	(94.7%)	78	(37.9%)	176	(85.4%)	25	(12.1%)	0	(0.0%)	16	(7.8%)
名古屋	405	396	(97.8%)	273	(67.4%)	362	(89.4%)	8	(2.0%)	0	(0.0%)	41	(10.1%)
京都市	255	233	(91.4%)	99	(38.8%)	203	(79.6%)	11	(4.3%)	0	(0.0%)	40	(15.7%)
大阪市	476	444	(93.3%)	147	(30.9%)	392	(82.4%)	0	(0.0%)	151	(31.7%)	56	(11.8%)
堺市	149	135	(90.6%)	34	(22.8%)	111	(74.5%)	7	(4.7%)	27	(18.1%)	18	(12.1%)
神戸市	296	288	(97.3%)	68	(23.0%)	249	(84.1%)	12	(4.1%)	126	(42.6%)	34	(11.5%)
岡山市	196	194	(99.0%)	77	(39.3%)	182	(92.9%)	7	(3.6%)	0	(0.0%)	25	(12.8%)
広島市	227	215	(94.7%)	101	(44.5%)	197	(86.8%)	3	(1.3%)	1	(0.4%)	29	(12.8%)
北九州市	209	207	(99.0%)	32	(15.3%)	204	(97.6%)	15	(7.2%)	1	(0.5%)	19	(9.1%)
福岡市	226	222	(98.2%)	36	(15.9%)	198	(87.6%)	15	(6.6%)	71	(31.4%)	37	(16.4%)
熊本市	141	136	(96.5%)	39	(27.7%)	121	(85.8%)	2	(1.4%)	35	(24.8%)	24	(17.0%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表7. 教職員の、学校安全に関する組織的役割についての理解状況

	調査対象校	学校教職員が理解している		解すすべての教職員が理解している		理一部の教職員のみが理解している		に教職員の役割が不明確な学校安全に関する各	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
合計	36,947	36,791	(99.6%)	35,023	(94.8%)	1,768	(4.8%)	156	(0.4%)
北海道	1,646	1,645	(99.9%)	1,617	(98.2%)	28	(1.7%)	1	(0.1%)
青森県	520	519	(99.8%)	484	(93.1%)	35	(6.7%)	1	(0.2%)
岩手県	598	597	(99.8%)	551	(92.1%)	46	(7.7%)	1	(0.2%)
宮城県	555	551	(99.3%)	526	(94.8%)	25	(4.5%)	4	(0.7%)
秋田県	387	387	(100.0%)	366	(94.6%)	21	(5.4%)	0	(0.0%)
山形県	417	417	(100.0%)	415	(99.5%)	2	(0.5%)	0	(0.0%)
福島県	886	883	(99.7%)	828	(93.5%)	55	(6.2%)	3	(0.3%)
茨城県	946	944	(99.8%)	895	(94.6%)	49	(5.2%)	2	(0.2%)
栃木県	599	599	(100.0%)	564	(94.2%)	35	(5.8%)	0	(0.0%)
群馬県	632	630	(99.7%)	605	(95.7%)	25	(4.0%)	2	(0.3%)
埼玉県	1,270	1,268	(99.8%)	1,234	(97.2%)	34	(2.7%)	2	(0.2%)
千葉県	1,263	1,258	(99.6%)	1,213	(96.0%)	45	(3.6%)	5	(0.4%)
東京都	2,300	2,290	(99.6%)	2,133	(92.7%)	157	(6.8%)	10	(0.4%)
神奈川県	730	718	(98.4%)	665	(91.1%)	53	(7.3%)	12	(1.6%)
新潟県	679	677	(99.7%)	646	(95.1%)	31	(4.6%)	2	(0.3%)
富山県	344	341	(99.1%)	316	(91.9%)	25	(7.3%)	3	(0.9%)
石川県	345	345	(100.0%)	336	(97.4%)	9	(2.6%)	0	(0.0%)
福井県	334	329	(98.5%)	321	(96.1%)	8	(2.4%)	5	(1.5%)
山梨県	293	293	(100.0%)	279	(95.2%)	14	(4.8%)	0	(0.0%)
長野県	663	658	(99.2%)	634	(95.6%)	24	(3.6%)	5	(0.8%)
岐阜県	730	730	(100.0%)	714	(97.8%)	16	(2.2%)	0	(0.0%)
静岡県	777	771	(99.2%)	713	(91.8%)	58	(7.5%)	6	(0.8%)
愛知県	1,260	1,254	(99.5%)	1,172	(93.0%)	82	(6.5%)	6	(0.5%)
三重県	707	704	(99.6%)	679	(96.0%)	25	(3.5%)	3	(0.4%)
滋賀県	533	531	(99.6%)	482	(90.4%)	49	(9.2%)	2	(0.4%)
京都府	417	417	(100.0%)	387	(92.8%)	30	(7.2%)	0	(0.0%)
大阪府	1,298	1,293	(99.6%)	1,259	(97.0%)	34	(2.6%)	5	(0.4%)
兵庫県	1,344	1,337	(99.5%)	1,291	(96.1%)	46	(3.4%)	7	(0.5%)
奈良県	490	486	(99.2%)	446	(91.0%)	40	(8.2%)	4	(0.8%)
和歌山県	453	452	(99.8%)	425	(93.8%)	27	(6.0%)	1	(0.2%)
鳥取県	231	228	(98.7%)	206	(89.2%)	22	(9.5%)	3	(1.3%)
島根県	418	412	(98.6%)	375	(89.7%)	37	(8.9%)	6	(1.4%)
岡山県	660	655	(99.2%)	618	(93.6%)	37	(5.6%)	5	(0.8%)
広島県	630	627	(99.5%)	596	(94.6%)	31	(4.9%)	3	(0.5%)
山口県	544	544	(100.0%)	529	(97.2%)	15	(2.8%)	0	(0.0%)
徳島県	399	399	(100.0%)	389	(97.5%)	10	(2.5%)	0	(0.0%)
香川県	370	370	(100.0%)	346	(93.5%)	24	(6.5%)	0	(0.0%)
愛媛県	532	529	(99.4%)	521	(97.9%)	8	(1.5%)	3	(0.6%)
高知県	362	360	(99.4%)	322	(89.0%)	38	(10.5%)	2	(0.6%)
福岡県	812	808	(99.5%)	772	(95.1%)	36	(4.4%)	4	(0.5%)
佐賀県	306	306	(100.0%)	288	(94.1%)	18	(5.9%)	0	(0.0%)
長崎県	597	594	(99.5%)	568	(95.1%)	26	(4.4%)	3	(0.5%)
熊本県	459	459	(100.0%)	459	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
大分県	527	527	(100.0%)	506	(96.0%)	21	(4.0%)	0	(0.0%)
宮崎県	428	424	(99.1%)	382	(89.3%)	42	(9.8%)	4	(0.9%)
鹿児島県	865	865	(100.0%)	863	(99.8%)	2	(0.2%)	0	(0.0%)
沖縄県	628	620	(98.7%)	562	(89.5%)	58	(9.2%)	8	(1.3%)
札幌市	321	314	(97.8%)	290	(90.3%)	24	(7.5%)	7	(2.2%)
仙台市	192	191	(99.5%)	184	(95.8%)	7	(3.6%)	1	(0.5%)
さいたま市	166	166	(100.0%)	153	(92.2%)	13	(7.8%)	0	(0.0%)
千葉市	95	95	(100.0%)	89	(93.7%)	6	(6.3%)	0	(0.0%)
川崎市	174	173	(99.4%)	162	(93.1%)	11	(6.3%)	1	(0.6%)
横浜市	509	504	(99.0%)	476	(93.5%)	28	(5.5%)	5	(1.0%)
相模原市	112	112	(100.0%)	100	(89.3%)	12	(10.7%)	0	(0.0%)
新潟市	179	179	(100.0%)	173	(96.6%)	6	(3.4%)	0	(0.0%)
静岡市	187	185	(98.9%)	177	(94.7%)	8	(4.3%)	2	(1.1%)
浜松市	207	204	(98.6%)	191	(92.3%)	13	(6.3%)	3	(1.4%)
名古屋市	417	417	(100.0%)	417	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
京都市	260	260	(100.0%)	244	(93.8%)	16	(6.2%)	0	(0.0%)
大阪市	496	495	(99.8%)	470	(94.8%)	25	(5.0%)	1	(0.2%)
堺市	147	147	(100.0%)	145	(98.6%)	2	(1.4%)	0	(0.0%)
神戸市	298	297	(99.7%)	291	(97.7%)	6	(2.0%)	1	(0.3%)
岡山市	197	196	(99.5%)	191	(97.0%)	5	(2.5%)	1	(0.5%)
広島市	234	234	(100.0%)	222	(94.9%)	12	(5.1%)	0	(0.0%)
北九州市	204	204	(100.0%)	204	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
福岡市	224	223	(99.6%)	208	(92.9%)	15	(6.7%)	1	(0.4%)
熊本市	144	144	(100.0%)	138	(95.8%)	6	(4.2%)	0	(0.0%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表7-①. 教職員に対する校内研修の実施

	調査対象校	校内研修を実施している学校		生活安全の観点で実施した学校		災害安全の観点で実施した学校		交通安全の観点で実施した学校		新たな危機事象の観点で実施した学校	
		実施している学校数	割合	実施した学校数	割合	実施した学校数	割合	実施した学校数	割合	実施した学校数	割合
合計	36,947	34,642	(93.8%)	31,287	(84.7%)	28,019	(75.8%)	24,993	(67.6%)	11,347	(30.7%)
北海道	1,646	1,643	(99.8%)	1,561	(94.8%)	1,504	(91.4%)	1,494	(90.8%)	1,055	(64.1%)
青森県	520	332	(63.8%)	282	(54.2%)	198	(38.1%)	182	(35.0%)	101	(19.4%)
岩手県	598	562	(94.0%)	462	(77.3%)	434	(72.6%)	415	(69.4%)	184	(30.8%)
宮城県	555	514	(92.6%)	455	(82.0%)	450	(81.1%)	349	(62.9%)	228	(41.1%)
秋田県	387	364	(94.1%)	330	(85.3%)	306	(79.1%)	301	(77.8%)	145	(37.5%)
山形県	417	393	(94.2%)	339	(81.3%)	295	(70.7%)	272	(65.2%)	101	(24.2%)
福島県	886	792	(89.4%)	720	(81.3%)	583	(65.8%)	621	(70.1%)	282	(31.8%)
茨城県	946	909	(96.1%)	835	(88.3%)	727	(76.8%)	720	(76.1%)	441	(46.6%)
栃木県	599	599	(100.0%)	580	(96.8%)	528	(88.1%)	501	(83.6%)	273	(45.6%)
群馬県	632	525	(83.1%)	478	(75.6%)	366	(57.9%)	327	(51.7%)	135	(21.4%)
埼玉県	1,270	1,195	(94.1%)	1,086	(85.5%)	934	(73.5%)	914	(72.0%)	437	(34.4%)
千葉県	1,263	1,129	(89.4%)	1,006	(79.7%)	819	(64.8%)	762	(60.3%)	290	(23.0%)
東京都	2,300	2,218	(96.4%)	2,075	(90.2%)	1,794	(78.0%)	1,617	(70.3%)	867	(37.7%)
神奈川県	730	654	(89.6%)	544	(74.5%)	440	(60.3%)	297	(40.7%)	93	(12.7%)
新潟県	679	636	(93.7%)	571	(84.1%)	499	(73.5%)	452	(66.6%)	169	(24.9%)
富山県	344	319	(92.7%)	293	(85.2%)	271	(78.8%)	241	(70.1%)	106	(30.8%)
石川県	345	334	(96.8%)	326	(94.5%)	276	(80.0%)	241	(69.9%)	141	(40.9%)
福井県	334	316	(94.6%)	298	(89.2%)	269	(80.5%)	247	(74.0%)	104	(31.1%)
山梨県	293	266	(90.8%)	232	(79.2%)	216	(73.7%)	184	(62.8%)	94	(32.1%)
長野県	663	625	(94.3%)	557	(84.0%)	457	(68.9%)	481	(72.5%)	166	(25.0%)
岐阜県	730	730	(100.0%)	710	(97.3%)	682	(93.4%)	635	(87.0%)	351	(48.1%)
静岡県	777	721	(92.8%)	625	(80.4%)	556	(71.6%)	537	(69.1%)	182	(23.4%)
愛知県	1,260	1,158	(91.9%)	1,031	(81.8%)	916	(72.7%)	678	(53.8%)	296	(23.5%)
三重県	707	678	(95.9%)	592	(83.7%)	591	(83.6%)	525	(74.3%)	241	(34.1%)
滋賀県	533	503	(94.4%)	444	(83.3%)	398	(74.7%)	392	(73.5%)	139	(26.1%)
京都府	417	389	(93.3%)	337	(80.8%)	307	(73.6%)	259	(62.1%)	74	(17.7%)
大阪府	1,298	1,235	(95.1%)	1,103	(85.0%)	1,005	(77.4%)	818	(63.0%)	389	(30.0%)
兵庫県	1,344	1,300	(96.7%)	1,150	(85.6%)	1,105	(82.2%)	926	(68.9%)	403	(30.0%)
奈良県	490	439	(89.6%)	385	(78.6%)	290	(59.2%)	252	(51.4%)	72	(14.7%)
和歌山県	453	427	(94.3%)	361	(79.7%)	345	(76.2%)	286	(63.1%)	90	(19.9%)
鳥取県	231	191	(82.7%)	158	(68.4%)	139	(60.2%)	112	(48.5%)	23	(10.0%)
島根県	418	381	(91.1%)	323	(77.3%)	291	(69.6%)	264	(63.2%)	89	(21.3%)
岡山県	660	622	(94.2%)	573	(86.8%)	499	(75.6%)	437	(66.2%)	143	(21.7%)
広島県	630	619	(98.3%)	564	(89.5%)	527	(83.7%)	470	(74.6%)	188	(29.8%)
山口県	544	536	(98.5%)	507	(93.2%)	481	(88.4%)	466	(85.7%)	220	(40.4%)
徳島県	399	385	(96.5%)	343	(86.0%)	354	(88.7%)	329	(82.5%)	106	(26.6%)
香川県	370	352	(95.1%)	324	(87.6%)	322	(87.0%)	280	(75.7%)	114	(30.8%)
愛媛県	532	526	(98.9%)	496	(93.2%)	487	(91.5%)	503	(94.5%)	250	(47.0%)
高知県	362	349	(96.4%)	277	(76.5%)	312	(86.2%)	218	(60.2%)	65	(18.0%)
福岡県	812	769	(94.7%)	697	(85.8%)	646	(79.6%)	575	(70.8%)	254	(31.3%)
佐賀県	306	302	(98.7%)	292	(95.4%)	258	(84.3%)	266	(86.9%)	99	(32.4%)
長崎県	597	527	(88.3%)	477	(79.9%)	432	(72.4%)	381	(63.8%)	169	(28.3%)
熊本県	459	457	(99.6%)	372	(81.0%)	420	(91.5%)	354	(77.1%)	128	(27.9%)
大分県	527	513	(97.3%)	475	(90.1%)	473	(89.8%)	429	(81.4%)	166	(31.5%)
宮崎県	428	386	(90.2%)	313	(73.1%)	299	(69.9%)	239	(55.8%)	35	(8.2%)
鹿児島県	865	865	(100.0%)	811	(93.8%)	792	(91.6%)	779	(90.1%)	356	(41.2%)
沖縄県	628	515	(82.0%)	428	(68.2%)	336	(53.5%)	224	(35.7%)	68	(10.8%)
札幌市	321	290	(90.3%)	257	(80.1%)	196	(61.1%)	153	(47.7%)	90	(28.0%)
仙台市	192	172	(89.6%)	139	(72.4%)	146	(76.0%)	110	(57.3%)	76	(39.6%)
さいたま市	166	148	(89.2%)	135	(81.3%)	98	(59.0%)	88	(53.0%)	68	(41.0%)
千葉市	95	79	(83.2%)	63	(66.3%)	53	(55.8%)	40	(42.1%)	16	(16.8%)
川崎市	174	162	(93.1%)	152	(87.4%)	114	(65.5%)	77	(44.3%)	22	(12.6%)
横浜市	509	492	(96.7%)	460	(90.4%)	376	(73.9%)	249	(48.9%)	119	(23.4%)
相模原市	112	105	(93.8%)	97	(86.6%)	65	(58.0%)	43	(38.4%)	11	(9.8%)
新潟市	179	155	(86.6%)	136	(76.0%)	130	(72.6%)	110	(61.5%)	50	(27.9%)
静岡市	187	170	(90.9%)	157	(84.0%)	131	(70.1%)	121	(64.7%)	41	(21.9%)
浜松市	207	198	(95.7%)	178	(86.0%)	158	(76.3%)	157	(75.8%)	63	(30.4%)
名古屋市	417	377	(90.4%)	353	(84.7%)	284	(68.1%)	234	(56.1%)	87	(20.9%)
京都市	260	238	(91.5%)	211	(81.2%)	202	(77.7%)	155	(59.6%)	75	(28.8%)
大阪市	496	474	(95.6%)	436	(87.9%)	395	(79.6%)	324	(65.3%)	102	(20.6%)
堺市	147	142	(96.6%)	134	(91.2%)	80	(54.4%)	64	(43.5%)	30	(20.4%)
神戸市	298	291	(97.7%)	275	(92.3%)	251	(84.2%)	213	(71.5%)	76	(25.5%)
岡山市	197	188	(95.4%)	183	(92.9%)	143	(72.6%)	124	(62.9%)	49	(24.9%)
広島市	234	229	(97.9%)	227	(97.0%)	152	(65.0%)	113	(48.3%)	38	(16.2%)
北九州市	204	204	(100.0%)	199	(97.5%)	200	(98.0%)	195	(95.6%)	137	(67.2%)
福岡市	224	198	(88.4%)	178	(79.5%)	134	(59.8%)	117	(52.2%)	46	(20.5%)
熊本市	144	130	(90.3%)	119	(82.6%)	82	(56.9%)	54	(37.5%)	29	(20.1%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表7-②. 教職員に対する校外研修への派遣

	調査対象校	校外研修への派遣を実施している学校		生活安全の観点で実施した学校		災害安全の観点で実施した学校		交通安全の観点で実施した学校		新たな危険事象の観点で実施した学校	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
合計	36,947	30,550	(82.7%)	22,983	(62.2%)	23,758	(64.3%)	18,671	(50.5%)	6,970	(18.9%)
北海道	1,646	1,282	(77.9%)	1,059	(64.3%)	768	(46.7%)	728	(44.2%)	294	(17.9%)
青森県	520	517	(99.4%)	410	(78.8%)	395	(76.0%)	366	(70.4%)	72	(13.8%)
岩手県	598	426	(71.2%)	271	(45.3%)	337	(56.4%)	205	(34.3%)	86	(14.4%)
宮城県	555	526	(94.8%)	417	(75.1%)	478	(86.1%)	342	(61.6%)	134	(24.1%)
秋田県	387	361	(93.3%)	277	(71.6%)	337	(87.1%)	228	(58.9%)	78	(20.2%)
山形県	417	212	(50.8%)	141	(33.8%)	111	(26.6%)	91	(21.8%)	19	(4.6%)
福島県	886	734	(82.8%)	535	(60.4%)	622	(70.2%)	440	(49.7%)	229	(25.8%)
茨城県	946	865	(91.4%)	646	(68.3%)	762	(80.5%)	620	(65.5%)	348	(36.8%)
栃木県	599	593	(99.0%)	577	(96.3%)	588	(98.2%)	575	(96.0%)	537	(89.6%)
群馬県	632	486	(76.9%)	363	(57.4%)	333	(52.7%)	316	(50.0%)	75	(11.9%)
埼玉県	1,270	1,123	(88.4%)	889	(70.0%)	814	(64.1%)	896	(70.6%)	282	(22.2%)
千葉県	1,263	1,099	(87.0%)	896	(70.9%)	874	(69.2%)	860	(68.1%)	245	(19.4%)
東京都	2,300	2,138	(93.0%)	1,844	(80.2%)	1,651	(71.8%)	1,552	(67.5%)	649	(28.2%)
神奈川県	730	633	(86.7%)	470	(64.4%)	470	(64.4%)	313	(42.9%)	85	(11.6%)
新潟県	679	474	(69.8%)	360	(53.0%)	240	(35.3%)	267	(39.3%)	59	(8.7%)
富山県	344	179	(52.0%)	137	(39.8%)	87	(25.3%)	82	(23.8%)	32	(9.3%)
石川県	345	295	(85.5%)	255	(73.9%)	213	(61.7%)	192	(55.7%)	73	(21.2%)
福井県	334	314	(94.0%)	228	(68.3%)	291	(87.1%)	252	(75.4%)	86	(25.7%)
山梨県	293	252	(86.0%)	192	(65.5%)	204	(69.6%)	158	(53.9%)	45	(15.4%)
長野県	663	575	(86.7%)	394	(59.4%)	422	(63.7%)	324	(48.9%)	88	(13.3%)
岐阜県	730	685	(93.8%)	620	(84.9%)	636	(87.1%)	575	(78.8%)	401	(54.9%)
静岡県	777	548	(70.5%)	356	(45.8%)	431	(55.5%)	352	(45.3%)	71	(9.1%)
愛知県	1,260	943	(74.8%)	740	(58.7%)	690	(54.8%)	529	(42.0%)	116	(9.2%)
三重県	707	680	(96.2%)	490	(69.3%)	622	(88.0%)	519	(73.4%)	109	(15.4%)
滋賀県	533	427	(80.1%)	258	(48.4%)	327	(61.4%)	254	(47.7%)	59	(11.1%)
京都府	417	356	(85.4%)	281	(67.4%)	214	(51.3%)	245	(58.8%)	68	(16.3%)
大阪府	1,298	1,007	(77.6%)	700	(53.9%)	672	(51.8%)	498	(38.4%)	151	(11.6%)
兵庫県	1,344	1,184	(88.1%)	849	(63.2%)	991	(73.7%)	570	(42.4%)	198	(14.7%)
奈良県	490	358	(73.1%)	281	(57.3%)	230	(46.9%)	174	(35.5%)	73	(14.9%)
和歌山県	453	353	(77.9%)	172	(38.0%)	314	(69.3%)	91	(20.1%)	36	(7.9%)
鳥取県	231	171	(74.0%)	133	(57.6%)	111	(48.1%)	102	(44.2%)	29	(12.6%)
島根県	418	299	(71.5%)	188	(45.0%)	208	(49.8%)	141	(33.7%)	40	(9.6%)
岡山県	660	531	(80.5%)	350	(53.0%)	442	(67.0%)	276	(41.8%)	70	(10.6%)
広島県	630	333	(52.9%)	224	(35.6%)	242	(38.4%)	109	(17.3%)	41	(6.5%)
山口県	544	489	(89.9%)	365	(67.1%)	424	(77.9%)	330	(60.7%)	94	(17.3%)
徳島県	399	356	(89.2%)	238	(59.6%)	305	(76.4%)	210	(52.6%)	70	(17.5%)
香川県	370	311	(84.1%)	202	(54.6%)	256	(69.2%)	242	(65.4%)	37	(10.0%)
愛媛県	532	506	(95.1%)	400	(75.2%)	471	(88.5%)	345	(64.8%)	176	(33.1%)
高知県	362	343	(94.8%)	109	(30.1%)	338	(93.4%)	91	(25.1%)	19	(5.2%)
福岡県	812	680	(83.7%)	559	(68.8%)	387	(47.7%)	459	(56.5%)	124	(15.3%)
佐賀県	306	294	(96.1%)	264	(86.3%)	248	(81.0%)	243	(79.4%)	64	(20.9%)
長崎県	597	342	(57.3%)	255	(42.7%)	200	(33.5%)	145	(24.3%)	51	(8.5%)
熊本県	459	451	(98.3%)	270	(58.8%)	447	(97.4%)	431	(93.9%)	69	(15.0%)
大分県	527	475	(90.1%)	311	(59.0%)	411	(78.0%)	215	(40.8%)	74	(14.0%)
宮崎県	428	342	(79.9%)	183	(42.8%)	287	(67.1%)	144	(33.6%)	36	(8.4%)
鹿児島県	865	719	(83.1%)	608	(70.3%)	458	(52.9%)	499	(57.7%)	255	(29.5%)
沖縄県	628	499	(79.5%)	377	(60.0%)	430	(68.5%)	259	(41.2%)	109	(17.4%)
札幌市	321	273	(85.0%)	128	(39.9%)	243	(75.7%)	65	(20.2%)	46	(14.3%)
仙台市	192	182	(94.8%)	130	(67.7%)	152	(79.2%)	156	(81.3%)	45	(23.4%)
さいたま市	166	137	(82.5%)	123	(74.1%)	123	(74.1%)	127	(76.5%)	86	(51.8%)
千葉市	95	59	(62.1%)	44	(46.3%)	25	(26.3%)	24	(25.3%)	10	(10.5%)
川崎市	174	166	(95.4%)	126	(72.4%)	146	(83.9%)	62	(35.6%)	27	(15.5%)
横浜市	509	449	(88.2%)	330	(64.8%)	379	(74.5%)	210	(41.3%)	89	(17.5%)
相模原市	112	74	(66.1%)	51	(45.5%)	48	(42.9%)	24	(21.4%)	10	(8.9%)
新潟市	179	103	(57.5%)	63	(35.2%)	75	(41.9%)	39	(21.8%)	9	(5.0%)
静岡市	187	141	(75.4%)	112	(59.9%)	97	(51.9%)	61	(32.6%)	20	(10.7%)
浜松市	207	182	(87.9%)	107	(51.7%)	179	(86.5%)	50	(24.2%)	36	(17.4%)
名古屋市	417	262	(62.8%)	160	(38.4%)	203	(48.7%)	149	(35.7%)	37	(8.9%)
京都市	260	126	(48.5%)	93	(35.8%)	77	(29.6%)	62	(23.8%)	28	(10.8%)
大阪市	496	372	(75.0%)	295	(59.5%)	227	(45.8%)	151	(30.4%)	73	(14.7%)
堺市	147	76	(51.7%)	37	(25.2%)	59	(40.1%)	16	(10.9%)	13	(8.8%)
神戸市	298	280	(94.0%)	254	(85.2%)	198	(66.4%)	140	(47.0%)	41	(13.8%)
岡山市	197	197	(100.0%)	196	(99.5%)	197	(100.0%)	195	(99.0%)	140	(71.1%)
広島市	234	211	(90.2%)	176	(75.2%)	174	(74.4%)	21	(9.0%)	11	(4.7%)
北九州市	204	177	(86.8%)	140	(68.6%)	132	(64.7%)	71	(34.8%)	46	(22.5%)
福岡市	224	173	(77.2%)	130	(58.0%)	91	(40.6%)	49	(21.9%)	16	(7.1%)
熊本市	144	144	(100.0%)	144	(100.0%)	144	(100.0%)	144	(100.0%)	31	(21.5%)

(学校数、カッコ内は構成比)

【2. 危険等発生時対処要領(危機管理マニュアル)の作成状況について】

表8. 危険等発生時対処要領(危機管理マニュアル)の作成状況

	調査対象校	を危機管理マニュアル作成している学校
合計	36,947	36,916 (99.9%)
北海道	1,646	1,646 (100.0%)
青森県	520	518 (99.6%)
岩手県	598	598 (100.0%)
宮城県	555	555 (100.0%)
秋田県	387	387 (100.0%)
山形県	417	417 (100.0%)
福島県	886	884 (99.8%)
茨城県	946	946 (100.0%)
栃木県	599	599 (100.0%)
群馬県	632	632 (100.0%)
埼玉県	1,270	1,270 (100.0%)
千葉県	1,263	1,261 (99.8%)
東京都	2,300	2,300 (100.0%)
神奈川県	730	728 (99.7%)
新潟県	679	679 (100.0%)
富山県	344	344 (100.0%)
石川県	345	345 (100.0%)
福井県	334	334 (100.0%)
山梨県	293	293 (100.0%)
長野県	663	662 (99.8%)
岐阜県	730	730 (100.0%)
静岡県	777	777 (100.0%)
愛知県	1,260	1,260 (100.0%)
三重県	707	707 (100.0%)
滋賀県	533	533 (100.0%)
京都府	417	417 (100.0%)
大阪府	1,298	1,298 (100.0%)
兵庫県	1,344	1,344 (100.0%)
奈良県	490	489 (99.8%)
和歌山県	453	451 (99.6%)
鳥取県	231	229 (99.1%)
島根県	418	418 (100.0%)
岡山県	660	660 (100.0%)
広島県	630	630 (100.0%)
山口県	544	544 (100.0%)
徳島県	399	399 (100.0%)
香川県	370	370 (100.0%)
愛媛県	532	532 (100.0%)
高知県	362	362 (100.0%)
福岡県	812	812 (100.0%)
佐賀県	306	304 (99.3%)
長崎県	597	597 (100.0%)
熊本県	459	459 (100.0%)
大分県	527	526 (99.8%)
宮崎県	428	428 (100.0%)
鹿児島県	865	865 (100.0%)
沖縄県	628	618 (98.4%)
札幌市	321	321 (100.0%)
仙台市	192	192 (100.0%)
さいたま市	166	166 (100.0%)
千葉市	95	95 (100.0%)
川崎市	174	171 (98.3%)
横浜市	509	508 (99.8%)
相模原市	112	112 (100.0%)
新潟市	179	179 (100.0%)
静岡市	187	187 (100.0%)
浜松市	207	207 (100.0%)
名古屋市	417	417 (100.0%)
京都市	260	260 (100.0%)
大阪市	496	496 (100.0%)
堺市	147	147 (100.0%)
神戸市	298	298 (100.0%)
岡山市	197	197 (100.0%)
広島市	234	234 (100.0%)
北九州市	204	204 (100.0%)
福岡市	224	224 (100.0%)
熊本市	144	144 (100.0%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表8-①. 危機管理マニュアルへ盛り込んでいる内容

	危機管理マニュアルを完成している学校	校盛り込み生活安全の内容を学	校盛り込み災害安全の内容を学	校盛り込み交通安全の内容を学	新たな危機事象を盛り込んでいる学校
合計	36,916	35,834 (97.1%)	36,090 (97.8%)	29,332 (79.5%)	17,368 (47.0%)
北海道	1,646	1,642 (99.8%)	1,642 (99.8%)	1,612 (97.9%)	1,081 (65.7%)
青森県	518	505 (97.5%)	516 (99.6%)	439 (84.7%)	350 (67.6%)
岩手県	598	583 (97.5%)	591 (98.8%)	533 (89.1%)	380 (63.5%)
宮城県	555	555 (100.0%)	555 (100.0%)	555 (100.0%)	427 (76.9%)
秋田県	387	384 (99.2%)	385 (99.5%)	349 (90.2%)	275 (71.1%)
山形県	417	399 (95.7%)	412 (98.8%)	318 (76.3%)	201 (48.2%)
福島県	884	865 (97.9%)	874 (98.9%)	762 (86.2%)	665 (75.2%)
茨城県	946	935 (98.8%)	937 (99.0%)	875 (92.5%)	739 (78.1%)
栃木県	599	597 (99.7%)	599 (100.0%)	579 (96.7%)	444 (74.1%)
群馬県	632	615 (97.3%)	610 (96.5%)	500 (79.1%)	246 (38.9%)
埼玉県	1,270	1,203 (94.7%)	1,242 (97.8%)	1,069 (84.2%)	626 (49.3%)
千葉県	1,261	1,237 (98.1%)	1,241 (98.4%)	1,068 (84.7%)	603 (47.8%)
東京都	2,300	2,192 (95.3%)	2,232 (97.0%)	1,762 (76.6%)	888 (38.6%)
神奈川県	728	640 (87.9%)	695 (95.5%)	402 (55.2%)	137 (18.8%)
新潟県	679	639 (94.1%)	665 (97.9%)	534 (78.6%)	323 (47.6%)
富山県	344	343 (99.7%)	332 (96.5%)	265 (77.0%)	161 (46.8%)
石川県	345	343 (99.4%)	342 (99.1%)	289 (83.8%)	278 (80.6%)
福井県	334	334 (100.0%)	331 (99.1%)	286 (85.6%)	202 (60.5%)
山梨県	293	290 (99.0%)	287 (98.0%)	215 (73.4%)	172 (58.7%)
長野県	662	658 (99.4%)	655 (98.9%)	616 (93.1%)	335 (50.6%)
岐阜県	730	718 (98.4%)	726 (99.5%)	644 (88.2%)	417 (57.1%)
静岡県	777	756 (97.3%)	768 (98.8%)	599 (77.1%)	420 (54.1%)
愛知県	1,260	1,221 (96.9%)	1,223 (97.1%)	942 (74.8%)	591 (46.9%)
三重県	707	694 (98.2%)	701 (99.2%)	627 (88.7%)	400 (56.6%)
滋賀県	533	496 (93.1%)	498 (93.4%)	341 (64.0%)	304 (57.0%)
京都府	417	406 (97.4%)	394 (94.5%)	323 (77.5%)	128 (30.7%)
大阪府	1,298	1,279 (98.5%)	1,247 (96.1%)	875 (67.4%)	511 (39.4%)
兵庫県	1,344	1,273 (94.7%)	1,300 (96.7%)	902 (67.1%)	417 (31.0%)
奈良県	489	478 (97.8%)	473 (96.7%)	343 (70.1%)	144 (29.4%)
和歌山県	451	439 (97.3%)	439 (97.3%)	300 (66.5%)	100 (22.2%)
鳥取県	229	219 (95.6%)	224 (97.8%)	145 (63.3%)	71 (31.0%)
島根県	418	409 (97.8%)	413 (98.8%)	368 (88.0%)	164 (39.2%)
岡山県	660	639 (96.8%)	651 (98.6%)	502 (76.1%)	222 (33.6%)
広島県	630	622 (98.7%)	626 (99.4%)	502 (79.7%)	294 (46.7%)
山口県	544	544 (100.0%)	542 (99.6%)	520 (95.6%)	302 (55.5%)
徳島県	399	354 (88.7%)	399 (100.0%)	273 (68.4%)	138 (34.6%)
香川県	370	365 (98.6%)	368 (99.5%)	301 (81.4%)	141 (38.1%)
愛媛県	532	518 (97.4%)	532 (100.0%)	493 (92.7%)	390 (73.3%)
高知県	362	346 (95.6%)	361 (99.7%)	282 (77.9%)	125 (34.5%)
福岡県	812	804 (99.0%)	804 (99.0%)	756 (93.1%)	404 (49.8%)
佐賀県	304	303 (99.7%)	301 (99.0%)	298 (98.0%)	153 (50.3%)
長崎県	597	592 (99.2%)	591 (99.0%)	530 (88.8%)	313 (52.4%)
熊本県	459	459 (100.0%)	459 (100.0%)	453 (98.7%)	144 (31.4%)
大分県	526	519 (98.7%)	519 (98.7%)	477 (90.7%)	213 (40.5%)
宮崎県	428	412 (96.3%)	414 (96.7%)	324 (75.7%)	101 (23.6%)
鹿児島県	865	861 (99.5%)	861 (99.5%)	839 (97.0%)	476 (55.0%)
沖縄県	618	585 (94.7%)	573 (92.7%)	399 (64.6%)	75 (12.1%)
札幌市	321	314 (97.8%)	307 (95.6%)	246 (76.6%)	133 (41.4%)
仙台市	192	158 (82.3%)	188 (97.9%)	131 (68.2%)	166 (86.5%)
さいたま市	166	166 (100.0%)	165 (99.4%)	153 (92.2%)	144 (86.7%)
千葉市	95	90 (94.7%)	82 (86.3%)	56 (58.9%)	16 (16.8%)
川崎市	171	153 (89.5%)	168 (98.2%)	103 (60.2%)	17 (9.9%)
横浜市	508	480 (94.5%)	487 (95.9%)	300 (59.1%)	112 (22.0%)
相模原市	112	102 (91.1%)	104 (92.9%)	60 (53.6%)	20 (17.9%)
新潟市	179	173 (96.6%)	177 (98.9%)	135 (75.4%)	57 (31.8%)
静岡市	187	186 (99.5%)	184 (98.4%)	136 (72.7%)	90 (48.1%)
浜松市	207	186 (89.9%)	207 (100.0%)	95 (45.9%)	121 (58.5%)
名古屋市	417	416 (99.8%)	417 (100.0%)	62 (14.9%)	26 (6.2%)
京都市	260	237 (91.2%)	255 (98.1%)	179 (68.8%)	74 (28.5%)
大阪市	496	492 (99.2%)	369 (74.4%)	230 (46.4%)	53 (10.7%)
堺市	147	124 (84.4%)	143 (97.3%)	70 (47.6%)	36 (24.5%)
神戸市	298	289 (97.0%)	291 (97.7%)	180 (60.4%)	48 (16.1%)
岡山市	197	197 (100.0%)	196 (99.5%)	178 (90.4%)	181 (91.9%)
広島市	234	234 (100.0%)	233 (99.6%)	84 (35.9%)	49 (20.9%)
北九州市	204	203 (99.5%)	203 (99.5%)	198 (97.1%)	151 (74.0%)
福岡市	224	220 (98.2%)	220 (98.2%)	209 (93.3%)	72 (32.1%)
熊本市	144	144 (100.0%)	144 (100.0%)	141 (97.9%)	111 (77.1%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表8-②. 危機管理マニュアルに事件・事故発生後における児童生徒等とその家族への
対応方策や事実経過の確認等について盛り込んでいる学校等の盛り込み

	危機管理マニュアルを作成している学校	盛り込んでいる学校
合計	36,916	34,147 (92.5%)
北海道	1,646	1,633 (99.2%)
青森県	518	478 (92.3%)
岩手県	598	577 (96.5%)
宮城県	555	518 (93.3%)
秋田県	387	368 (95.1%)
山形県	417	379 (90.9%)
福島県	884	833 (94.2%)
茨城県	946	910 (96.2%)
栃木県	599	594 (99.2%)
群馬県	632	574 (90.8%)
埼玉県	1,270	1,219 (96.0%)
千葉県	1,261	1,185 (94.0%)
東京都	2,300	2,127 (92.5%)
神奈川県	728	605 (83.1%)
新潟県	679	630 (92.8%)
富山県	344	310 (90.1%)
石川県	345	333 (96.5%)
福井県	334	319 (95.5%)
山梨県	293	262 (89.4%)
長野県	662	638 (96.4%)
岐阜県	730	699 (95.8%)
静岡県	777	699 (90.0%)
愛知県	1,260	1,136 (90.2%)
三重県	707	664 (93.9%)
滋賀県	533	465 (87.2%)
京都府	417	367 (88.0%)
大阪府	1,298	1,137 (87.6%)
兵庫県	1,344	1,190 (88.5%)
奈良県	489	405 (82.8%)
和歌山県	451	394 (87.4%)
鳥取県	229	206 (90.0%)
島根県	418	389 (93.1%)
岡山県	660	615 (93.2%)
広島県	630	574 (91.1%)
山口県	544	528 (97.1%)
徳島県	399	374 (93.7%)
香川県	370	339 (91.6%)
愛媛県	532	519 (97.6%)
高知県	362	336 (92.8%)
福岡県	812	780 (96.1%)
佐賀県	304	291 (95.7%)
長崎県	597	568 (95.1%)
熊本県	459	446 (97.2%)
大分県	526	509 (96.8%)
宮崎県	428	373 (87.1%)
鹿児島県	865	846 (97.8%)
沖縄県	618	492 (79.6%)
札幌市	321	285 (88.8%)
仙台市	192	183 (95.3%)
さいたま市	166	162 (97.6%)
千葉市	95	83 (87.4%)
川崎市	171	146 (85.4%)
横浜市	508	439 (86.4%)
相模原市	112	92 (82.1%)
新潟市	179	160 (89.4%)
静岡市	187	164 (87.7%)
浜松市	207	190 (91.8%)
名古屋市	417	417 (100.0%)
京都市	260	232 (89.2%)
大阪市	496	397 (80.0%)
堺市	147	136 (92.5%)
神戸市	298	283 (95.0%)
岡山市	197	193 (98.0%)
広島市	234	210 (89.7%)
北九州市	204	195 (95.6%)
福岡市	224	204 (91.1%)
熊本市	144	143 (99.3%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表8-③. 定期的又は必要に応じて危機管理マニュアルの見直しを行った学校

	危機管理マニュアルを作成している学校	危機管理マニュアルの見直しを行った学校
合計	36,916	35,830 (97.1%)
北海道	1,646	1,644 (99.9%)
青森県	518	505 (97.5%)
岩手県	598	568 (95.0%)
宮城県	555	544 (98.0%)
秋田県	387	383 (99.0%)
山形県	417	414 (99.3%)
福島県	884	858 (97.1%)
茨城県	946	931 (98.4%)
栃木県	599	599 (100.0%)
群馬県	632	605 (95.7%)
埼玉県	1,270	1,241 (97.7%)
千葉県	1,261	1,227 (97.3%)
東京都	2,300	2,207 (96.0%)
神奈川県	728	687 (94.4%)
新潟県	679	655 (96.5%)
富山県	344	344 (100.0%)
石川県	345	342 (99.1%)
福井県	334	325 (97.3%)
山梨県	293	287 (98.0%)
長野県	662	652 (98.5%)
岐阜県	730	730 (100.0%)
静岡県	777	754 (97.0%)
愛知県	1,260	1,202 (95.4%)
三重県	707	687 (97.2%)
滋賀県	533	507 (95.1%)
京都府	417	417 (100.0%)
大阪府	1,298	1,283 (98.8%)
兵庫県	1,344	1,314 (97.8%)
奈良県	489	442 (90.4%)
和歌山県	451	427 (94.7%)
鳥取県	229	214 (93.4%)
島根県	418	375 (89.7%)
岡山県	660	638 (96.7%)
広島県	630	617 (97.9%)
山口県	544	544 (100.0%)
徳島県	399	399 (100.0%)
香川県	370	370 (100.0%)
愛媛県	532	527 (99.1%)
高知県	362	362 (100.0%)
福岡県	812	799 (98.4%)
佐賀県	304	302 (99.3%)
長崎県	597	572 (95.8%)
熊本県	459	459 (100.0%)
大分県	526	514 (97.7%)
宮崎県	428	377 (88.1%)
鹿児島県	865	865 (100.0%)
沖縄県	618	537 (86.9%)
札幌市	321	298 (92.8%)
仙台市	192	189 (98.4%)
さいたま市	166	161 (97.0%)
千葉市	95	74 (77.9%)
川崎市	171	158 (92.4%)
横浜市	508	477 (93.9%)
相模原市	112	107 (95.5%)
新潟市	179	166 (92.7%)
静岡市	187	182 (97.3%)
浜松市	207	207 (100.0%)
名古屋市	417	417 (100.0%)
京都市	260	260 (100.0%)
大阪市	496	477 (96.2%)
堺市	147	142 (96.6%)
神戸市	298	294 (98.7%)
岡山市	197	195 (99.0%)
広島市	234	233 (99.6%)
北九州市	204	202 (99.0%)
福岡市	224	195 (87.1%)
熊本市	144	144 (100.0%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表8-④. 危機管理マニュアルを保護者へ周知している学校

	危機管理マニュアルを作成している学校	保護者へ周知している学校
合計	36,916	17,497 (47.4%)
北海道	1,646	1,534 (93.2%)
青森県	518	233 (45.0%)
岩手県	598	354 (59.2%)
宮城県	555	312 (56.2%)
秋田県	387	163 (42.1%)
山形県	417	167 (40.0%)
福島県	884	392 (44.3%)
茨城県	946	407 (43.0%)
栃木県	599	242 (40.4%)
群馬県	632	247 (39.1%)
埼玉県	1,270	646 (50.9%)
千葉県	1,261	510 (40.4%)
東京都	2,300	1,227 (53.3%)
神奈川県	728	324 (44.5%)
新潟県	679	237 (34.9%)
富山県	344	80 (23.3%)
石川県	345	118 (34.2%)
福井県	334	102 (30.5%)
山梨県	293	166 (56.7%)
長野県	662	280 (42.3%)
岐阜県	730	473 (64.8%)
静岡県	777	393 (50.6%)
愛知県	1,260	491 (39.0%)
三重県	707	367 (51.9%)
滋賀県	533	157 (29.5%)
京都府	417	118 (28.3%)
大阪府	1,298	681 (52.5%)
兵庫県	1,344	610 (45.4%)
奈良県	489	182 (37.2%)
和歌山県	451	193 (42.8%)
鳥取県	229	63 (27.5%)
島根県	418	66 (15.8%)
岡山県	660	251 (38.0%)
広島県	630	250 (39.7%)
山口県	544	383 (70.4%)
徳島県	399	200 (50.1%)
香川県	370	179 (48.4%)
愛媛県	532	226 (42.5%)
高知県	362	154 (42.5%)
福岡県	812	425 (52.3%)
佐賀県	304	79 (26.0%)
長崎県	597	231 (38.7%)
熊本県	459	229 (49.9%)
大分県	526	307 (58.4%)
宮崎県	428	118 (27.6%)
鹿児島県	865	655 (75.7%)
沖縄県	618	174 (28.2%)
札幌市	321	114 (35.5%)
仙台市	192	114 (59.4%)
さいたま市	166	48 (28.9%)
千葉市	95	33 (34.7%)
川崎市	171	85 (49.7%)
横浜市	508	252 (49.6%)
相模原市	112	44 (39.3%)
新潟市	179	75 (41.9%)
静岡市	187	90 (48.1%)
浜松市	207	122 (58.9%)
名古屋市	417	183 (43.9%)
京都市	260	81 (31.2%)
大阪市	496	212 (42.7%)
堺市	147	54 (36.7%)
神戸市	298	152 (51.0%)
岡山市	197	70 (35.5%)
広島市	234	123 (52.6%)
北九州市	204	116 (56.9%)
福岡市	224	79 (35.3%)
熊本市	144	54 (37.5%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表9. 津波浸水想定区域内の学校の所在状況

	調査対象校	に津波浸水想定区域内 所在する学校	
合計	36,947	4,536	(12.3%)
北海道	1,646	290	(17.6%)
青森県	520	42	(8.1%)
岩手県	598	13	(2.2%)
宮城県	555	62	(11.2%)
秋田県	387	25	(6.5%)
山形県	417	6	(1.4%)
福島県	886	51	(5.8%)
茨城県	946	12	(1.3%)
栃木県	599	0	(0.0%)
群馬県	632	6	(0.9%)
埼玉県	1,270	6	(0.5%)
千葉県	1,263	132	(10.5%)
東京都	2,300	277	(12.0%)
神奈川県	730	86	(11.8%)
新潟県	679	72	(10.6%)
富山県	344	52	(15.1%)
石川県	345	43	(12.5%)
福井県	334	20	(6.0%)
山梨県	293	0	(0.0%)
長野県	663	0	(0.0%)
岐阜県	730	4	(0.5%)
静岡県	777	85	(10.9%)
愛知県	1,260	133	(10.6%)
三重県	707	192	(27.2%)
滋賀県	533	0	(0.0%)
京都府	417	23	(5.5%)
大阪府	1,298	83	(6.4%)
兵庫県	1,344	186	(13.8%)
奈良県	490	0	(0.0%)
和歌山県	453	119	(26.3%)
鳥取県	231	35	(15.2%)
島根県	418	45	(10.8%)
岡山県	660	104	(15.8%)
広島県	630	147	(23.3%)
山口県	544	66	(12.1%)
徳島県	399	152	(38.1%)
香川県	370	68	(18.4%)
愛媛県	532	116	(21.8%)
高知県	362	116	(32.0%)
福岡県	812	46	(5.7%)
佐賀県	306	47	(15.4%)
長崎県	597	84	(14.1%)
熊本県	459	24	(5.2%)
大分県	527	111	(21.1%)
宮崎県	428	79	(18.5%)
鹿児島県	865	206	(23.8%)
沖縄県	628	212	(33.8%)
札幌市	321	0	(0.0%)
仙台市	192	14	(7.3%)
さいたま市	166	0	(0.0%)
千葉市	95	21	(22.1%)
川崎市	174	42	(24.1%)
横浜市	509	61	(12.0%)
相模原市	112	0	(0.0%)
新潟市	179	53	(29.6%)
静岡市	187	42	(22.5%)
浜松市	207	37	(17.9%)
名古屋市	417	111	(26.6%)
京都市	260	1	(0.4%)
大阪市	496	227	(45.8%)
堺市	147	21	(14.3%)
神戸市	298	28	(9.4%)
岡山市	197	70	(35.5%)
広島市	234	58	(24.8%)
北九州市	204	21	(10.3%)
福岡市	224	36	(16.1%)
熊本市	144	15	(10.4%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表9-①. 津波被害を想定した危機管理マニュアルを作成している学校

	内津波に所在する学校区域	るア津 学ル危 校を機 作管 成理 しマ てニ てユ し
合計	4,536	4,269 (94.1%)
北海道	290	288 (99.3%)
青森県	42	39 (92.9%)
岩手県	13	13 (100.0%)
宮城県	62	62 (100.0%)
秋田県	25	23 (92.0%)
山形県	6	6 (100.0%)
福島県	51	51 (100.0%)
茨城県	12	12 (100.0%)
栃木県	0	0 (0.0%)
群馬県	6	3 (50.0%)
埼玉県	6	3 (50.0%)
千葉県	132	122 (92.4%)
東京都	277	233 (84.1%)
神奈川県	86	80 (93.0%)
新潟県	72	67 (93.1%)
富山県	52	45 (86.5%)
石川県	43	38 (88.4%)
福井県	20	17 (85.0%)
山梨県	0	0 (0.0%)
長野県	0	0 (0.0%)
岐阜県	4	4 (100.0%)
静岡県	85	82 (96.5%)
愛知県	133	117 (88.0%)
三重県	192	186 (96.9%)
滋賀県	0	0 (0.0%)
京都府	23	19 (82.6%)
大阪府	83	74 (89.2%)
兵庫県	186	170 (91.4%)
奈良県	0	0 (0.0%)
和歌山県	119	119 (100.0%)
鳥取県	35	32 (91.4%)
島根県	45	38 (84.4%)
岡山県	104	97 (93.3%)
広島県	147	141 (95.9%)
山口県	66	63 (95.5%)
徳島県	152	152 (100.0%)
香川県	68	68 (100.0%)
愛媛県	116	112 (96.6%)
高知県	116	116 (100.0%)
福岡県	46	42 (91.3%)
佐賀県	47	34 (72.3%)
長崎県	84	78 (92.9%)
熊本県	24	24 (100.0%)
大分県	111	108 (97.3%)
宮崎県	79	77 (97.5%)
鹿児島	206	198 (96.1%)
沖縄県	212	200 (94.3%)
札幌市	0	0 (0.0%)
仙台市	14	14 (100.0%)
さいたま市	0	0 (0.0%)
千葉市	21	20 (95.2%)
川崎市	42	34 (81.0%)
横浜市	61	58 (95.1%)
相模原市	0	0 (0.0%)
新潟市	53	48 (90.6%)
静岡市	42	40 (95.2%)
浜松市	37	36 (97.3%)
名古屋市	111	109 (98.2%)
京都市	1	1 (100.0%)
大阪市	227	227 (100.0%)
堺市	21	19 (90.5%)
神戸市	28	28 (100.0%)
岡山市	70	64 (91.4%)
広島市	58	52 (89.7%)
北九州市	21	21 (100.0%)
福岡市	36	30 (83.3%)
熊本市	15	15 (100.0%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表9-②. 津波被害を想定した避難訓練を実施している学校

	内津波浸水想定区域 に所在する学校	した津波被害を想定し 避難訓練を実施し る学校
合計	4,536	4,229 (93.2%)
北海道	290	281 (96.9%)
青森県	42	40 (95.2%)
岩手県	13	13 (100.0%)
宮城県	62	61 (98.4%)
秋田県	25	25 (100.0%)
山形県	6	5 (83.3%)
福島県	51	48 (94.1%)
茨城県	12	12 (100.0%)
栃木県	0	0 (0.0%)
群馬県	6	1 (16.7%)
埼玉県	6	0 (0.0%)
千葉県	132	122 (92.4%)
東京都	277	249 (89.9%)
神奈川県	86	83 (96.5%)
新潟県	72	60 (83.3%)
富山県	52	45 (86.5%)
石川県	43	35 (81.4%)
福井県	20	19 (95.0%)
山梨県	0	0 (0.0%)
長野県	0	0 (0.0%)
岐阜県	4	4 (100.0%)
静岡県	85	81 (95.3%)
愛知県	133	123 (92.5%)
三重県	192	191 (99.5%)
滋賀県	0	0 (0.0%)
京都府	23	17 (73.9%)
大阪府	83	71 (85.5%)
兵庫県	186	176 (94.6%)
奈良県	0	0 (0.0%)
和歌山県	119	118 (99.2%)
鳥取県	35	30 (85.7%)
島根県	45	36 (80.0%)
岡山県	104	87 (83.7%)
広島県	147	127 (86.4%)
山口県	66	55 (83.3%)
徳島県	152	152 (100.0%)
香川県	68	68 (100.0%)
愛媛県	116	105 (90.5%)
高知県	116	116 (100.0%)
福岡県	46	40 (87.0%)
佐賀県	47	28 (59.6%)
長崎県	84	73 (86.9%)
熊本県	24	24 (100.0%)
大分県	111	109 (98.2%)
宮崎県	79	78 (98.7%)
鹿児島県	206	205 (99.5%)
沖縄県	212	210 (99.1%)
札幌市	0	0 (0.0%)
仙台市	14	14 (100.0%)
さいたま市	0	0 (0.0%)
千葉市	21	20 (95.2%)
川崎市	42	32 (76.2%)
横浜市	61	58 (95.1%)
相模原市	0	0 (0.0%)
新潟市	53	49 (92.5%)
静岡市	42	42 (100.0%)
浜松市	37	33 (89.2%)
名古屋市	111	107 (96.4%)
京都市	1	1 (100.0%)
大阪市	227	227 (100.0%)
堺市	21	18 (85.7%)
神戸市	28	26 (92.9%)
岡山市	70	64 (91.4%)
広島市	58	54 (93.1%)
北九州市	21	21 (100.0%)
福岡市	36	31 (86.1%)
熊本市	15	9 (60.0%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表10. UPZ内(緊急時防護措置準備区域、原子力施設から概ね半径30km)の学校の所在状況

	UPZ内に所在する学校	所在している
合計	36,947	2,007 (5.4%)
北海道	1,646	48 (2.9%)
青森県	520	30 (5.8%)
岩手県	598	0 (0.0%)
宮城県	555	94 (16.9%)
秋田県	387	0 (0.0%)
山形県	417	0 (0.0%)
福島県	886	196 (22.1%)
茨城県	946	317 (33.5%)
栃木県	599	0 (0.0%)
群馬県	632	3 (0.5%)
埼玉県	1,270	0 (0.0%)
千葉県	1,263	5 (0.4%)
東京都	2,300	14 (0.6%)
神奈川県	730	22 (3.0%)
新潟県	679	178 (26.2%)
富山県	344	10 (2.9%)
石川県	345	56 (16.2%)
福井県	334	144 (43.1%)
山梨県	293	0 (0.0%)
長野県	663	0 (0.0%)
岐阜県	730	0 (0.0%)
静岡県	777	245 (31.5%)
愛知県	1,260	0 (0.0%)
三重県	707	0 (0.0%)
滋賀県	533	32 (6.0%)
京都府	417	63 (15.1%)
大阪府	1,298	7 (0.5%)
兵庫県	1,344	2 (0.1%)
奈良県	490	0 (0.0%)
和歌山県	453	0 (0.0%)
鳥取県	231	23 (10.0%)
島根県	418	186 (44.5%)
岡山県	660	2 (0.3%)
広島県	630	0 (0.0%)
山口県	544	0 (0.0%)
徳島県	399	0 (0.0%)
香川県	370	0 (0.0%)
愛媛県	532	73 (13.7%)
高知県	362	0 (0.0%)
福岡県	812	10 (1.2%)
佐賀県	306	91 (29.7%)
長崎県	597	51 (8.5%)
熊本県	459	0 (0.0%)
大分県	527	0 (0.0%)
宮崎県	428	0 (0.0%)
鹿児島県	865	104 (12.0%)
沖縄県	628	0 (0.0%)
札幌市	321	0 (0.0%)
仙台市	192	0 (0.0%)
さいたま市	166	0 (0.0%)
千葉市	95	0 (0.0%)
川崎市	174	0 (0.0%)
横浜市	509	0 (0.0%)
相模原市	112	0 (0.0%)
新潟市	179	0 (0.0%)
静岡市	187	1 (0.5%)
浜松市	207	0 (0.0%)
名古屋市	417	0 (0.0%)
京都市	260	0 (0.0%)
大阪市	496	0 (0.0%)
堺市	147	0 (0.0%)
神戸市	298	0 (0.0%)
岡山市	197	0 (0.0%)
広島市	234	0 (0.0%)
北九州市	204	0 (0.0%)
福岡市	224	0 (0.0%)
熊本市	144	0 (0.0%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表10-①. 原子力災害被害を想定した危機管理マニュアルを作成している学校

	U P Z 内 に 所 在 す る 学 校	定 し た 危 害 被 害 を 想 定 し た 危 機 管 理 マ ニ ュ ア ル を 作 成 し て い る 学 校	
合 計	2,007	1,757	(87.5%)
北海道	48	48	(100.0%)
青森県	30	28	(93.3%)
岩手県	0	0	(0.0%)
宮城県	94	94	(100.0%)
秋田県	0	0	(0.0%)
山形県	0	0	(0.0%)
福島県	196	188	(95.9%)
茨城県	317	306	(96.5%)
栃木県	0	0	(0.0%)
群馬県	3	0	(0.0%)
埼玉県	0	0	(0.0%)
千葉県	5	0	(0.0%)
東京都	14	0	(0.0%)
神奈川県	22	9	(40.9%)
新潟県	178	151	(84.8%)
富山県	10	10	(100.0%)
石川県	56	52	(92.9%)
福井県	144	135	(93.8%)
山梨県	0	0	(0.0%)
長野県	0	0	(0.0%)
岐阜県	0	0	(0.0%)
静岡県	245	144	(58.8%)
愛知県	0	0	(0.0%)
三重県	0	0	(0.0%)
滋賀県	32	32	(100.0%)
京都府	63	59	(93.7%)
大阪府	7	0	(0.0%)
兵庫県	2	2	(100.0%)
奈良県	0	0	(0.0%)
和歌山県	0	0	(0.0%)
鳥取県	23	19	(82.6%)
島根県	186	161	(86.6%)
岡山県	2	0	(0.0%)
広島県	0	0	(0.0%)
山口県	0	0	(0.0%)
徳島県	0	0	(0.0%)
香川県	0	0	(0.0%)
愛媛県	73	68	(93.2%)
高知県	0	0	(0.0%)
福岡県	10	8	(80.0%)
佐賀県	91	91	(100.0%)
長崎県	51	48	(94.1%)
熊本県	0	0	(0.0%)
大分県	0	0	(0.0%)
宮崎県	0	0	(0.0%)
鹿児島県	104	104	(100.0%)
沖縄県	0	0	(0.0%)
札幌市	0	0	(0.0%)
仙台市	0	0	(0.0%)
さいたま市	0	0	(0.0%)
千葉市	0	0	(0.0%)
川崎市	0	0	(0.0%)
横浜市	0	0	(0.0%)
相模原市	0	0	(0.0%)
新潟市	0	0	(0.0%)
静岡市	1	0	(0.0%)
浜松市	0	0	(0.0%)
名古屋市	0	0	(0.0%)
京都市	0	0	(0.0%)
大阪市	0	0	(0.0%)
堺市	0	0	(0.0%)
神戸市	0	0	(0.0%)
岡山市	0	0	(0.0%)
広島市	0	0	(0.0%)
北九州市	0	0	(0.0%)
福岡市	0	0	(0.0%)
熊本市	0	0	(0.0%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表10-②. 原子力災害被害を想定した避難訓練を実施している学校

	U P Z 内 に 所 在 す る 学 校	原 子 力 災 害 被 害 を 想 定 し た 避 難 訓 練 を 実 施 し て い る 学 校	
合 計	2,007	1,060	(52.8%)
北 海 道	48	30	(62.5%)
青 森 県	30	16	(53.3%)
岩 手 県	0	0	(0.0%)
宮 城 県	94	73	(77.7%)
秋 田 県	0	0	(0.0%)
山 形 県	0	0	(0.0%)
福 島 県	196	20	(10.2%)
茨 城 県	317	243	(76.7%)
栃 木 県	0	0	(0.0%)
群 馬 県	3	0	(0.0%)
埼 玉 県	0	0	(0.0%)
千 葉 県	5	0	(0.0%)
東 京 都	14	4	(28.6%)
神 奈 川 県	22	2	(9.1%)
新 潟 県	178	26	(14.6%)
富 山 県	10	6	(60.0%)
石 川 県	56	46	(82.1%)
福 井 県	144	115	(79.9%)
山 梨 県	0	0	(0.0%)
長 野 県	0	0	(0.0%)
岐 阜 県	0	0	(0.0%)
静 岡 県	245	19	(7.8%)
愛 知 県	0	0	(0.0%)
三 重 県	0	0	(0.0%)
滋 賀 県	32	10	(31.3%)
京 都 府	63	36	(57.1%)
大 阪 府	7	0	(0.0%)
兵 庫 県	2	1	(50.0%)
奈 良 県	0	0	(0.0%)
和 歌 山 県	0	0	(0.0%)
鳥 取 県	23	11	(47.8%)
島 根 県	186	115	(61.8%)
岡 山 県	2	0	(0.0%)
広 島 県	0	0	(0.0%)
山 口 県	0	0	(0.0%)
徳 島 県	0	0	(0.0%)
香 川 県	0	0	(0.0%)
愛 媛 県	73	65	(89.0%)
高 知 県	0	0	(0.0%)
福 岡 県	10	6	(60.0%)
佐 賀 県	91	90	(98.9%)
長 崎 県	51	26	(51.0%)
熊 本 県	0	0	(0.0%)
大 分 県	0	0	(0.0%)
宮 崎 県	0	0	(0.0%)
鹿 児 島	104	100	(96.2%)
沖 縄 県	0	0	(0.0%)
札 幌 市	0	0	(0.0%)
仙 台 市	0	0	(0.0%)
さ い た ま 市	0	0	(0.0%)
千 葉 市	0	0	(0.0%)
川 崎 市	0	0	(0.0%)
横 浜 市	0	0	(0.0%)
相 模 原 市	0	0	(0.0%)
新 潟 市	0	0	(0.0%)
静 岡 市	1	0	(0.0%)
浜 松 市	0	0	(0.0%)
名 古 屋 市	0	0	(0.0%)
京 都 市	0	0	(0.0%)
大 阪 市	0	0	(0.0%)
堺 市	0	0	(0.0%)
神 戸 市	0	0	(0.0%)
岡 山 市	0	0	(0.0%)
広 島 市	0	0	(0.0%)
北 九 州 市	0	0	(0.0%)
福 岡 市	0	0	(0.0%)
熊 本 市	0	0	(0.0%)

(学校数、カッコ内は構成比)

【3. 地域の関係機関との連携について】

表11. 地域の行政機関との間で安全に関する情報共有や共同訓練等を実施している学校

	調査対象校	を情報共有や共同訓練等を実施している学校	情報共有を行っている学校	共同訓練を行っている学校	情報共有と共同訓練を行っている学校
合計	36,947	34,758 (94.1%)	23,219 (62.8%)	1,802 (4.9%)	9,737 (26.4%)
北海道	1,646	1,624 (98.7%)	1,277 (77.6%)	42 (2.6%)	305 (18.5%)
青森県	520	447 (86.0%)	351 (67.5%)	19 (3.7%)	77 (14.8%)
岩手県	598	562 (94.0%)	398 (66.6%)	34 (5.7%)	130 (21.7%)
宮城県	555	526 (94.8%)	234 (42.2%)	27 (4.9%)	265 (47.7%)
秋田県	387	354 (91.5%)	256 (66.1%)	22 (5.7%)	76 (19.6%)
山形県	417	382 (91.6%)	303 (72.7%)	13 (3.1%)	66 (15.8%)
福島県	886	804 (90.7%)	660 (74.5%)	29 (3.3%)	115 (13.0%)
茨城県	946	901 (95.2%)	493 (52.1%)	77 (8.1%)	331 (35.0%)
栃木県	599	572 (95.5%)	464 (77.5%)	25 (4.2%)	83 (13.9%)
群馬県	632	574 (90.8%)	439 (69.5%)	23 (3.6%)	112 (17.7%)
埼玉県	1,270	1,237 (97.4%)	729 (57.4%)	68 (5.4%)	440 (34.6%)
千葉県	1,263	1,193 (94.5%)	665 (52.7%)	99 (7.8%)	429 (34.0%)
東京都	2,300	2,244 (97.6%)	927 (40.3%)	185 (8.0%)	1,132 (49.2%)
神奈川県	730	700 (95.9%)	363 (49.7%)	52 (7.1%)	285 (39.0%)
新潟県	679	637 (93.8%)	501 (73.8%)	27 (4.0%)	109 (16.1%)
富山県	344	319 (92.7%)	244 (70.9%)	6 (1.7%)	69 (20.1%)
石川県	345	331 (95.9%)	211 (61.2%)	21 (6.1%)	99 (28.7%)
福井県	334	315 (94.3%)	224 (67.1%)	9 (2.7%)	82 (24.6%)
山梨県	293	275 (93.9%)	191 (65.2%)	14 (4.8%)	70 (23.9%)
長野県	663	611 (92.2%)	508 (76.6%)	16 (2.4%)	87 (13.1%)
岐阜県	730	701 (96.0%)	449 (61.5%)	37 (5.1%)	215 (29.5%)
静岡県	777	763 (98.2%)	514 (66.2%)	31 (4.0%)	218 (28.1%)
愛知県	1,260	1,184 (94.0%)	669 (53.1%)	50 (4.0%)	465 (36.9%)
三重県	707	682 (96.5%)	456 (64.5%)	31 (4.4%)	195 (27.6%)
滋賀県	533	483 (90.6%)	384 (72.0%)	14 (2.6%)	85 (15.9%)
京都府	417	383 (91.8%)	290 (69.5%)	15 (3.6%)	78 (18.7%)
大阪府	1,298	1,226 (94.5%)	804 (61.9%)	46 (3.5%)	376 (29.0%)
兵庫県	1,344	1,279 (95.2%)	873 (65.0%)	79 (5.9%)	327 (24.3%)
奈良県	490	447 (91.2%)	343 (70.0%)	21 (4.3%)	83 (16.9%)
和歌山県	453	417 (92.1%)	287 (63.4%)	34 (7.5%)	96 (21.2%)
鳥取県	231	192 (83.1%)	163 (70.6%)	11 (4.8%)	18 (7.8%)
島根県	418	361 (86.4%)	267 (63.9%)	18 (4.3%)	76 (18.2%)
岡山県	660	597 (90.5%)	485 (73.5%)	17 (2.6%)	95 (14.4%)
広島県	630	571 (90.6%)	426 (67.6%)	35 (5.6%)	110 (17.5%)
山口県	544	526 (96.7%)	351 (64.5%)	24 (4.4%)	151 (27.8%)
徳島県	399	376 (94.2%)	239 (59.9%)	29 (7.3%)	108 (27.1%)
香川県	370	333 (90.0%)	208 (56.2%)	28 (7.6%)	97 (26.2%)
愛媛県	532	507 (95.3%)	328 (61.7%)	31 (5.8%)	148 (27.8%)
高知県	362	346 (95.6%)	204 (56.4%)	25 (6.9%)	117 (32.3%)
福岡県	812	771 (95.0%)	619 (76.2%)	16 (2.0%)	136 (16.7%)
佐賀県	306	270 (88.2%)	246 (80.4%)	2 (0.7%)	22 (7.2%)
長崎県	597	535 (89.6%)	451 (75.5%)	15 (2.5%)	69 (11.6%)
熊本県	459	459 (100.0%)	343 (74.7%)	11 (2.4%)	105 (22.9%)
大分県	527	488 (92.6%)	368 (69.8%)	19 (3.6%)	101 (19.2%)
宮崎県	428	380 (88.8%)	300 (70.1%)	21 (4.9%)	59 (13.8%)
鹿児島県	865	843 (97.5%)	681 (78.7%)	22 (2.5%)	140 (16.2%)
沖縄県	628	519 (82.6%)	326 (51.9%)	60 (9.6%)	133 (21.2%)
札幌市	321	309 (96.3%)	229 (71.3%)	16 (5.0%)	64 (19.9%)
仙台市	192	188 (97.9%)	63 (32.8%)	15 (7.8%)	110 (57.3%)
さいたま市	166	166 (100.0%)	78 (47.0%)	0 (0.0%)	88 (53.0%)
千葉市	95	86 (90.5%)	34 (35.8%)	11 (11.6%)	41 (43.2%)
川崎市	174	168 (96.6%)	110 (63.2%)	4 (2.3%)	54 (31.0%)
横浜市	509	485 (95.3%)	173 (34.0%)	51 (10.0%)	261 (51.3%)
相模原市	112	102 (91.1%)	59 (52.7%)	5 (4.5%)	38 (33.9%)
新潟市	179	175 (97.8%)	105 (58.7%)	6 (3.4%)	64 (35.8%)
静岡市	187	169 (90.4%)	109 (58.3%)	7 (3.7%)	53 (28.3%)
浜松市	207	195 (94.2%)	141 (68.1%)	3 (1.4%)	51 (24.6%)
名古屋市	417	406 (97.4%)	291 (69.8%)	12 (2.9%)	103 (24.7%)
京都市	260	243 (93.5%)	172 (66.2%)	9 (3.5%)	62 (23.8%)
大阪市	496	489 (98.6%)	202 (40.7%)	50 (10.1%)	237 (47.8%)
堺市	147	131 (89.1%)	90 (61.2%)	9 (6.1%)	32 (21.8%)
神戸市	298	285 (95.6%)	192 (64.4%)	9 (3.0%)	84 (28.2%)
岡山市	197	174 (88.3%)	128 (65.0%)	12 (6.1%)	34 (17.3%)
広島市	234	212 (90.6%)	180 (76.9%)	7 (3.0%)	25 (10.7%)
北九州市	204	198 (97.1%)	159 (77.9%)	6 (2.9%)	33 (16.2%)
福岡市	224	198 (88.4%)	121 (54.0%)	11 (4.9%)	66 (29.5%)
熊本市	144	132 (91.7%)	71 (49.3%)	9 (6.3%)	52 (36.1%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表12-①. 児童生徒等の安全の確保を図るために、協力要請や情報交換を行うための会議を開催する等の連携を行っている家庭や地域の関係機関・団体等／生活安全(防犯含む)

	調査対象校	を生活安全について連携を図っている学校	地域学校安全委員会	学校警察連絡協議会	防災に関する連携会議等	防犯に関する連携会議等	通学路の交通安全確保に関する連絡協議会(推進体制)	学校運営協議会、地域学校協働本部等	に事業に応じて臨時的に会議を開催	その他
合計	36,947	35,537	10,737	22,420	4,939	13,925	10,390	14,221	6,124	4,181
北海道	1,646	1,638	519	393	244	753	558	803	435	124
青森県	520	489	136	256	42	196	73	152	62	66
岩手県	598	576	124	396	54	226	165	164	91	97
宮城県	555	544	177	443	120	203	99	107	82	65
秋田県	387	360	107	175	33	132	154	163	63	49
山形県	417	409	83	354	32	173	147	66	56	43
福島県	886	854	212	709	67	349	302	129	128	98
茨城県	946	889	289	771	155	305	327	178	140	89
栃木県	599	594	172	521	53	206	177	252	54	64
群馬県	632	604	135	469	68	230	176	125	72	94
埼玉県	1,270	1,245	380	1,028	187	444	313	502	211	131
千葉県	1,263	1,208	339	924	167	460	338	304	183	140
東京都	2,300	2,223	643	1,091	439	758	417	1,381	363	196
神奈川県	730	720	172	643	94	252	148	296	74	58
新潟県	679	665	141	556	53	223	203	299	99	81
富山県	344	304	79	148	23	177	100	25	50	57
石川県	345	333	159	212	73	172	164	83	59	30
福井県	334	315	62	111	33	129	102	231	65	34
山梨県	293	291	54	262	20	98	80	39	51	37
長野県	663	647	191	383	60	215	201	500	148	40
岐阜県	730	710	301	459	85	248	270	320	120	98
静岡県	777	719	144	468	131	220	120	215	63	102
愛知県	1,260	1,174	431	460	171	461	347	467	174	168
三重県	707	679	186	416	99	240	209	289	107	104
滋賀県	533	496	93	197	40	168	124	198	94	74
京都府	417	394	105	223	16	103	76	121	61	56
大阪府	1,298	1,229	369	620	163	439	277	612	256	176
兵庫県	1,344	1,294	438	644	215	669	373	383	304	194
奈良県	490	444	133	219	55	135	122	197	76	62
和歌山県	453	431	103	316	37	161	90	302	51	33
鳥取県	231	215	42	129	12	67	43	82	38	25
島根県	418	400	81	308	21	101	103	163	46	34
岡山県	660	635	110	481	53	220	154	242	100	96
広島県	630	597	93	351	51	244	138	112	93	103
山口県	544	541	151	329	82	285	203	468	105	38
徳島県	399	380	132	230	51	175	107	65	69	44
香川県	370	339	85	169	29	123	71	129	64	63
愛媛県	532	518	202	342	95	233	170	116	62	74
高知県	362	358	67	319	47	124	96	220	55	35
福岡県	812	799	276	685	104	311	271	366	160	71
佐賀県	306	297	109	191	36	139	108	83	67	30
長崎県	597	582	175	516	73	185	200	222	102	85
熊本県	459	457	111	406	76	194	157	325	80	25
大分県	527	507	129	199	86	219	181	309	99	59
宮崎県	428	403	94	207	29	127	97	140	51	72
鹿児島県	865	865	505	484	238	413	481	505	221	61
沖縄県	628	526	109	206	36	111	104	101	141	133
札幌市	321	314	101	48	35	129	171	19	25	63
仙台市	192	191	54	175	30	103	55	52	28	22
さいたま市	166	163	55	117	26	93	45	50	22	14
千葉市	95	93	20	84	9	30	24	24	11	8
川崎市	174	174	85	171	41	58	50	67	17	9
横浜市	509	499	151	461	93	195	240	317	77	16
相模原市	112	112	24	109	11	32	31	21	17	11
新潟市	179	176	58	159	31	91	85	62	41	13
静岡市	187	167	35	74	21	43	21	37	27	47
浜松市	207	195	51	59	30	45	22	43	25	43
名古屋市	417	403	263	221	56	244	96	34	44	36
京都市	260	253	67	83	38	72	62	202	40	24
大阪市	496	481	155	297	103	216	104	188	147	30
堺市	147	139	40	52	23	58	32	82	25	20
神戸市	298	295	218	213	71	154	124	60	49	21
岡山市	197	193	42	116	22	74	37	165	17	22
広島市	234	227	65	76	28	174	55	79	36	38
北九州市	204	204	116	187	51	112	83	84	39	9
福岡市	224	218	87	189	34	98	62	65	51	14
熊本市	144	143	102	110	38	88	55	19	41	13

(単位: 学校数)

【4. 学校の安全管理の取組状況について】

表13. 学校内外において地域のボランティア等による巡回・警備が行われている学校

	調査対象校	いる巡回・警備が行われている学校	学校内外で行われている	学校内のみで行われている	学校外のみで行われている
合計	36,947	28,370 (76.8%)	8,592 (23.3%)	698 (1.9%)	19,080 (51.6%)
北海道	1,646	1,330 (80.8%)	382 (23.2%)	28 (1.7%)	920 (55.9%)
青森県	520	329 (63.3%)	79 (15.2%)	4 (0.8%)	246 (47.3%)
岩手県	598	432 (72.2%)	85 (14.2%)	10 (1.7%)	337 (56.4%)
宮城県	555	372 (67.0%)	72 (13.0%)	9 (1.6%)	291 (52.4%)
秋田県	387	261 (67.4%)	67 (17.3%)	5 (1.3%)	189 (48.8%)
山形県	417	308 (73.9%)	47 (11.3%)	8 (1.9%)	253 (60.7%)
福島県	886	649 (73.3%)	141 (15.9%)	16 (1.8%)	492 (55.5%)
茨城県	946	723 (76.4%)	224 (23.7%)	20 (2.1%)	479 (50.6%)
栃木県	599	479 (80.0%)	124 (20.7%)	7 (1.2%)	348 (58.1%)
群馬県	632	472 (74.7%)	126 (19.9%)	12 (1.9%)	334 (52.8%)
埼玉県	1,270	1,036 (81.6%)	377 (29.7%)	28 (2.2%)	631 (49.7%)
千葉県	1,263	992 (78.5%)	303 (24.0%)	18 (1.4%)	671 (53.1%)
東京都	2,300	1,732 (75.3%)	680 (29.6%)	78 (3.4%)	974 (42.3%)
神奈川県	730	525 (71.9%)	156 (21.4%)	21 (2.9%)	348 (47.7%)
新潟県	679	504 (74.2%)	107 (15.8%)	15 (2.2%)	382 (56.3%)
富山県	344	242 (70.3%)	28 (8.1%)	3 (0.9%)	211 (61.3%)
石川県	345	256 (74.2%)	53 (15.4%)	6 (1.7%)	197 (57.1%)
福井県	334	265 (79.3%)	29 (8.7%)	2 (0.6%)	234 (70.1%)
山梨県	293	226 (77.1%)	51 (17.4%)	2 (0.7%)	173 (59.0%)
長野県	663	468 (70.6%)	77 (11.6%)	15 (2.3%)	376 (56.7%)
岐阜県	730	573 (78.5%)	160 (21.9%)	15 (2.1%)	398 (54.5%)
静岡県	777	481 (61.9%)	129 (16.6%)	9 (1.2%)	343 (44.1%)
愛知県	1,260	963 (76.4%)	217 (17.2%)	7 (0.6%)	739 (58.7%)
三重県	707	541 (76.5%)	136 (19.2%)	14 (2.0%)	391 (55.3%)
滋賀県	533	353 (66.2%)	82 (15.4%)	6 (1.1%)	265 (49.7%)
京都府	417	287 (68.8%)	87 (20.9%)	19 (4.6%)	181 (43.4%)
大阪府	1,298	1,042 (80.3%)	391 (30.1%)	39 (3.0%)	612 (47.1%)
兵庫県	1,344	1,034 (76.9%)	374 (27.8%)	31 (2.3%)	629 (46.8%)
奈良県	490	354 (72.2%)	89 (18.2%)	4 (0.8%)	261 (53.3%)
和歌山県	453	318 (70.2%)	56 (12.4%)	3 (0.7%)	259 (57.2%)
鳥取県	231	158 (68.4%)	48 (20.8%)	2 (0.9%)	108 (46.8%)
島根県	418	300 (71.8%)	46 (11.0%)	9 (2.2%)	245 (58.6%)
岡山県	660	471 (71.4%)	150 (22.7%)	14 (2.1%)	307 (46.5%)
広島県	630	424 (67.3%)	93 (14.8%)	8 (1.3%)	323 (51.3%)
山口県	544	474 (87.1%)	157 (28.9%)	5 (0.9%)	312 (57.4%)
徳島県	399	298 (74.7%)	68 (17.0%)	7 (1.8%)	223 (55.9%)
香川県	370	260 (70.3%)	70 (18.9%)	5 (1.4%)	185 (50.0%)
愛媛県	532	423 (79.5%)	102 (19.2%)	5 (0.9%)	316 (59.4%)
高知県	362	278 (76.8%)	110 (30.4%)	3 (0.8%)	165 (45.6%)
福岡県	812	681 (83.9%)	232 (28.6%)	9 (1.1%)	440 (54.2%)
佐賀県	306	245 (80.1%)	74 (24.2%)	3 (1.0%)	168 (54.9%)
長崎県	597	485 (81.2%)	230 (38.5%)	11 (1.8%)	244 (40.9%)
熊本県	459	380 (82.8%)	104 (22.7%)	2 (0.4%)	274 (59.7%)
大分県	527	435 (82.5%)	73 (13.9%)	8 (1.5%)	354 (67.2%)
宮崎県	428	342 (79.9%)	84 (19.6%)	4 (0.9%)	254 (59.3%)
鹿児島県	865	779 (90.1%)	412 (47.6%)	4 (0.5%)	363 (42.0%)
沖縄県	628	397 (63.2%)	140 (22.3%)	30 (4.8%)	227 (36.1%)
札幌市	321	262 (81.6%)	45 (14.0%)	6 (1.9%)	211 (65.7%)
仙台市	192	188 (97.9%)	186 (96.9%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)
さいたま市	166	149 (89.8%)	84 (50.6%)	4 (2.4%)	61 (36.7%)
千葉市	95	88 (92.6%)	18 (18.9%)	1 (1.1%)	69 (72.6%)
川崎市	174	133 (76.4%)	72 (41.4%)	6 (3.4%)	55 (31.6%)
横浜市	509	414 (81.3%)	142 (27.9%)	31 (6.1%)	241 (47.3%)
相模原市	112	78 (69.6%)	18 (16.1%)	1 (0.9%)	59 (52.7%)
新潟市	179	151 (84.4%)	27 (15.1%)	0 (0.0%)	124 (69.3%)
静岡市	187	108 (57.8%)	17 (9.1%)	4 (2.1%)	87 (46.5%)
浜松市	207	144 (69.6%)	45 (21.7%)	4 (1.9%)	95 (45.9%)
名古屋市	417	369 (88.5%)	69 (16.5%)	5 (1.2%)	295 (70.7%)
京都市	260	211 (81.2%)	38 (14.6%)	4 (1.5%)	169 (65.0%)
大阪市	496	412 (83.1%)	125 (25.2%)	12 (2.4%)	275 (55.4%)
堺市	147	126 (85.7%)	52 (35.4%)	2 (1.4%)	72 (49.0%)
神戸市	298	248 (83.2%)	74 (24.8%)	4 (1.3%)	170 (57.0%)
岡山市	197	165 (83.8%)	50 (25.4%)	0 (0.0%)	115 (58.4%)
広島市	234	214 (91.5%)	140 (59.8%)	9 (3.8%)	65 (27.8%)
北九州市	204	198 (97.1%)	151 (74.0%)	14 (6.9%)	33 (16.2%)
福岡市	224	200 (89.3%)	78 (34.8%)	5 (2.2%)	117 (52.2%)
熊本市	144	135 (93.8%)	39 (27.1%)	2 (1.4%)	94 (65.3%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表14. 学校敷地内や校舎内への不審者侵入防止のための対対応をとっている学校

	調査対象校	校 対 応 を と っ て い る 学 校
合 計	36,947	36,012 (97.5%)
北海道	1,646	1,645 (99.9%)
青森県	520	512 (98.5%)
岩手県	598	548 (91.6%)
宮城県	555	525 (94.6%)
秋田県	387	375 (96.9%)
山形県	417	414 (99.3%)
福島県	886	880 (99.3%)
茨城県	946	938 (99.2%)
栃木県	599	593 (99.0%)
群馬県	632	617 (97.6%)
埼玉県	1,270	1,258 (99.1%)
千葉県	1,263	1,252 (99.1%)
東京都	2,300	2,280 (99.1%)
神奈川県	730	722 (98.9%)
新潟県	679	666 (98.1%)
富山県	344	342 (99.4%)
石川県	345	345 (100.0%)
福井県	334	328 (98.2%)
山梨県	293	292 (99.7%)
長野県	663	623 (94.0%)
岐阜県	730	730 (100.0%)
静岡県	777	777 (100.0%)
愛知県	1,260	1,239 (98.3%)
三重県	707	674 (95.3%)
滋賀県	533	528 (99.1%)
京都府	417	402 (96.4%)
大阪府	1,298	1,287 (99.2%)
兵庫県	1,344	1,316 (97.9%)
奈良県	490	485 (99.0%)
和歌山県	453	404 (89.2%)
鳥取県	231	200 (86.6%)
島根県	418	346 (82.8%)
岡山県	660	648 (98.2%)
広島県	630	616 (97.8%)
山口県	544	544 (100.0%)
徳島県	399	374 (93.7%)
香川県	370	364 (98.4%)
愛媛県	532	517 (97.2%)
高知県	362	302 (83.4%)
福岡県	812	787 (96.9%)
佐賀県	306	289 (94.4%)
長崎県	597	571 (95.6%)
熊本県	459	459 (100.0%)
大分県	527	472 (89.6%)
宮崎県	428	355 (82.9%)
鹿児島	865	865 (100.0%)
沖縄県	628	566 (90.1%)
札幌市	321	319 (99.4%)
仙台市	192	186 (96.9%)
さいたま市	166	166 (100.0%)
千葉市	95	95 (100.0%)
川崎市	174	172 (98.9%)
横浜市	509	507 (99.6%)
相模原市	112	112 (100.0%)
新潟市	179	175 (97.8%)
静岡市	187	186 (99.5%)
浜松市	207	207 (100.0%)
名古屋市	417	417 (100.0%)
京都市	260	260 (100.0%)
大阪市	496	496 (100.0%)
堺市	147	147 (100.0%)
神戸市	298	298 (100.0%)
岡山市	197	196 (99.5%)
広島市	234	232 (99.1%)
北九州市	204	204 (100.0%)
福岡市	224	223 (99.6%)
熊本市	144	142 (98.6%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表15. 学校敷地内での不審者の発見・排除のための対応や学校へ不審者が侵入する等の緊急時に備えた対応をとっている学校

	調査対象校	校対応をとっている学校
合計	36,947	36,529 (98.9%)
北海道	1,646	1,646 (100.0%)
青森県	520	514 (98.8%)
岩手県	598	570 (95.3%)
宮城県	555	544 (98.0%)
秋田県	387	384 (99.2%)
山形県	417	417 (100.0%)
福島県	886	882 (99.5%)
茨城県	946	942 (99.6%)
栃木県	599	592 (98.8%)
群馬県	632	630 (99.7%)
埼玉県	1,270	1,265 (99.6%)
千葉県	1,263	1,257 (99.5%)
東京都	2,300	2,277 (99.0%)
神奈川県	730	718 (98.4%)
新潟県	679	671 (98.8%)
富山県	344	342 (99.4%)
石川県	345	345 (100.0%)
福井県	334	329 (98.5%)
山梨県	293	292 (99.7%)
長野県	663	652 (98.3%)
岐阜県	730	730 (100.0%)
静岡県	777	777 (100.0%)
愛知県	1,260	1,246 (98.9%)
三重県	707	686 (97.0%)
滋賀県	533	524 (98.3%)
京都府	417	414 (99.3%)
大阪府	1,298	1,289 (99.3%)
兵庫県	1,344	1,336 (99.4%)
奈良県	490	483 (98.6%)
和歌山県	453	438 (96.7%)
鳥取県	231	225 (97.4%)
島根県	418	387 (92.6%)
岡山県	660	655 (99.2%)
広島県	630	629 (99.8%)
山口県	544	544 (100.0%)
徳島県	399	391 (98.0%)
香川県	370	370 (100.0%)
愛媛県	532	529 (99.4%)
高知県	362	344 (95.0%)
福岡県	812	794 (97.8%)
佐賀県	306	298 (97.4%)
長崎県	597	589 (98.7%)
熊本県	459	459 (100.0%)
大分県	527	514 (97.5%)
宮崎県	428	403 (94.2%)
鹿児島県	865	865 (100.0%)
沖縄県	628	606 (96.5%)
札幌市	321	317 (98.8%)
仙台市	192	192 (100.0%)
さいたま市	166	166 (100.0%)
千葉市	95	93 (97.9%)
川崎市	174	169 (97.1%)
横浜市	509	505 (99.2%)
相模原市	112	112 (100.0%)
新潟市	179	177 (98.9%)
静岡市	187	187 (100.0%)
浜松市	207	207 (100.0%)
名古屋市	417	417 (100.0%)
京都市	260	259 (99.6%)
大阪市	496	491 (99.0%)
堺市	147	147 (100.0%)
神戸市	298	298 (100.0%)
岡山市	197	194 (98.5%)
広島市	234	233 (99.6%)
北九州市	204	204 (100.0%)
福岡市	224	223 (99.6%)
熊本市	144	144 (100.0%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表16-①. 学校や地域の状況等を踏まえて、必要に応じて設備や備品を備えている学校／
防犯監視システム

	調査対象校	防犯カメラ	センサー	インターフォン	認証装置	警備員の配置（夜間による巡回は除く）	その他の防犯監視システム
合計	36,947	19,187	15,489	22,468	1,483	2,532	3,162
北海道	1,646	452	740	1,466	117	38	155
青森県	520	221	209	372	18	33	35
岩手県	598	152	240	356	12	27	57
宮城県	555	163	193	261	8	40	45
秋田県	387	210	188	286	28	45	14
山形県	417	190	155	273	13	19	30
福島県	886	217	396	393	18	25	69
茨城県	946	691	480	547	27	67	48
栃木県	599	338	303	318	12	26	52
群馬県	632	532	272	404	22	37	44
埼玉県	1,270	766	562	831	53	84	119
千葉県	1,263	575	621	662	35	61	106
東京都	2,300	2,188	1,130	1,836	169	520	221
神奈川県	730	582	382	470	13	73	43
新潟県	679	165	293	511	56	22	64
富山県	344	308	125	300	22	5	15
石川県	345	143	159	308	33	7	40
福井県	334	164	118	298	37	15	29
山梨県	293	136	115	99	2	11	23
長野県	663	161	257	315	14	6	70
岐阜県	730	487	353	479	22	14	82
静岡県	777	289	771	364	9	10	104
愛知県	1,260	825	647	869	42	24	124
三重県	707	288	236	414	20	15	87
滋賀県	533	413	105	456	8	6	50
京都府	417	203	128	276	19	17	35
大阪府	1,298	780	512	1,095	72	426	89
兵庫県	1,344	766	382	782	52	160	138
奈良県	490	388	151	427	4	6	39
和歌山県	453	219	98	263	17	5	37
鳥取県	231	122	63	107	5	9	21
島根県	418	88	139	121	5	12	30
岡山県	660	413	204	365	8	1	46
広島県	630	264	234	180	26	11	69
山口県	544	71	255	170	11	12	40
徳島県	399	177	76	238	4	5	38
香川県	370	213	121	205	9	5	27
愛媛県	532	203	178	140	23	8	53
高知県	362	141	83	120	4	11	40
福岡県	812	447	322	373	42	72	52
佐賀県	306	84	129	103	9	19	26
長崎県	597	289	182	166	18	14	41
熊本県	459	177	229	189	46	22	37
大分県	527	175	132	183	10	23	39
宮崎県	428	31	146	55	11	30	40
鹿児島県	865	73	215	67	15	10	75
沖縄県	628	251	224	97	6	123	40
札幌市	321	123	220	315	16	25	22
仙台市	192	45	186	177	5	3	13
さいたま市	166	163	89	135	9	107	20
千葉市	95	49	28	69	1	2	7
川崎市	174	67	61	170	2	14	10
横浜市	509	505	256	494	76	18	36
相模原市	112	96	90	103	2	4	4
新潟市	179	21	71	157	8	4	15
静岡市	187	53	137	89	4	4	27
浜松市	207	89	206	115	4	3	27
名古屋市	417	409	196	345	12	0	37
京都市	260	260	99	203	10	8	20
大阪市	496	328	127	490	21	8	42
堺市	147	116	70	144	7	57	9
神戸市	298	291	64	230	19	2	20
岡山市	197	21	47	119	3	3	11
広島市	234	32	104	224	14	4	18
北九州市	204	10	73	146	15	12	13
福岡市	224	222	76	105	15	12	14
熊本市	144	56	36	28	14	11	19

(単位: 学校数)

表16-②. 学校や地域の状況等を踏まえて、必要に応じて設備や備品を備えている学校／
通報システム

	調査対象校	校内緊急通話システム	警察との連絡システム	警備会社との連絡システム	非常押しボタン等（校内への設置）	防犯ベル・ブザー・（教職員への配付）	携帯型押しボタン	その他の通報システム
合計	36,947	15,431	10,431	28,498	16,507	967	1,244	
北海道	1,646	454	189	1,125	577	13	47	
青森県	520	161	69	374	208	3	16	
岩手県	598	186	79	446	148	3	20	
宮城県	555	184	74	406	210	8	25	
秋田県	387	138	72	328	120	3	12	
山形県	417	178	64	317	189	6	29	
福島県	886	309	207	706	360	10	23	
茨城県	946	444	180	775	381	50	46	
栃木県	599	266	147	521	270	9	28	
群馬県	632	345	110	536	248	10	22	
埼玉県	1,270	515	191	1,107	599	20	35	
千葉県	1,263	499	394	1,050	621	41	45	
東京都	2,300	1,333	1,893	1,807	1,218	76	84	
神奈川県	730	213	122	643	352	27	52	
新潟県	679	328	92	572	281	9	17	
富山県	344	163	46	275	152	4	10	
石川県	345	164	86	285	170	6	11	
福井県	334	183	58	246	137	8	13	
山梨県	293	127	35	218	114	21	10	
長野県	663	310	106	504	283	10	22	
岐阜県	730	414	230	586	367	21	41	
静岡県	777	265	0	771	339	22	26	
愛知県	1,260	706	370	1,103	655	60	35	
三重県	707	320	113	453	242	26	37	
滋賀県	533	302	255	433	249	45	25	
京都府	417	199	76	337	238	10	13	
大阪府	1,298	407	324	1,038	694	46	41	
兵庫県	1,344	551	1,294	1,068	601	33	19	
奈良県	490	190	139	359	236	24	22	
和歌山県	453	137	63	340	210	22	16	
鳥取県	231	101	58	194	116	3	7	
島根県	418	154	55	282	178	19	11	
岡山県	660	181	144	469	311	13	28	
広島県	630	249	98	456	170	6	15	
山口県	544	321	116	465	226	7	20	
徳島県	399	131	98	257	163	9	17	
香川県	370	178	67	265	217	20	10	
愛媛県	532	175	249	331	323	14	13	
高知県	362	109	131	166	90	4	10	
福岡県	812	333	131	593	342	14	22	
佐賀県	306	147	71	244	172	13	17	
長崎県	597	218	186	427	324	6	11	
熊本県	459	202	109	365	218	4	11	
大分県	527	253	80	366	228	25	28	
宮崎県	428	108	101	267	207	20	11	
鹿児島県	865	188	243	449	480	21	29	
沖縄県	628	181	98	297	240	5	26	
札幌市	321	94	32	264	99	4	17	
仙台市	192	50	20	155	128	27	5	
さいたま市	166	38	27	146	94	10	2	
千葉市	95	21	9	75	46	1	1	
川崎市	174	94	43	153	42	2	4	
横浜市	509	296	123	418	141	9	16	
相模原市	112	56	67	104	69	2	3	
新潟市	179	87	31	158	97	6	2	
静岡市	187	76	30	171	94	6	5	
浜松市	207	59	17	207	60	3	4	
名古屋市	417	265	24	300	112	2	9	
京都市	260	176	33	214	172	1	5	
大阪市	496	244	325	391	211	10	7	
堺市	147	58	31	122	68	2	6	
神戸市	298	180	277	250	138	11	2	
岡山市	197	49	34	160	102	6	9	
広島市	234	64	59	180	126	7	4	
北九州市	204	107	47	151	65	3	2	
福岡市	224	123	62	162	90	3	8	
熊本市	144	74	27	95	79	3	5	

(単位: 学校数)

表16-③. 学校や地域の状況等を踏まえて、必要に応じて設備や備品を備えている学校／
安全を守るための器具

	調査対象校	さすまた	盾	催涙スプレー	ネット	杖（じょう）	笛付の名札（教職員等が着用）	生徒等に配付（児童）	その他の安全を守るための器具
合計	36,947	35,068	1,951	5,637	3,758	2,083	6,839	16,463	2,875
北海道	1,646	1,578	25	106	30	89	51	630	82
青森県	520	510	83	170	24	16	7	202	30
岩手県	598	536	4	47	34	18	12	226	46
宮城県	555	530	13	48	83	21	42	208	60
秋田県	387	380	58	28	16	30	21	139	26
山形県	417	393	33	24	45	21	22	107	41
福島県	886	859	14	207	218	79	41	361	58
茨城県	946	918	19	215	96	34	255	485	77
栃木県	599	578	17	73	38	46	146	373	38
群馬県	632	608	61	211	56	51	67	263	56
埼玉県	1,270	1,243	30	89	256	72	319	691	82
千葉県	1,263	1,234	70	259	184	52	433	540	122
東京都	2,300	2,241	242	529	447	132	564	1,306	191
神奈川県	730	644	11	118	67	14	77	326	71
新潟県	679	653	14	54	14	40	59	223	44
富山県	344	333	131	211	32	14	11	158	26
石川県	345	341	25	23	40	43	50	127	33
福井県	334	328	53	139	21	15	22	194	43
山梨県	293	279	8	119	54	8	17	171	14
長野県	663	650	28	107	140	98	28	346	77
岐阜県	730	718	79	150	42	38	194	331	90
静岡県	777	723	18	177	138	30	192	257	117
愛知県	1,260	1,186	48	250	146	53	191	537	78
三重県	707	691	44	141	51	20	114	203	64
滋賀県	533	529	13	82	55	19	105	199	32
京都府	417	398	36	66	52	17	162	178	30
大阪府	1,298	1,187	35	157	134	42	617	562	72
兵庫県	1,344	1,233	17	137	139	37	400	502	111
奈良県	490	467	6	64	90	15	177	217	42
和歌山県	453	419	6	35	67	27	83	207	34
鳥取県	231	201	25	34	11	23	41	105	18
島根県	418	384	12	91	40	27	47	161	39
岡山県	660	571	106	132	34	29	178	210	70
広島県	630	534	87	72	104	32	135	297	39
山口県	544	543	9	52	46	86	45	242	44
徳島県	399	364	2	61	13	18	24	151	40
香川県	370	350	30	49	38	32	94	111	35
愛媛県	532	527	10	118	6	20	109	264	41
高知県	362	321	5	43	13	14	31	164	22
福岡県	812	775	14	151	16	32	35	419	41
佐賀県	306	300	26	12	155	12	14	165	13
長崎県	597	584	52	81	10	27	57	301	33
熊本県	459	448	16	58	18	17	23	256	42
大分県	527	520	11	128	30	14	35	259	25
宮崎県	428	417	31	55	24	28	74	224	30
鹿児島県	865	843	93	73	21	176	115	411	90
沖縄県	628	524	21	14	2	11	46	63	44
札幌市	321	305	1	10	4	21	20	192	24
仙台市	192	190	7	13	12	5	30	93	13
さいたま市	166	157	50	6	5	2	36	110	18
千葉市	95	95	0	30	84	4	36	68	9
川崎市	174	157	7	5	21	2	20	89	5
横浜市	509	472	22	35	31	27	64	211	48
相模原市	112	112	2	0	2	2	60	102	4
新潟市	179	171	10	13	3	14	26	62	18
静岡市	187	186	6	36	98	15	56	57	16
浜松市	207	150	1	55	14	12	74	51	21
名古屋市	417	413	16	15	17	4	11	248	11
京都市	260	257	3	8	13	5	152	112	17
大阪市	496	468	15	11	19	47	74	255	15
堺市	147	147	1	0	10	90	103	81	5
神戸市	298	262	0	9	6	5	105	160	17
岡山市	197	132	5	8	6	8	127	56	36
広島市	234	232	11	32	4	5	154	133	9
北九州市	204	203	0	57	1	4	14	83	6
福岡市	224	224	1	19	5	16	88	143	15
熊本市	144	142	2	15	13	6	7	85	15

(単位：学校数)

表17. 「学校事故対応に関する指針」に基づく基本調査を実施した学校

(注)平成29年4月1日から平成31年3月31日までに発生した学校事故のうち、基本調査の対象となる事故が発生した学校

	調査対象校 (注)	調査を実施している学校 すべてに調査対象の本調 査をのぞいて調査対象の本調 査をのぞいて調査対象の本調	割合
合計	6,138	5,924	(96.5%)
北海道	322	313	(97.2%)
青森県	52	52	(100.0%)
岩手県	84	82	(97.6%)
宮城県	80	74	(92.5%)
秋田県	14	14	(100.0%)
山形県	36	36	(100.0%)
福島県	99	95	(96.0%)
茨城県	162	158	(97.5%)
栃木県	63	61	(96.8%)
群馬県	139	137	(98.6%)
埼玉県	350	344	(98.3%)
千葉県	294	285	(96.9%)
東京都	653	631	(96.6%)
神奈川県	121	110	(90.9%)
新潟県	117	116	(99.1%)
富山県	45	42	(93.3%)
石川県	67	67	(100.0%)
福井県	31	31	(100.0%)
山梨県	33	32	(97.0%)
長野県	137	134	(97.8%)
岐阜県	98	98	(100.0%)
静岡県	6	6	(100.0%)
愛知県	210	201	(95.7%)
三重県	105	101	(96.2%)
滋賀県	85	78	(91.8%)
京都府	94	91	(96.8%)
大阪府	283	278	(98.2%)
兵庫県	292	278	(95.2%)
奈良県	74	69	(93.2%)
和歌山県	59	52	(88.1%)
鳥取県	28	26	(92.9%)
島根県	41	37	(90.2%)
岡山県	77	74	(96.1%)
広島県	0	0	(0.0%)
山口県	81	80	(98.8%)
徳島県	54	54	(100.0%)
香川県	54	47	(87.0%)
愛媛県	71	71	(100.0%)
高知県	54	54	(100.0%)
福岡県	44	43	(97.7%)
佐賀県	58	52	(89.7%)
長崎県	65	61	(93.8%)
熊本県	71	70	(98.6%)
大分県	77	73	(94.8%)
宮崎県	40	39	(97.5%)
鹿児島県	134	134	(100.0%)
沖縄県	65	60	(92.3%)
札幌市	57	55	(96.5%)
仙台市	40	39	(97.5%)
さいたま市	43	39	(90.7%)
千葉市	30	26	(86.7%)
川崎市	34	30	(88.2%)
横浜市	141	135	(95.7%)
相模原市	21	19	(90.5%)
新潟市	44	44	(100.0%)
静岡市	15	13	(86.7%)
浜松市	32	30	(93.8%)
名古屋市	75	75	(100.0%)
京都市	3	3	(100.0%)
大阪市	137	133	(97.1%)
堺市	42	42	(100.0%)
神戸市	1	1	(100.0%)
岡山市	37	37	(100.0%)
広島市	6	6	(100.0%)
北九州市	76	74	(97.4%)
福岡市	61	60	(98.4%)
熊本市	24	22	(91.7%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表18. 児童生徒等の熱中症予防のための対策を実施している学校

	調査対象校	校対策を実施している学									
		のカーテン等の日よけの設置(校舎)	遮光ネット、緑の設置(屋外プール)	等遮光ネット、テント	の報告を参考にした活動	WBGT値や気象情報	エアコンの設置(普通教室)	扇風機の設置(普通教室)	児童生徒等に水を持たせる	熱中症情報を掲示する等の注意喚起	登校日の延期・中止
合計	36,947	36,940	11,517	14,826	26,823	24,844	28,843	33,191	28,164	3,001	4,921
北海道	1,646	1,643	279	66	703	34	831	874	1,331	13	133
青森県	520	519	63	55	293	31	411	363	350	5	69
岩手県	598	598	84	201	376	98	564	524	381	42	94
宮城県	555	555	98	234	433	165	516	492	372	18	74
秋田県	387	387	65	124	172	48	353	339	275	17	46
山形県	417	417	108	162	348	190	357	373	311	27	69
福島県	886	886	243	242	564	668	733	801	633	13	74
茨城県	946	946	358	317	757	778	738	869	719	64	83
栃木県	599	599	148	215	533	530	439	559	426	40	99
群馬県	632	632	270	283	535	593	600	582	499	43	107
埼玉県	1,270	1,270	518	592	1,004	1,196	1,055	1,161	976	190	138
千葉県	1,263	1,263	482	519	804	920	1,009	1,152	956	126	148
東京都	2,300	2,300	877	843	1,962	2,289	1,318	1,961	1,687	198	276
神奈川県	730	729	194	169	509	648	507	617	538	39	92
新潟県	679	679	195	302	492	422	567	608	521	36	81
富山県	344	344	108	147	265	207	266	308	249	30	44
石川県	345	345	99	171	280	194	226	309	275	39	63
福井県	334	334	81	164	272	328	288	320	281	23	51
山梨県	293	293	91	130	252	243	255	271	217	20	39
長野県	663	663	239	329	507	228	645	589	488	214	80
岐阜県	730	730	186	375	623	527	684	677	608	82	187
静岡県	777	777	255	284	658	391	715	725	657	37	125
愛知県	1,260	1,260	587	656	1,092	736	1,131	1,206	1,128	173	214
三重県	707	707	215	298	488	477	585	645	503	78	110
滋賀県	533	533	198	302	412	514	431	514	438	60	71
京都府	417	417	146	208	245	379	305	374	306	44	68
大阪府	1,298	1,298	539	775	1,073	1,102	902	1,152	995	117	161
兵庫県	1,344	1,344	442	622	1,046	959	981	1,290	1,016	107	226
奈良県	490	490	176	276	410	297	461	459	379	99	99
和歌山県	453	453	100	152	268	356	358	416	317	12	52
鳥取県	231	231	55	102	164	129	196	210	195	35	27
島根県	418	418	105	132	289	273	357	385	291	18	50
岡山県	660	660	269	397	458	474	571	616	484	36	103
広島県	630	630	132	245	424	346	556	603	476	43	100
山口県	544	544	265	238	431	257	454	524	435	55	90
徳島県	399	399	127	154	300	358	301	371	324	11	54
香川県	370	370	159	175	247	366	240	356	290	20	45
愛媛県	532	532	149	223	376	259	429	517	398	17	88
高知県	362	362	80	216	186	203	320	327	262	17	17
福岡県	812	812	163	279	578	693	475	773	622	68	98
佐賀県	306	306	78	97	248	228	244	290	266	33	39
長崎県	597	597	161	162	390	217	490	578	510	33	93
熊本県	459	459	162	228	295	312	350	419	343	21	34
大分県	527	527	207	234	390	457	387	505	408	23	57
宮崎県	428	428	100	204	229	215	347	399	307	17	61
鹿児島県	865	865	333	413	511	353	705	821	717	12	73
沖縄県	628	628	156	193	174	553	434	515	448	10	87
札幌市	321	319	38	6	178	6	105	143	240	6	55
仙台市	192	192	29	52	161	15	187	187	129	3	23
さいたま市	166	166	119	79	131	165	67	162	119	20	24
千葉市	95	95	31	29	77	9	90	94	60	44	23
川崎市	174	174	64	52	128	173	131	157	111	9	21
横浜市	509	509	112	163	465	509	474	492	335	33	73
相模原市	112	112	32	39	111	103	105	107	100	2	24
新潟市	179	179	37	67	137	40	137	175	139	12	28
静岡市	187	187	63	87	131	61	185	186	150	4	21
浜松市	207	207	56	72	183	74	195	206	162	14	44
名古屋市	417	417	54	215	279	417	392	408	241	125	41
京都市	260	260	186	114	168	259	170	248	190	62	36
大阪市	496	496	166	178	494	492	350	494	495	16	29
堺市	147	147	53	94	119	146	132	144	95	28	15
神戸市	298	298	93	165	205	290	159	292	202	90	58
岡山市	197	197	75	115	157	42	195	183	155	4	33
広島市	234	234	34	114	212	234	191	227	182	16	32
北九州市	204	204	38	106	158	201	175	202	166	17	17
福岡市	224	224	42	109	193	224	177	222	182	17	16
熊本市	144	144	50	65	70	143	139	123	103	4	19

(単位: 学校数)

表19. 被災時に児童生徒等が学校に待機することを想定して備蓄を行っている学校

	調査対象校	校備蓄を行っている学校							
		飲料水	食料	救急用品・医薬品	ライト・ろうそく	ヘルメット・防災頭巾	毛布・寝袋	その他	
合計	36,947	28,319	19,321	18,807	21,703	16,347	11,802	15,180	4,469
北海道	1,646	1,459	699	779	1,185	852	270	672	186
青森県	520	357	162	159	237	217	69	183	98
岩手県	598	391	172	163	275	223	68	199	56
宮城県	555	507	370	342	429	404	251	405	158
秋田県	387	195	96	79	121	122	20	64	29
山形県	417	303	196	184	173	151	34	150	101
福島県	886	537	214	225	415	277	159	229	66
茨城県	946	767	579	545	639	540	308	422	160
栃木県	599	440	295	277	346	267	97	255	61
群馬県	632	412	271	210	315	211	151	163	44
埼玉県	1,270	1,092	856	820	881	696	624	720	221
千葉県	1,263	1,177	1,016	951	832	700	744	720	191
東京都	2,300	2,236	2,102	2,117	1,811	1,637	1,699	1,876	395
神奈川県	730	700	625	615	511	431	451	408	135
新潟県	679	435	211	190	348	210	111	220	72
富山県	344	199	92	91	144	84	35	88	53
石川県	345	213	117	101	147	105	33	126	55
福井県	334	199	105	99	167	88	48	98	21
山梨県	293	264	207	203	194	143	202	124	35
長野県	663	455	219	197	347	214	196	190	88
岐阜県	730	661	491	528	524	404	328	319	131
静岡県	777	774	737	731	599	416	563	395	115
愛知県	1,260	975	766	791	647	495	364	389	161
三重県	707	643	486	492	506	414	378	342	103
滋賀県	533	368	180	186	287	181	108	146	26
京都府	417	275	151	156	194	123	52	173	36
大阪府	1,298	1,075	834	773	848	682	407	711	211
兵庫県	1,344	994	455	452	803	615	321	575	132
奈良県	490	346	199	183	265	165	142	169	37
和歌山県	453	379	261	247	268	228	188	228	60
鳥取県	231	123	42	30	90	42	27	48	17
島根県	418	222	107	89	170	95	23	58	13
岡山県	660	431	246	230	336	232	48	190	59
広島県	630	297	124	95	224	108	26	122	13
山口県	544	310	120	98	261	166	31	116	27
徳島県	399	382	323	308	307	248	237	199	70
香川県	370	332	238	247	248	152	220	121	40
愛媛県	532	443	299	270	301	255	171	184	93
高知県	362	349	268	248	246	191	271	190	74
福岡県	812	477	244	204	373	216	62	156	39
佐賀県	306	124	45	33	102	50	11	19	2
長崎県	597	252	68	35	211	105	15	77	12
熊本県	459	317	115	100	238	129	122	74	41
大分県	527	382	231	221	283	179	94	144	65
宮崎県	428	250	118	134	145	69	50	60	41
鹿児島県	865	576	180	231	503	314	76	135	30
沖縄県	628	318	158	153	210	101	36	42	36
札幌市	321	119	53	64	83	72	24	66	30
仙台市	192	190	184	184	183	183	116	179	67
さいたま市	166	166	103	166	106	72	99	166	20
千葉市	95	84	79	76	67	53	47	52	13
川崎市	174	173	172	168	135	131	100	112	18
横浜市	509	502	481	481	367	332	346	277	46
相模原市	112	112	105	91	97	74	97	71	12
新潟市	179	154	92	78	122	98	35	103	30
静岡市	187	187	185	185	142	118	146	113	47
浜松市	207	203	194	188	139	92	136	92	27
名古屋市	417	282	188	188	146	104	149	89	15
京都市	260	199	141	136	142	122	54	134	21
大阪市	496	447	425	388	400	334	214	376	67
堺市	147	143	141	139	117	103	39	122	10
神戸市	298	276	258	245	234	183	91	247	51
岡山市	197	128	93	92	89	57	4	68	16
広島市	234	122	62	72	110	67	19	63	13
北九州市	204	168	132	129	120	48	8	47	11
福岡市	224	114	38	27	83	65	38	26	21
熊本市	144	137	105	98	115	92	99	83	25

(単位: 学校数)

表20. 指定避難所に指定されている学校

	調査対象校	指定されている学校
合計	36,947	29,717 (80.4%)
北海道	1,646	1,327 (80.6%)
青森県	520	462 (88.8%)
岩手県	598	420 (70.2%)
宮城県	555	417 (75.1%)
秋田県	387	333 (86.0%)
山形県	417	366 (87.8%)
福島県	886	621 (70.1%)
茨城県	946	760 (80.3%)
栃木県	599	504 (84.1%)
群馬県	632	533 (84.3%)
埼玉県	1,270	1,135 (89.4%)
千葉県	1,263	1,090 (86.3%)
東京都	2,300	2,018 (87.7%)
神奈川県	730	563 (77.1%)
新潟県	679	563 (82.9%)
富山県	344	311 (90.4%)
石川県	345	306 (88.7%)
福井県	334	276 (82.6%)
山梨県	293	261 (89.1%)
長野県	663	583 (87.9%)
岐阜県	730	615 (84.2%)
静岡県	777	583 (75.0%)
愛知県	1,260	1,053 (83.6%)
三重県	707	520 (73.6%)
滋賀県	533	439 (82.4%)
京都府	417	325 (77.9%)
大阪府	1,298	1,039 (80.0%)
兵庫県	1,344	983 (73.1%)
奈良県	490	362 (73.9%)
和歌山県	453	344 (75.9%)
鳥取県	231	181 (78.4%)
島根県	418	341 (81.6%)
岡山県	660	507 (76.8%)
広島県	630	458 (72.7%)
山口県	544	418 (76.8%)
徳島県	399	271 (67.9%)
香川県	370	251 (67.8%)
愛媛県	532	458 (86.1%)
高知県	362	281 (77.6%)
福岡県	812	660 (81.3%)
佐賀県	306	246 (80.4%)
長崎県	597	478 (80.1%)
熊本県	459	325 (70.8%)
大分県	527	365 (69.3%)
宮崎県	428	305 (71.3%)
鹿児島	865	544 (62.9%)
沖縄県	628	349 (55.6%)
札幌市	321	299 (93.1%)
仙台市	192	189 (98.4%)
さいたま市	166	165 (99.4%)
千葉市	95	93 (97.9%)
川崎市	174	168 (96.6%)
横浜市	509	446 (87.6%)
相模原市	112	93 (83.0%)
新潟市	179	172 (96.1%)
静岡市	187	131 (70.1%)
浜松市	207	144 (69.6%)
名古屋市	417	389 (93.3%)
京都市	260	239 (91.9%)
大阪市	496	438 (88.3%)
堺市	147	132 (89.8%)
神戸市	298	257 (86.2%)
岡山市	197	126 (64.0%)
広島市	234	175 (74.8%)
北九州市	204	182 (89.2%)
福岡市	224	203 (90.6%)
熊本市	144	126 (87.5%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表20-①. 学校の施設が避難所になった場合の対応等について、
自治体防災担当部局や地域住民等との間であらかじめ連携が図られている学校

	調査対象校	連携体制が図られている学校	
合計	36,947	28,892	(78.2%)
北海道	1,646	1,397	(84.9%)
青森県	520	347	(66.7%)
岩手県	598	342	(57.2%)
宮城県	555	419	(75.5%)
秋田県	387	259	(66.9%)
山形県	417	309	(74.1%)
福島県	886	532	(60.0%)
茨城県	946	714	(75.5%)
栃木県	599	549	(91.7%)
群馬県	632	411	(65.0%)
埼玉県	1,270	1,144	(90.1%)
千葉県	1,263	1,047	(82.9%)
東京都	2,300	2,115	(92.0%)
神奈川県	730	646	(88.5%)
新潟県	679	521	(76.7%)
富山県	344	257	(74.7%)
石川県	345	284	(82.3%)
福井県	334	235	(70.4%)
山梨県	293	205	(70.0%)
長野県	663	485	(73.2%)
岐阜県	730	626	(85.8%)
静岡県	777	630	(81.1%)
愛知県	1,260	1,035	(82.1%)
三重県	707	527	(74.5%)
滋賀県	533	413	(77.5%)
京都府	417	329	(78.9%)
大阪府	1,298	1,076	(82.9%)
兵庫県	1,344	1,059	(78.8%)
奈良県	490	343	(70.0%)
和歌山県	453	344	(75.9%)
鳥取県	231	153	(66.2%)
島根県	418	258	(61.7%)
岡山県	660	486	(73.6%)
広島県	630	470	(74.6%)
山口県	544	409	(75.2%)
徳島県	399	286	(71.7%)
香川県	370	237	(64.1%)
愛媛県	532	390	(73.3%)
高知県	362	276	(76.2%)
福岡県	812	640	(78.8%)
佐賀県	306	209	(68.3%)
長崎県	597	385	(64.5%)
熊本県	459	328	(71.5%)
大分県	527	359	(68.1%)
宮崎県	428	225	(52.6%)
鹿児島県	865	667	(77.1%)
沖縄県	628	181	(28.8%)
札幌市	321	293	(91.3%)
仙台市	192	191	(99.5%)
さいたま市	166	165	(99.4%)
千葉市	95	94	(98.9%)
川崎市	174	169	(97.1%)
横浜市	509	464	(91.2%)
相模原市	112	107	(95.5%)
新潟市	179	170	(95.0%)
静岡市	187	146	(78.1%)
浜松市	207	147	(71.0%)
名古屋市	417	417	(100.0%)
京都市	260	241	(92.7%)
大阪市	496	463	(93.3%)
堺市	147	136	(92.5%)
神戸市	298	264	(88.6%)
岡山市	197	129	(65.5%)
広島市	234	187	(79.9%)
北九州市	204	190	(93.1%)
福岡市	224	224	(100.0%)
熊本市	144	136	(94.4%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表21. 災害時における児童生徒等の引き渡し待機方法について、
保護者との間で手順やルールを決めている学校

	調査対象校	学校 や保護者 との間で 手順 やルール を決めて いる	割合
合計	36,947	32,119	(86.9%)
北海道	1,646	1,581	(96.1%)
青森県	520	471	(90.6%)
岩手県	598	492	(82.3%)
宮城県	555	540	(97.3%)
秋田県	387	319	(82.4%)
山形県	417	328	(78.7%)
福島県	886	736	(83.1%)
茨城県	946	882	(93.2%)
栃木県	599	549	(91.7%)
群馬県	632	519	(82.1%)
埼玉県	1,270	1,187	(93.5%)
千葉県	1,263	1,160	(91.8%)
東京都	2,300	2,184	(95.0%)
神奈川県	730	689	(94.4%)
新潟県	679	510	(75.1%)
富山県	344	237	(68.9%)
石川県	345	306	(88.7%)
福井県	334	301	(90.1%)
山梨県	293	272	(92.8%)
長野県	663	556	(83.9%)
岐阜県	730	705	(96.6%)
静岡県	777	739	(95.1%)
愛知県	1,260	1,168	(92.7%)
三重県	707	638	(90.2%)
滋賀県	533	401	(75.2%)
京都府	417	306	(73.4%)
大阪府	1,298	1,116	(86.0%)
兵庫県	1,344	1,171	(87.1%)
奈良県	490	369	(75.3%)
和歌山県	453	352	(77.7%)
鳥取県	231	177	(76.6%)
島根県	418	255	(61.0%)
岡山県	660	577	(87.4%)
広島県	630	527	(83.7%)
山口県	544	541	(99.4%)
徳島県	399	375	(94.0%)
香川県	370	323	(87.3%)
愛媛県	532	490	(92.1%)
高知県	362	308	(85.1%)
福岡県	812	573	(70.6%)
佐賀県	306	215	(70.3%)
長崎県	597	343	(57.5%)
熊本県	459	402	(87.6%)
大分県	527	438	(83.1%)
宮崎県	428	322	(75.2%)
鹿児島	865	751	(86.8%)
沖縄県	628	386	(61.5%)
札幌市	321	236	(73.5%)
仙台市	192	190	(99.0%)
さいたま市	166	164	(98.8%)
千葉市	95	79	(83.2%)
川崎市	174	168	(96.6%)
横浜市	509	503	(98.8%)
相模原市	112	112	(100.0%)
新潟市	179	145	(81.0%)
静岡市	187	171	(91.4%)
浜松市	207	200	(96.6%)
名古屋市	417	417	(100.0%)
京都市	260	260	(100.0%)
大阪市	496	431	(86.9%)
堺市	147	123	(83.7%)
神戸市	298	286	(96.0%)
岡山市	197	167	(84.8%)
広島市	234	201	(85.9%)
北九州市	204	183	(89.7%)
福岡市	224	166	(74.1%)
熊本市	144	130	(90.3%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表22. 緊急地震速報受信システムを設置又は令和元年度内に設置を予定している学校

	調査対象校	設置又は設置を予定している学校	
合計	36,947	19,146	(51.8%)
北海道	1,646	497	(30.2%)
青森県	520	129	(24.8%)
岩手県	598	281	(47.0%)
宮城県	555	216	(38.9%)
秋田県	387	214	(55.3%)
山形県	417	123	(29.5%)
福島県	886	189	(21.3%)
茨城県	946	255	(27.0%)
栃木県	599	158	(26.4%)
群馬県	632	241	(38.1%)
埼玉県	1,270	554	(43.6%)
千葉県	1,263	482	(38.2%)
東京都	2,300	1,641	(71.3%)
神奈川県	730	345	(47.3%)
新潟県	679	425	(62.6%)
富山県	344	110	(32.0%)
石川県	345	146	(42.3%)
福井県	334	192	(57.5%)
山梨県	293	174	(59.4%)
長野県	663	343	(51.7%)
岐阜県	730	633	(86.7%)
静岡県	777	471	(60.6%)
愛知県	1,260	1,081	(85.8%)
三重県	707	557	(78.8%)
滋賀県	533	219	(41.1%)
京都府	417	236	(56.6%)
大阪府	1,298	506	(39.0%)
兵庫県	1,344	743	(55.3%)
奈良県	490	269	(54.9%)
和歌山県	453	338	(74.6%)
鳥取県	231	108	(46.8%)
島根県	418	139	(33.3%)
岡山県	660	522	(79.1%)
広島県	630	215	(34.1%)
山口県	544	368	(67.6%)
徳島県	399	327	(82.0%)
香川県	370	320	(86.5%)
愛媛県	532	413	(77.6%)
高知県	362	329	(90.9%)
福岡県	812	318	(39.2%)
佐賀県	306	102	(33.3%)
長崎県	597	212	(35.5%)
熊本県	459	176	(38.3%)
大分県	527	264	(50.1%)
宮崎県	428	156	(36.4%)
鹿児島	865	419	(48.4%)
沖縄県	628	288	(45.9%)
札幌市	321	18	(5.6%)
仙台市	192	73	(38.0%)
さいたま市	166	66	(39.8%)
千葉市	95	30	(31.6%)
川崎市	174	164	(94.3%)
横浜市	509	414	(81.3%)
相模原市	112	112	(100.0%)
新潟市	179	70	(39.1%)
静岡市	187	132	(70.6%)
浜松市	207	59	(28.5%)
名古屋市	417	417	(100.0%)
京都市	260	51	(19.6%)
大阪市	496	121	(24.4%)
堺市	147	94	(63.9%)
神戸市	298	277	(93.0%)
岡山市	197	191	(97.0%)
広島市	234	39	(16.7%)
北九州市	204	59	(28.9%)
福岡市	224	224	(100.0%)
熊本市	144	91	(63.2%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表23. 災害や新たな危機事象が発生した場合の休校等の
判断基準について設置者と取り決めている学校

	調査対象校	校を休 取校 り等 決の め判 断 て い る 基 準
合計	36,947	29,354 (79.4%)
北海道	1,646	1,519 (92.3%)
青森県	520	360 (69.2%)
岩手県	598	396 (66.2%)
宮城県	555	427 (76.9%)
秋田県	387	204 (52.7%)
山形県	417	229 (54.9%)
福島県	886	557 (62.9%)
茨城県	946	724 (76.5%)
栃木県	599	314 (52.4%)
群馬県	632	418 (66.1%)
埼玉県	1,270	992 (78.1%)
千葉県	1,263	897 (71.0%)
東京都	2,300	1,928 (83.8%)
神奈川県	730	616 (84.4%)
新潟県	679	427 (62.9%)
富山県	344	213 (61.9%)
石川県	345	134 (38.8%)
福井県	334	255 (76.3%)
山梨県	293	228 (77.8%)
長野県	663	387 (58.4%)
岐阜県	730	713 (97.7%)
静岡県	777	709 (91.2%)
愛知県	1,260	1,093 (86.7%)
三重県	707	671 (94.9%)
滋賀県	533	471 (88.4%)
京都府	417	369 (88.5%)
大阪府	1,298	1,242 (95.7%)
兵庫県	1,344	1,187 (88.3%)
奈良県	490	455 (92.9%)
和歌山県	453	376 (83.0%)
鳥取県	231	170 (73.6%)
島根県	418	192 (45.9%)
岡山県	660	616 (93.3%)
広島県	630	612 (97.1%)
山口県	544	416 (76.5%)
徳島県	399	366 (91.7%)
香川県	370	343 (92.7%)
愛媛県	532	483 (90.8%)
高知県	362	343 (94.8%)
福岡県	812	609 (75.0%)
佐賀県	306	210 (68.6%)
長崎県	597	397 (66.5%)
熊本県	459	301 (65.6%)
大分県	527	357 (67.7%)
宮崎県	428	224 (52.3%)
鹿児島	865	640 (74.0%)
沖縄県	628	462 (73.6%)
札幌市	321	153 (47.7%)
仙台市	192	155 (80.7%)
さいたま市	166	162 (97.6%)
千葉市	95	88 (92.6%)
川崎市	174	166 (95.4%)
横浜市	509	493 (96.9%)
相模原市	112	8 (7.1%)
新潟市	179	0 (0.0%)
静岡市	187	167 (89.3%)
浜松市	207	207 (100.0%)
名古屋市	417	372 (89.2%)
京都市	260	260 (100.0%)
大阪市	496	495 (99.8%)
堺市	147	142 (96.6%)
神戸市	298	298 (100.0%)
岡山市	197	192 (97.5%)
広島市	234	234 (100.0%)
北九州市	204	204 (100.0%)
福岡市	224	173 (77.2%)
熊本市	144	133 (92.4%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表24. 学校安全計画や避難訓練等を外部有識者がチェック・助言する体制が整備されている学校

	調査対象校	整備されている学校	
合計	36,947	13,915	(37.7%)
北海道	1,646	958	(58.2%)
青森県	520	84	(16.2%)
岩手県	598	183	(30.6%)
宮城県	555	228	(41.1%)
秋田県	387	118	(30.5%)
山形県	417	105	(25.2%)
福島県	886	323	(36.5%)
茨城県	946	390	(41.2%)
栃木県	599	174	(29.0%)
群馬県	632	260	(41.1%)
埼玉県	1,270	483	(38.0%)
千葉県	1,263	376	(29.8%)
東京都	2,300	985	(42.8%)
神奈川県	730	219	(30.0%)
新潟県	679	246	(36.2%)
富山県	344	114	(33.1%)
石川県	345	177	(51.3%)
福井県	334	127	(38.0%)
山梨県	293	84	(28.7%)
長野県	663	279	(42.1%)
岐阜県	730	358	(49.0%)
静岡県	777	172	(22.1%)
愛知県	1,260	376	(29.8%)
三重県	707	264	(37.3%)
滋賀県	533	217	(40.7%)
京都府	417	99	(23.7%)
大阪府	1,298	485	(37.4%)
兵庫県	1,344	537	(40.0%)
奈良県	490	126	(25.7%)
和歌山県	453	112	(24.7%)
鳥取県	231	45	(19.5%)
島根県	418	87	(20.8%)
岡山県	660	205	(31.1%)
広島県	630	205	(32.5%)
山口県	544	449	(82.5%)
徳島県	399	153	(38.3%)
香川県	370	154	(41.6%)
愛媛県	532	201	(37.8%)
高知県	362	108	(29.8%)
福岡県	812	335	(41.3%)
佐賀県	306	104	(34.0%)
長崎県	597	250	(41.9%)
熊本県	459	190	(41.4%)
大分県	527	198	(37.6%)
宮崎県	428	114	(26.6%)
鹿児島	865	568	(65.7%)
沖縄県	628	161	(25.6%)
札幌市	321	79	(24.6%)
仙台市	192	68	(35.4%)
さいたま市	166	69	(41.6%)
千葉市	95	33	(34.7%)
川崎市	174	52	(29.9%)
横浜市	509	162	(31.8%)
相模原市	112	0	(0.0%)
新潟市	179	84	(46.9%)
静岡市	187	45	(24.1%)
浜松市	207	40	(19.3%)
名古屋市	417	150	(36.0%)
京都市	260	57	(21.9%)
大阪市	496	150	(30.2%)
堺市	147	67	(45.6%)
神戸市	298	122	(40.9%)
岡山市	197	74	(37.6%)
広島市	234	231	(98.7%)
北九州市	204	80	(39.2%)
福岡市	224	84	(37.5%)
熊本市	144	82	(56.9%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表25. 平成30年度中に防災訓練等(避難訓練を含む)を実施した学校

	調査対象校	防災訓練等(避難訓練を含む)を実施した学校	地域特有の防災訓練	地震発生時の避難訓練	消防法に基づく避難訓練	不審者対応訓練	テロ・ミサイル等に対する避難訓練等	引き渡し訓練	その他
合計	36,947	36,938	9,584	36,128	33,987	23,751	3,879	18,038	1,016
北海道	1,646	1,646	423	1,634	1,625	809	84	193	30
青森県	520	520	104	519	515	320	71	166	13
岩手県	598	598	135	571	575	266	46	128	19
宮城県	555	555	253	552	533	332	200	399	43
秋田県	387	387	87	383	346	182	29	101	17
山形県	417	417	65	406	404	290	19	112	5
福島県	886	886	160	846	823	693	106	307	15
茨城県	946	946	260	936	860	803	279	737	38
栃木県	599	599	123	582	559	383	103	288	54
群馬県	632	632	59	625	587	490	49	334	21
埼玉県	1,270	1,270	277	1,246	1,117	711	151	841	53
千葉県	1,263	1,263	313	1,247	1,042	871	134	831	35
東京都	2,300	2,299	1,015	2,281	2,125	1,942	644	1,871	111
神奈川県	730	730	187	720	628	365	56	490	38
新潟県	679	679	164	625	641	412	36	251	17
富山県	344	344	68	339	338	251	23	167	6
石川県	345	345	91	338	327	278	47	150	6
福井県	334	334	81	317	289	245	48	165	7
山梨県	293	293	49	291	265	135	29	218	6
長野県	663	663	96	647	632	367	36	366	5
岐阜県	730	730	195	727	700	522	161	518	28
静岡県	777	777	221	776	774	457	50	554	23
愛知県	1,260	1,260	291	1,249	1,066	676	101	760	37
三重県	707	707	235	702	618	347	83	392	18
滋賀県	533	531	57	521	477	392	34	286	12
京都府	417	415	69	384	367	252	4	94	11
大阪府	1,298	1,297	236	1,277	1,165	951	71	439	34
兵庫県	1,344	1,344	346	1,310	1,223	664	92	847	20
奈良県	490	490	46	480	456	308	32	133	10
和歌山県	453	453	153	447	362	243	31	73	7
鳥取県	231	230	27	227	211	136	5	119	1
島根県	418	418	83	407	399	164	19	108	8
岡山県	660	660	118	655	619	476	60	407	12
広島県	630	629	158	608	608	403	44	70	10
山口県	544	544	166	500	544	443	60	405	5
徳島県	399	399	146	399	387	230	26	136	11
香川県	370	370	107	367	343	248	31	170	10
愛媛県	532	532	196	530	500	355	83	255	8
高知県	362	362	134	361	313	83	29	92	10
福岡県	812	812	130	799	795	405	62	165	11
佐賀県	306	306	101	245	294	245	0	71	6
長崎県	597	597	73	510	570	382	33	34	10
熊本県	459	459	149	449	458	305	44	198	13
大分県	527	527	172	512	472	373	49	187	4
宮崎県	428	428	128	425	377	260	14	176	6
鹿児島県	865	865	326	860	825	712	112	320	18
沖縄県	628	627	78	596	477	427	6	73	12
札幌市	321	321	40	318	303	190	24	149	10
仙台市	192	192	85	191	188	109	95	142	6
さいたま市	166	166	37	165	136	57	29	153	27
千葉市	95	95	24	94	84	61	1	52	4
川崎市	174	174	52	173	159	76	2	132	1
横浜市	509	509	174	507	457	377	8	381	14
相模原市	112	112	15	111	103	67	3	112	1
新潟市	179	179	67	178	163	115	16	105	2
静岡市	187	187	80	186	172	124	2	133	6
浜松市	207	207	76	207	207	124	22	162	4
名古屋市	417	417	109	411	354	247	12	362	3
京都市	260	260	44	258	238	177	8	173	7
大阪市	496	496	216	486	456	291	7	256	12
堺市	147	147	23	137	131	129	4	15	1
神戸市	298	298	89	293	281	131	15	210	6
岡山市	197	197	50	194	188	168	9	141	2
広島市	234	234	102	229	220	231	10	35	2
北九州市	204	204	67	201	198	178	68	17	6
福岡市	224	224	50	217	185	174	6	40	4
熊本市	144	144	33	144	133	121	12	71	4

(単位: 学校数)

表26. 自動体外式除細動器(AED)を設置又は令和元年度内に設置を予定している学校

	調査対象校	校置 AED を予定している又は設置している学校	
合計	36,947	36,360	(98.4%)
北海道	1,646	1,635	(99.3%)
青森県	520	519	(99.8%)
岩手県	598	596	(99.7%)
宮城県	555	530	(95.5%)
秋田県	387	386	(99.7%)
山形県	417	417	(100.0%)
福島県	886	869	(98.1%)
茨城県	946	945	(99.9%)
栃木県	599	599	(100.0%)
群馬県	632	632	(100.0%)
埼玉県	1,270	1,258	(99.1%)
千葉県	1,263	1,257	(99.5%)
東京都	2,300	2,273	(98.8%)
神奈川県	730	720	(98.6%)
新潟県	679	679	(100.0%)
富山県	344	344	(100.0%)
石川県	345	344	(99.7%)
福井県	334	327	(97.9%)
山梨県	293	293	(100.0%)
長野県	663	660	(99.5%)
岐阜県	730	722	(98.9%)
静岡県	777	769	(99.0%)
愛知県	1,260	1,259	(99.9%)
三重県	707	691	(97.7%)
滋賀県	533	529	(99.2%)
京都府	417	413	(99.0%)
大阪府	1,298	1,256	(96.8%)
兵庫県	1,344	1,284	(95.5%)
奈良県	490	469	(95.7%)
和歌山県	453	444	(98.0%)
鳥取県	231	231	(100.0%)
島根県	418	410	(98.1%)
岡山県	660	583	(88.3%)
広島県	630	617	(97.9%)
山口県	544	543	(99.8%)
徳島県	399	356	(89.2%)
香川県	370	361	(97.6%)
愛媛県	532	520	(97.7%)
高知県	362	360	(99.4%)
福岡県	812	811	(99.9%)
佐賀県	306	305	(99.7%)
長崎県	597	592	(99.2%)
熊本県	459	459	(100.0%)
大分県	527	510	(96.8%)
宮崎県	428	425	(99.3%)
鹿児島	865	850	(98.3%)
沖縄県	628	548	(87.3%)
札幌市	321	319	(99.4%)
仙台市	192	191	(99.5%)
さいたま市	166	166	(100.0%)
千葉市	95	95	(100.0%)
川崎市	174	174	(100.0%)
横浜市	509	509	(100.0%)
相模原市	112	112	(100.0%)
新潟市	179	179	(100.0%)
静岡市	187	187	(100.0%)
浜松市	207	207	(100.0%)
名古屋市	417	417	(100.0%)
京都市	260	260	(100.0%)
大阪市	496	496	(100.0%)
堺市	147	147	(100.0%)
神戸市	298	298	(100.0%)
岡山市	197	197	(100.0%)
広島市	234	234	(100.0%)
北九州市	204	204	(100.0%)
福岡市	224	224	(100.0%)
熊本市	144	144	(100.0%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表26-①. 自動体外式除細動器(AED)の設置台数

	AEDを 設置して いる学校	1 台	2 台	3 台以上
合計	36,314	27,080 (74.6%)	7,616 (21.0%)	1,618 (4.5%)
北海道	1,631	1,406 (86.2%)	180 (11.0%)	45 (2.8%)
青森県	519	449 (86.5%)	51 (9.8%)	19 (3.7%)
岩手県	595	471 (79.2%)	91 (15.3%)	33 (5.5%)
宮城県	530	340 (64.2%)	162 (30.6%)	28 (5.3%)
秋田県	386	316 (81.9%)	48 (12.4%)	22 (5.7%)
山形県	417	213 (51.1%)	166 (39.8%)	38 (9.1%)
福島県	868	700 (80.6%)	127 (14.6%)	41 (4.7%)
茨城県	945	675 (71.4%)	241 (25.5%)	29 (3.1%)
栃木県	599	448 (74.8%)	144 (24.0%)	7 (1.2%)
群馬県	631	366 (58.0%)	234 (37.1%)	31 (4.9%)
埼玉県	1,257	707 (56.2%)	475 (37.8%)	75 (6.0%)
千葉県	1,256	978 (77.9%)	232 (18.5%)	46 (3.7%)
東京都	2,272	1,507 (66.3%)	674 (29.7%)	91 (4.0%)
神奈川県	720	422 (58.6%)	267 (37.1%)	31 (4.3%)
新潟県	679	479 (70.5%)	178 (26.2%)	22 (3.2%)
富山県	344	268 (77.9%)	73 (21.2%)	3 (0.9%)
石川県	344	283 (82.3%)	50 (14.5%)	11 (3.2%)
福井県	327	290 (88.7%)	35 (10.7%)	2 (0.6%)
山梨県	292	198 (67.8%)	62 (21.2%)	32 (11.0%)
長野県	660	508 (77.0%)	129 (19.5%)	23 (3.5%)
岐阜県	722	523 (72.4%)	159 (22.0%)	40 (5.5%)
静岡県	769	517 (67.2%)	179 (23.3%)	73 (9.5%)
愛知県	1,259	840 (66.7%)	398 (31.6%)	21 (1.7%)
三重県	691	541 (78.3%)	131 (19.0%)	19 (2.7%)
滋賀県	522	447 (85.6%)	61 (11.7%)	14 (2.7%)
京都府	413	348 (84.3%)	60 (14.5%)	5 (1.2%)
大阪府	1,253	923 (73.7%)	289 (23.1%)	41 (3.3%)
兵庫県	1,277	924 (72.4%)	287 (22.5%)	66 (5.2%)
奈良県	463	388 (83.8%)	66 (14.3%)	9 (1.9%)
和歌山県	444	325 (73.2%)	78 (17.6%)	41 (9.2%)
鳥取県	231	176 (76.2%)	39 (16.9%)	16 (6.9%)
島根県	410	365 (89.0%)	32 (7.8%)	13 (3.2%)
岡山県	582	454 (78.0%)	84 (14.4%)	44 (7.6%)
広島県	617	573 (92.9%)	43 (7.0%)	1 (0.2%)
山口県	543	487 (89.7%)	49 (9.0%)	7 (1.3%)
徳島県	351	238 (67.8%)	76 (21.7%)	37 (10.5%)
香川県	361	263 (72.9%)	76 (21.1%)	22 (6.1%)
愛媛県	517	264 (51.1%)	125 (24.2%)	128 (24.8%)
高知県	360	263 (73.1%)	58 (16.1%)	39 (10.8%)
福岡県	811	641 (79.0%)	154 (19.0%)	16 (2.0%)
佐賀県	305	257 (84.3%)	44 (14.4%)	4 (1.3%)
長崎県	592	438 (74.0%)	136 (23.0%)	18 (3.0%)
熊本県	459	111 (24.2%)	283 (61.7%)	65 (14.2%)
大分県	510	361 (70.8%)	129 (25.3%)	20 (3.9%)
宮崎県	424	345 (81.4%)	54 (12.7%)	25 (5.9%)
鹿児島県	850	738 (86.8%)	85 (10.0%)	27 (3.2%)
沖縄県	546	378 (69.2%)	121 (22.2%)	47 (8.6%)
札幌市	319	308 (96.6%)	11 (3.4%)	0 (0.0%)
仙台市	191	184 (96.3%)	6 (3.1%)	1 (0.5%)
さいたま市	166	99 (59.6%)	59 (35.5%)	8 (4.8%)
千葉市	95	85 (89.5%)	8 (8.4%)	2 (2.1%)
川崎市	174	136 (78.2%)	31 (17.8%)	7 (4.0%)
横浜市	509	409 (80.4%)	86 (16.9%)	14 (2.8%)
相模原市	112	112 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
新潟市	179	169 (94.4%)	7 (3.9%)	3 (1.7%)
静岡市	187	161 (86.1%)	24 (12.8%)	2 (1.1%)
浜松市	207	181 (87.4%)	24 (11.6%)	2 (1.0%)
名古屋市	417	366 (87.8%)	48 (11.5%)	3 (0.7%)
京都市	260	214 (82.3%)	39 (15.0%)	7 (2.7%)
大阪市	496	318 (64.1%)	145 (29.2%)	33 (6.7%)
堺市	147	138 (93.9%)	7 (4.8%)	2 (1.4%)
神戸市	298	254 (85.2%)	39 (13.1%)	5 (1.7%)
岡山市	197	182 (92.4%)	15 (7.6%)	0 (0.0%)
広島市	234	216 (92.3%)	15 (6.4%)	3 (1.3%)
北九州市	204	192 (94.1%)	11 (5.4%)	1 (0.5%)
福岡市	224	197 (87.9%)	25 (11.2%)	2 (0.9%)
熊本市	144	7 (4.9%)	101 (70.1%)	36 (25.0%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表26-②. 自動体外式除細動器(AED)の設置場所

	AEDを 設置して いる学校	保健室	職員室	事務室	体育館	校庭	玄関	その他
合計	36,314	5,020	9,570	1,174	10,701	714	14,829	5,047
北海道	1,631	150	788	50	345	4	396	177
青森県	519	67	133	26	59	5	242	75
岩手県	595	47	54	11	165	11	350	102
宮城県	530	94	196	24	146	5	199	78
秋田県	386	59	83	10	119	3	141	56
山形県	417	62	95	3	303	21	85	87
福島県	868	137	166	24	252	8	374	102
茨城県	945	152	320	16	240	21	373	111
栃木県	599	120	163	6	230	3	182	51
群馬県	631	176	233	25	242	12	175	65
埼玉県	1,257	473	465	40	408	11	401	98
千葉県	1,256	214	300	82	324	12	497	140
東京都	2,272	240	237	102	438	65	1,710	297
神奈川県	720	59	215	81	240	38	336	73
新潟県	679	69	73	20	474	1	138	113
富山県	344	32	41	7	229	5	61	45
石川県	344	42	46	7	129	0	125	69
福井県	327	17	19	4	262	1	47	17
山梨県	292	78	126	9	89	4	79	34
長野県	660	100	71	17	263	10	270	107
岐阜県	722	98	189	13	276	31	240	124
静岡県	769	170	194	19	255	28	313	123
愛知県	1,259	218	318	2	421	61	461	208
三重県	691	49	243	21	205	13	230	102
滋賀県	522	49	201	15	77	6	201	56
京都府	413	38	95	7	70	4	204	62
大阪府	1,253	121	383	36	304	61	505	205
兵庫県	1,277	168	390	36	324	33	564	181
奈良県	463	50	183	11	86	5	171	34
和歌山県	444	57	104	10	139	17	213	74
鳥取県	231	22	28	6	111	2	93	36
島根県	410	36	78	2	151	12	132	58
岡山県	582	53	265	15	105	19	191	102
広島県	617	28	138	25	70	4	320	76
山口県	543	23	39	36	114	3	335	53
徳島県	351	53	72	0	145	10	160	62
香川県	361	52	110	8	130	11	99	64
愛媛県	517	120	188	3	245	32	205	109
高知県	360	53	137	20	87	4	134	66
福岡県	811	99	227	54	145	1	366	103
佐賀県	305	6	15	21	72	1	222	17
長崎県	592	39	32	2	216	13	378	79
熊本県	459	151	212	39	265	5	153	52
大分県	510	28	169	15	192	4	212	57
宮崎県	424	41	15	27	97	4	298	53
鹿児島県	850	77	166	19	200	12	404	110
沖縄県	546	62	212	91	159	2	165	72
札幌市	319	18	127	4	17	0	36	132
仙台市	191	34	112	2	15	1	20	17
さいたま市	166	94	38	6	33	2	50	21
千葉市	95	5	1	0	93	1	2	1
川崎市	174	11	33	5	51	6	84	29
横浜市	509	56	55	2	281	6	132	96
相模原市	112	3	3	1	15	7	73	10
新潟市	179	11	2	2	116	0	42	20
静岡市	187	15	9	5	34	1	110	41
浜松市	207	31	72	1	25	0	83	22
名古屋市	417	43	106	2	28	6	194	89
京都市	260	26	184	1	24	9	43	23
大阪市	496	132	153	2	93	21	207	91
堺市	147	15	63	0	0	2	52	25
神戸市	298	24	105	2	60	5	75	72
岡山市	197	33	114	1	12	1	33	17
広島市	234	7	12	4	49	7	141	36
北九州市	204	20	65	2	11	0	74	46
福岡市	224	14	30	7	19	0	181	5
熊本市	144	79	59	8	107	1	47	19

(単位: 学校数)

表26-③. 自動体外式除細動器(AED)について日常的に点検を実施している学校

	AEDを設置している学校	日常的に点検している学校
合計	36,314	35,932 (98.9%)
北海道	1,631	1,625 (99.6%)
青森県	519	508 (97.9%)
岩手県	595	578 (97.1%)
宮城県	530	523 (98.7%)
秋田県	386	383 (99.2%)
山形県	417	414 (99.3%)
福島県	868	867 (99.9%)
茨城県	945	940 (99.5%)
栃木県	599	598 (99.8%)
群馬県	631	627 (99.4%)
埼玉県	1,257	1,254 (99.8%)
千葉県	1,256	1,230 (97.9%)
東京都	2,272	2,237 (98.5%)
神奈川県	720	700 (97.2%)
新潟県	679	675 (99.4%)
富山県	344	340 (98.8%)
石川県	344	341 (99.1%)
福井県	327	322 (98.5%)
山梨県	292	289 (99.0%)
長野県	660	659 (99.8%)
岐阜県	722	722 (100.0%)
静岡県	769	760 (98.8%)
愛知県	1,259	1,248 (99.1%)
三重県	691	685 (99.1%)
滋賀県	522	512 (98.1%)
京都府	413	406 (98.3%)
大阪府	1,253	1,243 (99.2%)
兵庫県	1,277	1,267 (99.2%)
奈良県	463	454 (98.1%)
和歌山県	444	444 (100.0%)
鳥取県	231	227 (98.3%)
島根県	410	405 (98.8%)
岡山県	582	576 (99.0%)
広島県	617	607 (98.4%)
山口県	543	541 (99.6%)
徳島県	351	346 (98.6%)
香川県	361	357 (98.9%)
愛媛県	517	515 (99.6%)
高知県	360	356 (98.9%)
福岡県	811	804 (99.1%)
佐賀県	305	298 (97.7%)
長崎県	592	587 (99.2%)
熊本県	459	458 (99.8%)
大分県	510	503 (98.6%)
宮崎県	424	421 (99.3%)
鹿児島	850	850 (100.0%)
沖縄県	546	527 (96.5%)
札幌市	319	318 (99.7%)
仙台市	191	188 (98.4%)
さいたま市	166	162 (97.6%)
千葉市	95	92 (96.8%)
川崎市	174	174 (100.0%)
横浜市	509	494 (97.1%)
相模原市	112	112 (100.0%)
新潟市	179	177 (98.9%)
静岡市	187	187 (100.0%)
浜松市	207	198 (95.7%)
名古屋市	417	417 (100.0%)
京都市	260	259 (99.6%)
大阪市	496	494 (99.6%)
堺市	147	147 (100.0%)
神戸市	298	297 (99.7%)
岡山市	197	191 (97.0%)
広島市	234	234 (100.0%)
北九州市	204	203 (99.5%)
福岡市	224	217 (96.9%)
熊本市	144	142 (98.6%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表27. 児童生徒等を対象とした自動体外式除細動器(AED)の使用を含む
応急手当の実習を行っている学校

	調査対象校	て 応 急 手 当 の 実 習 を 行 っ て い る 学 校	全 て の 児 童 生 徒 等 を 対 象 と し た 実 習 を 行 っ て い る 学 校	一 部 の 児 童 生 徒 等 を 対 象 と し た 実 習 を 行 っ て い る 学 校
合 計	36,947	16,601 (44.9%)	4,584 (12.4%)	12,017 (32.5%)
北海道	1,646	745 (45.3%)	277 (16.8%)	468 (28.4%)
青森県	520	181 (34.8%)	65 (12.5%)	116 (22.3%)
岩手県	598	339 (56.7%)	119 (19.9%)	220 (36.8%)
宮城県	555	225 (40.5%)	55 (9.9%)	170 (30.6%)
秋田県	387	192 (49.6%)	51 (13.2%)	141 (36.4%)
山形県	417	119 (28.5%)	33 (7.9%)	86 (20.6%)
福島県	886	327 (36.9%)	80 (9.0%)	247 (27.9%)
茨城県	946	607 (64.2%)	130 (13.7%)	477 (50.4%)
栃木県	599	569 (95.0%)	141 (23.5%)	428 (71.5%)
群馬県	632	234 (37.0%)	43 (6.8%)	191 (30.2%)
埼玉県	1,270	604 (47.6%)	100 (7.9%)	504 (39.7%)
千葉県	1,263	517 (40.9%)	179 (14.2%)	338 (26.8%)
東京都	2,300	1,218 (53.0%)	282 (12.3%)	936 (40.7%)
神奈川県	730	343 (47.0%)	77 (10.5%)	266 (36.4%)
新潟県	679	319 (47.0%)	73 (10.8%)	246 (36.2%)
富山県	344	128 (37.2%)	32 (9.3%)	96 (27.9%)
石川県	345	143 (41.4%)	32 (9.3%)	111 (32.2%)
福井県	334	192 (57.5%)	40 (12.0%)	152 (45.5%)
山梨県	293	111 (37.9%)	43 (14.7%)	68 (23.2%)
長野県	663	221 (33.3%)	59 (8.9%)	162 (24.4%)
岐阜県	730	454 (62.2%)	109 (14.9%)	345 (47.3%)
静岡県	777	257 (33.1%)	59 (7.6%)	198 (25.5%)
愛知県	1,260	646 (51.3%)	113 (9.0%)	533 (42.3%)
三重県	707	273 (38.6%)	88 (12.4%)	185 (26.2%)
滋賀県	533	140 (26.3%)	48 (9.0%)	92 (17.3%)
京都府	417	209 (50.1%)	49 (11.8%)	160 (38.4%)
大阪府	1,298	631 (48.6%)	121 (9.3%)	510 (39.3%)
兵庫県	1,344	536 (39.9%)	145 (10.8%)	391 (29.1%)
奈良県	490	113 (23.1%)	28 (5.7%)	85 (17.3%)
和歌山県	453	235 (51.9%)	82 (18.1%)	153 (33.8%)
鳥取県	231	66 (28.6%)	8 (3.5%)	58 (25.1%)
島根県	418	242 (57.9%)	67 (16.0%)	175 (41.9%)
岡山県	660	225 (34.1%)	59 (8.9%)	166 (25.2%)
広島県	630	302 (47.9%)	72 (11.4%)	230 (36.5%)
山口県	544	271 (49.8%)	113 (20.8%)	158 (29.0%)
徳島県	399	226 (56.6%)	77 (19.3%)	149 (37.3%)
香川県	370	129 (34.9%)	48 (13.0%)	81 (21.9%)
愛媛県	532	306 (57.5%)	110 (20.7%)	196 (36.8%)
高知県	362	270 (74.6%)	118 (32.6%)	152 (42.0%)
福岡県	812	323 (39.8%)	86 (10.6%)	237 (29.2%)
佐賀県	306	96 (31.4%)	34 (11.1%)	62 (20.3%)
長崎県	597	274 (45.9%)	151 (25.3%)	123 (20.6%)
熊本県	459	205 (44.7%)	72 (15.7%)	133 (29.0%)
大分県	527	180 (34.2%)	83 (15.7%)	97 (18.4%)
宮崎県	428	164 (38.3%)	53 (12.4%)	111 (25.9%)
鹿児島県	865	414 (47.9%)	211 (24.4%)	203 (23.5%)
沖縄県	628	187 (29.8%)	61 (9.7%)	126 (20.1%)
札幌市	321	84 (26.2%)	30 (9.3%)	54 (16.8%)
仙台市	192	78 (40.6%)	16 (8.3%)	62 (32.3%)
さいたま市	166	157 (94.6%)	61 (36.7%)	96 (57.8%)
千葉市	95	64 (67.4%)	6 (6.3%)	58 (61.1%)
川崎市	174	48 (27.6%)	15 (8.6%)	33 (19.0%)
横浜市	509	166 (32.6%)	30 (5.9%)	136 (26.7%)
相模原市	112	23 (20.5%)	8 (7.1%)	15 (13.4%)
新潟市	179	66 (36.9%)	21 (11.7%)	45 (25.1%)
静岡市	187	109 (58.3%)	14 (7.5%)	95 (50.8%)
浜松市	207	57 (27.5%)	9 (4.3%)	48 (23.2%)
名古屋市	417	97 (23.3%)	22 (5.3%)	75 (18.0%)
京都市	260	122 (46.9%)	11 (4.2%)	111 (42.7%)
大阪市	496	216 (43.5%)	34 (6.9%)	182 (36.7%)
堺市	147	35 (23.8%)	7 (4.8%)	28 (19.0%)
神戸市	298	110 (36.9%)	43 (14.4%)	67 (22.5%)
岡山市	197	36 (18.3%)	8 (4.1%)	28 (14.2%)
広島市	234	56 (23.9%)	8 (3.4%)	48 (20.5%)
北九州市	204	178 (87.3%)	36 (17.6%)	142 (69.6%)
福岡市	224	156 (69.6%)	20 (8.9%)	136 (60.7%)
熊本市	144	35 (24.3%)	9 (6.3%)	26 (18.1%)

(学校数、カッコ内は構成比)

表28. 教職員を対象としたAEDの使用を含む応急手当の実習を行っている学校

	調査対象校	応急手当の実習を行っている学校		学校全ての教職員を対象とする講習を行っている学校		学校一部の教職員を対象とする講習を行っている学校	
		数	割合	数	割合	数	割合
合計	36,947	35,085	(95.0%)	29,324	(79.4%)	5,761	(15.6%)
北海道	1,646	1,568	(95.3%)	1,150	(69.9%)	418	(25.4%)
青森県	520	398	(76.5%)	219	(42.1%)	179	(34.4%)
岩手県	598	510	(85.3%)	266	(44.5%)	244	(40.8%)
宮城県	555	532	(95.9%)	442	(79.6%)	90	(16.2%)
秋田県	387	285	(73.6%)	187	(48.3%)	98	(25.3%)
山形県	417	398	(95.4%)	311	(74.6%)	87	(20.9%)
福島県	886	800	(90.3%)	611	(69.0%)	189	(21.3%)
茨城県	946	902	(95.3%)	699	(73.9%)	203	(21.5%)
栃木県	599	584	(97.5%)	518	(86.5%)	66	(11.0%)
群馬県	632	607	(96.0%)	510	(80.7%)	97	(15.3%)
埼玉県	1,270	1,268	(99.8%)	1,189	(93.6%)	79	(6.2%)
千葉県	1,263	1,228	(97.2%)	1,075	(85.1%)	153	(12.1%)
東京都	2,300	2,198	(95.6%)	1,835	(79.8%)	363	(15.8%)
神奈川県	730	703	(96.3%)	652	(89.3%)	51	(7.0%)
新潟県	679	665	(97.9%)	553	(81.4%)	112	(16.5%)
富山県	344	325	(94.5%)	242	(70.3%)	83	(24.1%)
石川県	345	335	(97.1%)	298	(86.4%)	37	(10.7%)
福井県	334	320	(95.8%)	277	(82.9%)	43	(12.9%)
山梨県	293	291	(99.3%)	283	(96.6%)	8	(2.7%)
長野県	663	659	(99.4%)	597	(90.0%)	62	(9.4%)
岐阜県	730	730	(100.0%)	638	(87.4%)	92	(12.6%)
静岡県	777	721	(92.8%)	603	(77.6%)	118	(15.2%)
愛知県	1,260	1,220	(96.8%)	1,056	(83.8%)	164	(13.0%)
三重県	707	686	(97.0%)	574	(81.2%)	112	(15.8%)
滋賀県	533	516	(96.8%)	435	(81.6%)	81	(15.2%)
京都府	417	395	(94.7%)	278	(66.7%)	117	(28.1%)
大阪府	1,298	1,282	(98.8%)	1,139	(87.8%)	143	(11.0%)
兵庫県	1,344	1,313	(97.7%)	1,182	(87.9%)	131	(9.7%)
奈良県	490	441	(90.0%)	331	(67.6%)	110	(22.4%)
和歌山県	453	436	(96.2%)	335	(74.0%)	101	(22.3%)
鳥取県	231	203	(87.9%)	140	(60.6%)	63	(27.3%)
島根県	418	374	(89.5%)	299	(71.5%)	75	(17.9%)
岡山県	660	602	(91.2%)	491	(74.4%)	111	(16.8%)
広島県	630	595	(94.4%)	478	(75.9%)	117	(18.6%)
山口県	544	522	(96.0%)	467	(85.8%)	55	(10.1%)
徳島県	399	372	(93.2%)	285	(71.4%)	87	(21.8%)
香川県	370	343	(92.7%)	256	(69.2%)	87	(23.5%)
愛媛県	532	514	(96.6%)	454	(85.3%)	60	(11.3%)
高知県	362	349	(96.4%)	320	(88.4%)	29	(8.0%)
福岡県	812	759	(93.5%)	582	(71.7%)	177	(21.8%)
佐賀県	306	278	(90.8%)	220	(71.9%)	58	(19.0%)
長崎県	597	478	(80.1%)	341	(57.1%)	137	(22.9%)
熊本県	459	438	(95.4%)	375	(81.7%)	63	(13.7%)
大分県	527	498	(94.5%)	438	(83.1%)	60	(11.4%)
宮崎県	428	426	(99.5%)	412	(96.3%)	14	(3.3%)
鹿児島県	865	850	(98.3%)	774	(89.5%)	76	(8.8%)
沖縄県	628	568	(90.4%)	484	(77.1%)	84	(13.4%)
札幌市	321	302	(94.1%)	280	(87.2%)	22	(6.9%)
仙台市	192	179	(93.2%)	157	(81.8%)	22	(11.5%)
さいたま市	166	166	(100.0%)	162	(97.6%)	4	(2.4%)
千葉市	95	88	(92.6%)	74	(77.9%)	14	(14.7%)
川崎市	174	172	(98.9%)	169	(97.1%)	3	(1.7%)
横浜市	509	494	(97.1%)	436	(85.7%)	58	(11.4%)
相模原市	112	100	(89.3%)	97	(86.6%)	3	(2.7%)
新潟市	179	175	(97.8%)	162	(90.5%)	13	(7.3%)
静岡市	187	172	(92.0%)	118	(63.1%)	54	(28.9%)
浜松市	207	186	(89.9%)	126	(60.9%)	60	(29.0%)
名古屋市	417	396	(95.0%)	343	(82.3%)	53	(12.7%)
京都市	260	257	(98.8%)	228	(87.7%)	29	(11.2%)
大阪市	496	484	(97.6%)	416	(83.9%)	68	(13.7%)
堺市	147	147	(100.0%)	147	(100.0%)	0	(0.0%)
神戸市	298	290	(97.3%)	273	(91.6%)	17	(5.7%)
岡山市	197	192	(97.5%)	151	(76.6%)	41	(20.8%)
広島市	234	234	(100.0%)	234	(100.0%)	0	(0.0%)
北九州市	204	199	(97.5%)	174	(85.3%)	25	(12.3%)
福岡市	224	223	(99.6%)	134	(59.8%)	89	(39.7%)
熊本市	144	144	(100.0%)	142	(98.6%)	2	(1.4%)

(学校数、カッコ内は構成比)

【5. 平成30年度に新たに実施した学校における熱中症対策について】

表29. 平成30年の気象状況を踏まえ、既存の対策に加え、新たに実施した熱中症対策

	調査対象校	の設置 日よけや扇風機など	討通エ 教アコ 室コン の設置 の設置 の検普	の報W 判をB 断参G 考にT した値 や気 象動情	底休こ 憩まめ な健 管水 理分 の給 徹や	徒夏 等休 へみ の指 導等 に児 童生	開休 催育 時大 期会 の等 の行 事 の	登臨 校時 日の休 の延 期業 ・日 中設 止定 、	その他
合 計	36,947	11,644	14,776	18,700	24,314	20,803	3,453	2,250	3,889
北海道	1,646	543	59	463	1,494	1,168	43	8	43
青森県	520	210	62	196	349	278	16	2	31
岩手県	598	295	200	305	406	332	19	23	59
宮城県	555	248	265	377	376	306	42	6	58
秋田県	387	111	57	140	216	171	12	12	15
山形県	417	145	211	253	218	187	33	13	45
福島県	886	207	267	404	531	480	85	7	45
茨城県	946	206	429	456	485	433	66	56	63
栃木県	599	153	205	330	364	296	100	29	84
群馬県	632	160	222	353	344	301	83	36	106
埼玉県	1,270	347	400	715	817	751	125	131	141
千葉県	1,263	422	640	579	843	785	124	78	120
東京都	2,300	774	818	1,559	1,624	1,509	174	123	257
神奈川県	730	184	310	341	414	340	80	14	92
新潟県	679	201	385	317	370	326	40	22	61
富山県	344	118	144	182	195	186	17	18	51
石川県	345	126	130	204	214	194	63	33	51
福井県	334	86	93	186	177	141	23	13	34
山梨県	293	90	113	193	177	166	45	10	33
長野県	663	307	401	413	415	366	46	170	64
岐阜県	730	209	334	406	460	376	101	66	147
静岡県	777	258	494	344	417	366	62	30	111
愛知県	1,260	307	745	625	747	680	212	156	195
三重県	707	226	314	379	497	440	63	65	76
滋賀県	533	155	179	305	357	283	122	47	60
京都府	417	126	147	173	277	229	42	32	52
大阪府	1,298	392	508	827	874	735	125	88	121
兵庫県	1,344	484	721	802	914	762	93	76	150
奈良県	490	169	284	259	289	245	128	97	71
和歌山県	453	112	182	178	312	257	22	9	34
鳥取県	231	76	114	121	138	112	23	29	33
島根県	418	127	214	163	242	173	19	8	39
岡山県	660	207	258	356	387	306	52	20	88
広島県	630	212	300	254	444	370	67	32	64
山口県	544	210	263	288	365	327	62	48	97
徳島県	399	98	161	182	210	182	25	8	48
香川県	370	88	69	164	221	184	21	5	50
愛媛県	532	182	275	257	316	254	43	7	49
高知県	362	128	197	118	236	205	14	7	28
福岡県	812	197	341	339	575	501	97	61	71
佐賀県	306	84	116	141	191	172	38	21	24
長崎県	597	276	323	270	434	377	50	28	84
熊本県	459	142	210	180	306	275	29	12	42
大分県	527	164	251	249	351	284	45	13	48
宮崎県	428	110	166	154	280	232	64	7	47
鹿児島県	865	290	466	324	624	581	45	7	50
沖縄県	628	194	275	118	449	363	56	6	36
札幌市	321	70	3	147	260	200	11	4	28
仙台市	192	106	69	130	125	120	10	1	15
さいたま市	166	44	58	107	115	114	17	18	24
千葉市	95	39	37	68	76	60	16	31	25
川崎市	174	34	42	79	115	100	10	8	22
横浜市	509	164	182	399	385	292	49	21	61
相模原市	112	27	45	41	53	39	8	7	7
新潟市	179	53	80	94	123	108	43	5	16
静岡市	187	89	62	102	130	82	16	5	21
浜松市	207	68	81	118	132	106	14	9	38
名古屋市	417	97	64	201	316	287	66	165	36
京都市	260	62	63	145	171	165	27	49	28
大阪市	496	180	179	242	358	290	60	13	40
堺市	147	44	49	92	111	95	17	25	14
神戸市	298	94	96	178	213	190	33	73	51
岡山市	197	64	47	127	118	95	18	3	23
広島市	234	71	56	186	162	132	28	6	35
北九州市	204	68	92	127	142	130	14	7	10
福岡市	224	70	76	134	162	133	27	11	14
熊本市	144	44	77	41	105	78	13	0	13

(単位: 学校数)

【6. 登下校防犯プランを受けた防犯教育について】

表30. 登下校防犯プランを受けて、学校において防犯教育を充実させる取組

	調査対象校	「通地域安全マップ」の作成指導	警察官や防犯専門家の活用した防犯教育	具体的実践的な防犯訓練	安全な学習教材等の活用	その他
合計	36,947	13,185	23,472	12,720	10,554	2,492
北海道	1,646	858	1,281	649	449	60
青森県	520	165	279	141	87	36
岩手県	598	130	337	155	159	64
宮城県	555	125	338	200	215	49
秋田県	387	106	237	113	63	25
山形県	417	146	267	163	103	41
福島県	886	287	693	403	188	34
茨城県	946	395	682	393	229	47
栃木県	599	230	418	206	136	42
群馬県	632	170	460	269	127	38
埼玉県	1,270	546	860	431	371	96
千葉県	1,263	593	763	479	351	96
東京都	2,300	1,130	1,824	977	1,213	92
神奈川県	730	163	317	167	165	86
新潟県	679	273	366	251	189	55
富山県	344	85	182	115	70	30
石川県	345	100	296	165	62	12
福井県	334	139	226	129	80	20
山梨県	293	72	203	104	64	19
長野県	663	301	442	254	156	34
岐阜県	730	296	480	327	160	68
静岡県	777	215	424	265	130	58
愛知県	1,260	447	656	346	307	90
三重県	707	195	356	209	244	64
滋賀県	533	107	275	176	135	40
京都府	417	112	274	87	99	35
大阪府	1,298	319	850	330	353	79
兵庫県	1,344	376	644	378	462	126
奈良県	490	139	309	91	147	42
和歌山県	453	72	247	121	110	32
鳥取県	231	29	133	59	33	21
島根県	418	91	233	89	100	22
岡山県	660	138	475	224	185	24
広島県	630	173	465	170	143	35
山口県	544	270	348	276	260	26
徳島県	399	106	213	126	141	33
香川県	370	100	192	119	109	28
愛媛県	532	129	257	202	175	40
高知県	362	56	255	62	121	19
福岡県	812	348	575	291	238	38
佐賀県	306	128	253	129	71	10
長崎県	597	163	290	195	117	64
熊本県	459	193	194	198	179	57
大分県	527	192	276	212	191	36
宮崎県	428	95	186	114	60	46
鹿児島県	865	628	684	488	307	28
沖縄県	628	189	389	153	159	54
札幌市	321	89	167	88	99	34
仙台市	192	72	100	56	104	12
さいたま市	166	70	101	42	26	20
千葉市	95	50	36	21	22	10
川崎市	174	51	79	48	41	13
横浜市	509	114	334	156	129	49
相模原市	112	19	50	27	60	9
新潟市	179	101	109	79	45	14
静岡市	187	52	98	71	30	6
浜松市	207	43	117	58	44	14
名古屋市	417	158	284	181	99	29
京都市	260	119	134	60	117	12
大阪市	496	319	414	86	83	17
堺市	147	38	114	46	42	5
神戸市	298	80	274	127	108	10
岡山市	197	48	141	68	45	12
広島市	234	137	181	94	58	7
北九州市	204	96	148	89	89	6
福岡市	224	140	122	69	48	10
熊本市	144	69	65	53	52	12

(単位: 学校数)

【7. 登下校中の地震発生時の対応に係る指導の実施状況について】

表31.「学校におけるブロック塀等の安全点検等について(通知)」を踏まえ、改めて通学路の確認や、地震が起きた際の指導を行った学校

	調査対象校	指導を行った学校	
合計	36,947	33,283	(90.1%)
北海道	1,646	1,635	(99.3%)
青森県	520	445	(85.6%)
岩手県	598	523	(87.5%)
宮城県	555	500	(90.1%)
秋田県	387	326	(84.2%)
山形県	417	407	(97.6%)
福島県	886	792	(89.4%)
茨城県	946	824	(87.1%)
栃木県	599	564	(94.2%)
群馬県	632	534	(84.5%)
埼玉県	1,270	1,184	(93.2%)
千葉県	1,263	1,176	(93.1%)
東京都	2,300	2,193	(95.3%)
神奈川県	730	658	(90.1%)
新潟県	679	613	(90.3%)
富山県	344	269	(78.2%)
石川県	345	304	(88.1%)
福井県	334	289	(86.5%)
山梨県	293	293	(100.0%)
長野県	663	594	(89.6%)
岐阜県	730	663	(90.8%)
静岡県	777	669	(86.1%)
愛知県	1,260	1,146	(91.0%)
三重県	707	647	(91.5%)
滋賀県	533	429	(80.5%)
京都府	417	366	(87.8%)
大阪府	1,298	1,187	(91.4%)
兵庫県	1,344	1,220	(90.8%)
奈良県	490	427	(87.1%)
和歌山県	453	405	(89.4%)
鳥取県	231	190	(82.3%)
島根県	418	319	(76.3%)
岡山県	660	487	(73.8%)
広島県	630	529	(84.0%)
山口県	544	493	(90.6%)
徳島県	399	375	(94.0%)
香川県	370	295	(79.7%)
愛媛県	532	484	(91.0%)
高知県	362	330	(91.2%)
福岡県	812	721	(88.8%)
佐賀県	306	248	(81.0%)
長崎県	597	516	(86.4%)
熊本県	459	438	(95.4%)
大分県	527	487	(92.4%)
宮崎県	428	386	(90.2%)
鹿児島県	865	857	(99.1%)
沖縄県	628	448	(71.3%)
札幌市	321	298	(92.8%)
仙台市	192	184	(95.8%)
さいたま市	166	152	(91.6%)
千葉市	95	90	(94.7%)
川崎市	174	168	(96.6%)
横浜市	509	456	(89.6%)
相模原市	112	103	(92.0%)
新潟市	179	165	(92.2%)
静岡市	187	155	(82.9%)
浜松市	207	181	(87.4%)
名古屋市	417	416	(99.8%)
京都市	260	244	(93.8%)
大阪市	496	495	(99.8%)
堺市	147	139	(94.6%)
神戸市	298	285	(95.6%)
岡山市	197	151	(76.6%)
広島市	234	191	(81.6%)
北九州市	204	201	(98.5%)
福岡市	224	192	(85.7%)
熊本市	144	132	(91.7%)

(学校数、カッコ内は構成比)

【8. 弾道ミサイル発射に係る学校安全に関する学校の対応状況について】

表32. 平成30年度中に弾道ミサイルに関する避難訓練の実施又は合同訓練等に参加した学校

	調査対象校	加 た し た 学 校	避 難 訓 練 を 実 施 し 、 ま た は 合 同 訓 練 等 に 参 加 し た 学 校	(構成比)
合 計	36,947	5,446	(14.7%)	
北 海 道	1,646	186	(11.3%)	
青 森 県	520	90	(17.3%)	
岩 手 県	598	72	(12.0%)	
宮 城 県	555	224	(40.4%)	
秋 田 県	387	42	(10.9%)	
山 形 県	417	27	(6.5%)	
福 島 県	886	150	(16.9%)	
茨 城 県	946	383	(40.5%)	
栃 木 県	599	152	(25.4%)	
群 馬 県	632	66	(10.4%)	
埼 玉 県	1,270	240	(18.9%)	
千 葉 県	1,263	188	(14.9%)	
東 京 都	2,300	724	(31.5%)	
神 奈 川 県	730	90	(12.3%)	
新 潟 県	679	52	(7.7%)	
富 山 県	344	30	(8.7%)	
石 川 県	345	60	(17.4%)	
福 井 県	334	73	(21.9%)	
山 梨 県	293	58	(19.8%)	
長 野 県	663	53	(8.0%)	
岐 阜 県	730	211	(28.9%)	
静 岡 県	777	77	(9.9%)	
愛 知 県	1,260	153	(12.1%)	
三 重 県	707	105	(14.9%)	
滋 賀 県	533	39	(7.3%)	
京 都 府	417	18	(4.3%)	
大 阪 府	1,298	141	(10.9%)	
兵 庫 県	1,344	175	(13.0%)	
奈 良 県	490	48	(9.8%)	
和 歌 山 県	453	39	(8.6%)	
鳥 取 県	231	8	(3.5%)	
島 根 県	418	36	(8.6%)	
岡 山 県	660	78	(11.8%)	
広 島 県	630	76	(12.1%)	
山 口 県	544	86	(15.8%)	
徳 島 県	399	36	(9.0%)	
香 川 県	370	50	(13.5%)	
愛 媛 県	532	122	(22.9%)	
高 知 県	362	33	(9.1%)	
福 岡 県	812	98	(12.1%)	
佐 賀 県	306	8	(2.6%)	
長 崎 県	597	46	(7.7%)	
熊 本 県	459	72	(15.7%)	
大 分 県	527	73	(13.9%)	
宮 崎 県	428	27	(6.3%)	
鹿 児 島 県	865	147	(17.0%)	
沖 縄 県	628	10	(1.6%)	
札 幌 市	321	26	(8.1%)	
仙 台 市	192	98	(51.0%)	
さ い た ま 市	166	34	(20.5%)	
千 葉 市	95	1	(1.1%)	
川 崎 市	174	3	(1.7%)	
横 浜 市	509	17	(3.3%)	
相 模 原 市	112	4	(3.6%)	
新 潟 市	179	20	(11.2%)	
静 岡 市	187	5	(2.7%)	
浜 松 市	207	23	(11.1%)	
名 古 屋 市	417	17	(4.1%)	
京 都 市	260	12	(4.6%)	
大 阪 市	496	29	(5.8%)	
堺 市	147	9	(6.1%)	
神 戸 市	298	32	(10.7%)	
岡 山 市	197	11	(5.6%)	
広 島 市	234	17	(7.3%)	
北 九 州 市	204	95	(46.6%)	
福 岡 市	224	8	(3.6%)	
熊 本 市	144	13	(9.0%)	

(学校数、カッコ内は構成比)

表33. 弾道ミサイルが発射された場合の対応について、
平成30年度中に危機管理マニュアルや学校安全計画に反映した学校

	調査対象校	学校危機管理マニュアルや学校安全計画に反映した学校	方と危機管理マニュアルに反映した学校の両方	に危機管理マニュアルを反映した学校のみ	学校安全計画にのみ反映した学校
合計	36,947	20,982 (56.8%)	9,403 (25.4%)	9,877 (26.7%)	1,702 (4.6%)
北海道	1,646	1,600 (97.2%)	941 (57.2%)	557 (33.8%)	102 (6.2%)
青森県	520	394 (75.8%)	103 (19.8%)	264 (50.8%)	27 (5.2%)
岩手県	598	436 (72.9%)	139 (23.2%)	274 (45.8%)	23 (3.8%)
宮城県	555	489 (88.1%)	250 (45.0%)	195 (35.1%)	44 (7.9%)
秋田県	387	292 (75.5%)	105 (27.1%)	175 (45.2%)	12 (3.1%)
山形県	417	233 (55.9%)	78 (18.7%)	136 (32.6%)	19 (4.6%)
福島県	886	742 (83.7%)	337 (38.0%)	370 (41.8%)	35 (4.0%)
茨城県	946	834 (88.2%)	431 (45.6%)	363 (38.4%)	40 (4.2%)
栃木県	599	471 (78.6%)	176 (29.4%)	280 (46.7%)	15 (2.5%)
群馬県	632	300 (47.5%)	81 (12.8%)	185 (29.3%)	34 (5.4%)
埼玉県	1,270	812 (63.9%)	469 (36.9%)	272 (21.4%)	71 (5.6%)
千葉県	1,263	671 (53.1%)	279 (22.1%)	345 (27.3%)	47 (3.7%)
東京都	2,300	1,228 (53.4%)	698 (30.3%)	308 (13.4%)	222 (9.7%)
神奈川県	730	181 (24.8%)	71 (9.7%)	73 (10.0%)	37 (5.1%)
新潟県	679	379 (55.8%)	143 (21.1%)	200 (29.5%)	36 (5.3%)
富山県	344	156 (45.3%)	60 (17.4%)	82 (23.8%)	14 (4.1%)
石川県	345	290 (84.1%)	153 (44.3%)	130 (37.7%)	7 (2.0%)
福井県	334	204 (61.1%)	59 (17.7%)	140 (41.9%)	5 (1.5%)
山梨県	293	211 (72.0%)	98 (33.4%)	95 (32.4%)	18 (6.1%)
長野県	663	386 (58.2%)	197 (29.7%)	157 (23.7%)	32 (4.8%)
岐阜県	730	514 (70.4%)	233 (31.9%)	242 (33.2%)	39 (5.3%)
静岡県	777	503 (64.7%)	191 (24.6%)	284 (36.6%)	28 (3.6%)
愛知県	1,260	675 (53.6%)	271 (21.5%)	376 (29.8%)	28 (2.2%)
三重県	707	419 (59.3%)	221 (31.3%)	180 (25.5%)	18 (2.5%)
滋賀県	533	388 (72.8%)	128 (24.0%)	248 (46.5%)	12 (2.3%)
京都府	417	137 (32.9%)	56 (13.4%)	72 (17.3%)	9 (2.2%)
大阪府	1,298	710 (54.7%)	351 (27.0%)	277 (21.3%)	82 (6.3%)
兵庫県	1,344	590 (43.9%)	317 (23.6%)	194 (14.4%)	79 (5.9%)
奈良県	490	137 (28.0%)	59 (12.0%)	63 (12.9%)	15 (3.1%)
和歌山県	453	144 (31.8%)	59 (13.0%)	59 (13.0%)	26 (5.7%)
鳥取県	231	67 (29.0%)	22 (9.5%)	37 (16.0%)	8 (3.5%)
島根県	418	165 (39.5%)	33 (7.9%)	117 (28.0%)	15 (3.6%)
岡山県	660	277 (42.0%)	99 (15.0%)	156 (23.6%)	22 (3.3%)
広島県	630	326 (51.7%)	111 (17.6%)	200 (31.7%)	15 (2.4%)
山口県	544	355 (65.3%)	161 (29.6%)	174 (32.0%)	20 (3.7%)
徳島県	399	204 (51.1%)	91 (22.8%)	80 (20.1%)	33 (8.3%)
香川県	370	158 (42.7%)	74 (20.0%)	75 (20.3%)	9 (2.4%)
愛媛県	532	429 (80.6%)	162 (30.5%)	259 (48.7%)	8 (1.5%)
高知県	362	165 (45.6%)	71 (19.6%)	79 (21.8%)	15 (4.1%)
福岡県	812	425 (52.3%)	177 (21.8%)	218 (26.8%)	30 (3.7%)
佐賀県	306	111 (36.3%)	28 (9.2%)	76 (24.8%)	7 (2.3%)
長崎県	597	347 (58.1%)	117 (19.6%)	212 (35.5%)	18 (3.0%)
熊本県	459	152 (33.1%)	62 (13.5%)	79 (17.2%)	11 (2.4%)
大分県	527	256 (48.6%)	124 (23.5%)	117 (22.2%)	15 (2.8%)
宮崎県	428	74 (17.3%)	22 (5.1%)	44 (10.3%)	8 (1.9%)
鹿児島県	865	592 (68.4%)	310 (35.8%)	238 (27.5%)	44 (5.1%)
沖縄県	628	80 (12.7%)	38 (6.1%)	26 (4.1%)	16 (2.5%)
札幌市	321	186 (57.9%)	78 (24.3%)	77 (24.0%)	31 (9.7%)
仙台市	192	185 (96.4%)	107 (55.7%)	72 (37.5%)	6 (3.1%)
さいたま市	166	161 (97.0%)	61 (36.7%)	98 (59.0%)	2 (1.2%)
千葉市	95	17 (17.9%)	4 (4.2%)	6 (6.3%)	7 (7.4%)
川崎市	174	33 (19.0%)	17 (9.8%)	11 (6.3%)	5 (2.9%)
横浜市	509	170 (33.4%)	73 (14.3%)	52 (10.2%)	45 (8.8%)
相模原市	112	9 (8.0%)	5 (4.5%)	3 (2.7%)	1 (0.9%)
新潟市	179	80 (44.7%)	32 (17.9%)	30 (16.8%)	18 (10.1%)
静岡市	187	95 (50.8%)	25 (13.4%)	66 (35.3%)	4 (2.1%)
浜松市	207	154 (74.4%)	26 (12.6%)	118 (57.0%)	10 (4.8%)
名古屋市	417	195 (46.8%)	104 (24.9%)	61 (14.6%)	30 (7.2%)
京都市	260	110 (42.3%)	53 (20.4%)	44 (16.9%)	13 (5.0%)
大阪市	496	87 (17.5%)	44 (8.9%)	29 (5.8%)	14 (2.8%)
堺市	147	31 (21.1%)	8 (5.4%)	19 (12.9%)	4 (2.7%)
神戸市	298	76 (25.5%)	42 (14.1%)	22 (7.4%)	12 (4.0%)
岡山市	197	191 (97.0%)	54 (27.4%)	136 (69.0%)	1 (0.5%)
広島市	234	108 (46.2%)	37 (15.8%)	58 (24.8%)	13 (5.6%)
北九州市	204	186 (91.2%)	132 (64.7%)	49 (24.0%)	5 (2.5%)
福岡市	224	81 (36.2%)	18 (8.0%)	54 (24.1%)	9 (4.0%)
熊本市	144	118 (81.9%)	27 (18.8%)	89 (61.8%)	2 (1.4%)

(学校数、カッコ内は構成比)